



TITLE:

京都大学経済研究所年次報告書 2009年度

AUTHOR(S):

京都大学経済研究所

CITATION:

京都大学経済研究所. 京都大学経済研究所年次報告書 2009年度. 京都大学経済研究所年次報告書 2010, 2009: 1-260

ISSUE DATE:

2010

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/128946>

RIGHT:

年次報告書 2009年度

京都大学経済研究所
Institute of Economic Research
Kyoto University



目 次

1	研究所の概要	1
1.	沿革	1
2.	年表、歴代所長、名誉教授	2
3.	第一期中期計画の概要	5
4.	第一期中期計画の進捗状況（平成20年度現況調査より）	9
5.	第一期中期計画進捗状況報告に対する独立行政法人大学評価・学位授与機構による評価	24
2	研究体制	26
1.	組織	26
	組織図	26
	教職員数	26
	教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者	26
2.	職員	27
	所内教職員名簿	27
	教員選考基準、選考方法及び人員配置	32
	教員の異動	33
	寄附研究部門	35
	非常勤講師	35
	招へい外国人学者	36
	非常勤研究員（研究機関研究員）	37
	研究員（グローバルCOE）	37
	日本学術振興会特別研究員（PD）	37
	研修員	38
3.	予算	39
	運営費交付金	39
	科学研究費補助金	39
	研究拠点形成費補助金（21世紀COE）	39
	研究拠点形成費補助金（グローバルCOE）	40
	その他の外部資金	40
4.	図書	41
	図書蔵書数	41
	マッケンジー文庫	41
5.	敷地と建物	41
6.	東京分室	41
3	研究活動	43
1.	研究の概要	43
	経済情報解析研究部門	43
	経済制度研究部門	43
	経済戦略研究部門	44
	現代経済分析研究部門（客員研究部門）	44
	伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門	45
	教育経済学寄附研究部門	45
	附属金融工学研究センター	45
	附属複雑系経済研究センター	46
	附属先端政策分析研究センター	46
	グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学・京都大学連携拠点）	47
	グローバルCOE「人間行動と社会経済のダイナミクス」（大阪大学・京都大学連携拠点）	48
	京都サステイナビリティ・イニシアティブ	48

目 次

2. 研究活動	50
経済研究所主催シンポジウムの開催	50
共同研究	53
個人研究	55
科学研究費補助金	56
寄附金	59
受託研究等	59
所内研究会	60
海外渡航	70
3. 研究成果	78
リプリント・シリーズ	78
ディスカッションペーパー	78
新聞掲載	81
受賞	89
4 人材養成	90
1. 大学院教育への協力	90
大学院経済学研究科協力講座	90
大学院情報学研究科協力講座	90
2. 大学院生受入状況	90
3. 研究生受入状況	90
4. ポスト・ドクター（PD）受入状況	90
5. 日本学術振興会特別研究員受入状況	90
5 国際交流	91
1. 研究者の受入	91
外国人研究者招へい状況	91
Record of visiting international researcher	91
招へい外国人学者	104
2. 国際シンポジウム	106
国際シンポジウム等の開催状況	106
国際シンポジウムへの参加状況	106
3. 海外渡航	106
6 社会貢献	107
1. 研究成果の学術的意義又は社会・経済・文化的意義	107
2. 研究成果が一般社会に還元・応用されている事例	108
3. 研究成果が新しい研究分野の開拓や教育活動に反映した事例	108
4. 学外委員等	109
5. 一般市民対象シンポジウムの開催	110
7 参考資料	113
1. 過去の大規模プロジェクト	113
複雑系経済システム研究拠点	113
21COEプログラム	113
2. 研究成果（所員による論文・著書被引用数より）－社会科学系附置研究所比較－	115
3. 共同利用	116
教員の履歴・業績・研究概要	118

1 研究所の概要

1-1 沿革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により 1962 年 4 月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性にかんがみ、1955 年任意団体として総合経済研究所を設立し、1960 年これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962 年第 40 回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年 4 月 1 日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の 2 研究部門を以て発足し、1964 年には地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設され、また、1966 年には計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設されて 6 研究部門となった。さらに 1977 年 4 月には環境経済研究部門、1979 年には比較経済体制研究部門、1981 年 4 月には現代経済分析研究部門(客員)がそれぞれ増設された。また、1983 年 4 月には比較経済分析研究部門(外国人客員)が増設され、1993 年 4 月に国際政治経済研究部門(外国人客員)に改組された。

1986 年 4 月には、客員部門を除き、既設の 8 研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の 4 大研究部門、12 研究領域に改組、1991 年 4 月に研究領域が増設され、13 研究領域となった。その後 1994 年 4 月に資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となった。2000 年 4 月に金融工学研究センターが設置され、2001 年 10 月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」(2004 年 9 月までのところ更新され、2007 年 9 月まで)が開設された。また、2002 年 4 月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004 年 4 月には 5 大研究部門 1 センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の 3 大研究部門と金融工学、複雑系経済の 2 研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。2005 年 7 月には先端政策分析研究センターが設置され、また、2007 年 4 月には日本漢字能力検定協会の寄附により「教育経済学研究部門」が、同年 10 月には野村グループの寄附により「伊藤清博士ガウス賞受賞記念(野村グループ)数理ファイナンス研究部門」が設置された。

2008 年グローバル COE(慶応大学連携)プログラム実施に伴い、8 月に連携連絡ベースとして東京分室内に東京(丸の内)オフィスを開設、9 月に教育・研究実施ベースとして東京(三田)オフィスを開設した。

研究所の建物は本部構内に鉄筋コンクリート 3 階建延べ 2,241.8 m²が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965 年 5 月書庫とあわせて新築された。

その後、1981 年 4 月、同本館建物は所内の全面改装と併せて 4 階部分が増築、また、平成 9 年度には営繕により地下部分が改修され、4 階建て延べ 3,150 m²の面積を有することとなった。

2008 年 3 月附属図書館別館が耐震改修工事を終了し、新たに経済研究所北館として引き渡しを受けた。

また、同年 12 月には、工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 m²のフロアを研究室・講義室スペースとして引き渡しを受けた。

2009 年 4 月には、公共政策研究部門を経済戦略研究部門に改称した。

2010 年 4 月には、附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組され、また、「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定された。さらに、連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設され(2010 年 4 月から 2015 年 3 月まで)、生存基盤科学研究ユニットにも参画することになった。

1-2 年表、歴代所長、名誉教授

年 表

- 昭和 37 年法律第 36 号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
- 1962 年 4 月 経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の 2 研究部門をもって発足する。
- 1962 年 5 月 京都大学本部構内に事務部を開設する。
- 1962 年 12 月 京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
- 1963 年 8 月 左京区吉田下阿達町仮建物に移転する(研究室の一部は西部構内に存続)。
- 1964 年 4 月 文部省令第 10 号により、地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設される。
- 1964 年 7 月 前記建築後援会による新館建築が着工される。
- 1965 年 5 月 新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。
新館に移転する。
- 1966 年 4 月 文部省令第 24 号により、計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設される。
- 1968 年 4 月 産業構造、資源経済、産業統計の 3 研究部門が実験部門となる。
- 1972 年 10 月 創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。
創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
- 1976 年 4 月 地域経済研究部門が実験部門になる。
- 1977 年 4 月 文部省令第 15 号により環境経済研究部門が増設される。
- 1978 年 4 月 計画経済研究部門が実験部門となる。
- 1979 年 4 月 文部省令第 12 号により比較経済体制研究部門が増設される。
- 1981 年 4 月 文部省令第 12 号により現代経済分析研究部門(客員)が増設される。
本館研究棟を 4 階建に増築した。
- 1982 年 11 月 創立 20 周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
- 1982 年 12 月 創立 20 周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。
- 1983 年 4 月 文部省令第 11 号により比較経済分析研究部門(外国人客員)が増設される。
- 1986 年 4 月 文部省令第 19 号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12 研究領域に改組される。
- 1991 年 4 月 1 研究領域が増設され、13 研究領域となる。
- 1992 年 10 月 創立 30 周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。
創立 30 周年にあたり豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
- 1993 年 3 月 比較経済分析研究部門(外国人客員)の時限が到来した。
- 1993 年 4 月 文部省令第 19 号により国際政治経済研究部門(外国人客員)が新設される。
- 1994 年 6 月 文部省令第 24 号により資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となる。
- 2000 年 4 月 附属金融工学研究センターが新設される。
- 2001 年 10 月 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」が新設される。(2004 年 9 月 30 日まで)

- 2002 年 4 月 国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
- 2002 年 10 月 創立 40 周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 2002 年 11 月 創立 40 周年にあたり東京・学術総合センター(一橋記念講堂)において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 2004 年 2 月 ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。
ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
- 2004 年 4 月 経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組される。
東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。
- 2004 年 10 月 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」の設置期間が 2007 年 9 月 30 日までに更新される。
- 2005 年 7 月 附属先端政策分析研究センターが新設される。
- 2006 年 8 月 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」が「応用金融工学(野村グループ)寄附研究部門」に改称される。
- 2007 年 4 月 寄附研究部門「教育経済学研究部門」が新設される。
- 2007 年 10 月 寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念(野村グループ)研究部門」が新設される。
- 2008 年 3 月 附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。
- 2008 年 8 月 GCOE(慶応大学)プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京(丸の内)オフィスを開設する。
- 2008 年 9 月 GCOE(慶応大学)プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京(三田)オフィスを開設する。
- 2008 年 12 月 工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 m²のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。
- 2009 年 4 月 公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称。
- 2010 年 4 月 金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。
「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点到に認定される。
(2010 年 4 月～2016 年 3 月)
連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。
生存基盤科学研究ユニットに参画する。

歴代所長一覧		在任期間	
岸本 誠二郎	昭和 37 年 4 月 1 日	～	昭和 41 年 3 月 31 日
青山 秀夫	昭和 41 年 4 月 1 日	～	昭和 46 年 11 月 30 日
馬場 正雄	昭和 46 年 12 月 1 日	～	昭和 49 年 3 月 31 日
森口 親司(事務取扱)	昭和 49 年 4 月 1 日	～	昭和 49 年 7 月 15 日

尾上 久雄	昭和 49 年 7 月 16 日	～	昭和 53 年 7 月 15 日
行澤 健三	昭和 53 年 7 月 16 日	～	昭和 55 年 2 月 8 日
宮崎 義一(事務取扱)	昭和 55 年 2 月 8 日	～	昭和 55 年 3 月 31 日
宮崎 義一	昭和 55 年 4 月 1 日	～	昭和 58 年 4 月 1 日
尾上 久雄	昭和 58 年 4 月 2 日	～	昭和 61 年 3 月 31 日
馬場 正雄	昭和 61 年 4 月 1 日	～	昭和 61 年 10 月 27 日
小池 和男(事務取扱)	昭和 61 年 10 月 27 日	～	昭和 61 年 12 月 31 日
小池 和男	昭和 62 年 1 月 1 日	～	昭和 63 年 3 月 31 日
杉本 昭七	昭和 63 年 4 月 1 日	～	平成 2 年 3 月 31 日
佐和 隆光	平成 2 年 4 月 1 日	～	平成 6 年 3 月 31 日
福地 崇生	平成 6 年 4 月 1 日	～	平成 7 年 3 月 31 日
佐和 隆光	平成 7 年 4 月 1 日	～	平成 11 年 3 月 31 日
藤田 昌久	平成 11 年 4 月 1 日	～	平成 13 年 3 月 31 日
佐和 隆光	平成 13 年 4 月 1 日	～	平成 18 年 3 月 31 日
西村 和雄	平成 18 年 4 月 1 日	～	平成 22 年 3 月 31 日
矢野 誠(現職)	平成 22 年 4 月 1 日	～	

名誉教授一覧	授与年月日
岸本 誠二郎	昭和 41 年 4 月 2 日
青山 秀夫	昭和 48 年 4 月 2 日
尾上 久雄	昭和 61 年 4 月 1 日
宮崎 義一	平成 2 年 1 月 23 日
瀬尾 芙巳子	平成 5 年 4 月 1 日
杉本 昭七	平成 8 年 4 月 1 日
森口 親司	平成 9 年 3 月 4 日
福地 崇生	平成 9 年 3 月 4 日
青木 昌彦	平成 13 年 3 月 6 日
佐和 隆光	平成 18 年 4 月 1 日
上原 一慶	平成 19 年 4 月 1 日
坂井 昭夫	平成 19 年 4 月 1 日
藤田 昌久	平成 19 年 4 月 1 日
塚谷 恒雄	平成 20 年 4 月 1 日
西村 和雄	平成 22 年 4 月 1 日

1-3 第一期中期計画の概要(平成 15 年 8 月 25 日作成)

1. 研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

2. 研究と教育の目標を達成するための主要方策

- (1) 改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の 1 センター 5 部門を、2 センター(金融工学研究センター、複雑系経済研究センター)、3 研究部門(経済情報解析、公共政策、経済制度)に改組し、第 1 期中期計画中に常勤教員 30 名体制を目指す。
- (2) 経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構(仮称、以下同じ)を設立し、先端的经济学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。
- (3) 国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内 LAN 体制の充実、研究支援センター(仮称、以下同じ)への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第 1 期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。
- (4) 研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会(仮称、以下同じ)を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。
- (5) 21 世紀 COE プログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポスドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

3. 経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、幾つかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去 20 年間で Social Citation Index における、論文被引用件数は所員一人当たり 139 と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001 年の 4 年間で 10 回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年 10 回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成 13 年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和 61 年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成 6 年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成 12 年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成 9 年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム:理論と応用」が、科学研究費補助金(COE 形成基礎研究費)において選定されたことに伴い、複雑系経済シ

システム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成15年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21世紀COEプログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近5年間で年平均115百万円、総予算の25%を占める。

4. 研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるために、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を「複雑系経済学」、「金融工学」、「新しい公共経済学」、「経済情報解析」、「組織と制度」の5つのプロジェクトに分け、相互に密接な連携をとりながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。このような研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、および複雑系経済学、金融工学という経済学の2大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的な研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外(とくに海外)へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門(division)」ではなく、「研究センター(research center)」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、および研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点到発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

5. 研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであるといえる。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が近年著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった形の、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進するが、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによ

る様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

6. 第1期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記した研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は3研究部門、2研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持ち、30人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招聘外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21世紀COEプログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第1期中期計画中に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

7. 研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第1期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、LAN機能の充実も重要な課題である。LANそのものの運営・セキュリティの確保は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

8. 研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成10年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第1期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

9. 若手研究者の養成

経済研究所は、これまでも、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近10年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で11校にのぼり、そのうち7校は海外の大学である。その就職先も12校にのぼり、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や21世紀COEプログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充

実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポストドク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

10. 中期計画中のタイムテーブル

平成 16 年度

(1) 複雑系経済研究センターの新設(定員 1 名増)

複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い 3 部門 2 センターに改組する。

(2) 所内委員会の新設

人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。

(3) 多機能コンファレンス・ルーム

同時通訳会議システム、AVコントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、TV会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。

(4) 旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事

経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

平成 17 年度

(1) 先端経済分析研究推進機構の新設(定員 2 名増)

(2) 研究支援部門の新設

・研究支援センター、IT管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。

・研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。

・IT管理室: 所内LANの管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。

(3) 所内LAN・データセンター機能の充実

(4) 経済研究所本館・別館整備改修工事(バリアフリー化、耐震構造化工事)

平成 18 年度

先端経済分析研究推進機構の増員(定員 2 名増)

平成 19 年度

先端経済分析研究推進機構の増員(定員 1 名増)

1-4 第一期中期計画の進捗状況（平成 20 年度現況調査より）

I 経済研究所の研究目的と特徴

1. 本研究所は、1962 年 4 月に産業経済に関する総合研究を目的として設立された。以来、学術動向及び社会的要請に対応した研究組織・研究体制の改編を積極的に行いつつ、国際的評価を受ける先端的研究を推進し、特に経済理論と計量経済学の分野で国際的に高い評価を得ている。本研究所の研究活動が高い評価を維持する理由は、研究者の業績をレフェリー（査読）付きの国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測り、採用・昇進の基準を業績本位としていることにある。その実績は、国際的学術誌に発表した一人当たりの論文数や論文被引用数を基準とした経済学系の研究科（学部）・研究所の順序付けで、絶えず国内上位を争っていることに示される。

このような文科系研究所の中で日本に類を見ない研究至上主義は、内外の優れた研究者の採用を成功させている。そのため、本研究所は、日本における国際的水準の研究機関として内外の研究者から広く認知され、本学の学術研究推進に独自の位置を占める。たとえば、経済学分野の本学 21 世紀 COE プログラム「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」は、本研究所を主部局として遂行された。

以上は、本学中期目標の、Ⅱ（2）①「独創性と倫理性を備えた研究活動を推進し、新しい学問体系の構築と人類文化の発展に努めるとともに、国際的に卓越し、開かれた研究拠点の形成を目指す」や、Ⅱ（3）①「国際的な学術研究拠点として、世界をリードする優れた先端的研究並びに特色ある研究を発展させる」の達成に資するものである。

2. 加えて、経済理論に関する研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究へ活動の拡大を図り、また、若手研究者の養成活動を一層進めることを通じ、社会貢献にも努めている。これらの成果は、本学中期目標のうち、社会貢献に関してはⅡ（3）①「社会との交流や産官学との連携を進め、研究成果の有効活用を図る」、教育に関してはⅡ（1）①「基礎研究をはじめ、多様な学術研究を推進するとともに、すぐれた研究能力や高度の専門的能力を備えた人材を養成する」等とそれぞれ合致している。

3. 本研究所の近年の主な取り組みは、次のようにまとめられる。

現代の経済学には、金融市場の高度化や地球環境問題等の複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究や産官学共同研究が必要となっている。本研究所は、この現状を鑑み、高度な実用性を有した理論的研究によって社会的要請に応えるための研究体制の整備に努めている。

その一環として、金融市場のリスク評価に関する多様な応用研究を行う「金融工学研究センター」を設置した。また、5 府省との連携により実践的政策分析を行う「先端政策分析研究センター」の設置、本学のサステナビリティ学研究拠点である「京都サステナビリティ・イニシアティブ」（以下、KSI）の運営参画等にみられるように、経済学における先端的理论と先端の実証研究の融合による斬新な政策提言も目指している。

また、経済学のフロンティアに関しても、近年発展の著しい非線形経済動学及び空間経済学の国際的研究拠点として「複雑系経済研究センター」を設置した。同センターは、複雑系経済の拠点形成に関する科学研究費（COE 形成基礎研究費、COE 特別推進経費）による活動の成果である。

本研究所は、学内他部局との共同研究教育活動も積極的に進めている。カリフォルニア大学に本部を置く複雑系研究所（ICAM）の京都支部を、理学研究科物理学第一教室と共同で運営している。また「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」（以下、数理ファイナンス寄附研究部門）を数理解析研究所と共同で設置、教育研究を行っている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者としては、経済学に関連する国内外の学会および研究者が挙げられる。また、金融業界を始めとする産業界や経済政策に係わる府省等とも積極的に関わっている。本研究所はそれら関係者から、先端的な研究成果と若手研究者の養成、そして産官学共同研究活動を通じた社会的要請の高い経済問題への積極的政策提言を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

・研究業績

I で述べたように、研究者の業績を査読付きの国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測ることで、内外の優れた研究者の採用に成功している。その結果、所員の研究成果は、全体としてみると、内外の専門雑誌に掲載された論文数や論文被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、1, 2を争う水準となっている。

【表11】によると、経済学の学術誌ランキング（ヨーロッパ経済学会等による）上位50誌への、最近10年間の論文掲載数は、本研究所全体で約47本、所員（専任講師以上）一人当たり1.9本（共著者数で正規化して計算、特任教授は含まない）である。この数は、他の国内主要社会科学系附置研究所と比較して、顕著に多い。また、Social Science Citation Indexにおける論文被引用数を、1971年から2007年までの期間で示したものが【図2】である。それによると、本研究所全体の論文被引用数は約175本（特任教授含む）であり、国内の社会科学系附置研究所の中で群を抜いている。（いずれも当研究所調べ。）

・共同研究

本研究所は、日本における経済理論研究の発展に寄与するため、内外から優れた研究者を招聘し、日本有数の研究拠点として活発に活動している。また、客員部門である「現代経済分析研究部門」、「数理ファイナンス寄附研究部門」を設置して、毎年度、優れた国内の研究者2～3名を客員教授・准教授として招き、所員との共同研究を行っている。現代経済分析研究部門の客員教授・准教授各1名の選考については、2008年度よりプロジェクト公募により行う。また寄附研究部門の客員教員については、所内の推薦委員会により選考している。これまでも、COE 研究員、非常勤研究員等は、公募により採用してきたが、今後、客員人事や研究員の採用にあたっては、公募形式を一層進める予定である。

【表1】に示すように、国際共同研究についても、外国人客員教授・准教授各1名を毎年度3ヶ月～1年間で招聘する国際金融経済領域を金融工学研究センター内に設置して、優れた海外の研究者を招き、所員との共同研究を進めているほか、招聘外国人学者、外国人共同研究者等の制度を活用し、多くの外国人研究者が本研究所に滞在して、所員との研究を行っている。

【表 1：外国人研究者招聘状況】

	2004 年度 (人)	2005 年度 (人)	2006 年度 (人)
外国人客員（教授、准教授）	4	4(1)※1	5
招聘外国人学者	4	3	2
外国人共同研究者	3	3	4
ビジター ※2	31	40	77
合 計	42	50	88

（出所）本研究所調べ（2007 年 12 月）

※1 2005 年度の外国人客員 4 人のうち 1 名は、滞在期間が 3 ヶ月に満たなかったため、客員の称号は与えていない。

※2 京都大学の制度を活用する以外に、経済研究所での共同研究のため、短期的に滞在した外国人研究者を「ビジター」と総称する。

また、本研究所では、資料室を外部利用者に開放しているが、Lionel McKenzie ロチェスター大学教授より寄附された蔵書を保管するマッケンジー・ライブラリーも外部の希望者には閲覧を許可するなど、共同研究を進める体制を整えている。

近年は、国際研究拠点活動を発展させるため、【表 2】に示すように、海外の研究機関と交流協定を締結した。

【表 2：交流協定締結先機関リスト】

締結先	期間
ロシア国立高等経済大学院	2007 年 4 月 2 日～ 2012 年 4 月 1 日
パリ第一大学国立科学研究センターソルボンヌ経済研究所	2007 年 7 月 26 日～ 2012 年 7 月 25 日
エックス・マルセイユ経済計量研究所（国立科学研究所、社会科学高等研究所、エックス・マルセイユ大学 II、III）	2007 年 11 月 28 日～ 2012 年 11 月 27 日

（出所）本研究所調べ（2007 年 12 月）

・ 研究拠点活動

本研究所は、経済学分野の国際的研究拠点として活発に活動している。【表 3】に示すように、年に数回の国際コンファレンスを開催している。また、同表に示すように、様々な分野の研究会を定期開催し、内外の研究者を招いている。

【表 3：国際コンファレンス・研究会開催状況】

	2004 年度 (件)	2005 年度 (件)	2006 年度 (件)
国際コンファレンス	7(7)	9(9)	7※(6)
所内研究会等	63(6)	85(7)	92(5)

（出所）本研究所調べ（2007 年 12 月）

- ・本研究所や 21 世紀 COE が主催もしくは共催になったもの
 - ・（ ）内は 21 世紀 COE が主催もしくは共催したもの(内数)
 - ・所内研究会等の詳細は【表 1 4】参照
 - ・2006 年度の主な国際コンファレンスの詳細を【表 1 6】に掲げた
- ※2006 年度の 7 件のうち 1 件は、KSI が主催したもの

本研究所は、平成 14 年に 21 世紀 COE として採択された「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進しており、上記の国際コンファレンスや研究会の多くも、その協力の下に運営されている。

また、2004 年にイギリスの Blackwell 社から *International Journal of Economic Theory* を刊行、編集を行っている（慶應義塾大学経済学部・商学部 21 世紀 COE と共同）。同誌は日本の大学が中心となって編集するものとしては初めての経済理論の国際専門誌である。

その他にも【表 4】に示すように、毎年公開シンポジウムを開催し、一般向けの啓発活動も行っている。

【表 4：公開シンポジウム開催状況】

	2004 年度 (件)	2005 年度 (件)	2006 年度 (件)
シンポジウム・公開講座等	9 (7)	12 (8)	13※ (8)

(出所：本研究所調べ (2007 年 12 月))

- ・本研究所ないし 21 世紀 COE が主催もしくは共催になったもの
 - ・（ ）内は 21 世紀 COE が主催もしくは共催したもの(内数)
 - ・2004 年～2006 年開催の本研究所主催シンポジウムは【表 1 5】を参照
- ※2006 年度の 13 件のうち 1 件は、KSI が主催したもの

- ・ 科学研究費補助金、その他外部資金

科研金は、【表 5】に示すように、たとえば 2007 年度は、19 件の申請に対して 17 件の交付を受けるなど、毎年高い採択率を維持している。

【表 5：科学研究費補助金採択状況】

(単位：千円)

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
申請件数 (研究代表者)	14	18	17	20	19
※ () 内は継続件数	(9)	(7)	(8)	(7)	(10)
交付件数 (研究代表者)	14	11	12	15	17
採択率 (%)	100.0	61.1	70.6	75.0	89.5
交付額 (研究代表者)	93,000	57,900	42,800	36,500	29,740
分担金	2 件	2 件	1 件	1 件	2 件
※ () 内は金額	(1,210)	(400)	(600)	(700)	(1,550)
科学研究費補助金受入合計	94,210	58,300	43,400	37,200	31,290

(出所)本研究所調べ (2007 年 12 月)

1. 交付件数は研究代表者として採択された件数である。

2. 科学研究費補助金受入合計は、本研究所において受け入れた科学研究費補助金の総額、つまり本研究所教員が研究代表者として交付された科研費の額の総額に、本研究所以外の申請者の研究分担者として受け入れた分担金の額の総額を足した額である。
3. 当該年度の異動者については、転出者は件数・金額ともに計上。転入者は件数・金額ともに未計上とした。
4. 2003年度から2004年度にかけて交付額が大きく減っているのは、年度あたり42,000千円交付を受けていた課題（特別推進研究（COE）「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」）が2003年度に終了したため。また、受入合計額が減少傾向にあるのは、2003年度から21世紀COEプログラムが採択された他、【表6】に示すように外部資金の受入も増加し、研究所のリソース配分割合が変化したことによる。

【表6】に見るように、他の外部資金の受け入れ状況も良好である。法人化以降、件数・受入金額ともに倍増し、現在では総予算の25%を占める。

【表6：外部資金受入状況】

（単位：千円）

項 目		年 度	2002	2003	2004	2005	2006
寄附金	寄附一般	件数	5	7	2	4	3
		金額	8, 823	7, 880	1, 500	2, 275	1, 900
	寄附研究部門 (金額)	応用金融工学寄附研究部門	40, 000	40, 000	40, 000	40, 000	40, 000
		教育経済学寄附研究部門	—	—	—	—	30, 000
	寄附金受入額合計		48, 823	47880	41, 500	42, 275	71, 900
受託研究費	国	件 数	0	0	0	5	6
		金 額	0	0	0	49, 421	61, 481
	民間	件 数	3	0	1	1	0
		金 額	30, 500	0	9, 100	6, 500	0
	受託研究費受入件数合計		3	0	1	6	6
	受託研究費受入金額合計		30, 500	0	9, 100	55, 921	61, 481
外部資金受入額合計			79, 323	47, 880	50, 600	98, 196	133, 381

（出所）本研究所調べ（2007年12月）

1. 外部資金の内訳は寄附金と受託研究費の2項目である。
2. 寄附金：学術助成的な寄附一般と研究部門の設立を条件とした寄附研究部門について分けた。なお、寄附一般には、教員個人が獲得した各種団体からの学術助成金が含まれる。
3. 受託研究費：本研究所が依頼先より委託された研究を行なうための経費
依頼先の分類を国と民間の2種類に分けた。

また、KSI として、東京大学が中心となり設立されたサステナビリティ学連携研究機構（IR3S）に所属し、他の所属大学との連携研究も進めている。

・寄附講座

寄附講座の設置状況を【表 7】に示す。2007 年 4 月に教育経済学寄附研究部門を、同年 10 月には数理ファイナンス寄附研究部門を設置した。上記寄附研究部門には、客員教員を 2～3 名配置し、研究活動を行っている。

【表 7：寄附講座の受入期間の図】

寄附研究部門名	寄附者	設置期間
応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門※	野村證券株式会社	2001 年 10 月 1 日～ 2007 年 9 月 30 日
教育経済学寄附研究部門	漢字能力検定協会	2007 年 4 月 1 日～ 2010 年 3 月 31 日
伊藤清博士ガウス賞授賞記念 （野村グループ） 数理ファイナンス寄附研究部門	野村證券株式会社	2007 年 10 月 1 日～ 2010 年 9 月 30 日

（出所）本研究所調べ（2007 年 12 月）

※応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門は、当初の応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門から、2006 年 8 月 1 日付け寄附者表示を変更。また、当初 2004 年 9 月が期限であったが 2007 年 9 月まで延長された。

・官学共同研究

本研究所は、2005 年に先端政策分析研究センターを設置した。これは内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省より採用した 5 名の教授、准教授及び運営を担当するセンター長（所内併任）で構成されている。同センターは、先端的経済学の研究成果を政策分析に直結させ、現実の経済政策に反映させるために、官学間双方向の人的交流を促進し、理論と実証の両面から政策研究を推し進めることを目的としている。

・研究者養成

本研究所は、若手研究者の養成面でも高い評価を受けている。本研究所員は、【表 8】に示すように、大学院経済学研究科の構成員として、最先端の研究成果を反映した大学院教育に当たっている。

【表 8：指導大学院生数】

大学院生の所属		2004 年度	2005 年度	2006 年度
修士課程	経済学研究科	15	13	14
	情報学研究科	0	0	2
博士課程	経済学研究科	21（4）	27（4）	24（2）
合 計		36（4）	40（4）	40（2）

(出所) 本研究所調べ (2007 年 5 月)

・ 本研究所教員が指導教員を務める大学院生数を計上。

※ () 内は留学生数 (内数)

さらに、【表 9】に示すように、JSPS 特別研究員、COE 研究員、講師、助教（一部は任期付き）等として若手研究者を採用している。その多くは、1～3 年の研鑽を経たのち、主要大学の教員として巣立っている。

【表 9：若手研究者採用状況】

	2004 年度	2005 年度	2006 年度
研究機関研究員	1	2	1
COE 研究員	4	1	2
産学官連携研究員	0	3	4
JSPS 特別研究員	0	2	2
JSPS 外国人特別研究員	3	2	3
京都大学研修員 (※)	3	2	8
合計	11	12	20

(出所) 本研究所調べ (2007 年)

※ 京都大学研修員以外は、全て給与または援助金の支給を受けた者である

※ 京都大学研修員は、研修料等を支払い研究指導及び研究の場の提供を受ける者である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回っている。

(判断理由)

本研究所は、2005 年度に、内外の研究者及び経済界からの委員による外部評価を実施した。その結果（「京都大学経済研究所外部評価報告書 2005」）によると、「個人の研究成果は、全体としてみると、内外の専門雑誌に掲載された論文数や、論文被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、一二を争う水準である」（31 頁）等、総じて高い評価を得ている。これらの評価の根拠は、【表 1 1】及び【図 1】に示す、所員の経済学の学術誌への論文掲載数、論文被引用数が示している。

また、(1) に述べた本研究所の国際研究拠点としての多様な活動は、日本の経済学研究者コミュニティに国際的研究交流・共同研究の機会を提供する役割を果たしてきた。ほかにも、本研究所が日本の経済学界に果たす役割の重要性は、我が国の代表的な経済学会である日本経済学会の会長歴代 39 名のうち、本研究所在籍研究者から 10 名（次年度会長、次々年度を含むと 41 名中 12 名）も選出されていることからもうかがわれる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究所は、ことに理論経済学及び計量経済学において、日本の経済学界をリードしてきた。これを反映して、本研究所を代表する優れた研究業績は、数理経済学及び計量経済学の論文である。それらは、いずれも、国際的学術雑誌に英文で発表された論文のうち特に評価の高いものであり、各分野の先駆的内容となっている。このように、本研究所では、経済学の最先端で国際的な評価を得る多くの成果が得られている。他にも、空間経済学、ゲーム理論、マクロ経済学等の分野で国際的な評価を受ける論文が、所員により発表されている。また、世界に大きなインパクトを与えたパイオニア的研究として、西村和雄教授の非線形経済動学(1990年までの経済動学に関する重要な論文をまとめた *International Library of Critical Writings in Economics* 10, Edgar Elgar, 1991に論文4本が、1990年以降についての *Optimization and Chaos*, Springer, 2000に論文3本が収められている)や藤田昌久特任教授の空間経済学(Krugaman、Venablesと共著の *Spatial Economy*, MIT Pressはこの分野での必読文献とされている)は特筆に値する。これらの研究分野は、本研究所の主力研究分野として確立し、それらを中心に、【表11】【表12】【表13】【図2】に示すとおり、高い研究水準と成果を維持している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回っている。

(判断理由)

本研究所員は、これまでも述べてきたように、内外の経済学術誌に多数の論文を執筆するなど、精力的に活動を行い、日本の理論経済学を中心とする分野をリードしている。また、研究拠点としての活動によって、海外及び日本の経済学研究者コミュニティに国際的研究交流・共同研究の機会を提供する役割を果たしてきた。さらに、若手研究者を、講師、助教(一部は任期付き)、研究員等として採用し、後進の育成においても充実した実績をあげている。

それだけでなく、本研究所員は、経済学の先端的研究成果に基づき、社会的要請の高い経済問題に対しても積極的に発言を行っている。これらの活動が学会や社会から高い評価を得ていることは、【表10】のとおり所員が紫綬褒章をはじめ多数の栄誉を受けていることが示している。

【表10：経済研究所員が受けた栄誉等(2004年～2007年)】

栄誉等	年	氏名
日本エネルギー学会論文賞	2004	佐和隆光
応用地域学会第1回坂下賞	2004	森 知也
日本数学会出版賞	2005	西村和雄
Lionel McKenzie賞	2007	John Stachurski
日本学術振興会賞	2007	梶井厚志
紫綬褒章	2007	佐和隆光

日本国際経済学会第2回小島清賞研究奨励賞	2007	若杉隆平
マルセイユ大学名誉博士号	2007	西村和雄
日本テスト学会大会発表賞	2007	木村拓也

(出所) 本研究所調べ (2007 年 12 月)

Ⅲ 質の向上度の判断

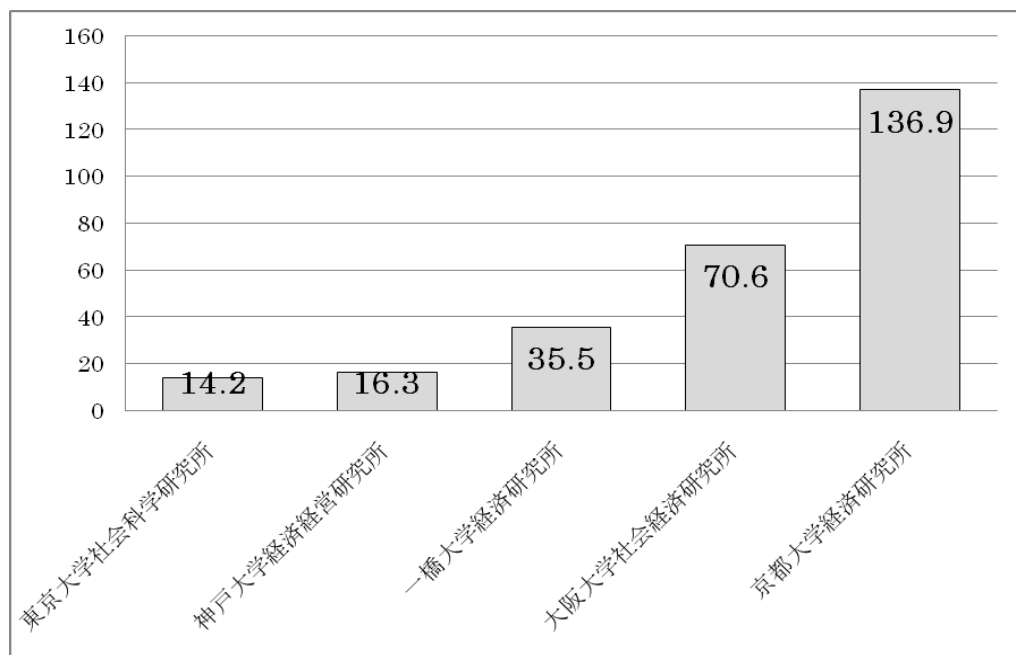
①事例1 「科研費採択率、外部資金受入状況」(分析項目Ⅰ)

前掲【表5】のとおり、法人となった2004年度の科研費の採択率は61.1%である。以降2005年度は70.6%、2006年度は75.0%、2007年度は89.5%と、高い採択率を維持している。外部資金受入額合計でも、前掲【表6】のとおり、法人化以前の2002年度と2006年度を比較しても、約1.7倍近く、また法人化当初の2004年度から2006年度までを比較しても約2倍と毎年度着実に外部資金が増加している。これらのことは、本研究所が常に新たな研究課題に取り組み、その内容が学問的にも社会的にも高く評価され続けていることを示している。

②事例2 「論文被引用数と国際学術雑誌に掲載された論文数」(分析項目Ⅱ)

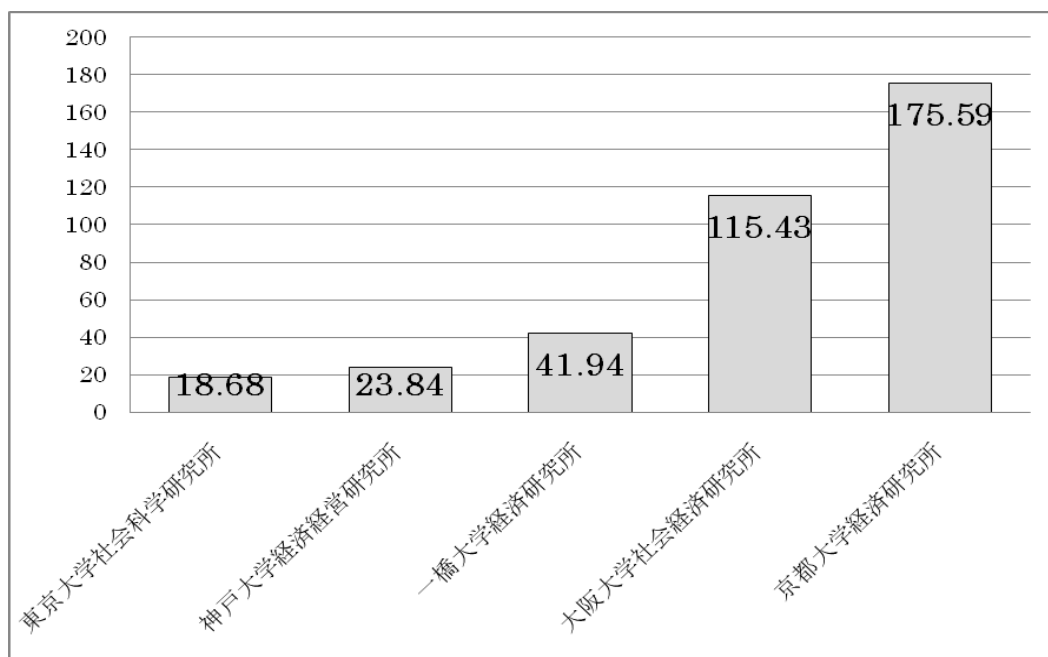
【図1】及び【図2】は Social Science Citation Index における論文被引用数を、国内の主要な社会科学系附置研究所間で比較したものである。【図1】は1982年から2005年までのデータであり、【図2】は1971年から2007年までのデータである。いずれの期間の範囲で見ても、本研究所の論文被引用数は群を抜いている。また、国際学術誌掲載論文数についても、最近の本研究所調査による【表11】だけでなく、25年前のAER掲載論文による調査【表12】、約10年前の朝日新聞社『'99大学ランキング』掲載論文による調査【表13】のいずれのデータを見ても、国内の経済学系研究科(学部)ないし研究所において、本研究所は絶えずトップランクにあることがわかる。これは、本研究所の研究水準が、長期間にわたって高い水準を維持していることを示すものである。

【図 1】 所員一人当たり論文被引用数（1982 年～2005 年 3 月）



（出所） 本研究所調べ（2005 年）

【図 2】 所員一人当たり論文被引用数（1971 年～2007 年 11 月）



（出所） 柴田章久・芹澤成弘（2008）, 「経済・社会科学系附置研究所の研究業績比較（2007 年）」

注：【図 1】【図 2】ともに、Social Science Citation Index を用い、【図 1】では 1982 年～2005 年、【図 2】では 1971 年～2007 年の期間で各研究所に所属する研究者名で検索し、論文被引用数を集計したもの。ただし、【図 1】の調査対象者は、2005 年 3 月の専任の在職者、【図 2】の調査対象者は、2007 年 11 月の専任の在職者と特任教授。

【表 1 2】主要経済学術誌掲載論文ページ数

米国外大学及び国際大学ランキング (1978 年～1983 年)

		Total Pages	Non- U.S. Rank	Worldwide Rank	
				(1)	(2)
1.	London Sch. of Econ.	1878.0	1	4	4
2.	British Columbia	961.8	3	18	19
3.	Western Ontario	833.4	4	24	20
4.	Hebrew (Jerusalem)	830.1	5	25	26
5.	Oxford	817.4	2	26	16
6.	Tel-Aviv	816.7	7	27	28
7.	Toronto	814.5	6	28	27
8.	Australian National	653.9	8	31	29
9.	Cambridge	527.5	9	37	35
10.	Queen's (Ontario)	514.8	10	44	40
11.	Warwick	306.4	11	61	58
12.	Bristol	280.3	12	66	61
13.	Carleton	264.0	13	71	66
14.	York (U.K.)	249.6	15	77	74
15.	Essex	246.7	17	78	79
16.	Birmingham	237.0	14	80	70
17.	McMaster	236.7	18	81	82
18.	Southampton	222.5	20	82	89
19.	Bonn	213.3	16	86	77
20.	New South Wales	195.9	19	93	87
21.	Birkbeck (London)	187.8	22	95	94
22.	Monash	185.3	21	98	90
23.	Alberta	180.6	24	99	98
24.	Simon Fraser	174.8	23	100	95
25.	Manchester	166.2	27	106	104
26.	L'Ecole Polytechnique	159.6	25	108	101
27.	Newcastle-upon-Tyne	157.1	28	110	109
28.	Kyoto	154.8	31	111	116
29.	U. College of London	149.9	26	112	102
30.	McGill	148.6	29	113	110
31.	Tokyo	138.7	30	119	112
32.	Norwegian Sch. Econ. & Bus.	134.1	35	121	122
33.	Ad.	129.6	33	124	120
34.	Catholique de Louvain	121.8	37	127	126
35.	Canterbury (N.Z.)	115.8	32	132	118
36.	Stockholm	113.5	38	134	130
37.	Bar-Ilan	111.3	36	135	123
38.	Paris	111.1	42	137	142
39.	Ben Gurion	109.6	43	138	144
40.	Montreal	102.5	47	143	152
	Leeds				

(出所) Barry T. Hirsch, Randall Austin, John Brooks, J. Bradley Moore, Economics Departmental Rankings: Comment, The American Economic Review, Vol. 74, No. 4 (Sep.,1984), pp. 822-826, TABLE2-NON-U.S. ECONOMICS DEPARTMENTAL RANKINGS BASED ON AER-STANDARDISED PAGES, 1978-83.

注：研究機関別総ページ数の数え方などの詳細は出所論文を参照のこと。

【表 1 3】主要経済学術誌掲載論文ページ数（1997 年の所属者の累積ページ数による）国内大学ランキング

1997 年の所属でみる各分野総合の累積ページ数			
	大学名	件数	頁
1	東京大	156	1709.31
2	京都大	117	1177.61
3	筑波大	109	1172.22
4	大阪大	126	1081.42
5	一橋大	82	825.78
6	青山学院大	84	558.12
7	東北大	38	413.07
8	慶応大	51	404.91
9	中央大	30	329.81
10	神戸大	40	278.59
11	帝塚山大	25	271.80
12	東京都立大	24	212.72
13	東京国際大	17	167.55
14	横浜国立大	20	159.57
15	立命館大	19	127.98
16	南山大	28	125.95
17	成蹊大	14	122.88
18	同志社大	12	113.98
19	関西学院大	17	112.83
20	大阪国際大	13	112.06

（出所）楠本捷一郎「国際的経済学術誌 45 誌に載った日本人の論文」、『99 大学ランキング』，朝日新聞社。

注：研究機関別総ページ数の数え方などの詳細は出所論文を参照のこと。なお、著者は論文中で「2 位の京都大学の場合は、ほとんどが経済研究所の貢献です。」と記している。

【表 1 4】 本所内研究会等開催状況 （単位：件）

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
研究会等	'04	'05	'06
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会	27	36	28
計量経済学セミナー	2	10	16
経済研究所研究会	10	11	8
COE研究会	6	7	5
契約論研究会	4	3	2
都市経済学ワークショップ	11	9	14
先端政策分析研究会	—	8	17
その他	3	1	2
合計	63	85	92

（出所）本研究所調べ

【表 1 5】

本研究所が主催したシンポジウム（2004 年度～2006 年度）

開催日	タイトル等	主な所外からの講演者	開催地
2005 年 3 月 11 日	京都大学経済研究所 「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」シンポジウム 2005	Richard Roll（カリフォルニア大学ロサンゼルス校アンダーソンスクール教授） 内山朋規（野村証券金融経済研究所主任研究員）	学術総合センター 一橋記念講堂 （東京）
2005 年 3 月 12 日	京都大学経済教育シンポジウム 「学生と先生のための経済・金融入門ゼミナール」	新浪剛史（株式会社ローソン代表取締役社長）	日経ホール（東京）
2006 年 2 月 18 日	京都大学経済研究所シンポジウム 「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信～」		京都大学百周年 時計台記念館百周年記念ホール
2006 年 3 月 11 日	京都大学経済教育シンポジウム 「学生と先生のための経済・金融入門ゼミナール」	森本昌義（株式会社ベネッセコーポレーション代表取締役社長兼 COO）	日経ホール（東京）
2006 年 3 月 17 日	京都大学経済研究所 「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」シンポジウム 2006	内山朋規（野村証券金融経済研究所主任研究員）	三菱ビルコンファレンススクエ

	ープ) 寄附研究部門」シンポジウム 2006	William Shaw (Professor of Mathematical Finance, Department of Mathematics, King's College of London) 岡田伸一 (JFE ホールディングス株式会社常務執行役員)	アグランド (東京)
2006 年 9 月 22 日	京都大学経済研究所主催経営シンポジウム 2006 「進化する価値創造経営～ERM、内部統制、ガバナンス、無形資産、リアルオプションの統合～」	堀場雅夫 (堀場製作所最高顧問) 太田洋子 (野村證券金融経済研究所主任研究員)	京都大学百周年 時計台記念館百 周年記念ホール
2007 年 1 月 18 日	京都大学経済研究所シンポジウム 「情報化社会と経済」	森下俊三 (NTT 西日本代表取締役社長) 奥乃博 (京都大学大学院情報学研究科教授)	京都大学百周年 時計台記念館百 周年記念ホール
2007 年 3 月 10 日	京都大学経済教育シンポジウム 「最先端の金融・経済にふれる特設アカデミー」		日経ホール (東京)

(出所) 本研究所調べ

【表 16】

経済研究所または 21 世紀 COE が主催または共催した主な国際コンファレンス (2006 年度)

開催日	タイトル等	主な海外からの講演者	開催地
2006 年 7 月 1 日－3 日	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations (経済研究所と 21COE との共催)	Eckhardt Bode (The Kiel Institute for World Economy), Gilles Duranton (University of Toronto), Kieth Head (UBC), Thierry Mayer (CEPII), Roger S. Bivand (Norwegian School of Economics and Business Administration), Daniel P. McMillen (University of Illinois-Chicago), Laurent Gobillon (INED), Pierre-Philippe Combes (GREQAM) Gianmarco I.P. Ottaviano (University of Bologna), Henry Overman (LSE), Steven Gibbons (LSE), David Weinstein (Columbia University)	京都大学百周年 時計台記念館 国際交流ホール

2006 年 7 月 16 日－17 日	Recent Developments in Econometric Theory (21COEと日本統計学会、 JSPS との共催)	Takeshi Amemiya (Stanford University), Cheng Hsiao (University of South California)	京都大学百周年 時計台記念館 国際交流ホール
2006 年 7 月 24 日－28 日	International Conference on Difference Equations and Applications (経済研究所と 21COE、そ の他日本数学会等との共 催)	Lluís Alsedà (Universitat Autònoma de Barcelona), J. M. Cushing (University of Arizona), Eusebius Doedel (Concordia University), Saber Elaydi (Trinity University), Martin Golubitsky (University of Houston), Gerasimos Ladas (University of Rhode Island), J. Mallet-Paret (Brown University), Michal Misiurewicz (Indiana University-Purdue University Indianapolis), Robert Sacker (University of Southern California), André Vanderbauwhede (Universiteit Gent), James A. Yorke (University of Maryland)	京都大学百周年 時計台記念館 国際交流ホール
2007 年 2 月 3 日－4 日	第 4 回 経済理論の国際会 議 4th International Conference on Economic Theory (21COE と慶應大学 21COE との共催)	Roger E.A. Farmer (UCLA), Tapan Mitra (Cornell University), Robert Becker (Indiana University), Cuong Le Van (University of Paris), Jean-Pierre Drugeon (Maison des Sciences Economiques), Christian Ghilino (LSE), Carine Nourry (GREQAM)	都ホテル東京

(出所) 本研究所調べ

1-5 第一期中期計画進捗状報告に対する独立行政法人大学評価・学位授与機構による評価

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準を大きく上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、国際学術誌上位50誌掲載論文数（平成9年から平成19年）が約47.3件（一名当たり1.9件）、SSCI(Social Science Citation Index)における一名当たり論文被引用数(昭和46年から平成19年)が175.6件であり、研究活動が極めて活発に継続されている。また、21世紀COEプログラム「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進するほか、研究所内に各種の研究センターを設置し、経済学分野の先端的国際研究拠点として活発に共同研究を行い、複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究を推進してきた。さらに、International Journal of Economic Theory を刊行してきた。研究資金の獲得状況については、平成16年度から平成19年度の各年度における科学研究費補助金の採択率がそれぞれ61.1%、70.6%、75.0%、89.5%と極めて高く、受入れ金額合計が5,830万円、4,340万円、3,720万円、3,129万円である。その他の競争的外部資金の受け入れ状況は、21世紀COEプログラムが1件、平成16年度から平成18年度の各年度の寄付金がそれぞれ4,150万円、4,227.5万円、7,190万円であり、受託研究費は910万円、5592万円、6148万円と急増している。この間、寄附講座を延べ3件開設したことなどは、優れた成果である。

特に、主要国際学術誌掲載論文数（平成9年から平成19年）が47.3件（一名当たり1.9件）、SSCIにおける一名当たり論文被引用数(昭和46年から平成19年)が175.6件である。また、現在では外部資金が総予算の25%を占めることは特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、当該研究所は理論経済学・計量経済学において日本の経済学界をリードしてきており、世界の経済学研究を代表する学術雑誌に、先駆的な研究成果として国際的に高い評価を受けた論文を数多く発表している。社会、経済、文化面では、経済理論に関する学術的研究成果を踏まえ、社会的要請の高い経済問題に対する政策提言や産官学共同研究等の活動を通して、多大な貢献をしている。また、平成16年度から平成19年度に紫綬褒章はじめ9件の栄誉等を受けている。これらの状況などは、優れた成果である。

以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

II 質の向上度

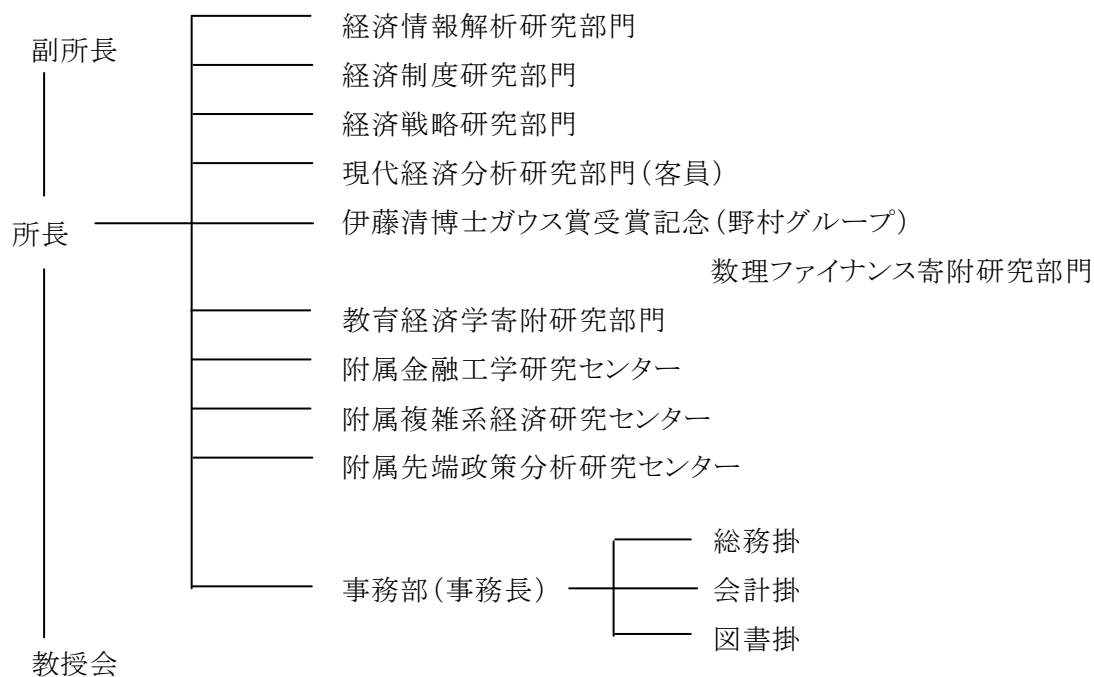
大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

当該組織から示された事例は2件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」と判断された。

2 研究体制

2-1 組織

組織図



教職員数

	2007年度	2008年度	2009年度
教 授	17	16	18
准 教 授	8	7	7
講 師	0	1	0
助 教	3	3	3
計	28	27	28
事 務 職 員	10	10	10
非常勤職員	36	49	46
計	46	59	56

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者

	教 授	准教授	講 師	助 教
教員の平均年齢	52歳	38歳	歳	33歳
平均勤続年数	20年	4年	年	2年
博士号取得者	16人	4人	人	2人

2-2 職 員

所内教職員名簿

所 長 西 村 和 雄

副所長 溝端 佐登史

経済情報解析研究部門

教 授 小 佐 野 広 ミクロ計量経済分析

教 授 照 山 博 司 マクロ計量経済分析

准教授 中 嶋 智 之 マクロ計量経済分析

准教授 奥 井 亮 ミクロ計量経済分析（2009.7.1～ ）

非常勤講師 安 田 洋 祐 契約理論とゲーム理論（政策研究大学院大学 准教授）

非常勤講師 田 中 隆 一 開発経済学、労働経済学、応用計量経済
（東京工業大学大学院社会理工学研究科 准教授）

事務補佐員 最上 公美子（2009.10.1～2009.12.31）

経済制度研究部門

教 授 若 杉 隆 平 国際貿易と経済成長の経済分析

教 授 三 野 和 雄 国際貿易と経済成長の経済分析

教 授 溝 端 佐登史 制度の経済分析

教 授 原 千 秋 組織の経済分析

助 教 阿 部 光 敏 制度の経済分析

非常勤講師 工 藤 教 孝 サーチ理論とマクロ経済学

（北海道大学大学院経済学研究科 准教授）

非常勤講師 田畑 伸一郎 ロシア経済のマクロ経済分析

（北海道大学スラブ研究センター 教授）

研究員（研究機関） 横 川 和 穂（2009.10.1～2010.3.14）

マクロ経済学・経済システムに関する先端的研究

研究支援推進員 上 田 真 子

研究支援推進員 堀 部 恵美子

事務補佐員 永 瀬 美都子（2009.4.1～2010.3.31）

経済戦略研究部門

教 授 今 井 晴 雄 ゲーム理論
教 授 有 賀 健 環境・公共政策
教 授 梶 井 厚 志 市場経済戦略
准教授 関 口 格 ゲーム理論

非常勤講師 坂 井 豊 貴 メカニズム・デザイン理論と環境経済政策への応用
(横浜国立大学経済学部 准教授)

非常勤講師 祝 迫 達 郎 経済成長・イノベーションに関する理論的研究
(大阪大学大学院経済学研究科 准教授)

研究支援推進員 岡 村 美 香
事務補佐員 西 村 法 子
事務補佐員 小 坂 香 織

現代経済分析研究部門(客員研究部門)

客員教授 富 浦 英 一 海外アウトソーシングに関する実証研究 (2009.4.1～2009.9.30)
(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 教授)

客員教授 松 島 斉 バブルとその崩壊への行動経済学的接近 (2009.10.1～2010.3.31)
(東京大学大学院経済学研究科 教授)

客員研究員 國 枝 卓 真 Macroeconomics for Financial Development and Heterogeneous Agents (2009.4.1～2009.9.30)
(龍谷大学経済学部 講師)

客員准教授 徳 永 昌 弘 移行経済の制度形成－環境ガバナンスを中心に
(2009.10.1～2010.3.31)
(関西大学商学部 准教授)

伊藤清博士ガウス賞受賞記念(野村グループ)数理ファイナンス寄附研究部門(寄附研究部門) (2007年10月1日～)

客員教授 加 藤 康 之 数理ファイナンスに関する研究
(野村証券株式会社 金融経済研究所・金融工学研究センター長)
客員教授 高 橋 明 彦 数理ファイナンスに関する研究 (東京大学大学院経済学研究科 教授)
客員教授 刈 屋 武 昭 数理ファイナンスに関する研究
(明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 専任教授)
事務補佐員 泉 美智子

教育経済学寄附研究部門(寄附研究部門)

特任教授 藤 田 昌 久 教育経済学に関する研究 (甲南大学 教授)
客員教授 八 木 匡 教育経済学に関する研究 (同志社大学経済学部 教授)
客員准教授 浦 坂 純 子 教育経済学に関する研究 (同志社大学大学院社会学研究科准教授)

研究員(寄附研究部門) 高 田 公
教務補佐員 ミグダリスクー三千代
オフィスアシスタント 竹 内 一 真

京都サステイナビリティ・イニシアティブ

特任教授 佐 和 隆 光 エネルギー・環境経済学

特定職員 楠 林 暁 子
研究員(科学技術振興) 湯 川 創太郎 (~2010.3.31)
研究員(科学技術振興) 南 聡 一 郎 (2009.10.1~2009.11.30)
教務補佐員 坂 本 真奈美
オフィスアシスタント 南 聡 一 郎 (~2009.9.30)
オフィスアシスタント 芳 賀 普 隆 (2009.12.1~2010.3.31)

金融工学研究センター

教 授 矢 野 誠 コーポレート・ガバナンス
教 授 柴 田 章 久 資産市場
教 授 西 山 慶 彦 ファイナンス
教 授 関 根 順 金融工学

外国人研究員 (客員教授) クラフチェック, ヤセク ホーシヤン 国際金融経済 (2009.1.21~2009.4.25)
外国人研究員 (客員准教授) ク, ヘジン 国際金融経済 (2009.1.5~2009.4.17)
外国人研究員 (客員准教授) マクリーナ, アンドレア 国際金融経済 (2009.5.7~2010.4.30)
外国人研究員 (客員教授) マ, チェングー 国際金融経済 (2009.6.1~2009.8.31)
外国人研究員 (客員准教授) メーラー, マルク 国際金融経済 (2009.9.7~2009.12.17)
外国人研究員 (客員教授) バリアント, マーカス 国際金融経済 (2010.2.15~2010.5.30)

非常勤講師 松 木 隆 非定常過程の計量経済分析 (大阪学院大学経済学部 准教授)
非常勤講師 高岡 浩一郎 数理ファイナンス及び関連した確率論の諸問題
(一橋大学大学院商学研究科 准教授)

事務補佐員 山 本 さら佐

複雑系経済研究センター

教 授 西 村 和 雄 複雑系経済学

教 授 新後閑 禎 経済動学

教 授 森 知 也 空間経済学

准教授 ジョン・スタハースキー 空間経済学

非常勤講師 赤 尾 健 一 経済発展論（早稲田大学社会科学総合学術院 教授）

非常勤講師 上 東 貴 志 マクロ経済動学（神戸大学経済経営研究所 教授）

研究員（研究機関） 田 中 藍 子

経済理論：マクロ経済学における均衡の不決定性の分析を行う

研究支援推進員 中 村 有 希

事務補佐員 高 宮 桂 子（2009.4.1～ ）

先端政策分析研究センター

教 授 一 方 井 誠 治 グローバル・ポリシー

教 授 横 田 正 文 コミュニナル・ポリシー

准教授 上 田 淳 二 ファイナンシャル・ポリシー

准教授 金 子 浩 之 グローバル・ポリシー（ ～2009.7.20）

准教授 丸 山 達 也 グローバル・ポリシー（2009.8.1～ ）

准教授 八 代 尚 光 コミュニナル・ポリシー

研究員（産官学連携） 古 川 雅 一

研究員（産官学連携） 行 本 雅

研究員（産官学連携） 坪 田 建 明（2009.4.1～2010.3.31）

研究員（産官学連携） 平 野 大 昌（2009.4.1～ ）

研究員（産官学連携） 寺 地 祐 介（2009.4.1～ ）

研究員（産官学連携） 栗 田 郁 真（2009.4.1～ ）

研究員（産官学連携） 堀 勝 彦（2009.4.13～ ）

研究員（産官学連携） 村 上 佳 世（2009.10.1～ ）

事務補佐員 澤 田 知 子

事務補佐員 延 原 由 子

オフィスアシスタント 林 健 太

研 究 部 門

特定助教(グローバルCOE) 小松原 崇 史

特定助教(グローバルCOE) 岩 佐 和 道

研究員(グローバルCOE) 高 橋 寛 人(～2010.3.31)

研究員(グローバルCOE) 大 石 尊 之(～2010.3.31)

研究員(グローバルCOE) サフチェンコ リュドミーラ (2009.4.1～)

研究員(グローバルCOE) 木 村 匡 子 (2009.4.1～2010.3.31)

研究員(グローバルCOE) 手 島 健 介 (2009.6.1～2009.12.31)

教務補佐員 田 宮 すみ恵

教務補佐員 茂 田 幸 子 (～2009.8.31)

教務補佐員 奥 田 由 美 子

教務補佐員 大 津 敦 子 (2009.5.1～)

教務補佐員 杉 山 音 羽 (2009.5.1～)

事務補佐員 島 本 景 子

オフィスアシスタント 岩 田 浩 明

オフィスアシスタント 中 戸 隆一郎 (～2010.3.31)

オフィスアシスタント 今 井 貴 史 (2009.4.1～)

事 務 部

事 務 長 林 晴 夫

総 務 掛 松 尾 隆 (掛 長) 松浦千鶴 (主 任) 原 裕美 (掛 員)

内海いづみ (事務補佐員) 藤井 剛 (事務補佐員 2009.11.1～2010.2.28)

会 計 掛 北 川 勇 (掛 長) 藤江英雄 (主 任) 垣田昌子 (主 任)

大下雅代 (事務補佐員) 岡野由喜 (事務補佐員) 山口 ヨシエ (労務補佐員)

図 書 掛 松田泰代 (掛 長) 伊勢脇 純子 (掛 員) 中 江 章 (事務補佐員)

小平真希子 (事務補佐員)

教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、准教授、講師、助教、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。

申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるものの、この基準ならびに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性、ならびに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。

また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家3名からの推薦状を必要とする。

それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。

これらについては、下記の資料に示した。

職名	選考方法
教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案 ② 教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より教授会へ候補者を推薦 ④ 次回教授会において決定
准教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案 ② 所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦 ④ 次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦 ⑤ 次回教授会において決定
講師	① 人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認 ② 所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置 ③ 選考委員会より所員会議へ推薦 ④ 次回所員会議において決定
助教	① 人事委員会からの申し出により、所員会議において助教任用を承認 ② 指導担当予定教授から推薦(または公募) ③ 所員会議が選考委員会を設置 ④ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ⑤ 次回所員会議において決定
客員研究部門教授・ 准教授	① 所長からの提案により、教授会において基本方針の決定 ② 所員会議が選考委員会を設置 ③ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ④ 次回所員会議において決定 ⑤ 教授会において承認
寄附研究部門教員	教授・准教授・助教と同じ

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門・センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

教員の異動

2009年4月1日

三野和雄を経済制度研究部門教授に採用(大阪大学大学院経済学研究科より)

富浦英一横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授を現代経済分析研究部門教授(客員教授)に任命(～2009.9.30)

國枝卓真龍谷大学経済学部講師を現代経済分析研究部門研究員(客員研究員)に任命(～2009.9.30)

浦坂純子同志社大学大学院社会学研究科准教授を教育経済学寄附研究部門准教授(客員准教授)に任命

2009年5月7日

MACRINA, Andrea(ロンドン大学キングスカレッジ講師)を外国人研究員(客員准教授)に採用

(雇用期間2010年4月30日まで)

2009年6月1日

MA, Chenghu(厦門大学王亚南経済研究院教授)を外国人研究員(客員教授)に採用

(雇用期間2009年8月31日まで)

2009年7月1日

奥井亮を経済情報解析研究部門准教授に採用

2009年7月20日

金子浩之 先端政策分析センター准教授 辞職

2009年8月1日

丸山達也を先端政策分析センター准教授に採用

森知也複雑系経済研究センター准教授を教授に昇任

2009年9月7日

MÖLLER, Marc(カルロスⅢ世大学経済学部准教授)を外国人研究員(客員准教授)に採用

(雇用期間2009年12月17日まで)

2009年10月1日

松島齊東京大学大学院経済学研究科教授を現代経済分析研究部門教授(客員教授)に任命

徳永昌弘関西大学商学部准教授を現代経済分析研究部門准教授(客員准教授)に任命

高橋明彦東京大学大学院経済学研究科教授を伊藤清博士ガウス賞受賞記念(野村グループ)数理ファイナンス寄附研究部門客員教授に再任

2010年2月15日

BERLIANT, Marcus(ワシントン大学経済学部教授)を外国人研究員(客員教授)に採用
(雇用期間2010年5月30日まで)

2010年3月31日

西村和雄複雑系経済研究センター教授 定年退職

寄附研究部門

伊藤清博士ガウス賞受賞記念(野村グループ)数理ファイナンス寄附研究部門

(2007年10月1日創設)

加 藤 康 之 (野村証券株式会社 金融経済研究所・金融工学研究センター長) (客員教授)

「数理ファイナンスに関する研究」

高 橋 明 彦 (東京大学大学院経済学研究科 教授) (客員教授)

「数理ファイナンスに関する研究」

刈 屋 武 昭 (明治大学ビジネススクール グローバル・ビジネス研究科 教授) (客員教授)

「数理ファイナンスに関する研究」

教育経済学寄附研究部門(2007年4月1日創設)

藤 田 昌 久 (甲南大学 教授) (特任教授)「教育経済学に関する研究」

八 木 匡 (同志社大学大学院経済学研究科教授) (客員教授)「教育経済学に関する研究」

浦 坂 純 子 (同志社大学大学院社会学研究科准教授) (客員准教授)「教育経済学に関する研究」

木 村 拓 哉 (長崎大学アドミッションセンター 助教) (非常勤講師)「テストの科学とその歴史」

非常勤講師

安 田 洋 祐 (政策研究大学院大学 准教授) 契約理論とゲーム理論

田 中 隆 一 (東京工業大学大学院社会理工学研究科 准教授)

開発経済学、労働経済学、応用計量経済

工 藤 教 孝 (北海道大学大学院経済学研究科 准教授) サーチ理論とマクロ経済学

田 畑 伸 一 郎 (北海道大学スラブ研究センター 教授) ロシア経済のマクロ経済分析

坂 井 豊 貴 (横浜国立大学経済学部 准教授) メカニズム・デザイン理論と環境経済政策への応用

祝 迫 達 郎 (大阪大学大学院経済学研究科 准教授)

(経済成長・イノベーションに関する理論的研究)

松 木 隆 (大阪学院大学経済学部 准教授) 非定常過程の計量経済分析

高 岡 浩 一 郎 (一橋大学大学院商学研究科 准教授)

数理ファイナンス及び関連した確率論の諸問題

赤 尾 健 一 (早稲田大学社会科学総合学術院 教授) 経済発展論

上 東 貴 志 (神戸大学経済経営研究所 教授) マクロ経済動学

招へい外国人学者

アントノワ, エレーナ ウラジミロフナ (モスクワ大学アジア・アフリカ研究所Ph.Dコース)
「地球環境問題への社会・経済システムの接近—露日比較を通して」
(2008年11月20日～2009年11月19日)

ダヴィラ, フリオ (国立科学研究センターソルボンヌ経済研究所研究員)
「一般均衡モデルの共同研究」
(2009年4月5日～2009年4月19日)

ポンティウ, エリック (ベルギー国ブラッセル市欧州経済社会委員会ユニット長)
「日・EUの比較による気候変動及び持続可能な発展政策に関する研究」
(2009年7月19日～2009年8月1日)

ブロイゼ, ガエタノ (ローマ大学経済学部教授)
「マクロ経済動学」
(2010年1月26日～2010年4月14日)

タカヤマ, シノ (クイーンズランド大学経済学研究科講師)
「ゲーム理論」
(2010年3月22日～2010年6月18日)

シンタニ, モツグ (ヴァンダービルト大学経済学研究科准教授)
「実証マクロ経済学」
(2010年3月30日～2010年6月30日)

マクレナン, アンドリュウ (クイーンズランド大学経済学研究科教授)
「数理経済学」
(2010年3月22日～2010年5月22日)

ユー, イーデン シー フン (香港城市大学経済学部教授)
「国際経済」
(2010年3月30日～2010年4月12日)

ヴェンディッティ, アラン (フランス国立科学研究所(GREQAM)教授)
「マクロ経済動学」
(2010年3月30日～2010年4月13日)

非常勤研究員(研究機関研究員)

田 中 藍 子 「マクロ経済学における均衡の不決定性の分析を行う」
横 川 和 穂 「マクロ経済学・経済システムに関する先端的研究」
(2009.10.1～2010.3.14)

研究員

研究員(グローバルCOE) 高 橋 寛 人 (～2010.3.31)
研究員(グローバルCOE) 大 石 尊 之 (～2010.3.31)
研究員(グローバルCOE) サフチェンコ リュドミーラ (2009.4.1～)
研究員(グローバルCOE) 木 村 匡 子 (2009.4.1～2010.3.31)
研究員(グローバルCOE) 手 島 健 介 (2009.6.1～2009.12.31)
研究員(寄付研究部門) 高 田 公 (2009.4.1～2010.3.31)
研究員(産官学連携) 古 川 雅 一
研究員(産官学連携) 行 本 雅
研究員(産官学連携) 坪 田 建 明 (2009.4.1～2010.3.31)
研究員(産官学連携) 平 野 大 昌 (2009.4.1～)
研究員(産官学連携) 寺 地 祐 介 (2009.4.1～)
研究員(産官学連携) 栗 田 郁 真 (2009.4.1～)
研究員(産官学連携) 堀 勝 彦 (2009.4.13～)
研究員(産官学連携) 村 上 佳 世 (2009.10.1～)
研究員(科学技術振興) 湯 川 創 太 郎 (2009.4.1～2010.3.31)
研究員(科学技術振興) 南 聡 一 郎 (2009.10.1～2010.11.30)

日本学術振興会特別研究員(PD)

友 田 康 信

「産業育成を目的とした金融規制に関する理論分析」
(2007年4月1日～2010年3月31日)

川 元 康 一

「社会的地位選好とマクロ経済動学ー所得分配、人口、および経済成長の分析への応用ー」
(2008年4月1日～2010年3月31日)

研 修 員

大 林 光

「国際資源市場と国際企業分析」（2007年4月1日～2009年11月30日）

木 村 年 成

「新しい経済地理学モデルに基づく都市空間システムの形成過程、安定性の計算機シミュレーション手法による研究」（2009年4月1日～2010年3月31日）

2-3 予 算

運営費交付金

単位(千円)

年 度		2005 年度	2006 年度	2007年度	2008年度	2009年度
項 目	人 件 費	369,281	476,852	486,647	408,602	432,230
	物 件 費	106,719	111,694	60,185(※)	97,463	138,084

※ 物件費のうち30,000千円程度を繰越金としたため、例年より執行額が少なくなっている。

科学研究費補助金

単位(百万円)

年 度		2005 年度	2006 年度	2007年度	2008年度	2009年度
研究種目	件数	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
	金額	0	0	0	0	0
特別推進研究	件数	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
	金額	0	0	0	0	0
特定領域研究	件数	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
	金額	0	0	0	0	0
新学術領域研究	件数	0/0	0/0	0/0	0/1	0/1
	金額	0	0	0	0	0
基盤研究	件数	6/8	8/11	9/9	11/16	11/11
	金額	29	28	35	34	31
萌芽的研究	件数	1/3	1/2	1/1	0/0	0/0
	金額	1	1	1	0	0
若手研究	件数	5/6	6/7	6/11	6/9	2/2
	金額	7	7	5	5	1
計	件数	12/17	15/20	16/21	17/26	13/14
	金額	37	36	41	39	32
教員一人当たり採択件数		0.56	0.50	0.56	0.57	0.46

※件数欄は、交付決定件数(分担金は含まない)/申請件数

研究拠点形成費補助金(21世紀COE)

単位(千円)

年 度		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007年度
名 称	先端経済分析のインターフェイス拠点の形成	97,000	114,100	100,200	100,320	101,200

グローバルCOE

単位(千円)

項目	年度	2008年度	2009年度
市場の高質化と市場インフラの総合的設計(慶応義塾大学連携)		110,760	103,038
人間行動と社会経済のダイナミクス(大阪大学連携)		23,140	19,097
計		133,900	122,135

その他の外部資金

単位(百万円)

年 度		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
項 目						
民間等との共同研究	件数	1	2	2	3	2
	金額	10	21	20	18	20
寄 附 金	件数	5	6	5	5	2
	金額	44	72	51	55	20
受 託 研 究 費	件数	5	4	4	4	4
	金額	42	149	159	166	29
計	件数	11	12	11	12	8
	金額	96	242	230	239	69

2-4 図 書

図書蔵書数

(2010年3月末現在)

区 分	図 書 冊 数	雑 誌 種 類 数
和 書	41,474 冊	2,539 種
洋 書	37,685 冊	1,135 種
合 計	79,159 冊	3,674 種

マッケンジー文庫

蔵書数 1,243冊

ライオネル・マッケンジー ロチェスター大学名誉教授から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に教授として就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡って、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに来日し、出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でも、マッケンジー教授の弟子が教えている大学が多くありながら、特に、京都大学経済研究所に蔵書を寄贈されたことは、本研究所にとってこの上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

2-5 敷地と建物（2010年3月31日現在）

敷 地	京都市左京区吉田本町（京都大学本部構内）	890m ²
建 物	鉄筋コンクリート4階建（本館） 鉄筋コンクリート4階建（北館）	建物延面積計 4,062m ²

2-6 東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京駅前丸の内（三菱ビル9階）に開設された。東京分室内には4つの部屋が設けられ、開設以来、会議室、21COEルーム、応用金融工学寄附研究部門客員教授室、秘書室として利用されてきた。また、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として多目的に活用されている。

東京分室では、これまで、応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門を中心に、主に金融工学の応用領域の研究に取組み、経済研究所の研究員と外部の民官学の専門家が共同で最先端の研

究を進めてきた。2007年9月30日に同寄附研究部門が設置期間満了により終了に至るまでに、「日本の資本市場の発展を目指した企業の価値創造と事業リスクマネジメント」、「リアルオプション」、「企業ガバナンス」、「不動産金融工学」、「天候リスク」、「金融工学的アプローチに基づいた年金・保険制度設計への将来展望」等をテーマにした研究で成果を挙げてきた。

2007年10月1日以降は、新たに設置された「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」の活動拠点のひとつとして、数理ファイナンスの研究を推進するとともに、高度な数理的能力を有する人材、特に高度金融人材の育成に寄与していくための研究教育活動を行っている。

また、2008年度グローバルCOE（慶応義塾大学連携）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとしての機能もはたしている。

3 研究活動

3-1 研究の概要

経済情報解析研究部門

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の3つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査や擬似パネルデータの構築などによって、ミクロ統計データを収集、整備する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法、および、コンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法(Computational Economics)と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、近年は、経済学における実験的手法の発展もめざましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

経済制度研究部門

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、デザイン可能性などを総合的にとらえることを目的とする。制度分析、ならびに、組織の分析が中心となるが、また、経済学が組織・制度の分析を体系化する上で、国際貿易と経済成長も分析対象とする。研究領域は以下の3領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の理論的実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度のデザイン、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも交えて研究を行う。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織・現象を分析対象とすることが可能になっており、組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析

する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「国際貿易と経済成長の経済分析」では、不完全競争の理論、契約理論、組織の理論に基づいて、多種多様な多国籍企業や各国経済成長を分析する。さらに、金融政策の経済成長への影響を評価する理論研究や、企業レベルのマイクロデータを使った国際貿易や海外直接投資などの実証研究も進める。これら理論と実証の両方の分析を深めることで、国際貿易と経済成長の研究の発展に貢献する。

経済戦略研究部門

本研究部門は、経済理論研究の成果を政策立案に結びつけるための研究を行ってきた、公共政策研究部門の研究を継承しつつ、より先端的な理論研究の推進と発信、そして、その機動的かつ体系的な政策課題検討への援用を推進する態勢の確立をめざして、先端理論の一翼を担う戦略行動を基盤に据えた部門として2009年にスタートした。当部門では、戦略経済の研究を、経済理論の中心である個人、集団レベルでの意思決定を、不確実性や動学などの設定の下で分析する、最先端の経済戦略理論の研究を担う領域(ゲーム理論)、経済の基本制度である市場経済の下での、戦略的な取引関係を基礎として、政策分析の土台となる経済現象を広範な角度から分析する領域(市場経済戦略)、そして、環境、国際経済、金融市場、財政金融政策にいたる政策の戦略的体系化を分析する領域(環境・公共政策)に分担することで、戦略経済の理論・政策分析を研究する。

ゲーム理論においては、経済理論の最前線において現在も発展を続けている、個人の意思決定理論ならびにゲームの理論を中心とした、戦略の理論とその方法論を研究し、この分野での国際交流と情報発信を行う。ここでの研究対象には、行動経済学の成果を取り入れた意思決定の理論、不完備情報ゲームの体系的分析、無限期間にわたる動学ゲーム理論の諸問題、協力ゲーム理論の基礎付けと応用などが含まれる。

市場経済戦略においては、市場経済の広範な形態を対象として、企業、消費者、政府などの戦略的行動の分析と、市場のパフォーマンス評価の方法の吟味、さらには、競争政策等の考察を通じた経済効果の比較などを行う。

環境・公共政策では、本部門の前身にあたる公共政策部門での財政金融・国際・環境経済政策など、グローバル経済における重要な諸課題に対して、経済戦略分析の結果を適用し、機動的な政策の立案や評価を迅速に行うとともに、政策の基礎となるそれぞれの分野に共通する戦略的課題を体系的に分析することを主眼とする。とくに、財政金融政策は、経済学の中心的な課題として、政策分析の究極的な課題として位置づけられる。

現代経済分析研究部門(客員)

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

伊藤清博士ガウス賞受賞記念(野村グループ)数理ファイナンス寄附研究部門

本研究部門は2007年10月、野村證券株式会社の寄附により設立された。ファイナンス分野の社会的影響を踏まえ、数理ファイナンスの研究を推進するとともに、高度な数理的能力を有する人材の育成、特に高度金融人材の育成に寄与することを目的とする。

金融市場の確率論に基づいた数理モデルを用いて、不確実な将来キャッシュフローの適切な価値評価、経済活動の動的な最適化や意思決定法を研究する。また、より高度な数理モデルを構築してゆくことも研究対象とする。同時に数理解析研究所に設置された、伊藤清博士ガウス賞受賞記念(野村グループ)数理解析寄附研究部門と連携をとりつつ、数理ファイナンスおよび関連する数学の講義を提供し、京都大学の学生の数理ファイナンスに関する理解を深める。さらに、研究活動の一環として、数理ファイナンスに関する国際的なシンポジウムや研究発表会などを行う。

教育経済学寄附研究部門

本研究部門は2007年4月、財団法人日本漢字能力検定協会の寄附により設立された。

複雑系経済研究センターと協力して、低迷する日本経済の活性化と新産業の創設をめざした人材育成に取り組む具体的な方法を経済学的立場から研究し、日本経済が国際競争の中で復活すべく貢献することを目的としている。

1980年頃から初等中等教育において、教育内容および学校内における授業時間数が削減され、次第に子どもたちの学力の低下が懸念されるようになってきた。高等教育の質も入学者の質の低下を通して、劣下し、高卒および学卒未就職者の急激な増加とそれに伴うフリーターの増加が深刻な社会問題を引き起こしている。国際競争力を支える土台は、様々な面で揺らいでいるのである。このような状況の中で、日本の産業の国際競争力の回復は危急の課題となる。

本部門では、人間の認知と行動に関わる基礎理論、その応用として行動経済、またイノベーション、および、経済成長などの関連についての基礎理論および実証分析の手法を開発・整備する。さらに、日本の人材育成の実態に関する調査・実効性のある教育方法の開発・教育の評価システムなどの研究を行う。

附属金融工学研究センター

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適な投資戦略・企業戦略を作り上げていくことが決定的に重要になるが、金融工学・ファイナンスはそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学・ファイナンスは現在も最も重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所附属金融工学研究センターでは、これまでもこの分野において国際拠点として役割を果たしてきた。本センターでは特に、金融の機能的効率性とリスク評価に関わる思考・知識・技術体系の創造を目指し、幅広い観点からの研究を行う。研究領域は次の4領域である。

「金融工学」では、(1)ポートフォリオ理論、投資技術等の投資・運用に関わる問題、(2)不確実な将来キャッシュフローの適切な価値評価、(3)不確実性下の動的な最適化や意思決定法などの分析を行う。これらの研究により、様々なリスクマネジメントに関して斬新かつ有用な提言を行うことが可能となる。

「ファイナンス」では、多変量の高頻度金融データを用いた分析に取り組んでおり、特に、(1)高頻度データでは通常複数の証券価格が同時に観測されることはないことを考慮に入れた推定手法の開発、(2)既存の手法よりも効率的なボラティリティのノンパラメトリックな推定手法の開発などを行う。

「コーポレート・ガバナンス」では(1)金融市場の質に関する問題、(2)金融の機能を促進する制度設計などに関する研究を行う。これらの研究は、信頼できる金融市場の確立など喫緊の社会的問題に対して有効な視点を与え、いかなる制度を設計すべきかに関しても的確な指針を与えるものと期待される。

「資産市場」では(1)金融資産の国際間取引の経済学的含意、(2)近年発展の著しい資産市場のマイクロストラクチャーの分析などを行う。(1)に関しては、資産市場のグローバル化の進展が、産業構造にどのような影響を及ぼす影響や、資産課税の国際間波及効果についての研究を進める。(2)については、マイクロストラクチャーの差異が資産価格決定についてもつ意味について明らかにする。

附属複雑系経済研究センター

1990年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成9-15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費(平成9-13年はCOE形成基礎研究費、平成14-15年はCOE特別推進経費)の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成15年-19年度は、21世紀COEプロジェクトの中核部門として研究を行った。

複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学の3つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業・人口立地におけるパターン形成、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、イノベーション、および、経済成長などの関連についての基礎理論および実証分析の手法を整備するとともに、オブジェクト指向および並列プログラミング環境を利用した空間経済のシミュレーション体系の開発を進める。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

附属先端政策分析研究センター

本研究センターは、実践的な政策研究を主とする中央官庁より採用された任期付き教員と、理論的研究を主とする経済研究所の専任教員との共同研究を推進する場として、2005年7月経済研究所内に設置された。センターには、ファイナンシャルポリシー(財政金融政策)、グローバルポリシー(国際的な政策の相互依存等)、コミュニアルポリシー

(地域政策・環境・医療・都市問題)の三つの研究領域が設けられている。三つの政策研究領域は相互に密接な関連性を持っており、時代の要請に応じて、政策を多面的に分析することを狙いとしている。

先端政策分析研究センターは、内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省の5府省より、2年間の任期付きで採用された教授・准教授計5名の教員と、その運営を担当する専任教授(センター長)(所内併任)1名によって構成されている。経済研究所の主たる研究課題である先端経済分析の手法と理論の有効性を検証し、先端的経済学の研究成果をいち早く的確に政策分析に直結させることにより、現実の経済政策に反映させてゆく。そして、官民学また府省間の垣根を取り払い、官学間における双方向の人的交流を推進し、理論と実証の両面からの政策研究を推し進めることが、センターの目的である。

本研究センター設立の背景には、専門的知識に裏打ちされた交渉力と説得力に秀でた政策立案者の育成、ならびに国際的に高い評価を得られる政策の立案が、これからの日本政府にとっての喫緊の課題であるという認識がある。そのために必要とされる日本の政策分析のレベルアップのためには、縦割りの政策立案・分析の慣習を廃すること、官学間における双方向の人的交流を推し進めることが不可欠である。官から学への人の異動と、自由闊達な交流のための場を、継続的に提供する本センターの意義はきわめて重要である。

また、理論研究を中心とする本研究所の研究成果を、わが国の経済政策に反映させることは、理論経済学研究の有効性を示すために重要な機会である。同時に、現実政策の現場ニーズを適切に取り込むことは、経済理論研究が現実を見失わないために不可欠である。研究所専任所員はセンターの教員との共同研究を通じて、政策的なニーズを的確に把握することができ、そのニーズに応え得るような理論的かつ実証的な研究が推進されることが期待できる。

グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」(慶應義塾大学・京都大学連携拠点)

京都大学経済研究所は、慶應大学大学院経済学研究科、商学研究科と連携して、グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の研究拠点を運営している。

本研究拠点では、市場そのものを内生的に捉える新しい経済学的視点を確立し、現実の経済における市場高質化のダイナミズムを明らかにする。そのために、法律、制度、組織、文化、倫理、慣習等、市場を取り巻く様々な要素の総体を市場インフラと呼び、市場の質と市場インフラの動学的関係を解明する。市場や市場制度に関する既存理論は、完全競争という理想的な状態と現実の市場との直接的比較(静学分析)に基づくことが多い。しかし実際には、一朝一夕に完全競争に転換できる市場は少ない。本拠点では、質の異なる様々な市場が完全競争市場を一方の端点としてスペクトラムを形成し、現実の市場は、市場インフラの変化とともに、スペクトラム上を内生的に少しずつ移動するとみる。本拠点の経済学上の目的は、この過程を理論・データ・実証の総合的視点から解明し、市場インフラの総合的な設計(コーディネーション)により漸進的な市場高質化を促すことで経済が健全な発展・成長と遂げる道筋を解明することにある。そのために、パネルデータが明らかにする知見を幅広い研究で補強し、「市場インフラのコーディネーション」という事前のかつ間接的な手法で市場高質化を図るという新しい政策理念の有効性を立証する。

同時に、将来にわたって本拠点の研究を発展させ、市場高質化を牽引する若手研究者を多数育成する。

また、京都大学経済研究所は、2004年に21世紀COE「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」の活動の一環として、慶應義塾大学21COEと共同で、経済理論の国際専門誌 *International Journal of Economic Theory* をイギリスの Blackwell 社から発刊した。*International Journal of Economic Theory* は、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての、経済理論の国際専門誌である。

既に経済理論において高水準で世界的な専門誌として評価を受けている。

グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」(慶應大学連携)では、International Journal of Economic Theory を 2008 年より継承し、世界に情報を発信している。

グローバル COE「人間行動と社会経済のダイナミクス」(大阪大学・京都大学連携拠点)

人間行動に基づく経済学を構築するために何より重要なのは、経済学の観点から人間の行動メカニズムを明らかにすることである。特に、時間選好、危険回避度、利他性、衝動性、流動性選好といった選好パラメーターの計測が重要である。本拠点形成では、選好パラメーターの計測手法として、伝統的経済学の統計手法、仮想的質問手法、経済実験手法、脳科学的手法を総合的に用いる。

本研究拠点では、以上の研究手法によって計測された人間行動の特性をもとに、従来の分析では捉えきれなかった社会経済のダイナミクスを明らかにする。具体的な研究領域は、

- ①時間選好、危険回避、利他性などの人々の選好特性および幸福感と経済環境との関連を明らかにする「選好・幸福感」
- ②家計の消費・労働供給行動を心理的側面を加味して分析する「家計行動」
- ③企業の投資行動、資金調達行動および投資家の行動等を分析する「企業行動」
- ④市場システムや経済組織の効率的設計を対象とする「制度設計」
- ⑤経済成長・景気変動を対象とする「マクロ経済」
- ⑥教育訓練の経済効果を分析する「教育・訓練」である。

これらの研究領域は相互に関連している。経済学研究者に求められているのは、新しい経済問題に直面した際に、高度な分析技術をもとに、新しい発想・手法を用いて研究し、解決策を提案し、研究成果を国際的に発表していく能力である。博士課程の学生は、様々なワークショップやコンフェレンスへの参加を通じて世界最先端の研究成果に日常的に触れるとともに、本 GCOE プロジェクトの RA や TA 経験を通じて、パネル調査、経済実験などの新しい研究手法を学ぶ。このような教育体制が、特定の研究室に閉じこもらない学融合的な研究者を育成する。その上で、大学院生中心の国際会議、大学院生の海外研究機関への派遣、英文論文作成・報告指導により国際的論文発表能力の育成を行う。さらに、若手研究者を PD として公募し、研究の最先端を担わせる。

京都サステナビリティ・イニシアティブ (KSI)

KSIは、今後重要なテーマとなる「持続可能性」を実現するための学問体系、「サステナビリティ学」の構築を進めるために設立された京都大学の研究・教育のための組織で、1 研究科（地球環境学堂）、7 研究所（経済研究所、人文科学研究所、東南アジア研究所、化学研究所、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所、防災研究所）で構成されている。

KSI は自然科学と社会科学を融合する、組織の壁を越えた柔軟な教育・研究システムを特色とし、2006 年 7 月に開催された環境経済学世界大会の他、国際シンポジウムや一般向けシンポジウム等を開催し、幅広い研究活動を行っている。教育分野では 2007 年度より地球環境学堂修士課程にサステナビリティ学コースを

設け、本プロジェクトのメンバーが多様な講義を提供している。

KSIは東京大学が中心となって設立されたサステナビリティ学連携研究機構（IR3S）に所属し、他の所属大学と共に、連携研究も進めている。IR3Sにおける京都大学の位置付けはサステナビリティ学「京都モデル」の創生で、アジアに軸足を置いたグローバルサステナビリティに関する基本構想の提示を目指している。IR3Sが終了する2010年には、創生された京都モデルに基づき、新たな産業と研究主体を生み出し、サステナビリティのさらなる展開を可能とする組織になる予定である。

3-2 研究活動

経済研究所主催シンポジウムの開催

○ファースト京都からの提言 これからの社会のために一子どもたちに伝えたいことー

日時：2009年8月29日（土） 13：30～17：30

場所：京都大学時計台百周年記念ホール

プログラム：

【演奏】

近藤等則（エレクトリックトランペット奏者）

映像：土佐尚子（京都大学学術情報メディアセンター教授）

【基調講演】

渡部隆夫（ワタベウェディング会長）

【パネルディスカッション】

「子どもたちを導く切り札」

コーディネーター：高木壽一（京都市国際交流会館館長）

渡部隆夫（ワタベウェディング会長）

大野照文（京都大学総合博物館館長）

明和政子（京都大学大学院教育学研究科准教授）

山極寿一（京都大学大学院理学研究科教授）

【ビデオレター】

ロザン（吉本興業）

【ミニコンサート】

CD『子どもたちの未来のために』より

聖母被昇天学院小学校

京都女子大学附属小学校

【ビデオメッセージ】

門川大作（京都市長）

○京都大学CAPS公開セミナー

「低炭素化時代の企業経営」

日時：2009年11月30日（月） 13：30～17：00

場所：都市センターホテル

プログラム：

【講演】

一方井 誠治（京都大学経済研究所教授）

「気候変動政策の動きと世界の潮流」

末吉 竹二郎 （国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問）

「低炭素化時代のビジネスルール」

市川眞一 （クレディスイス証券チーフストラテジスト）

「エネルギーと環境をめぐる経済動向」

【パネルディスカッション】

「低炭素化時代の企業経営」

コーディネーター： 一方井 誠治 （京都大学経済研究所教授）

菅野伸和 （パナソニック環境渉外担当顧問）

長畑和典 （G Sユアサ環境統括部担当部長）

末吉 竹二郎 （国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問）

市川眞一 （クレディスイス証券チーフストラテジスト）

○京都大学先端政策シンポジウム 「世界金融危機と経済財政政策」

日時：2009年12月11日（金） 13：00～17：30

場所：東京国際フォーラム

プログラム：

【基調講演1】

矢野 誠 （京都大学経済研究所教授）

「世界金融危機と今後の経済政策のあり方」

【基調講演2】

杉本和行 （財務省顧問）

「世界金融危機と経済財政運営」

【講演】

「今後の経済財政政策に求められる役割」

土居丈朗 （慶応義塾大学教授）

川野 龍太郎 （BNPパリバ証券）

井伊雅子 （一橋大学教授）

柳川範之 （東京大学准教授）

【パネルディスカッション】

「今後の経済財政政策のあり方」

モデレーター： 上田淳二

○フォーラム京都からの提言 これからの社会のために一子どもを導く切り札ー

日時：2010年1月23日（土） 13：00～17：30

場所：新宿明治安田生命ホール

プログラム：

【演奏】

近藤等則 （エレクトリックトランペット奏者）

【古典落語】

笑福亭 たま （社団法人上方落語協会）

「時うどん」

【基調講演】

茂木 健一郎 （ソニーコンピューターサイエンス研究所シニアリサーチャー、
東京工業大学大学院連携教授）

「脳科学から見た利他性の起源—なぜ、『他人のため』が『自分のため』となるのか—」

立石信雄 （オムロン株式会社相談役）

「企業とモラル—未来を担うこどもたちへ—」

【パネルディスカッション】

「子どもを導く切り札」

コーディネーター： 坂東昌子 （愛知大学名誉教授、

NPO 知的人材ネットワークあいんしゅたいん理事長）

小西行郎 （同志社大学赤ちゃん学研究センター教授）

鎌田浩毅 （京都大学大学院人間・環境学研究科教授）

間宮陽介 （京都大学大学院人間・環境学研究科教授）

【ビデオレター】

ロザン （吉本興業）

【ミニコンサート】

CD『子どもたちの未来のために』より

京都市少年合唱団

杉並児童合唱団

共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名（※印は研究代表者）	研 究 課 題
※ 西村和雄 Alain Venditti (GREQUIM)	均衡の局所的不決定性について
※ 今井晴雄 新澤秀則（兵庫県立大学） 秋田次郎（東北大学）	国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析
※ 新後閑 禎 大黒弘慈（京都大学）	経済動学の研究
※ 小佐野 広 伊藤秀史（一橋大学商学部） 水野敬三（関西学院大学商学部） 内田浩史（和歌山大学経済学部） 石黒真吾（大阪大学経済学部） 菊谷達也（京都大学経済学部）	現代契約理論の展開
※矢野 誠 小松原 崇史（慶応義塾大学） 古川雄一（中京大学） 藤生 裕（千葉経済大学） 高橋理香（法政大学）	市場構造の動学的分析
※ 照山博司 太田聡一（慶應義塾大学経済学部） 玄田有史（東京大学社会科学研究所）	1990年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証分析
※ 溝端 佐登史 上原一慶（大阪商業大学） Philip Hanson（バーミンガム大学） Vadim Radaev（ロシア高等経済大学院） Leonid Kosals（ロシア高等経済大学院） 林 裕明（島根県立大学） 徳永昌弘（関西大学） Bela Greskovits（中欧大学）	市場経済移行における企業行動と企業戦略の国際比較
※ 柴田章久 澤田康幸（東京大学）	経常収支変動の経済分析

共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名（※印は研究代表者）	研 究 課 題
※ 有賀 健 渡辺 誠（エセックス大学研究員）	サーチモデルの実証分析
※ 梶井厚志 宇井貴志（横浜国立大学） 小島寛之（帝京大学）	非期待効用理論を用いた新しいゲーム理論
※ 原 千秋 Christoph Kuzmics（ノースウエスタン大学）	不完備な金融市場における資産価格の理論
※ 西山慶彦 人見 光太郎（京都工芸繊維大学） 永井圭二（横浜国立大学）	単位根検定の逐次解析
※ 若杉隆平 富浦英一（横浜国立大学） 伊藤万里（専修大学） Richard Baldwin（Graduate Institute, Geneve） Robert M. Stern（U. of Michigan）	企業特性・市場制度と国際貿易に関する研究
※ 森 知也 錦見浩司（アジア経済研究所） Tony E. Smith（ペンシルバニア大学）	経済集積の空間パターンに関する実証分析手法の開発
※ 関口 格 七條達弘（大阪府立大学）	ネットワーク上の協調行動についての動学ゲーム的分析
※ 中嶋智之 Toni Braun（東京大学） 小林 慶一郎（RIETI）	マクロ経済の理論的・数量的分析
※ 関根 順 畑 宏明（大阪大学）	長期間最適ポートフォリオの計算
※ John Stachurski 西村和雄	Stochastic growth
※ 三野和雄 Been-Lon Chen (Academia Sinica)	消費の外部性と均衡マクロ動学

個人研究

氏 名	研 究 課 題
西村和雄	貿易市場の不決定性
今井晴雄	交渉解理論の多面的分析
新後閑 禎	非線型経済動学の研究
小佐野 広	リアル・オプションモデルとコーポレート・ファイナンス
若杉隆平	国際貿易のミクロデータによる実証研究
照山博司	労働移動の実証分析
溝端 佐登史	市場移行経済における人的資本形成
矢野 誠	市場の質と市場での競争上公正性の研究
柴田章久	信用制約とマクロ経済
有賀 健	職業紹介と教育機関
梶井厚志	不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ
西山慶彦	ノンパラメトリックな同時方程式モデルにおける特定化の検定
原 千秋	社会的時間割引率
森 知也	オブジェクト指向・並列プログラミングの経済分析への応用
関口 格	繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ
中嶋智之	日本経済のマクロ分析
関根 順	動的リスク測度の効率的計算手法
John Stachurski	Predicting with kernels
阿部光敏	環境教育支援システムの開発
三野和雄	開放経済の成長分析

科学研究費補助金

単位：千円

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
若手研究(B)	19730140	中嶋智之	600	金融市場の不完全性とマクロ経済分析
〃	19730141	スタハースキー ジョン	600	動学的マクロモデルの数値解析
基盤研究(S)	19103002	矢野 誠	12,000	グローバリゼーションと日本経済—ヒト、モノ、 カネ、社会共通資本—
基盤研究(A)	18203014	西山慶彦	3,800	モーメント条件に基づくセミパラメトリック計量 経済分析の理論と応用
基盤研究 (B)	19330049	森 知也	1,100	経済集積の検出およびその空間パターン認識に関 する実証分析枠組の構築
〃	20330037	今井晴雄	4,000	協力ゲーム論の基礎の再構築：提携の多面的分析
〃	20330046	若杉隆平	3,600	国際貿易におけるアウトソーシングと企業特性に 関する理論的・実証的研究
〃	21330045	柴田章久	2,600	金融市場の発展とマクロ経済の不安定の関係につ いて
基盤研究(C)	18530131	西村和雄	700	非線形経済システムの研究：認知から自己組織化
〃	18530132	溝端 佐登史	900	ロシア企業における人的資本形成と国際比較
〃	20530152	小佐野 広	700	貸出契約とリスクの分散：証券化・シンジケート ローン・メインバンク
〃	20530153	関口 格	800	繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的ア プローチ
〃	20540115	関根 順	1,100	長時間リスク鋭感的ポートフォリオ最適化の非標 準的設定への応用
〃	20530154	三野和雄	1,000	経済主体の異質性とマクロ経済動学
特別研究員 奨励費	19・9033	友田康信	700	産業育成を目的とした金融規制に関する理論分析
〃	20・1235	川元康一	700	社会的地位選好とマクロ経済動学—所得分配、人 口、および経済成長の分析への応用—
合計			34,900	

科学研究費補助金（分担）

単位：千円

研究種目	課題番号	研究分担者名	分担金	研究課題名
学術創成研究費	18G S 0101	有賀 健	800	日本経済の物価変動ダイナミクスの解明：ミクロとマクロの統合アプローチ
〃	〃	中嶋智之	1,000	〃
特定領域研究	18078005	一方井 誠治	700	環境政策のポリシー・ミックス
基盤研究(S)	20223001	西村和雄	2,000	ゲーム理論のフロンティア：理論と応用
〃	〃	今井晴雄	600	〃
〃	〃	梶井厚志	3,700	〃
〃	〃	原 千秋	2,200	〃
〃	〃	関口 格	1,700	〃
〃	19103002	西村和雄	500	グローバリゼーションと日本経済—ヒト、モノ、カネ、社会共通資本—
〃	〃	柴田章久	500	〃
〃	〃	新後閑 禎	500	〃
〃	〃	照山博司	500	〃
〃	〃	スターハスキー, ジョーン	500	〃
基盤研究(A)	21243021	西村和雄	500	グローバル化と知の時代における空間経済学の新展開
〃	〃	若杉隆平	500	〃
〃	〃	森 知也	500	〃
〃	19200020	西山慶彦	450	時空間現象データに対する統計科学モデルの構築および解析に関する組織的研究
基盤研究(B)	21330055	森 知也	500	国際輸送の分析とインフラストラクチャ整備政策
〃	〃	西山慶彦	500	〃
〃	20340019	関根 順	300	数理ファイナンスにおける確率制御・フィルタリングの方法の発展と応用
〃	20402024	溝端 佐登史	540	国家社会主義からの離脱・進化の多様性：市場経済化の国家戦略・制御能力の比較研究
〃	19330039	照山博司	600	労働市場のミクロ的構造とフィリップス曲線—国際比較を通じた理論・実証分析
〃	〃	柴田章久	600	〃
〃	18330049	有賀 健	300	職場の生産決定のマイクロエコノメトリックス
合計			20,490	

【参考資料】 2005 年度～2009 年度の科学研究費補助金交付状況

<div>年 度</div> <div>項 目</div>	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
交付件数 (件)	12	14	16	15	14
交付額 (千円)	42,800	34,700	36,390	36,600	33,500

(分担金及び特別研究員奨励費は含まない。) 直接経費のみ

寄 附 金

(単位：千円)

寄附者	担当教員名	寄附金額	寄附目的
野村ホールディングス株式会社	西村和雄	20,000	数理ファイナンスの研究推進と高度金融人材の育成
財団法人 村田学術振興財団	関口 格	800	「国際カルテルの動学ゲーム分析」に対する研究助成
合計		20,800	

受託研究等

(単位：千円)

委託者	受託金額	研究課題名
財務省	9,972	経済・財政政策の相互関係の定量的分析手法の確立とシミュレーションの実施
独立行政法人経済産業研究所	19,941	企業活動の国際化と経済産業構造の高度化に関する調査研究
国土交通省	10,293	都市と産業の相互関係を踏まえた都市の再活性化のあり方に関する調査
環境省	12,162	平成 21 年度地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究委託業務
内閣府経済社会総合研究所	7,794	規制評価に関する経済学的分析に関する研究
独立行政法人日本学術振興会	15,938	最先端数理経済学の研究
合計	76,100	

【参考資料】 2005 年度～2009 年度の寄附金、受託研究費等受入状況

(単位：百万円)

項 目 \ 年 度		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
民間等との共同研究	件数	1	2	2	3	2
	金額	10	21	20	18	20
寄 附 金	件数	5	6	5	5	2
	金額	44	72	51	55	20
受 託 研 究 費	件数	5	4	4	4	4
	金額	42	149	159	166	29
計	件数	11	12	11	12	8
	金額	96	242	230	239	69

所内研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2009.4.2	岡田 章 (一橋大学)	Non-cooperative Bargaining and the Incomplete Information Core	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.4.9	Julio Davila (Paris School of Economics)	THE TAXATION OF SAVING RETURNS IN OVERLAPPING GENERATIONS ECONOMIES WITH STOCHASTIC ASSET BUBBLES	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.4.16	Shino Takayama (University of Queensland)	Market Price Manipulation in a Sequential Trade Model	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	Andrew McLennan (University of Queensland)	Games with Discontinuous Payoffs: a Strengthening of Reny's Theorem	
2009.4.16	上田淳二 (京都大学)	社会保障給付と費用の長期推計に当たっての論点	CAPS 研究会
2009.4.17	横尾英史 (京都大学・院)	Heterogeneous Firms, the Porter Hypothesis and Trade	都市経済学ワークショップ
	中野一慶 (京都大学・院)	中間財の代替費用が災害復興過程に及ぼす影響	
2009.4.23	Jeff Kline (Bond University)	Transpersonal Understanding through Social Roles, and Emergence of Cooperation	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.5.1	Csaba Mako (ハンガリー科学アカデミー 経済研究所)	New Development Cycle in the Hungarian Economy: Increasing Role for the Innovative Firms	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.5.7	Bezalel Peleg (Hebrew University)	Condorcet Jury Theorem: The Dependent case	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.5.13	一方井 誠治 (京都大学) 堀 勝彦 (京都大学)	企業における温室効果ガス(GHG)の限界削減費用について	CAPS 研究会
2009.5.14	西村和雄 (京都大学)	Optimization and Nonlinear Dynamics	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

2009.5.20	Eddie Dekel (Northwestern University and Tel Aviv University)	Background Lecture on "Uncertain Temptations"	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.5.21	Eddie Dekel (Northwestern University and Tel Aviv University)	Uncertain Temptations	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.5.27	金谷太郎 (滋賀大学)	TBA	計量経済学セミナー
2009.5.27	八代尚光 (京都大学)	中国の産業は知識のスピルオーバーから利益を得ているか	CAPS 研究会
2009.5.28	工藤教孝 (京都大学)	Beauty Contests and Asset Prices under Asymmetric Information (with Ryuichiro Ishikawa)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.5.31	Steven Rosefielde (UNC)他 6 名	The World Financial Crisis 2008-09	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.6.3	Marc Henry (University de Montreal)	Partial identification and inference in models of discrete choice with interactions	計量経済学セミナー
2009.6.11	岩佐和道 (京都大学)	Multiple equilibria and indeterminacy in a dynamic two-country model (with Eric W. Bond and Kazuo Nishimura)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.6.17	金子浩之 (京都大学)	高齢者就労を促進する要因について	CAPS 研究会
2009.6.20	林 裕明 (島根県立大学)	Russian Labour Market under the Global Economic Crises	マクロ経済学・経済システム研究会
	Karoly Fazekas (Hungary Academy of Sciences)	The Impact of Financial Crises on the Real Economy and on the Labour Market in CEE Countries	
2009.6.24	横田正文 (京都大学)	都市再生・地域再生における住民等の行動促進要因—鳥取県倉吉市白壁土蔵群、群馬県安中市碓氷峠鉄道文化むらを例として—	CAPS 研究会
2009.6.25	Chenghu Ma (Xiamen University)	An Equilibrium Model of Term Structure of Interest Rates in Presence of Levy Jumps	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.7.2	池田新介 (大阪大学)	Time Preference Induced by Risk Aversion (with Keiichi Tanaka)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

2009.7.9	熊野太郎 (Graduate School, Washington University)	Efficient Resource Allocation under Acceptant Substitutable Priorities	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.7.16	坂井豊貴 (横浜国立大学)	Choosing someone with monetary transfers: a comprehensive analysis (with Yuji Fujinaka and Shin Sakaue)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.7.18	野村眞理 (金沢大学) 他 3 名	ラトヴィア人のホロコースト協力問題について	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.7.18	安田洋祐 (政策研究大学院大学)	Cooperation in Repeated Prisoner's Dilemma with Outside Options (joint with Takako Fujiwara-Greve)	契約理論研究会
	石原章史 (London School of Economics and Political Science)	Dynamic Political Competition with Citizen Candidates	
2009.7.21	富浦英一 (横浜国立大学)	Offshoring and corporate organizations: evidence from firm-level data	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.7.22	渡辺安虎 (Northwestern University)	Inferring Strategic Voting	計量経済学セミナー
2009.7.22	Eric Ponthieu (欧州経済社会委員会)	EU Climate and Energy Package	CAPS 研究会
2009.7.23	新後閑 禎 (京都大学)	Homoclinic bifurcation and global indeterminacy of equilibrium in a two-sector endogenous growth model (Joint with Paolo Mattana and Kazuo Nishimura)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.7.24	小西秀男 (Boston College)	Market for Clubs with Congestible Facilities: Nonlinear-Pricing Equilibria with Entrepreneurial Managers	都市経済学ワークショップ
	安藤朝夫 (東北大学)	Trade Coefficients and the Role of Elasticity in a Spatial CGE Model Based on Armington Assumption	
2009.7.28	Takashi Yamagata (University of York)	Panels with Nonstationary Multifactor Error Structures	計量経済学セミナー

2009.7.29	坪田建明 (京都大学)	Location and organization choice of entrepreneurs	都市経済学ワークショップ
	宮際計行 (Emory University)	Trade and occupational choice in a Cournot model with free entry	
2009.8.6	Volker Boehm (Bielefeld University)	Lectures on Macroeconomic Dynamics	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.8.7	Michael Binder (Goethe University Frankfurt)	International Investment Positions and Exchange Rate Dynamics: A Dynamic Panel Analysis	計量経済学セミナー
2009.8.26	禹慶封 (京都大学・院)	TBA	計量経済学セミナー
	稲田光朗 (京都大学・院)	TBA	
2009.9.11	中川雅之 (日本大学)	公共財の自発的供給とシードマネー: フィールド実験による確認	都市経済学ワークショップ
	Wen-Tai Hsu (Chinese University of Hong Kong)	A Tractable Model of Regional Agglomeration: Eaton-Kortum meets Krugman (with Thomas J. Holmes and Sanghoon Lee)	
2009.9.18	Anming Zhang (The University of British Columbia)	Unilateral Greenhouse Gas Control Measures and the Aviation Industry: A Theoretical Analysis	都市経済学ワークショップ
2009.10.1	Marc Miller (University of Carlos III)	Contracting with a Network of Agents(joint with Garance Genicot)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.10.7	塚原英敦 (成城大学)	L-statistics with weakly dependent data and applications to risk measure estimation	計量経済学セミナー
2009.10.7	山本雅資 (富山大学)	Reexamining the waste-income relationship: evidence from Japanese municipal solid wastes	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.10.8	加茂知幸 (京都産業大学)	Nash Equilibrium Allocations of Multiple Public Goods	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.10.15	Hiroyuki Kasahara (University of Western Ontario)	Sequential Estimation of Dynamic Programming	計量経済学セミナー

2009.10.25	矢野 誠 (京都大学)	The 2008 World Financial Crisis and Market Quality Theory	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.10.17	Marc Moller (University of Carlos III of Madrid and Kyoto University)	Decision Making and Implementation in Teams" (joint with Jordi Blanes)	契約理論研究会
	Ricardo Alonso (University of Southern California)	Shared Control and Strategic Communication	
2009.10.21	Michael McAleer (Erasmus University Rotterdam)	What Happened to Risk Management During the 2008-09 Financial Crisis?	計量経済学セミナー
2009.10.22	若山琢磨 (龍谷大学)	Secure implementation in Shapley-Scarf housing markets	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.10.25	田畑伸一 (北海道大学)	世界金融危機によるロシアの高成長の終焉: 成長モデルは転換されるのか?	マクロ経済学・経済システム研究会
	樋渡雅人 (北海道大学)	ウズベキスタンの ROSCAs (回転型貯蓄信用講) : ネットワーク・アプローチ	
2009.10.29	高羅 ひとみ (神戸大学大学院)	二重経済における失業均衡の存在	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.11.04	Harry Paarsch (University of Melbourne)	Using Grid Distributions to Test for Affiliations in Models of First-Price Auctions with Private Value	計量経済学セミナー
2009.11.4	Matthew Jackson (California Institute of Technology)	Social Capital and Social Quilts: Network Patterns of Favor Exchange	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.11.6	祝迫達郎 (大阪大学)	Welfare Analysis of Intellectual Property Rights Protection	経済研究所研究会
	堀 健夫 (一橋大学)	A Non-Unitary Discount Rate Model	
2009.11.6	Eric Maskin (Institute for Advanced Study)	Elections and Strategic Voting: Condorcet and Borda	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.11.11	荒井洋一 (東京大学)	Program Evaluation in Nonseparable Models under Weak Exogeneity Restriction	計量経済学セミナー

2009.11.13	中島 賢太郎 (東北大学)	Measuring Economic Localization: Evidence from Japanese Firm-level Data	都市経済学ワークショップ
	John Quigley (University of California at Berkeley)	Doing Well by Doing Good? Green Office Buildings	
2009.11.16	Jean-Jacques Herings (Maastricht University)	Non-cooperative Support for the Asymmetric Nash Bargaining Solution (with Volker Britz and Arkadi Predtetchinski)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.11.18	Eugenio J. Miravete (Texas Austin 大学)	Competitive Pressure and the Adoption of Complementary Innovations	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.11.26	William H. Sandholm (University of Wisconsin)	Survival of Dominated Strategies under Evolutionary Dynamics(with Josef Hofbauer)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.11.27	Vladimir Ulyanov (モスクワ大学)	TBA	計量経済学セミナー
2009.12.1	Selahattin Imrohoroglu (University of Southern California)	Social Security, Benefit Claiming and Labor Force Participation: A Quantitative General Equilibrium Approach	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.12.3	西出勝正 (横浜国立大学)	Endogenous Liquidity Provision in a Market with Asymmetric Information(with Ryosuke Ishii)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.12.8	櫻川昌哉 (慶應義塾大学)	Bubble Cycles	マクロ経済学・経済システム研究会
2009.12.10	Jia Pan (Fudan University)	Efficient Contracts, Inefficient Equilibria and Renegotiation	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.12.14	Vijay Krishna (Penn State University)	Voluntary Voting: Costs and Benefits(with John Morgan)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2009.12.17	藤本勝成 (福島大学)	The Shapley value for games on combinatorial structures	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

2009.12.18	伊藤 亮 (運輸政策研究所)	工業用地の価値の推定:企業による付け値と分譲 価格の比較分析	都市経済学ワーク ショップ
	木村福成 (慶應義塾大学)	The Spatial Structure of Production/Distribution Networks and Its Implication for Technology Transfers and Spillovers	
2009.12.18 ～ 2009.12.19	Vladimir Gimpelson (ロシア高等経済大 学) 雲 和広 (一橋大学)	ロシアの労働市場と人口問題	経済研究所研究会
	Sergey Roshchin (ロシア高等経済 大学) 武田友加 (早稲田大学)	ロシアにおける労働市場と経済成長	
2010.1.7	James Albrecht (Georgetown University) Susan Vroman (Georgetown University)	Directed Search in the Housing Market	G C O E 研究会
	渡辺 誠 (Universidad Carlos III)	Liquidity Constraints in a Monetary Economy	
2010.1.13	末石直也 (University of Wisconsin Maddison)	Information Criteria for Moment Restriction Models	計量経済学セミナ ー
2010.1.15	Yingying Li (HKUST)	Asset Allocation with Gross Exposure Constraints for Vast Portfolios utilizing High Frequency Data	計量経済学セミナ ー
2010.1.20	下平英寿 (東京工業大学)	マルチスケール・ブートストラップ法:信頼度の スケーリング則で探るベイズと頻度論の接点	計量経済学セミナ ー
2010.1.28	Andrea Macrina (京都大学)	Information-Based Price Formation	ミクロ経済学・ゲー ム理論研究会
2010.2.4	松島 斉 (東京大学)	Incentives in Hedge Funds	ミクロ経済学・ゲー ム理論研究会

2010.2.5	坪田建明 (京都大学)	Myopic or farsighted: Bilateral Trade Agreements among symmetric three countries	都市経済学ワーク ショップ
	岡本亮介 (政策研究大学院 大学)	Heterogeneity in Communication Externalities and the Patterns of Agglomeration	
2010.2.8	Byung-Yeon Kim (Seoul National University)	Policy Responsiveness in Eastern Europe	マクロ経済学・経済 システム研究会
	Ichiro Iwasaki (一 橋大学)	Policy Responsiveness in Eastern Europe	
2010.2.12	Keechoo Choi (Ajou University)	PPP (private public partnership) Practice in Transportation in Korea: Current Situation and Issues	都市経済学ワーク ショップ
2010.2.18	田畑 伸一郎 (北海道大学)	ロシア財政制度の資本主義化	マクロ経済学・経済 システム研究会
2010.2.18	Freddy Delbaen (ETH)	Reserves and Provisions in Capital Requirement Modelling: Mathematical definitions (according to Artzner and Eisele, UNI Strasbourg)	ミクロ経済学・ゲー ム理論研究会
2010.2.19	徳永昌弘 (関西大学)	ロシアの環境政策－省エネルギー対策を中心に	マクロ経済学・経済 システム研究会
	林 裕明 (島根県立大学)	ロシアにおける経済危機の社会的インパクト	
	溝端 佐登史 (京都大学)	ロシアにおける企業の社会的責任－制度論からの検討	
2010.2.25	孫 寧 (上海財經大学)	経済ネットワークの安定性に関する研究	ミクロ経済学・ゲー ム理論研究会
2010.3.1	村瀬英彰 (名古屋市立大学)	Threat of Foreign Invasion and Economic Growth	マクロ経済学・経済 システム研究会
2010.3.4	Yuri Kabanov (Université de Franche-Comté and UFR Sciences et Technologie)	Welfare Analysis of Intellectual Property Rights Protection	経済研究所研究会

2010.3.5	森田忠士 (大阪大学・院)	限界費用を減少させる R&D 投資と職業選択と貿易	都市経済学ワークショップ
	織田澤 利守 (東北大学) 高山雄貴 (東北大学・院)	Communication Externality, Spatial Competition, and Polycentric Urban Configuration	
2010.3.9	アンドラス・シモノ ビッツ (ハンガリー科学 アカデミー)	ハンガリーにおける経済危機と年金改革	マクロ経済学・経済 システム研究会
2010.3.11	蓼沼宏一 (一橋大学)	Compositions of Two Rational Choice Functions: An Axiomatic Approach	ミクロ経済学・ゲー ム理論研究会
2010.3.18	Hannu Vartiainen (Turku School of Economics)	Dynamic coalitional equilibrium	ミクロ経済学・ゲー ム理論研究会
2010.3.19	Károly Fazekas (Hungarian Academy of Science)	Crisis and Labour Markets in Hungary	マクロ経済学・経済 システム研究会
2010.3.24	Kirsten Rohde (Erasmus University Rotterdam)	Background Survey Lecture	ミクロ経済学・ゲー ム理論研究会
2010.3.25	John Quah (University of Oxford)	Aggregating the single crossing property: theory and applications to comparative statics and Bayesian games	ミクロ経済学・ゲー ム理論研究会
	Kirsten Rohde (Erasmus University Rotterdam)	Eliciting Discount Functions	
2010.3.26	塚井誠人 (広島大学)	空間統計モデルにおける可変単位地区問題へのアプローチ	都市経済学ワーク ショップ
	堤 盛人 (筑波大学)	市町村単位の所得データを用いた近年日本における地域間格差の空間分析	
2010.3.30	小野善康 (大阪大学社会経 済研究所)	Nominal Wage Adjustment, Demand Shortage and Economic Policy	マクロ経済学・経済 システム研究会

2010.3.30	Satoru Takahashi (Princeton University)	Recursive Methods in Discounted Stochastic Games: An Algorithm for $\delta \rightarrow 1$ and a Folk Theorem (with Johannes Horner, Takuo Sugaya and Nicolas Vieille)	ミクロ経済学・ゲー ム理論研究会
-----------	---	--	---------------------

海外渡航件数

地域 \ 年度	2007年度 (人)	2008年度 (人)	2009年度 (人)
アジア	18	24	24
北米	10	16	14
中南米	0	0	0
ヨーロッパ	25	17	15
オセアニア	4	2	8
中東	0	1	1
アフリカ	0	0	1
合計	57	60	63

海外渡航

氏名	期間	目的国	渡航目的
有賀 健	3月24日 ～ 3月28日	タイ王国	GCOE 教育と訓練のプロジェクトの一環で既に日本において実施している自動車産業における従業員訓練の実態とその効果の事前調査を行う。また、労働経済の研究者等と会談し、GCOE プログラムに関して情報収集をするとともに今後の共同研究の可能性を検討する。
溝端 佐登史	4月5日 ～ 4月11日	ロシア連邦	"X-th International Academic Conference on Economic and Social Development"に参加
八代尚光	3月28日 ～ 4月8日	アメリカ合衆国	ニューヨーク大学 Robert Salomon 教授等と企業活動や国際貿易について意見交換及び情報収集。ミネソタ大学 Myles Shaver 教授等と経済産業について意見交換及び情報収集
中嶋智之	4月15日 ～ 4月18日	シンガポール共和国	マクロ経済理論について研究発表と資料収集
梶井厚志	4月16日 ～ 5月17日	フランス共和国 イタリア共和国	「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究について共同研究と情報収集

関口 格	5月27日 ～ 6月6日	カナダ アメリカ合衆国	「繰り返しゲーム理論における非フォーク定量的アプローチ」に関し、トロント大学では Canadian Economics Association Annual Conference にて研究報告と討論及び情報・資料の収集を、ハーバード大学では情報収集・資料収集を行うため。
原 千秋	6月3日 ～ 6月9日	スペイン	The Universitat Pompeu Fabra において、Andrew Mas-Colell Conference、European Workshop General Equilibrium Theory に参加・研究報告、及び情報収集をするため
一方井 誠治	5月20日 ～ 5月23日	タイ王国	タイ・バンコクで行われる「第5回 SEE Forum & World Renewable Energy Congress 2009 -Asia」に出席し講義を行う他、同会議にて意見交換及び情報交換を行うため。
小松原 崇史	6月30日 ～ 7月4日	カナダ	バンクーバーにおいて開催される、「Western Economic Association International 84th Annual Conference」への参加・発表と、及び GCOE プログラムに関する情報・資料収集のため。
矢野 誠	6月26日 ～ 7月6日	カナダ	「Western Economic Association International 84th Annual Conference」への参加・発表と、The University British Columbia にて Harrison. Cheng 准教授との共同研究を行い、また同会議及び同大学において GCOE プログラムに関する情報・資料収集を行うため
スタハースキー・ジョン	7月14日 ～ 7月22日	オーストラリア連邦	シドニー工科大学で開催される Computing in Economics and Finance の第15回国際会議に出席し、またその後メルボルン大学において、それぞれ動学的マクロモデルの数値解析に関する情報・資料収集を行うため
若杉隆平	6月16日 ～ 6月20日	中華人民共和国	中国国務院開発研究センターにおける講演会似て招待講演及び広州市において現地調査を行う。

今井晴雄	6月24日～7月6日	ロシア連邦 フランス共 和国 チュニジア 共和国	用務先となる国立サンクトペテルブルク大学（GTMに参加）、パリPSE、またチュニジアのジェルバ島（ISDGワークショップに参加）において、それぞれ協力ゲーム論の基礎の再構築；提携の多面的分析に関する研究発表及び資料収集を行う。
一方井 誠治	6月22日～6月28日	アメリカ合 衆国	ワシントンにて行われる、コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン第6回年次会議に出席し、その後情報収集・意見交換を行うため、及び国際協力銀行ニューヨーク事務所にて、打ち合わせと情報収集を行う。
上田淳二	6月30日～7月2日	大韓民国	COEX Conference Centerにて開催される、「危機への反撃と未来の再建に向けた予算編成」に関する会議に出席し、その後、意見交換を行う。
スタハースキ ー・ジョン	7月30日～8月2日	シンガポ ール共和国	シンガポール国立大学において、The 4th Workshop on Macroeconomic Dynamics に出席し、グローバリゼーションと日本経済についての情報及び資料収集を行う。
スタハースキ ー・ジョン	8月4日～8月11日	イギリス	エクセター大学にて、グローバリゼーションと日本経済についての情報及び資料収集を行う。
スタハースキ ー・ジョン	8月17日～8月24日	オーストラ リア連邦	メルボルン大学にて、動学的マクロモデルの数値解析に関する情報・資料収集を行う。
三野和雄	7月30日～8月2日	シンガポ ール共和国	シンガポール国立大学において第3回マクロ動学研究会議に出席・論文報告を行うため、及び「経済主体の異質性とマクロ経済動学」の情報収集を行う。
今井晴雄	7月9日～7月18日	オーストラ リア連邦	ケアンズ・コンベンション・センターにおいて開催される、MODSIM2009に参加し、地球温暖化対策としてのプロジェクトメカニズムの経済分析に関する研究発表及び研究打合せを行う。
西村和雄	7月29日～8月2日	シンガポ ール共和国	National University of Singapore にて、The 4th Annual Workshop on Macroeconomic Dynamics 2009 に出席する。

関口 格	8月22日 ～ 8月29日	スペイン	Barcelona Graduate School of Economics にて開催される、EEA-ESEM2009 にて、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究報告と研究打合わせ、資料収集を行う。
八代尚光	8月18日 ～ 9月19日	アメリカ合衆国	米国ミネソタ州ミネアポリス市及びニューヨーク州ニューヨーク市において、企業の国際活動と成長にかかる調査研究に関する情報収集と現地研究者との意見交換及び情報収集を行う。
今井晴雄	8月20日 ～ 9月14日	大韓民国 スペイン チェコ共和国 ボスニア・ヘルツェゴビナ アメリカ合衆国	高麗大学（韓国）、バルセロナ経済学大学院（スペイン）、カレル大学（チェコ）、サラエボ大学（ボスニア）、デンバー大学、南カリフォルニア大学（共にアメリカ）にて、地球温暖化対策としてのプロジェクトベースメカニズムの経済分析に関する研究打合わせ及び資料収集。高麗大学、バルセロナ経済学大学院では学会、サラエボ大学では会議にも出席。
梶井厚志	9月11日 ～ 9月15日	大韓民国	延世大学（韓国）にて、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究について研究集会出席と討論及び情報収集を行う。
関口 格	9月10日 ～ 9月13日	大韓民国	韓国・延世大学にて「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する資料収集と研究発表のため。
スタハースキー・ジョン	9月7日 ～ 9月25日	オーストラリア連邦	メルボルン大学経済学部にて、マクロ経済学に関する共同研究及び資料収集を行う。
小佐野 広	9月28日 ～ 10月12日	オーストラリア連邦	Austrarian National University 及び University of New South Wales にて、コーポレート・ファイナンスに係る情報収集を行う。
スタハースキー・ジョン	9月30日 ～ 1月27日	オーストラリア連邦	オーストラリア国立大学 College of Business & Economics にて、非線形予測手法についての研究を行うため。

溝端 佐登史	9月13日 ～ 9月19日	ベトナム社会主義共和国	ベトナム国立大学及び科学アカデミー社会科学学院哲学研究所にて「日本における経済危機と経済システムの変化について」講義と、会議への参加、またベトナム国立経済大学にて、「日本における経済危機と経済システムの変化」「ロシアにおける経済危機」についての講義と、会議への出席のため。
梶井厚志	9月27日 ～ 10月4日	中華人民共和国	復旦大学及び南京大学にて、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究について研究発表と、資料収集のため。
中嶋智之	9月15日 ～ 9月18日	大韓民国	ソウル国立大学にて、「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明：ミクロとマクロの統合アプローチ」に関する情報収集を行うため。
西村和雄	10月17日 ～ 10月26日	ポルトガル共和国 フランス共和国	ポルトガル・リスボンにて 13th International Conference on Difference Equations and Applications に出席、及び GREQAM にて市場の高質化と市場インフラの総合的設計についての研究打合せ及び資料収集を行う。
岩佐和道	10月17日 ～ 10月24日	フランス共和国 ポルトガル共和国	パリ第一大学にて市場の高質化と市場インフラの総合的設計に関する情報収集、及びポルトガル・エストリルにて国際会議 ICDEA に参加し、GCOE プログラムに関する成果報告及び情報収集を行うため。
溝端 佐登史	11月5日 ～ 11月9日	中華人民共和国	Beijing Forum に参加し、「国家社会主義からの離脱・進化の多様性：市場経済化の国家戦略・制御能力の比較研究」について報告・打ち合わせし、情報収集するため。
溝端 佐登史	11月15日 ～ 11月22日	ロシア連邦	モスクワ・ガス関連機関及びサンクト・ガス関連機関において、ロシアのガス分野の上流部門の変化に伴う日ロ協力の可能性についての調査を行うため。
梶井厚志	11月8日 ～ 11月12日	ベトナム社会主義共和国	Centre for Economic and Policy Research(CEPR)及び、ベトナム国立大学ハノイ校経済学部にて、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究報告及び情報収集を行うため。

梶井厚志	11月30日 ～ 12月4日	シンガポール共和国	シンガポール国立大学経済学部において、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究報告および情報収集を行うため。
今井晴雄	11月2日 ～ 11月15日	ポルトガル共和国 ヨルダン・ハシェミット王国	ポルトガル・リスボン工科大学では UECE、ヨルダンのアンマンにおいては ICEGES2009 に出席し、それぞれ地球温暖化対策としてのプロジェクトベースメカニズムの経済分析に関する研究発表及び資料収集を行うため。
八代尚光	10月29日 ～ 10月31日	中華人民共和国	中国・北京の国務院発展研究中心において、陳企業研究所長と打ち合わせと、国務院発展研究中心との合同ワークショップへの出席及び情報収集をするため。
小佐野 広	12月4日 ～ 12月6日	台湾	台湾国立清華大学において、第4回台湾―日本契約理論コンファランスに出席するため。
関根 順	11月15日 ～ 11月23日	シンガポール共和国	シンガポール国立大学において、"Topics on Risk measures and robust optimization in finance" に参加し、情報収集を行うため。
西村和雄	11月22日 ～ 11月29日	オーストラリア連邦	オーストラリア国立大学において、市場の高質化と市場インフラの総合的設計についての資料収集を行う。
小佐野 広	12月9日 ～ 12月26日	オーストラリア連邦	Crawford School of Economics and Government (The Australian National University)において、人間行動と社会経済のダイナミクスに係る研究打合せ、及び資料・データ収集を行うため。
有賀 健	11月21日 ～ 12月11日	イタリア共和国 スペイン タイ王国	いずれも「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」に関して、University of Padova においては Giorgio Brunello 教授と数値計算プログラムを用いた構造パラメータの最尤推定に関する共同研究打合せ及びセミナー発表を、またマドリッドの the Carlos III University of Madrid においては、同大学・渡辺誠準教授との研究打合せを、またバンコクの Thailand Development Research Institute においては Nipon Poaponsakorn 教授と共同研究打合せ及びセミナー発表を行うため。

溝端 佐登史	12月20日 ～ 12月27日	ハンガリー 共和国	EU 新規加盟国における経済危機の動態に関する研究・打ち合わせのため。
若杉隆平	1月2日 ～ 1月7日	アメリカ合 衆国	Atlanta Marriott Marquis Hotel において、2010 年アメリカ経済学会に出席し、「国際貿易におけるアウトソーシングと企業特性に関する理論的・実証的研究」に係る論文報告とセッションの座長を担当し、また JETRO・シカゴセンターにおいて、「国際貿易におけるアウトソーシングと企業特性に関する理論的・実証的研究」に係る情報収集を行うため。
一方井 誠治	12月3日 ～ 12月8日	イギリス 中華人民共 和国	イギリスには、ケンブリッジ大学において Mike Peirce 教授と、COP15 に向けた PIK とのジョイントステートメントに関する打ち合わせ及び意見交換を行うため。また中国では、清華大学において行われる日中低炭素都市・低炭素型発展ワークショップのため、北京燕山大酒店において事前打合わせ・情報交換を行った後、同ワークショップにて講演と、サステイナビリティ学に関する情報収集を行うため。
関口 格	12月10日 ～ 12月12日	中華人民共 和国	上海財経大学において、動学ゲーム論を用いた経済戦略分析に関する研究報告とディスカッションを行うため。
八代尚充	12月23日 ～ 1月10日	アメリカ合 衆国	ミネソタ大学において、カールソン・ビジネス・スクール M.Shaver 教授を訪問し、企業の海外進出とイノベーションに関する研究や潮流について情報収集・意見交換をすること、及び同応用経済学部 P.Glewwe 教授を訪問し、輸出活動のパフォーマンスへの影響の検証手法についてコメント聴取・意見交換を行うため。 またその後、アトランタにおいて開催される American Economic Association に出席し、企業活動の国際化、イノベーション、国際マクロ経済分析等の分野における最新研究の情報収集と、研究者との意見交換を行うため。

矢野 誠	12月22日 ～ 1月8日	アメリカ合衆国	フロリダ大学経済学部において研究資料収集と、アトランタマリオットホテルにおいて、GCOE プログラムに関する「ASSA MEETING」へ参加・情報収集を行うため。
三野和雄	1月2日 ～ 1月7日	アメリカ合衆国	アトランタマリオットホテルにおいて、アメリカ経済学会及びエコノメトリック・ソサイエティ集会に出席し、「経済主体の異質性とマクロ経済動学」の情報収集を行うため。
小松原 崇史	1月3日 ～ 1月7日	アメリカ合衆国	アトランタマリオットホテルにおいて、ASSA Annual Meeting に参加し、GCOE プログラムに関する情報・資料収集を行うため。
梶井厚志	1月6日 ～ 1月10日	中華人民共和国	School of International Trade and Economics (SITE) において、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究報告と討論・情報収集をするため。
今井晴雄	1月2日 ～ 1月8日	アメリカ合衆国	ASSA Annual Meeting に参加し、ゲーム理論のフロンティアに関わる情報及び資料収集を行うため。
西村和雄	1月3日 ～ 1月16日	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国において、「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」についての資料収集を行う。
原 千秋	3月3日 ～ 3月11日	ポルトガル共和国	リスボンの Universidade Nova de Lisboa に おいて、「世代間問題のミクロ経済分析」について、セミナーにて研究報告・研究打合せし、情報収集するため。

3-3 研究成果

リプリント・シリーズ

- No.707 Kazuo Nishimura, Harutaka Takahashi and Alain Venditti, “Global externalities, endogenous growth and sunspot fluctuations”, Saber Elaydi, Kazuo Nishimura, Mitsuhiro Shishikura, Nobuyuki Tose (Eds.) *Advances in Discrete Dynamical Systems, Advanced Studies in Pure Mathematics, Volume 53*, pp.203-214, Mathematical Society of Japan, 2009
- No.708 Chiaki Hara, “Heterogeneous impatience in a continuous-time model”, *Mathematics and Financial Economics*, Volume 2, Number 2, pp.129-149, July 2009
- No.709 Ryuhei Wakasugi and Harue Wakasugi, “The Effects of Regulation on Japan’s Pharmaceutical Research and Development”, *The Japanese Economy*, vol.35, no.4, pp.107-32, Winter 2008-9
- No.710 Kenn Ariga, Ryo Kambayashi and Yoshihide Sano “The Effect of Training Policy for Non-Regular Employees and Human Resource Management Practices”, *Japan Labor Review*, Vol.6, No.4, pp.12-41, Autumn 2009
- No.711 Kazuo Nishimura and John Stachurski, “Equilibrium Storage with Multiple Commodities”, *Journal of Mathematical Economics*, Vol.45, pp.80-96, 2009
- No.712 Paolo Mattana, Kazuo Nishimura and Tadashi Shigoka, “A homoclinic bifurcation and global indeterminacy of equilibrium in a two-sector endogenous growth model”, *International Journal of Economics Theory*, Volume 5, pp.25-47, Wiley-Blackwell, 2009
- No.713 Kazuo Nishimura, Stefano Bosi and Alain Venditti, “Indeterminacy and business-cycle fluctuations in a two-sector monetary economy with externalities”, *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol.15, pp.1085-1096, Taylor and Francis, 2009
- No.714 Ryuhei Wakasugi, “Why was Japan's trade hit so much harder?”, *The Great Trade Collapse: Causes, Consequences and Prospects*, Edited by Richard Baldwin, Centre for Economic Policy Research, pp.207-219, November 2009

ディスカッション・ペーパー

[英 文]

- No.672 Nobuhiro Mizuno and Ryosuke Okazawa, “Colonial Experience and Postcolonial Underdevelopment in Africa,” April 2009
- No.673 Nobuhiro Mizuno, “Inequality and Sequence of Economic Liberalization and Democratization,” April 2009
- No.674 Ryosuke Okazawa, “Skill-Biased Technical Change and Wage Inequality: The U.S. versus Europe,” April 2009
- No.675 Kenmei Tsubota, “Agglomeration and wage bargaining,” June 2009

- No.676 Masako Ikefuji and Kazuo Mino, "Internal vs. External Habit Formation in a Growing Economy with Overlapping Generations," August 2009
- No.677 Seiya Fujisaki and Kazuo Mino, "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Maintenance Expenditures , " August 2009
- No.678 Kenn Ariga, Masako Kurosawa, Fumio Ohtake, and Masaru Sasaki, "Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan: An Analysis Based upon a Survey," August 2009
- No.679 Kenmei Tsubota, "Location and organization choice of firms," August 2009
- No.680 Satoshi Mizobata, "The Japanese Economic System under the Global Crisis: Change and Continuity" September 2009
- No.681 Ryuhei Wakasugi and Ayumu Tanaka, "Firm Heterogeneity and Different Modes of Internationalization: Evidence from Japanese Firms," September 2009
- No.682 Tomoya Mori and Tony E. Smith, "A Probabilistic Modeling Approach to the Detection of Industrial Agglomerations," September 2009
- No.683 Kazuo Mino and Yasuhiro Nakamoto, "Consumption Externalities and Wealth Distribution in a Neoclassical Growth Model," October 2009
- No.684 Masako Kimura and Daishin Yasui, "Production Structure, Household Time Allocation, and Fertility," November 2009
- No.685 Chiaki Hara, "Effectively Complete Asset Markets with Multiple Goods and over Multiple Periods," November 2009
- No.686 Eric W. Bond, Kazumichi Iwasa and Kazuo Nishimura, "A Dynamic Two Country Heckscher-Ohlin Model with Non-Homothetic Preferences," November 2009
- No.687 Tomoya Mori and Tony E. Smith, "An Industrial Agglomeration Approach to Central Place and City Size Regularities," August 2009
- No.688 Satoshi Mizobata , "The Economic Crisis in Russia: Fragility and Robustness of Globalisation," December 2009
- No.689 Naomitsu Yashiro and Daisuke Hirano, "Do All Exporters Benefit from Export Boom? – Evidence from Japan," December 2009
- No.690 Yunfang Hu and Kazuo Mino, "Trade Structure and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Country Model," December 2009
- No.691 Lane P. Hughston and Andrea Macrina, "Discrete-Time Interest Rate Modelling," January 2010
- No.692 Lane P. Hughston and Andrea Macrina, "Pricing Fixed-Income Securities in an Information-Based Framework," January 2010
- No.693 Edward Hoyle, Lane P. Hughston and Andrea Macrina, "Lévy Random Bridges and the Modelling of Financial Information," January 2010

- No.694 Piero Gottardi, Atsushi Kajii and Tomoyuki Nakajima, “Constrained Inefficiency and Optimal Taxation with Uninsurable Risks,” January 2010
- No.695 Andrea Macrina and Priyanka A. Parbhoo, “Securities Pricing with Information-Sensitive Discounting,” January 2010
- No.696 Takao Asano and Akihisa Shibata, “Risk and Uncertainty in Health Investment,” March 2010
- No.697 Yokogawa Kazuho, “Centralization and Local Public Finance in Russia,” March 2010
- No.698 Makoto Yano and Takakazu Honryo, “A Two-Country Game of Competition Policies,” March 2010
- No.699 Makoto Yano, Kenji Sato and Yuichi Furukawa, “Observability of Chaotic Economic Dynamics in the Matsuyama Model,” March 2010
- No.700 Makoto Yano and Takakazu Honryo, “A Fundamental Difficulty Underlying International Harmonization of Competition Policies,” March 2010
- No.701 Chiaki Hara, “Heterogeneous Beliefs in a Continuous-Time Model,” March 2010
- No.702 Kazuo NISHIMURA and Alain VENDITTI, Indeterminacy and expectation-driven fluctuations with non-separable preferences, March 2010
- [和 文]
- No.0901 一方井 誠治 石川大輔 佐々木 健吾、家庭部門における温室効果ガス削減行動に関するアンケート調査、2009 年 5 月
- No.0902 一方井 誠治 石川大輔 佐々木 健吾、家庭部門における温室効果ガス削減行動メカニズムの分析、2009 年 5 月
- No.0903 一方井 誠治 石川大輔 佐々木 健吾、化学産業における環境報告書を用いた温室効果ガスにかかる限界削減費用の推計調査、2009 年 7 月
- No.0904 一方井 誠治 石川大輔 佐々木 健吾、EUにおける排出量取引の実態調査、2009 年 7 月
- No.0905 上田淳二 杉浦達也、財政の持続可能性に関するシミュレーション分析、2009 年 10 月
- No.0906 上田淳二 石川大輔 筒井 忠、法人税の税收変動要因と構造的な税收調達能力の分析、2010 年 2 月
- No.0907 上田淳二 堀内義裕 森田健作、医療費及び医療財政の将来推計、2010 年 3 月
- No.0908 照山博司、1990 年代以降の労働市場と失業率の上昇、2010 年 3 月

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2009 年 1 月 27 日	日経新聞	若杉隆平	経済教室 危機下の貿易（上） W T O の監視機能強めよ
2009 年 3 月 4 日	日経新聞	矢野 誠	経済教室 金融危機再発防止と市場の「高質化」 証券化の制度改善急げ
2009 年 3 月 15 日	日経新聞	一方井 誠治	企業行動から見た日本の気候変動政策の 課題
2009 年 5 月 12 日	茨城新聞	一方井 誠治	新時代の気候変動政策を
2009 年 6 月 28 日	赤旗	一方井 誠治	CO 2 削減 大企業は“乾いたタオル”か
2009 年 9 月 27 日	産経新聞	西村和雄	経済学者がモラル啓蒙の歌
2009 年 10 月 29 日	日経新聞	有賀 健	経済教室 グローバル経済下の高卒就職 実社会での適応力が重要

ポイント

・拡大続いた国際貿易、08年以降相対的に一変
・経済縮小局面では地域協定の有効性低下
・輸出保険の再保険ネットワーク拡充急げ

若杉 隆平 京都大学教授



サンフランシスコ問題で、08年の縮小が顕著に現れ、輸入額はそれ以前との差が急激に広がった。アジア通貨危機以降、2008年までの国際貿易は米の伸びを大きく上回った。しかし、この世界最大の輸入国である米の貿易が、輸入額に比べて輸出額が減少し、貿易収支が赤字に転じた。これは、米の貿易が、輸入額に比べて輸出額が減少し、貿易収支が赤字に転じた。これは、米の貿易が、輸入額に比べて輸出額が減少し、貿易収支が赤字に転じた。

数字で見る米の貿易に絞って、日本と米の貿易関係や、米の貿易政策の動向を解説する。

経済教室

WTOの監視機能強めよ

危機下の貿易

>>上

08年以降、こうしたトレンドは、一変し、貿易の縮小が顕著に現れ、輸入額はそれ以前との差が急激に広がった。アジア通貨危機以降、2008年までの国際貿易は米の伸びを大きく上回った。しかし、この世界最大の輸入国である米の貿易が、輸入額に比べて輸出額が減少し、貿易収支が赤字に転じた。これは、米の貿易が、輸入額に比べて輸出額が減少し、貿易収支が赤字に転じた。



米国の輸入総額(右軸、季節調整済み)は、2000年から2008年までの間に、約1,800億ドルから2,200億ドルへと増加した。一方、日本の米取引向け輸出(左軸)は、2000年から2008年までの間に、約0.4から0.8へと増加した。

米国の輸入総額(右軸、季節調整済み)は、2000年から2008年までの間に、約1,800億ドルから2,200億ドルへと増加した。一方、日本の米取引向け輸出(左軸)は、2000年から2008年までの間に、約0.4から0.8へと増加した。

地域協定よりも重要

金融政策で為替安定図れ

WTOの監視機能は、貿易の自由化を促進する役割を果たしている。しかし、近年の貿易縮小局面では、地域協定の有効性が低下している。金融政策で為替を安定させることが、貿易の回復に重要な役割を果たす。

WTOの監視機能は、貿易の自由化を促進する役割を果たしている。しかし、近年の貿易縮小局面では、地域協定の有効性が低下している。金融政策で為替を安定させることが、貿易の回復に重要な役割を果たす。

米国の輸入総額(右軸、季節調整済み)は、2000年から2008年までの間に、約1,800億ドルから2,200億ドルへと増加した。一方、日本の米取引向け輸出(左軸)は、2000年から2008年までの間に、約0.4から0.8へと増加した。

ポイント

・伝統的経済学だけで金融危機把握できず
・旧来型の経済活動が市場の質低下要因に
・インフラ整備、レベニュー債で無駄排除を

吉野 直行
矢野 誠

経済教室

金融危機再発防止と市場の「高質化」
証券化の制度改革急げ

監督体制「区分」見直せ
不確実性減らし危機抑制



市場の質と「市場インフラ」のコーディネーション
市場の質を高めるには、市場インフラの整備が不可欠である。市場インフラとは、市場の運営に必要な物理的・制度的基盤を指す。これには、取引場所、決済システム、情報システムなどが含まれる。市場の質を高めるためには、これらのインフラを適切に整備・運用することが重要である。

市場の質を高めるには、市場インフラの整備が不可欠である。市場インフラとは、市場の運営に必要な物理的・制度的基盤を指す。これには、取引場所、決済システム、情報システムなどが含まれる。市場の質を高めるためには、これらのインフラを適切に整備・運用することが重要である。

市場の質を高めるには、市場インフラの整備が不可欠である。市場インフラとは、市場の運営に必要な物理的・制度的基盤を指す。これには、取引場所、決済システム、情報システムなどが含まれる。市場の質を高めるためには、これらのインフラを適切に整備・運用することが重要である。

市場の質を高めるには、市場インフラの整備が不可欠である。市場インフラとは、市場の運営に必要な物理的・制度的基盤を指す。これには、取引場所、決済システム、情報システムなどが含まれる。市場の質を高めるためには、これらのインフラを適切に整備・運用することが重要である。

市場の質を高めるには、市場インフラの整備が不可欠である。市場インフラとは、市場の運営に必要な物理的・制度的基盤を指す。これには、取引場所、決済システム、情報システムなどが含まれる。市場の質を高めるためには、これらのインフラを適切に整備・運用することが重要である。

講演

「企業行動から見た日本の気候変動政策の課題」

京都大学経済研究所教授 一方井 誠治氏



える。

今のままでは国内での京都議定書目標達成は厳しい。最終的に政府が外国から排出権を購入するとしても、価格は一兆円から二兆円に上る可能性もある。日本の購買力が無駄に他国に移転するだけでなく、国内で対策を行った場合に期待される技術革新も進まない。

EUは一九九〇年代から炭素税を取り入れ、二〇〇五年にはCO₂の排出量取引を開始した。市場を利用して費用効果的にCO₂を削減すると同時に、厳しい状況を自らに課すことで、いち早く低炭素社会経済に対応し、将来の国際競争力を強化するのが狙いだ。

長期政策フレームワークを

省庁の壁を超えた政策統合

一方、日本の場合、経団連の環境自主行動計画や省エネ法などで対策を進めているものの、全体のCO₂排出量を絶対値で削減するまでは至っていない。

日本企業はよく「雑巾(ぞうじ)相当程度残されている」といわれる。省庁の壁を超えた政策統合が求められる。

くらし

新時代の気候変動政策を

環境、経済、社会⑦

先般、二〇七年度の日本の温室効果ガス排出量の確定値が公表されました。京都議定書の基準年比で9.0%増となっており、議定の義務状況、そして何定書目標のマイナス6%よりも悪化に大きく左

茨城大学 持続可能な世界へ

▷92◁

室効果ガス削減対策が、産業界による自主的な取り組みに多くを依存し、本来あるべき基本政策がいまだ確立していないためと私は見えています。

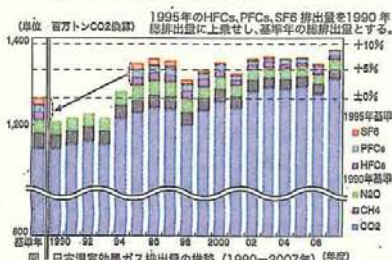
このことは今後、〇八年からの世界的な景気の後退で一時的に排出量が減少するとしても、景気が今後回復していく過程で、排出量が再び増加に転じる可能性が高いことを意味しています。

一方、EU諸国では一九九〇年代からの炭素税の導入に加え、〇五年からは域内共通のキャップ付き排出量取引制度を導入し、いち早く二〇年の削減目標も設定し、世界の気候変動政策をリードしています。

その背景には、市場活用型の政策を軸に、EUの社会経済システムをいち早く低炭素型のものに転換していくことで、温室効果ガスの排出と経済発展との両立を、厳しい削減政策で誘発される環境技術の革新や省エネ型の社会経済システムを適用の創出や国際競争力の強化を図っています。

これは、気候変動の進行や資源の枯渇による中長期的な経済へのリスクに加え、費用構造や需要構造さらには産業構造まで大きく変化させる市場経済のダイナミズムを見据えたEUの戦略と比べると、明らかに時代遅れに思えます。EUをしのぐ日本独自の環境経済戦略をどう確立すべきかが、今、問われています。

競争力の強化を図っています。これは、気候変動の進行や資源の枯渇による中長期的な経済へのリスクに加え、費用構造や需要構造さらには産業構造まで大きく変化させる市場経済のダイナミズムを見据えたEUの戦略と比べると、明らかに時代遅れに思えます。EUをしのぐ日本独自の環境経済戦略をどう確立すべきかが、今、問われています。





太陽光による給電が始まったバチカンの太陽光パネル（ロイター）

温暖化対策 日欧を訪問調査

排ガス規制の経験生かせ

—その意味は？

たとえば、環境政策のトフヘルの企業で、もともとが毎年ぐらゐで費用が回収できる省エネ設備が導入しないの、輸入品が安いと聞きまゝ、つまり、回収期間の長いものと載らざる設備は買合れておらず、必ずしも「殺り切った」ことでは無い、ということですよ。

——減る余地があるぞ？

そうですね。問題は、日本の場合はその方向に、企業を誘導する設備が確立されてないことなんです。それは日本にも過去には、明確な設備で企業を誘導した時期がありました。

いつですか？

1970年代、自動車業界の排ガス規制が深刻なほどあり、輸入品が安いと聞きまゝ、輸入品が換算されまゐた。

これに対し、自動車産業だけでなく、産業界はこぞこの規制に反対し、当時の日本銀行は、この様な規制を大赤字に出すまいと、(国策調査) 1975年) しかの結果として、この様な設備で企業を誘導した時期がありました。



取引状況をリアルタイムで説明する
州気候取引所（ECX）のバーレー
長＝ロンドン（岡崎寛史氏撮影）

共産党の提案

日本共産党は、産業界の削減をすすめるために、①超大口排出を抱える産業・企業と政府との間で削減目標を明らかにした「公的協定」を結ぶ②キャップアンドトレード型の「国内排出量取引」を実施する③CO₂の排出量などに着いた「環境税」の導入を主張しています。

を呼び募み、公費で旅費を支拂う。その際、同時に「日本の自動車産業は、日本のお金で成り立っている」といふ言明を、世界に向けて出すべきだと主張する。

日本は戦前確定で6%減の関税なのに9%も増えているが、政府は靡費の「自主行動」に多くをまかせ、あとは陸産への謝礼を求めると言ベリ。それでは足りないのヨロツパ比てで equal かです。市街からの離シグナルがけられ金の行動としては悪くない。たとは、日本には石炭の使用増加が0.0%排出ができるのです。

一説はあつこいといふ、ウシゲの助やえれば、石炭の使用が増える、排炭量取引を導入し、一説はあつこいといふ、ウシゲの助やえれば、石炭の使用が増える、排炭量取引を導入し、

CO₂削減 大企業は「乾いたタオル」か

地理・温暖化防止として、産業界が出す二酸化炭素(CO₂)をどう削減するのかが焦点になっています。削減ルールを確立しつつあるヨーロッパと企業まかせの日米。企業の行動にも明らかに違いが生じます。日欧の企業を訪問調査研究している京大・経済学研究所教授の一方井 一夫(いっか)さんに聞きました。

一方井 一夫



東京大学卒業。環境庁（当時）勤務などを経て、現職。専門は環境経済学。著書に『低炭素化時代の日本の選択』（岩波書店、08年）。

京都大学経済研究所教授 一方井誠治さん

「日本版の企業に迫りを
与えますか？」
矢野が質問する。本
的な論議が、ヨーロッパ
では初の訪問時（06
年）から、気象変動の影
響は深刻で、気温上昇
で工業化以前状況から
産業化に即かなければ
ならない（そのために温
室効果ガスを排出する
05年には世界で半減
先国では08年）と断
言。ところが、企業は
環境担当が当然のよう
に言われたのに順着
した。社会的な共通議
議ができていないこと
を嘆息。

「ヨーロッパにはん
ぱルールが？」
た。たとえば55年に入
った欧州連取引制度が
あり。

「EUの内一、定額便以
上のCO₂を排出する施
設、約4万ヶ所が所引
ストップされ、それぞ
れ排出限度額、キヤッ
プが決められた。それ
も、企業の場合には、罰
金（CO₂一トンあたり1
000円、約1万二千円）
が課せられる。」

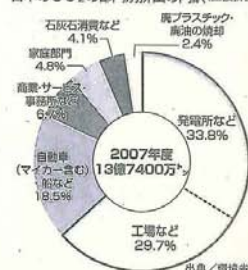
企業は制裁するから、で
きない各社は市から排
出枠を買い、いかにま
せん。逆に、キヤップ
に削減すれば、その分
を売ることが出来ます。

各国の排出量、キヤッ
プ、担当者が公開さ
れ、企業はCO₂の排出
を非難に怒ることに
なりました。

制度導入後の1年目のCO₂
削減率は、多くの企業か
ら戸惑い、水増し開帳の
騒ぎが、2年目以降は、
削減率は、順正減と、こ
ういふ反応が現れまじで
した。もちろん問題もあ
ります。その「02制度
なしに排出削減はできな
い」と受け止められてい
る。

「日本の企業界は、自
分たちは既切ったオナ
ルだから減らすのは大
変と言っています。」

私の研究チームでは
07年度に、日本の企業が
公開とられた際の費用
をかけた。それだけのCO₂
を削減していたのか

日本のCO₂の部門別排出の内訳(直接排出)

で約マイナス6800円
でした。つまり、多くの企
業にとって、省エネ設備
などを導入して温室効果
ガスを削減することは費
用がかかるのではなく、
逆に省エネで利益が出て
いる、ということです。

土曜日に書く

2009.9.27

出発点は学力低下問題
 子供のモラル啓蒙の歌(9曲)ができたので、お送り致します。
 そんな手紙とCDが届いた。世界的な経済学者が、もうすっかり教育学者だと驚いた。「教師要らず」の算数の教科書づくりを熱中していたのが3年前。そして今度は道徳教育への挑戦なのだ。手紙の主は京都大学経済研究所長の西村和雄教授(62)。10年前、「点数で測れない大学生」を書いて、学力低下問題の深刻さに警鐘を鳴らした先生である。

西村教授が取り組んだ教育改革は、まず、大学入試改革だった。経済学を学ぶのに必要な微分積分、簡単な数式を理解できない学生が増えていた。文系学部では数学を省略し、試験を減さないこともある入試のあり方に問題があると考え、入試の重質化を訴えた。しかし、改革は思いのほか難産だった。受験生が減ることを心配する声も大きかったからだ。少子化で、子供におもねる雰囲気や学問の世界にも広がらなくなった。入試は徐々に、西村教授らの主張通りに変わったが、学生の基礎学力が向上しない。なぜかと追究して、「ゆとり教育」と薄っぺらな教科書問題に突き当たった。平成4年と14年の学習指導要領改定で、学校で習う量は昭和40年代のピーク時から半減していた。「ゆとり教育」直しを訴えるには政治力が要る。そう考えて国際教育学会を立ち上げ、財界人、企業経営者らにも参加を呼びかけた。経済界からは、乾電池のポルト数さえも知らない理系学生、大学院生らが就職してきて、基礎教育を職場でせざるを得ない実態が次々に

経済学者がモラル啓蒙の歌

報告された。「学力低下は日本経済を脅かす」。データに基づいた同学会のアピールは、ゆとり教育見直しに舵を切った次の学習指導要領改定に、大きな影響力を発揮した。
 問題は家庭の教育力
 教えるプロとしての教師の質の低下が、学力問題は緊急を要

の協力を得てつくっただけに、京都府内を中心に、副教材として採用する小学校が増えている。子供たちが勉強するように教育環境を整えた。教材もつくった。その次は、と考えたのがモラル、道徳教育だった。
 「本日は学力と二糖に取り組みたかったが、学力問題は緊急を要

日中韓3カ国を対象に行った比較調査で「親によく言われる」と答えた子供の割合は、「友達と仲良くしない」日11%、中36%、韓30%、「嘘をついてはいけません」日21%、中46%、韓40%、「約束を守りません」日27%、中47%、韓31%。
 「新しい学習指導要領では道徳教育の強化が盛り込まれたが、教科化はされなかった。教科書もまだない。そんな時だからこそ情報発信しないかと考えた」

メッセージにめたCD
 西村教授は昨年、「子どものモラルに関する研究委員会」を学内に設け、モラル低下の原因究明と対策を検討してきた。その結果、「やってはいけないこと、やらなければならないこと」を明確に、だれにも受け入れられる形に提示することが有効と判断した。訴えることには4つのモラルだ。①人に親切にするの歌をつか

ない②法を犯さない③勉強する。法を犯さないは、子供による暴力行為がら万々〇〇件、平成9年度にも上る実態を踏まえた。伝達する手段には歌を選んだ。「僕は今でも小学校で歌った唱歌は口ずさめる。幼く意味がわからない時でも歌は心に染みる」。4つのモラルを盛り込んだ歌14曲、作詞作曲は、京都大学合唱団の日や友人の作曲家がボランティアで買って出た。出来上がったのは「Be Honest」「みんなの心」「あきらめないで」など9曲。子どもの未来のため」というCDに収めた。
 「基本的な4つのモラルを守ることで、人は強くなり、優しくなれる」というメッセージがこめられた歌ばかり。学校や家庭でぜひ聴いて、歌ってほしい。
 西村教授は、教育学者のような顔でそう言った。(やまもととしひこ)

經濟教室

タネットで行った「フリー
ターでは、昨年2月に「フ
リーターをめぐって」の
調査をもとに、若年労働
力形成を巡る問題等をま
とめた。対象としたのは、高校
卒業後、就職、専門学校への
進学、あるいはフリーターな
どの道を選んだ18・27歳ま
での若者で、約2200人の回答
を得た。なお以下は、大體本
学の公文書館・佐々木誠、政
策研究大学院大学の黒田真
3氏との共同研究にもとづい
たものである。

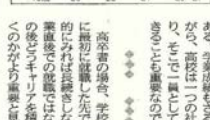
グローバル経済下の高卒就職
実社会での適応力が重要

設備が現在の就業活動とどの程度相応するのかわかる。である。高校（専門学校）卒業時の就職活動の結果については、正社員として就職できた者が、高くなることになり、その結果、高校の就職指導も求人先発掘の努力が就職指導の成果に大きな影響を持つといった過去の研究成果を踏襲した上での、本調査でもかたがたないで、多くの質問項目の設計が、就職活動の成功に關し、統計的に有意な結果を得ることを目指したものである。

すなわち卒業成績が悪い、クラブ活動に熱心に取り組

高校卒業時の就職状況とその後の推移
(回答分析に基づく正社員である「比率」)

年齢	卒業時に正社員として就職せず (虚線)	卒業時に正社員として就職 (実線)
18歳	0.65	0.08
20歳	0.72	0.08
22歳	0.65	0.12
24歳	0.58	0.22
26歳	0.52	0.28
27歳	0.48	0.32



卒業後は平均して平均
はない。卒
なく、そ
飲んでい
ある。

他方第三に、高校時代の友人の多さや、部活動、アルバイトに多くの時間を充てたことなどは現在、正社員として就職していることにプラスに働き、逆に不意校の経験や高校での遅刻欠席の多さなどはマイナスに働いていた。これらの要素はいずれも、卒業時

おりがけん 50年生ま
京大卒、エール大経済学博
士。専門は労働・マクロ経済学。

てをやじのか先

経験が必要である、正社員としての就職は不利になる。入学時間の長さ、進路指導など就職関連の学校行事の欠陥、でもマイナスに働く。クラブ活動以外のスポーツや習字、ボウリングなどの多岐にわたる。アル・ボートン氏の友人の多くも不利であったが、高校生より学外活動に興味を向くことが影響しているという。釈が可能なだろう。

これから以下のことに注意するところが必要だ。

選定に於て期待されたが、実態調査には卒業資格労働市場ではほとんど詳細ではないといえ、その研究結果が報告されている。その二の解釈は、卒業資格が「選択」を招いているという推測にある。卒業資格は高卒程度の学力を保障する一方、学校生活になじまなかった一役、学校生活に反動して労働市場にその面では社会的スキルに乏しいという負のシグナルになっている可能性がある。

時には正社員として就職できなかったグループは、年齢とともにすこしずつその比率が高まっていくのが見てとれる。実働27歳のグループでは、同グループの差はかなり接近しており、統計的には有意な違いがない。

第三に、「卒業時の就職結果」が同じグループの中だけで見ると、学校での就職支援体制、学業成績、学校の属性などは、現在、正社員で働いているかどうかと直接関係

いう客観的な情報とて、市場や性格、一方で、その人物や住居、別人関係などといった情報は客観的データとして伝えるのは難しく、用図が継続するなかで充分に明らかなのであろうと、分析結果はそのような情報。説明力は客観的に依拠して、就職当初から利用可能なデータに比べ次第に説明力が増大するというパターンを反映する、と解釈できよう。

製造業は、高度成長期に

このタリタリ。その、新聞、ここ

キヤリ

ちなみに、米国では、高校
ア形成も
 労働底上げで
 中退者が高卒資格を得るた

と同一企業ではない）が、年
影響
 成長に寄与
 齡とともにその平均離率は緩

しているのは、これらが必ずしも卒業時の就職活動で十分に評価されていないからで、こうした質量は、キャリアを次第に形成していく中、だんだん脱力を増す、という解釈である。

を いでりら干す

む、本人の数が多く、アルバイトに多くの時間を割くべき(必要)を、正社員として働く学生が高まる。これと並んで特に重要なのは、むしろ高校の特徴である。日間、公立、普通科以外の科、就職中心のクラスに在籍した高校の特徴があるとする。就職活動は有利になる。前記の通り就職活動に向けて開かれるさまざまな学校主催

「社会的なル」とても
いっばい、学園生活には裏
ない、素直な、逞さ力に
かわる多くの項の重要さ
ある。交友関係の広さやク
活動の経験が重なるのは、
それが社会的なルの「代
数である」と解釈できま
不登校の経験、退席の席
多さが「一言で」負の効果持
つことも、この文脈で理解可
。高校にならぬと、就
職活動で大きな術となると

の就業状態にとってもプラスだということである。図には現在の就業状態を説明する回帰分析の結果をまとめた「現在の年齢」と「卒業時に正社員で就職できたかどうか（卒業時の就職結果）」で分けたグループとして、現在正社員として就業している予測平均確率が示されている。

高校卒業時に正社員として就職した者は平均して、現在も正社員として勤務している

想、問合できるかが重要とみることもできよう。

この解釈と必ずしも矛盾するわけではないが、経済的観点で吟味する、やや異なる見方もある。つまり、校の属性や学業成績が、理の就業状況を説明しないのは、それが既に学校卒業試験成績に集約されているからである。他方、社会的スキル適合度と相関すると思われる多くの要素が、卒業時に行

だに　　すの　　な　　高　　在　　の　　の　　で　　や　　る　　で

経済の針路左右
用関係でも重要
保能力より磨け

高校の就職支援への取り組みが非常に重要な効果を持つ。高卒で就職したいなら、普通進科の進学中心で、就職活動を支援する体制に欠ける高校に在籍するのには不利である。また、学業成績のよい学生ほど、正社員就職の確率が高いことは、学校内選抜や推薦の仕組みが成績中心であることを示唆する。

もできよう。そこで、卒業後
期間に正社員として就職でき
たことが、現在の就業状態と
どの程度関係しているのかも
調べてみた。ここでは正社員、
フルタイムで勤務していれば、
現在の就業状態が良好と
判断した。

その結果わかったことは以
下の3点である。

第一に、高校卒業後に正社

に正社員として就職できたどうかに影響するのと同じく、向て現在の就業状況をも左右することがわかる。高校生の生活に表れた社会的スエーのシクナルは、最初の就職降の転職の際にも影響する。この点についてはいくつかの解説が可能である。まず、会に出ると学校の成績は関係ない」「実社会では、職歴

で係社か 以ル年明方か

有賀 健 京都大学教授

ポイント

- ・若年のキャリア形成、日本経済の針路左右
- ・社会的スキル、卒業後の雇用関係でも重要
- ・サービス化進む中、対人関係能力より磨け

高校の就職支援への取り組みが非常に重要な効果を持つ。高卒で就職したいなら、普通科の進学中心で、就職活動を支援する体制に欠ける高校は、

もてきよう。そこで、卒業後
顧問に正社員として就職でき
たことが、現在の就業状態と
どの程度関係しているのかも
調べてみた。そこで正社員、

に正社員として就職でき、
どうかに影響するのと同じ
向で現在の就業状況をも相
することがわかる。高校の
の生活に表れた社会的なス

元年晴方か

受 賞

受賞者氏名	賞 名	受賞年月	受賞の研究課題名等
西山慶彦	日本統計学会研究業績賞	2009 年 9 月	セミパラメトリック推定量の高次漸近理論
岩佐和道	日本国際経済学会 第 4 回小島清賞優秀論文賞	2009 年 10 月	A Dynamic Chamberlin-Heckscher-Ohlin Model with Endogenous Time Preferences

4 人材養成

4-1 大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数量産業分析講座	4
経済計画講座	4
資源環境講座	3
資産経済講座	4
比較政治経済分析講座	4

大学院情報学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数理ファイナンス講座	1

4-2 大学院生受入状況

	2007年度	2008年度	2009年度
修士課程	12人	13人	23人
博士課程	25人	23人	28人
計	37人	36人	52人

※主たる指導教員として受入れている学生数

4-3 研究生受入状況

2007年度	2008年度	2009年度
5 人	5 人	4 人

4-4 ポスト・ドクター(PD)受入状況

2007年度	2008年度	2009年度
20 人	25 人	22 人

※日本学術振興会(外国人)特別研究員、非常勤研究員、外国人共同研究者を含む

4-5 日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

2007年度	2008年度	2009年度
0 人	0 人	0 人

5 国際交流

5-1 研究者の受入

外国人研究者招へい状況

年度 地域	2007年度 (人)	2008年度 (人)	2009年度 (人)
アジア	9	16	29
北米	22	18	28
中南米	1	0	0
ヨーロッパ	19	25	21
オセアニア	6	4	5
中東	1	2	2
アフリカ	0	0	1
計	58	65	86

Record of visiting international researcher

name	home institute	position	period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			arrival	departure	
McLennan Andrew	School of Economics, University of Queensland	Professor	2009/4/7	2009/4/19	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "Market Quality Dynamics"
Takayama Shino	School of Economics, University of Queensland	Lecturer	2009/4/7	2009/4/19	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "Market Quality Dynamics"

KLINE Jeff	Economics and Statistics Faculty of Business	Associate Professor	2009/4/21	2009/4/24	Transpersonal Understanding through Social Roles, and Emergence of Cooperation
Mako Csaba	Institute of Sociology, Hungarian Academy of Sciences	Professor	2009/5/1	2009/5/1	New Development Cycle in the Hungarian Economy: Increasing Role for the Innovative Firms.
Peleg Bezalel	The Hebrew University of Jerusalem	Professor Emeritus	2009/5/7	2009/5/9	Condorcet Jury Theorem: The Dependent case
Dekel Eddie	Department of Economics Northern University	Professor	2009/5/20	2009/5/25	Decision Theory / Game Theory
Eric, Bond W.	Department of Economics Vanderbilt University	Professor	2009/5/26	2009/5/29	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "Market Quality Dynamics"
Roesfelde Steven	The University of North Carolina at Chapel Hill	Professor	2009/5/30	2009/6/5	The World Financial Crisis 2008-2009
MA, Chenghu	Xiamen University	Professor	2009/6/1	2009/8/31	General equilibrium analysis of the term structure of interest rates

MARTIN, Vance Lindsay	University of Melbourne	Professor	2009/6/17	2009/7/2	Simulation based estimators for Markov chains
Fazekas, Karoly	Institute of Sociology, Hungarian Academy of Sciences	Professor	2009/6/20	2009/6/20	The Impact of Financial Crises on the Real Economy and on the Labour Market in CEE Countries
Kato, Goro	California Polytechnic State University	Professor	2009/6/24	2009/6/26	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems.
Kikuchi, Tomoo	Department of Economics, National University of Singapore	Assistant Professor	2009/7/4	2009/7/11	Specialization and Development of Markets
Ponthieu, Eric	European Economic and Social Committee	Head of Unit	2009/7/21	2009/7/27	Climate change and sustainable development policies by comparing EU and Japan
Berliant, Marcus	Washington University in St. Louis	Professor	2009/7/17	2009/8/2	Culture and Diversity in Knowledge Creation
Paul, A. Weller	The University of Iowa	Professor	2009/7/27	2009/7/31	Technical Analysis and the Efficient Market Hypothesis

Böem Volker	University of Bielefeld	Professor	2009/8/5	2009/8/10	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "Market Quality Dynamics"
MOUSSA, Zakaria	Marseille University	Professor	2009/9/1	2009/9/30	Monetary policy, employment problem in Japan
MÖLLER, Marc	University Carlos III Madrid	Assistant Professor	2009/9/7	2009/12/17	Applied Microeconomic Theory
HSU, Wen-Tai	The Chinese University of Hong Kong	Assistant Professor	2009/9/1	2009/9/15	Arrangements of a joint research on the population and industrial location patterns in the US
SMITH, Tony Edward	University of Pennsylvania	Professor	2009/9/1	2009/9/15	A Probabilistic Modeling Approach to the Detection of Industrial Agglomerations
Kikuchi, Tomoo	University of Singapore	Assistant Professor	2009/9/24	2009/10/1	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "Market Quality Dynamics"
Roesfield Steven	The University of North Carolina at Chapel Hill	Professor	2009/9/22	2009/10/1	the Global Shock Wave

Roesfielde Steven	The University of North Carolina at Chapel Hill	Professor	2009/10/14	2009/10/15	the Global Shock Wave
Alonso, Ricardo	University of Southern California Los Angeles	Assistant Professor	2009/10/16	2009/10/19	For the research meeting with pro. Osano and the lecture at "Contract Theory Workshop"
Hughston, Lane Palmer	Imperial College London	Professor	2009/10/29	2009/11/8	Mathematical finance, asset pricing
Maskin, Eric	School of Social Science Institute for Advanced Study Einstein Drive Princeton	Professor	2009/11/6	2009/11/8	Elections and Strategic Voting: Condorcet and Borda
Jacson, Matthew	California Institute of Technology	Professor	2009/11/3	2009/11/4	Social Capital and Social Quilts: Network Patterns of Favor Exchange
Herings, Jean-Jacques	Maastricht University	Professor	2009/11/16	2009/11/17	Non-cooperative Support for the Asymmetric Nash Bargaining Solution
Sandholm, William H.	University of Wisconsin	Professor	2009/11/25	2009/11/28	Survival of Dominated Strategies under Evolutionary Dynamics

Eric, Bond W.	Vanderbilt University	Professor	2009/12/3	2009/12/7	Purpose of attending the 4th Keio-Kyoto International Conference on Market Quality Economics
Jones, Ronald W.	University of Rochester	Professor	2009/12/3	2009/12/7	Purpose of attending the 4th Keio-Kyoto International Conference on Market Quality Economics
Yu, Eden Siu Hung	City University of Hong Kong	Professor	2009/12/4	2009/12/7	Purpose of attending the 4th Keio-Kyoto International Conference on Market Quality Economics
Marjit, Sugata	Centre for Studies in Social Sciences	Director	2009/12/4	2009/12/6	Purpose of attending the 4th Keio-Kyoto International Conference on Market Quality Economics
Nishioka, Shuichiro	West Virginia University	Assistant Professor	2009/12/4	2009/12/7	Purpose of attending the 4th Keio-Kyoto International Conference on Market Quality Economics

Ngienthi, Wanida	Assumption University	Lecturer	2009/12/4	2009/12/13	Purpose of attending the 4th Keio-Kyoto International Conference on Market Quality Economics and Purpose of working jointly with Professor Yano on "Market Quality"
Riezman, Raymond G.	University of Iowa	Professor	2009/12/4	2009/12/7	Purpose of attending the 4th Keio-Kyoto International Conference on Market Quality Economics
Choi, Kwan E.	Iowa State University	Professor	2009/12/4	2009/12/7	Purpose of attending the 4th Keio-Kyoto International Conference on Market Quality Economics
Kunieda, Takuma	City University of Hong Kong	Assistant Professor	2009/12/7	2009/12/11	To discuss our joint research on "the relationship between financial development and macroeconomic instability."
Pan, Jia	Fudan University	Assistant Professor	2009/12/8	2009/12/11	On an Efficient Private-Informatio n Allocation with Capital

Krishna, Vijay	Penn State University	Professor	2009/12/14	2009/12/15	Voluntary Voting: Costs and Benefits
Henrg, Mark	University of Montreal	Professor	2009/6/3	2009/6/4	Seminar
Hong, Han	Stanford University	Professor	2009/7/29	2009/8/5	Conference
Manski, Charles	Northwestern University	Professor	2009/7/29	2009/8/5	Conference
Pakes, Ariel	Harvard University	Professor	2009/7/29	2009/8/5	Conference
Whang, Yoonjae	Seoul National University	Professor	2009/7/30	2009/8/5	Conference
Park, Joon	Seoul National University	Professor	2009/7/23	2009/8/6	Conference
McFadden, Daniel	University of California	Professor	2009/7/29	2009/8/5	Conference

Lewbel, Arthur	Boston College	Professor	2009/7/23	2009/8/10	Conference
McAleer, Michael	Erasmus University Rotterdam	Professor	2009/10/21	2009/10/22	Conference
Paarsch, Harry	University of Melbourne	Professor	2009/11/4	2009/11/5	Seminar
Ulyanov, Vladimir	University of Washington	Professor	2009/11/10	2009/12/9	モーメント条件に基づくセミパラメトリック計量経済分析の理論と応用に関する研究打合せ
Jim, Albrecht	Georgetown University Washington	Professor	2010/1/7	2010/1/7	Directed Search in the Housing Market
Susan, Vroman	Georgetown University Washington	Professor	2010/1/7	2010/1/7	Directed Search in the Housing Market
Angus, Chu	Academia Sinica	Professor	2010/2/3	2010/2/6	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.
Wei-Trong, Juang	Academia Sinica	Professor	2010/2/3	2010/2/6	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.

Chia-Hui, Chen	Academia Sinica	Professor	2010/2/3	2010/2/6	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.
Pei-Ju, Liao	Academia Sinica	Professor	2010/2/3	2010/2/8	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.
Yi-Chun, Chen	National University of Singapore	Assistant Professor	2010/2/3	2010/2/6	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.
Kamhon, Kan	Academia Sinica	Professor	2010/2/3	2010/2/6	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.
Xiao, Luo	National University of Singapore	Associate Professor	2010/2/3	2010/2/6	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.
Keunkwan, Ryu	Seoul National University	Professor	2010/2/3	2010/2/6	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.

Byung-Yeon, Kim	Seoul National University	Professor	2010/2/3	2010/2/9	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.
Jee-Hyeong, Park	Seoul National University	Associate Professor	2010/2/3	2010/2/6	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.
Youngsub, Chun	Seoul National University	Professor	2010/2/3	2010/2/6	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.
Parimal, Bag	National University of Singapore	Associate Professor	2010/2/4	2010/2/6	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.
Seonghwan, Oh	Seoul National University	Chairma n	2010/2/3	2010/2/6	Purpose of attending AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory.
Kikuchi, Tomoo	National University of Singapore	Assistant Professor	2010/2/14	2010/2/26	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "Economic Dynamics"

Song, Zheng Michael	Fudan University	Assistant Professor	2010/2/24	2010/2/26	For the research meeting with prof. Mino and the lecture at "Economic Growth and Regional Dynamics"
Wang, Ping	Wasinton University	Professor	2010/2/23	2010/2/25	For the research meeting with prof. Mino and the lecture at "Economic Growth and Regional Dynamics"
Peng, Shin-Kun	Academia Sinica	Professor	2010/2/24	2010/2/25	For the lecture at "Economic Growth and Regional Dynamics"
Kunieda, Takuma	City University of Hong Kong	Assistant Professor	2010/2/24	2010/2/25	For the lecture at "Economic Growth and Regional Dynamics"
Kikuchi, Tomoo	National University of Singapore	Instructo r	2010/2/22	2010/2/25	For the research meeting with prof. Mino and the Lecture at "Economic Growth and Regional Dynamics"
Matsuyama, Kiminori	Northwestern University	Professor	2010/2/20	2010/2/25	For the research meeting with prof. Shibata and the lecture at "Economic Growth and Regional Dynamics"

Kabanov, Yuri	University of Franche-comtē	Professor	2010/3/4	2010/3/4	Theory for Asymptotic Arbitrage
Simonovits, András	Hungarian Academy of Sciences	Professor	2010/3/6	2010/3/15	Crisis and Pension Reforms in Hungary
Quah, John K.-H.	University of Oxford	Professor	2010/3/21	2010/3/30	Aggregating the single crossing property: theory and applications to comparative statics and Bayesian games
Rohde,Kirsten I.M.	Erasmus University Rotterdam	Assistant Professor	2010/3/22	2010/3/31	Eliciting Discount Functions
Fazekas, Karoly	Hungarian Academy of Sciences	Professor	2010/3/15	2010/3/25	Crisis and Labour Markets in Hungary
Takahashi, Satoru	Princeton University	Assistant Professor	2010/3/29	2010/3/31	Recursive Methods in Discounted Stochastic Games: An Algorithm for $\delta > 1$ and a Folk Theorem
Takayama Shino	University of Queensland	Lecturer	2010/3/23	2010/6/18	Dynamic Trading and Information, market manipulation

McLennan Andrew	University of Queensland	Professor	2010/3/23	2010/6/18	数理経済学に関する 研究打合せ
Yu, Eden Siu Hung	City University of Hong Kong	Professor	2010/3/30	2010/4/10	国際経済に関する研 究打合せ
Venditti, Alain	GREQUAM	Professor	2010/3/20	2010/4/13	マクロ経済動学に関 する研究打合せ

招へい外国人学者

アントノーワ, エレーナ ウラジミロフナ (モスクワ大学アジア・アフリカ研究所Ph.Dコース)
「地球環境問題への社会・経済システムの接近—露日比較を通して」
(2008年11月20日～2009年11月19日)

ダヴィラ, フリオ (国立科学研究センターソルボンヌ経済研究所研究員)
「一般均衡モデルの共同研究」
(2009年4月5日～2009年4月19日)

ポンティウ, エリック (ベルギー国ブラッセル市欧州経済社会委員会ユニット長)
「日・EUの比較による気候変動及び持続可能な発展政策に関する研究」
(2009年7月19日～2009年8月1日)

ブロイゼ, ガエタノ (ローマ大学経済学部教授)
「マクロ経済動学」
(2010年1月26日～2010年4月14日)

タカヤマ, シノ (クイーンズランド大学経済学研究科講師)
「ゲーム理論」
(2010年3月22日～2010年6月18日)

シンタニ, モトツグ (ヴァンダービルト大学経済学研究科准教授)

「実証マクロ経済学」

(2010年3月30日～2010年6月30日)

マクレナン, アンドリュウ (クイーンズランド大学経済学研究科教授)

「数理経済学」

(2010年3月22日～2010年5月22日)

ユー, イーデン シー フン (香港城市大学経済学部教授)

「国際経済」

(2010年3月30日～2010年4月12日)

ヴェンディッティ, アラン (フランス国立科学研究所(GREQAM)教授)

「マクロ経済動学」

(2010年3月30日～2010年4月13日)

5-2 国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

日時	テーマ	場所
2009年7月28日、 30日～31日、8月3 日～4日	KIER-TMU International Workshop on Financial Engineering 2009	大手町サンケイプラザ、同志社 大学
2009年9月26日	KIER-UNC International Workshop on "the Global Shock Wave"	京都大学経済研究所北館1階 講義室
2009年11月13日	EUIJ関西 第8回国際シンポジウム 10周年を迎えたユーロ 現状と展望	京都大学経済研究所北館1階 講義室
2009年12月5日 ～6日	The 4th Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics	ウェスティン都ホテル京都
2010年2月4日～5 日	AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory	Cosmos Hall at Westin Miyako Kyoto

国際シンポジウムへの参加状況

P70 3 研究活動 3-2 研究活動 の海外渡航資料を参照

5-3 海外渡航

P70 3 研究活動 3-2 研究活動 の海外渡航資料を参照

6 社会貢献

6-1 研究成果の学術的意義又は社会・経済・文化的意義

年 月	研究成果の概要	学術的意義又は社会・経済・文化的意義	教員名
2009	経済・財政政策の相互関係と定量的分析手法の確立とシミュレーションの実施	わが国の財政・社会保障等の諸制度や政府機関等で行われている議論を踏まえたマクロ計量モデルの構築とシミュレーションの実施	上田淳二
2009.6	企業活動の国際化と経済産業の高度化に関する研究	幅広い日本企業の海外進出が日本経済の活性化や産業高度化に貢献する可能性を検討	八代尚光
2010.2	国際的な資本の貸借がある場合には、時間割引率の高い国が資本集約的な財の生産に特化し、時間割引率の低い国が労働集約的な財の生産に特化することを動学的国際貿易モデルで示した	これは、国際的資本貸借がない場合を扱った既存研究の結果と逆であり、金融市場のグローバリゼーションの経済効果を考察する上で、重要な意義を持つ	柴田章久

6-2 研究成果が一般社会に還元・応用されている事例

年 月	研究成果の概要	具体的還元・応用例(社会的貢献)	教員名
2009	経済・財政政策の相互関係と定量的分析手法の確立とシミュレーションの実施	政策当局におけるマクロ計量モデルを用いた経済・財政政策の相互関係の分析・シミュレーションの実施への貢献	上田淳二
2009	ロシアにおけるエネルギー開発の状況	ロシアエネルギー問題の実態調査(ロシア NIS 貿易会)	溝端 佐登史
2009.9	公開政策シンポジウム「イノベーションと人材育成」((独)経済産業研究所との共催)	ものづくり中小企業等のイノベーション活動を担う人材の育成と確保に関する政策提言	八代尚光
2009.9	産業遺産等を活用した地域活性化方策	公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」において提示	横田正文
2009.10	日本企業の温室効果ガス削減メカニズムの調査研究	エコウォーズ「25%減」きしむ産業界にて、一方井グループの研究を紹介、及び、一方井のコメント掲載(朝日新聞朝刊)	一方井 誠治
2009.11	ロシア経済の動態と日ロ経済関係	島根県立大学東北アジアアカデミックフォーラムでの講演	溝端 佐登史
2009.12	ロシア経済の動態と世界経済危機	大阪府議会での講演	溝端 佐登史
2010.2	公開政策シンポジウム「多様性、国際化、イノベーション: 中小企業政策の新しい視点」	中小企業の国際化を通じたイノベーションの促進に関する政策提言	八代尚光
2010.3	都市・地域再生における住民等の参加・協力意識及び行動促進方策についての分析	公開セミナー「都市再生・地域再生の現状と課題」において提示	横田正文

6-3 研究成果が新しい研究分野の開拓や教育活動に反映した事例

年 月	研究成果の概要	研究分野の開拓又は教育活動へ反映した例	教員名
2009.10～2010.2	都市・地域再生における住民等の参加・協力意識及び行動促進方策についての分析	公共政策大学院及び大学院経済学研究科における開講科目「ケーススタディ都市再生」において事例として活用	横田正文

6-4 学外委員等

氏 名	役 職
原 千秋	大阪大学社会経済研究所 森口賞審査委員
一方井 誠治	NPO 法人 環境文明21 検討グループ研究会委員
一方井 誠治	環境省 国立水俣病総合研究センター研究評価年次委員会委員
一方井 誠治	(財)地球環境産業技術研究機構 IGES 関西研究センターアドバイザー委員
一方井 誠治	環境省地球環境局 地球温暖化対策に関する地域連携のあり方に関する検討会委員
一方井 誠治	「日常生活からの温室効果ガス『見える化』に関する分科会」委員
一方井 誠治	平成 21 年度国内排出量取引推進事業委託業務に関する CA 委員
一方井 誠治	廃棄物・リサイクル分野における国内コベネフィットプロジェクトに関する会委員
一方井 誠治	「事業者の提供する商品・サービスに係る温室効果ガスの『見える化』に関する分科会」委員
梶井厚志	国家公務員採用 I 種試験専門委員
三野和雄	(独)JSPS 特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査会
三野和雄	大阪大学社会経済研究所運営諮問委員会委員
三野和雄	平成 21 年公認会計士試験試験委員
溝端 佐登史	(独)JSPS 特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査会
西村和雄	大阪大学社会経済研究所運営諮問委員会委員
西村和雄	(独)JSPS 科学研究費委員会専門委員
西村和雄	(財)藤井節郎記念大阪基礎医学奨励会 評議委員選定委員会委員
小佐野 広	東京大学学位論文審査委員
柴田章久	(独)JSPS 科学研究費委員会専門委員
照山博司	社団法人日本機械工業連合会主催助成事業専門部会委員
照山博司	慶応義塾大学 パネルデータ設計・解析センター(パネル調査共同研究拠点)運営委員
照山博司	(独)JSPS 科学研究費委員会専門委員
若杉隆平	内閣府総合科学技術会議専門委員
若杉隆平	(独)JSPS 科学研究費委員会専門委員
若杉隆平	科学技術政策研究所機関評価委員会委員
矢野 誠	(独)JSPS 科学研究費委員会専門委員

6-5 一般市民対象シンポジウム等の開催

〔経済研究所主催シンポジウム等の開催〕

○ファースト京都からの提言 これからの社会のために一子どもたちに伝えたいことー

日時:2009年8月29日(土) 13:30~17:30

場所:京都大学時計台百周年記念ホール

プログラム:

【演奏】

近藤等則 (エレクトリックトランペット奏者)

映像: 土佐尚子(京都大学学術情報メディアセンター教授)

【基調講演】

渡部隆夫 (ワタベウェディング会長)

【パネルディスカッション】

「子どもたちを導く切り札」

コーディネーター: 高木壽一 (京都市国際交流会館館長)

渡部隆夫 (ワタベウェディング会長)

大野照文 (京都大学総合博物館館長)

明和政子 (京都大学大学院教育学研究科准教授)

山極寿一 (京都大学大学院理学研究科教授)

【ビデオメッセージ】

ロザン (吉本興業)

【ミニコンサート】

CD『子どもたちの未来のために』より

聖母被昇天学院小学校

京都女子大学附属小学校

【ビデオメッセージ】

門川大作 (京都市長)

○京都大学CAPS公開セミナー

「低炭素化時代の企業経営」

日時:2009年11月30日(月) 13:30~17:00

場所:都市センターホテル

プログラム:

【講演】

一方井 誠治 (京都大学経済研究所教授)

「気候変動政策の動きと世界の潮流」

末吉 竹二郎 (国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問)

「低炭素化時代のビジネスルール」

市川眞一 (クレディスイス証券チーフストラテジスト)

「エネルギーと環境をめぐる経済動向」

【パネルディスカッション】

「低炭素化時代の企業経営」

コーディネーター: 一方井 誠治 (京都大学経済研究所教授)

菅野伸和 (パナソニック環境渉外担当顧問)

長畑和典 (GSユアサ環境統括部担当部長)

末吉 竹二郎 (国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問)

市川眞一 (クレディスイス証券チーフストラテジスト)

○京都大学先端政策シンポジウム「世界金融危機と経済財政政策」
日時:2009年12月11日(金) 13:00~17:30
場所:東京国際フォーラム

プログラム:

【基調講演1】

矢野 誠 (京都大学経済研究所教授)
「世界金融危機と今後の経済政策のあり方」

【基調講演2】

杉本和行 (財務省顧問)
「世界金融危機と経済財政運営」

【講演】

「今後の経済財政政策に求められる役割」
土居丈朗 (慶応義塾大学教授)
河野 龍太郎 (BNPパリバ証券)
井伊雅子 (一橋大学教授)
柳川範之 (東京大学准教授)

【パネルディスカッション】

「今後の経済財政政策のあり方」
モデレーター
上田淳二 (京都大学経済研究所准教授)

○フォーラム京都からの提言 これからの社会のために一子どもたちを導く切り札ー
日時:2010年1月23日(土) 13:00~17:30
場所:新宿明治安田生命ホール

【古典落語】

笑福亭たま (社団法人上方落語協会)
「時うどん」

【基調講演1】

茂木健一郎 (ソニーコンピューターサイエンス研究所シニアリサーチャー、東京工業大学大学院連携教授)
「脳科学から見た利他性の起源ーなぜ、「他人のため」が「自分のため」となるのかー」

【基調講演2】

立石信雄 (オムロン株式会社相談役)
「企業とモラル」

【パネルディスカッション】

「子どもを導く切り札」
コーディネーター: 坂東昌子 (NPO 知的人材ネットワークあいんしゅたいん理事長)
小西行郎 (同志社大学赤ちゃん学研究センター教授)
鎌田浩毅 (京都大学大学院人間・環境学研究科地球科学専攻教授)
間宮陽介 (京都大学大学院人間・環境学研究科関連環境学専攻教授)

【ミニコンサート】

CD『子どもたちの未来のために』より
杉並児童合唱団
京都市少年合唱団

○経済金融シンポジウム 2010

「グローバル金融システムと金融市場の将来」—国家金融戦略の重要性と日本の金融のあり方—

日時:2010年3月19日(金) 13:00~17:00

場所:一橋記念講堂

【基調講演】

刈屋武昭 (明治大学 MBS 研究科長、京都大学経済研究所客員教授)

「今後のグローバル金融経済システムと国家金融戦略のあり方

—新しいバーゼル規制対応としての国家流動性保証戦略の必要性—」

【講演】

原 千秋 (京都大学経済研究所教授)

「金融技術と金融業規制の経済学的評価」

小立 敬 (野村資本市場研究所副主任研究員)

「Too big to fail と金融機関の社会に対する責任の議論」

加藤康之 (野村証券 SEO、京都大学経済研究所客員教授)

「金融技術の役割と日本の金融産業に対するインプリケーション」

【パネルディスカッション】

「日本の経済と金融産業にとって必要な将来金融戦略は何か」

原 千秋 (京都大学経済研究所教授)

小立 敬 (野村資本市場研究所副主任研究員)

加藤康之 (野村証券 SEO、京都大学経済研究所客員教授)

【特別講演】

柳澤伯夫 (元金融担当大臣、柳沢金融経済研究所代表)

「金融行政を経験して思うこと」

7 参考資料

7-1 過去の大規模プロジェクト

〔複雑系経済システム研究拠点〕

本研究所 西村和雄教授を研究リーダーとする研究プロジェクト「複雑系としての非線形経済システム:理論と応用」が文部省による COE 形成プロジェクトの対象として選ばれたことに伴い、「複雑系経済システム研究拠点」が本研究所に設置され、1997 年 4 月から、5 年間の研究プロジェクトに関する活動を行い、その後、特別推進研究として、2 年間の延長が認められた。研究組織は、西村和雄を中心とするマクロ動学研究班、藤田昌久を中心とする国際地域研究班、今井晴雄と岡田章を中心とするゲーム理論研究班、および佐和隆光を中心とする非線形計量分析研究班からなっている。「複雑系経済システム研究拠点」では、これまで、ディスカッション・ペーパーの発行、研究会やワークショップの開催という定期的な研究活動を行うと共に、1998 年 3 月には学際的なシンポジウム「複雑系とは何か」および国際シンポジウム“Game Theory and International Cooperation: Global Environmental Problem”を、6 月には国際シンポジウム“Intertemporal Equilibrium Theory: Stability, Bifurcations and Indeterminacy”を開催している。更に、2000 年 6 月には国際シンポジウム“International Conference on the Frontiers in Spatial Economics”および 2001 年 6 月には“Interdisciplinary Symposium on the Sciences of Complexity”を開催している。また、「複雑系経済システム研究拠点」の研究活動の概要は、ホームページ (<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces.html>) でも公開されている。

「複雑系としての非線形経済システム:理論と応用」研究プロジェクトの趣旨及び目的は以下のようである。

複雑(適応)系が解明するものは、これまでの科学における方法で説明できなかった。創発、進化、自己組織化などの現象であり、経済学でいえば、企業の発生、変革、地域経済の発生などが対応する。要素が互いに干渉しあうネットワークである複雑系は必然的に壮大な動学システムとなる。

経済学において、複雑な動学を説明する主要因として、外部性がある。外部性は、カオスのような複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路からくる均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予測のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能である。経済動学は、市場を通じる相互依存、外部性を通じての相互依存、戦略的行動を通じての相互依存と、エージェントを繋ぐいくつものネットワークをもつ。本研究プロジェクトは、ネットワークの分析により、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析を行う。

〔21世紀 COE プログラム〕

「21世紀COEプログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指した文部科学省の事業である。この「21世紀COEプログラム」(平成15年度～19年度)に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム(拠点リーダー・西村和雄経済研究所長)が選定された。

経済学のフロンティアでは、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療問題の経済分析などの学際的研究が進んでいる。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を分析するという意味で「先端経済分析」と呼ぶことができる。「先端経済分析」の分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に適う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題であった。そのために、本プログラムでは、以下の指針に沿って拠点形成活動を推進した。

(1)本学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。

(2)国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力に資する。

(3)わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。

(4)産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

また、本プログラムは、金融工学とグローバル・ファイナンス、複雑系経済学、環境・医療・通信、経済情報解析、組織と制度の5つの研究グループから構成され、以下のような「先端経済分析のインターフェイス」となることを目指して活動を行った。

- 1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。
- 2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。
- 3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。
- 4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。
- 5) 以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

さらに、本プログラムでは、教育拠点として先端経済分析を推進するため、多くの教育活動、若手研究者支援活動も積極的に行った。

2005 年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たった。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップ、一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動した。

活動の詳細は、<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/index.html> を参照のこと。

5 年間の期間において、拠点形成の目的を以下のように達成した。

- (1) 先端経済分析の分野において、多くの学術的知見が得られ、国際的な学術誌などの場で公表した。
- (2) 数多くの国際共同研究を推進し、積極的に国際コンファレンス等を開催し、国際研究交流を推進した。ICAM との連携、国際差分方程式学会大会の共催など、学際的研究活動にも成果を挙げた。「先端政策分析研究センター」「金融工学研究センター」「経営管理大学院」「公共政策大学院」と連携し、東京オフィスを活用して政策研究、金融工学などの最先端の成果を基に、産官学共同研究を進めた。
- (3) 地域統合と制度変化の関連という問題を、進化的な制度経済学の視点から解明し、内生的な制度形成と外生的な制度形成、フォーマルな制度とインフォーマルな制度などの概念を確立するなどの成果を得ることができた。
- (4) 先端政策分析研究センターや寄附部門(講座)と共同で、産官学の若手研究者を中心としたシンポジウムや公開講座を開催し、産官学連携を十分に深めることができた。
- (5) 先端経済分析の成果をCOE連携講義(9 講義)として大学院生に講義するとともに、国際的研究者による連続講義(6 講義)を開講し、最先端の研究成果を大学院教育に反映させることができた。また、学部生・一般を対象とした公開講座も数多く開講し、学部学生の教育にも大いに寄与した。
- (6) 先端経済分析の研究成果に基づき、喫煙行動、地域集積、環境問題等に関して学術的に重要な研究成果を挙げ、それらを通じて有効な政策提言を行うことができた。

以上の成果については、平成 19 年度に実施した外部評価により、次のような高い評価を得た。

- (1)「全体として、このプログラムは水準の高い研究成果につながっており、大いに成功している」
- (2)「トップクラスの国際的学術誌への論文掲載状況は極めて印象深い」
- (3)「積極的な国際交流の中で日本からの情報発信にきわめて意欲的に取り組んでおり、研究と国際交流の拠点として中心的な役割を確実に果たし、国際的にも国内他大学にも多大な刺激を与えた」
- (4)「この COE で多くの若手研究者が育ったことも特記すべきである」

7-2 研究成果（所員による論文・著書被引用数より）－社会科学系附置研究所比較－

本研究所は、理論経済学・計量経済学の先導役を担い続けるべく、研究を重視する機関である。所員には査読付きの国際的専門誌への投稿を奨励し、業績を国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測っている。その結果、内外の優れた研究者の採用に成功し、所員の研究成果は、全体としてみると、国際的専門誌に掲載された論文数や論文・著書被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、1、2を争う水準となっている。所員の優れた研究成果は、最近5年間に限ってみても、Econometrica、Journal of Economic Theory、Review of Economic Studies、Economic Theory、International Economic Review、Research Policyなどの国際的専門誌に掲載されている。

以上の点を、国際的専門誌への論文掲載数および論文・著書被引用数によって具体的に示すと、以下のようになる。まず、論文掲載数については、経済学のいずれの分野においても重要だとみなされている上位6誌の総合的学術誌（Econometrica、American Economic Review、Journal of Political Economy、Quarterly Journal of Economics、Review of Economic Studies、Journal of Economic Theory）を対象とし、本研究所所属の教員がそれらに掲載した論文数を合計すると57本となる。それに対し、国内の他の4つの経済・社会科学系附置研究所（東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済経営研究所）に所属の教員の上位6誌掲載論文数の総計は31本なので、本研究所は単独でそれを上回ることになる。

論文・著書の被引用数は、SSCI（Social Sciences Citation Index, Web of Science）のデータに基づいて集計した。それによると、本研究所所属の教員による論文・著書被引用数は2167件となる。他の4附置研究所所属の教員の論文・著書被引用数の総計は3370件であり、本研究所のみで他4附置研究所合計の三分の二近くになる。

	上位6誌掲載論文数
京都大学経済研究所	57
他4附置研究所合計	31
	論文・著書被引用数
京都大学経済研究所	2167
他4附置研究所合計	3370

（以上、2010年3月本研究所調べ）

7-3 共同利用

本研究所では、我が国における経済理論研究の発展に寄与するため、国内外から優れた研究者を招へいし、様々な共同利用の機会と便宜提供を行い、我が国有数の研究拠点として活動している。

3-1 研究会の実施

研究会等 \ 年度	2007年度 (件)	2008年度 (件)	2009年度 (件)
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会	30	35	37
計量経済学セミナー	14	17	15
経済研究所研究会	6	3	3
COE 研究会	1	—	—
契約論研究会	0	0	0
都市経済学ワークショップ	14	9	11
先端政策分析研究会	—	8	6
マクロ経済学・経済システム研究会	21	20	18
その他	1	0	1
合 計	87	92	91

※マクロ経済学・経済システム研究会は、先端政策分析研究会・比較経済制度研究会が、2007年度より合併し発足したものである。

3-2 国際交流

外国人研究者の長期(1ヶ月を超える)受入

2007年度	2008年度	2009年度
5 人	11 人	9 人

外国人研究者の短期(1ヶ月以内)受入

地域 \ 年度	2007年度 (人)	2008年度 (人)	2009年度 (人)
アジア	8	13	27
北米	22	14	27
中南米	0	0	0
ヨーロッパ	18	25	17
オセアニア	4	4	3
中東	1	0	2
アフリカ	0	0	1
合 計	53	56	77

国際シンポジウムの開催

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
7 件	5件	4件	4件

3-3 若手研究者(PD)の受入

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
20 人	20人	25人	22人

教員の履歴・業績

所 長	西 村 和 雄	・ ・ ・ ・ ・	192
副所長	溝 端 佐登史	・ ・ ・ ・ ・	218

経済情報解析研究部門

教 授	小佐野 広	・ ・ ・ ・ ・	147
教 授	照 山 博 司	・ ・ ・ ・ ・	183
准教授	中 嶋 智 之	・ ・ ・ ・ ・	189
准教授	奥 井 亮	・ ・ ・ ・ ・	143

経済制度研究部門

教 授	若 杉 隆 平	・ ・ ・ ・ ・	257
教 授	三 野 和 雄	・ ・ ・ ・ ・	243
教 授	溝 端 佐登史	・ ・ ・ ・ ・	218
教 授	原 千 秋	・ ・ ・ ・ ・	210
助 教	阿 部 光 敏	・ ・ ・ ・ ・	119

経済戦略研究部門

教 授	今 井 晴 雄	・ ・ ・ ・ ・	132
教 授	有 賀 健	・ ・ ・ ・ ・	121
教 授	梶 井 厚 志	・ ・ ・ ・ ・	152
准教授	関 口 格	・ ・ ・ ・ ・	173

金融工学研究センター

教 授	矢 野 誠	・ ・ ・ ・ ・	247
教 授	柴 田 章 久	・ ・ ・ ・ ・	166
教 授	西 山 慶 彦	・ ・ ・ ・ ・	206
准教授	関 根 順	・ ・ ・ ・ ・	179

複雑系経済研究センター

教 授	西 村 和 雄	・ ・ ・ ・ ・	192
教 授	新後閑 禎	・ ・ ・ ・ ・	163
教 授	森 知 也	・ ・ ・ ・ ・	241
准教授	ジョン・スタハースキー	・ ・ ・ ・ ・	170

先端政策分析研究センター

教 授	一方井 誠 治	・ ・ ・ ・ ・	126
教 授	横 田 正 文	・ ・ ・ ・ ・	254
准教授	金 子 浩 之	・ ・ ・ ・ ・	158
准教授	丸 山 達 也	・ ・ ・ ・ ・	216
准教授	上 田 淳 二	・ ・ ・ ・ ・	140
准教授	八 代 尚 光	・ ・ ・ ・ ・	245

グローバルCOE

特定助教	岩 佐 和 道	・ ・ ・ ・ ・	137
特定助教	小松原 崇 史	・ ・ ・ ・ ・	160

氏名	阿部 光敏	Mitsutoshi Abe
生年	1975年	
学歴	1999年 2001年 2006年	京都大学工学部情報学科卒業 京都大学大学院情報学研究科修士課程社会情報学専攻修了 京都大学大学院情報学研究科博士後期課程社会情報学専攻修了
学位	2006年	京都大学博士(情報学)
職歴	2005年 - 2007年 2007年 - 現在	京都大学経済研究所産学官連携助手、科学技術振興助手、 京都大学経済研究所助教
所属学会	情報処理学会 日本水産学会 海洋理工学会 日本教育工学会	
論文	1 2	Abe, M., Yoshimura, T., Koizumi, S., Hasegawa, N., Osaki, T., Yasukawa, N., Koba, K., Moriya, K., Sakai, T.: Virtual forest: design and evaluation of a walkthrough system for forest education. Journal of Forest Research Vol. 10, No. 3, pp. 189-197 (2005) 孫曉萌, 吉村哲彦, 阿部光敏, 酒井徹朗: 環境ポスターの意図を読み解く環境教育の教材評 価, 日本教育工学会論文誌, 31(4), pp. 469-478 (2008)
学会・シンポ ジウム発表	1	Yasukawa, N., Nishihara, K., Abe, M., Moriya, K., Sakai, T.: User Evaluation of Information Presentation System for Nature Observation. Fourth International Conference on Creating, Connecting and Collaborating through Computing (C5 2006), IEEE Computer Society Press (2006)

氏名： 阿部光敏

【研究領域】

環境教育支援システム

【現在の研究テーマ】

- (1) PDAとGPSを用いた環境教育支援システムの開発
- (2) 小学校における「総合的な学習の時間」支援システムの開発

【これまでの研究内容】

私のこれまでの研究は、携帯情報端末(PDA)と全地球測位システム(GPS)を利用した環境教育支援システムの開発です。学習者がGPS受信機付きPDAを持って森林内を散策し、特定の樹木の近くに来るとPDAに説明などが表示されるというものです。樹木の位置はあらかじめPDAに登録されており、散策中の学習者の現在地はGPSで取得しています。対象の樹木に近づくと関連した情報やクイズなどが表示されます。また手書きメモ機能により学習者は自由に観察記録を残すことができます。2003年から京都市立稲荷小学校と共同研究を進めており、小学校5・6年生の「総合的な学習の時間」でこのシステムを活用しています。稲荷小では自然観察を通して疑問に思ったことを課題に設定し、調べ学習の成果をまとめて発表するという取り組みを実施しています。課題の題材を集めるための野外観察で、PDA・GPS・デジタルカメラを利用した取材システムを使って写真や手書きメモによる観察記録を作成します。観察記録を参考にして課題を決定し、調べ学習の成果をクイズ形式の教材にまとめます。成果発表会では児童が作成した教材をPDAに格納し、PDAで他の児童が作成した教材を閲覧することができます。

【現在の研究内容】

PDAとGPSを利用した教材提示システムは、2005年に愛・地球博(愛知万博)の「森の自然学校・北の森」でも使用されました。約1.5kmの散策コース「絵ものがたり散歩道」の入口でPDAを借りて、特定の場所に差しかけるとクイズ形式の教材が表示されるというものです。教材は15個ほど配置し、来場者の手書きメモは後日Webで公開しました。現在は愛知万博での経験を生かして、名古屋市の東山植物園での利用を試みています。東山植物園開園70周年記念事業のイベントの1つとして実施しています。来園者にPDAを貸し出して自由に散策してもらい、園内の植物についてクイズを通して学んでもらうというものです。これまでのイベントは京大のスタッフが中心となって実施してきましたが、今後はシステムに関して専門的な知識を持たない植物園のスタッフだけでも運営できるようにしていきたいと考えています。また教材も季節に応じて容易に変更できるような形式にしていきたいと考えています。

氏名	有賀 健	Kenn Ariga
生年	1950年	
学歴	1974年	京都大学経済学部
	1977年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程
	1981年	イエール大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1981年	Ph.D.(イエール大学)
職歴	1974年-78年	野村総合研究所入社
	1981年-1983年	米国ニューヨーク州立大学 ストーニーブルック校経済学部助教授
	1983年-1993年	京都大学経済研究所助教授
	1990年-1992年	大蔵省財政金融研究所専門調査官
	1991年	名古屋大学大学院経済学研究科非常勤講師
	1992年	大蔵省財政金融研究所特別調査官
	1993年	オーストラリア国立大学客員研究員
	1993年-1995年	国際価格構造研究所客員研究員
	1993年-現在	京都大学経済研究所教授
	1993年	ボッコニー大学経済研究所(IGIER)客員研究員
	1996年-1998年	京都市商業ビジョン策定委員会委員長
	1999-2001年	京都市商業ビジョン実行支援委員会委員長
	1999-2002年	日本経済学会 常任理事
	2001-2002年	アジア開発銀行研究所客員研究員
	2003-2004年	安倍フェロー
	2003-2004年	ニューヨーク大学日本経営研究所所長代理
	2005-2006年	厚生労働省非正規人材マネジメント研究会委員長
	2007-2008年	一橋大学経済研究所 非常勤講師
所属学会	アメリカ経済学会 日本経済学会 東京経済研究センター 日本ファイナンス学会 法と経済学会	
論文	1 "The Optimal Timing of School Tracking: A General Model with Calibration for Germany," (with G.Brunello and M.Gianni) in Woessmand and Peterson (eds.) <i>Schools and the Equal Opportunity Problem</i> , MIT Press, 2007 2 "Are Education and Training always Complements? Evidence from Thailand," (with Giorgio Brunello) in <i>Industrial and Labor Relations Review</i> 59(4): 613-629, 2006 3 "Horizontal Transfer, Vertical Promotion, and Evolution of Firm Organization," <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , 20(1): 20-49, 2006	

- 4 "Mismeasurement of the CPI," [with K. Matsui] (2003), in Blomstrom et al. eds.: *Structural Impediments to Growth in Japan*, University of Chicago Press for National Bureau of Economic Research
- 5 "Hot & Spicy: Ups and Downs on the Price Floor and Ceiling at Japanese Supermarkets," (with K. Matsui and M. Watanabe) *Pacific Economic Papers* 316, 2001
- 6 "Fast Track: Is It in the Genes? The Promotion Policy of a Large Japanese Firm," (with G. Brunello and Y. Ohkusa), *Journal of Economic Behavior and Organization* 38: 385-402, 1999
- 7 "Determinants of Individual Firm Mark-up in Japan; An Econometric Study on the Impact of Market Concentration, Market Share and FTC's Regulation," (with K.G. Nishimura and Y. Ohkusa), *Journal of the Japanese and International Economies* 13: 424-450, 1999
- 8 "Estimating Mark-up over Marginal Cost and Returns to Scale at Firm Level: A New Approach Applied to a Panel of Japanese Firms," (with Nishimura, K.G. and Y. Ohkusa), *International Journal of Industrial Organization* 17: 1077-111, 1999
- 9 "Occupational and Internal Labor Markets in Japan" (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Industrial Relations* 36: 446-73, 1997
- 10 "Promotions, Skill Formation and Earnings Growth in a Corporate Hierarchy," (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 11(3): 347-384, 1997
- 11 "Earnings and Seniority in Japan: A Re-appraisal of the Existing Evidence and a Comparison with U.K." (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Labor Economics* 4: 47-69, 1997
- 12 "Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) P. Sheard (ed.) *Japanese Firms, Finance and Markets*, London: Addison Wesley, 1996
- 13 "Some Evidence on the Trade Credit Practices of Japanese Trading Companies" (with G. W. Emery) in *Advances in Pacific Basin Financial Markets* 2(B): 237-252, Greenwich: JAI Press, 1996
- 14 "Is the Tenure-Wage Profile Really Steeper in Japan?," (with G. Brunello) in M. Okabe (ed.) *The Structure of the Japanese Economy*, London: Macmillan, 1995
- 15 "Price Flexibility in Japan, 1970-1992: A Study of Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) *Pacific Economic Papers* 238, 1994, also in *International Journal of Industrial Organization* 16(5): 639-64, 1998
- 16 "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan" (with G. Brunello) *Journal of the Japanese and International Economies* 9(2): 105-129, 1995
- 17 "Trade Credits and Interfirm Transactions in Japan: Econometrics Analysis Using Microdata," (with G.W.Emery) in Czerkowski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives*, Academic Press, 1993
- 18 "Corporate Hierarchy and Promotion Policy," (with G. Brunello) in Czerkowski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives*, Academic Press, 1993
- 19 "Promotion, Corporate Hierarchy and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition," (with G. Brunello, Y. Ohkusa and Y. Nishiyama) *Journal of the Japanese and International Economies* 6(4): 440-471, 1992

- 20 "Japanese Distribution System," (with Y. Ohkusa and H. Namikawa) *Ricerche Economiche* XLV (2-3): 185-230, 1991
- 21 "On Exchange Rate Variability," *Economic Studies Quarterly* 37 (4): 300-318, 1986
- 22 「非正社員の活用方針と雇用管理施策の効果」日本労働研究雑誌 近刊 (神林龍 佐野嘉秀と共著)
- 23 「新規高卒者の労働市場」林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻 けい草書房、2006年
- 24 「企業内訓練と人的資源管理策」(黒澤昌子、大竹文雄と共著) 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻 けい草書房、2006年
- 25 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年
- 26 「企業資産の蓄積と日本的雇用システム」(大日康史と共著)、浅子・福田・吉野編、『現代マクロ経済分析』、東京大学出版会、1997年
- 27 「日本における価格硬直性の実証研究—マイクロモデルからのマクロ的インプリケーション—」(大日康史と共著)、『日本経済研究』30(1995):51-71
- 28 「企業間信用と企業関係」(G.W.エメリー、川口晶彦氏と共著)『ファイナンシャルレビュー』26号、1993年
- 29 「流通システムと価格形成」(大日康史氏、金子俊秀氏と共著)『ファイナンシャルレビュー』24号、1992年
- 30 「日本の景気循環: 価格・賃金・マークアップ」『ファイナンシャルレビュー』22号、1992年
- 31 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, II」『ファイナンシャルレビュー』(並河永と共著)21号1991年
- 32 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, I」『ファイナンシャルレビュー』(並河永と共著)21号1991年
- 33 『日本的流通の経済学』日本経済新聞社、1993年
- 34 *Internal Labor Markets in Japan* (with G. Brunello and Y. Ohkusa) Cambridge University Press, 2000 (2001年度年間労働図書優秀賞受賞 旧日本労働研究機構: 現労働政策研究・研修機構)
- 35 市場競争下の価格差別と価格調整(松井建二・渡辺誠と共著)「あいまい環境下のモデリングと意思決定」(瀬尾・福地編) 京都大学出版会2002所収
- 36 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年
- 37 「不公正な取引方法に関する規制(2): 垂直的取引制限に対する規制」、後藤・鈴村編、『日本の競争政策』、東京大学出版会、1999年
- 38 「企業ヒエラルキーと人的資本形成」(G. Brunello, 大日康史, 真殿誠志と共著)、伊藤秀史編『日本の企業システム』、東京大学出版会、1996年
- 39 「京都は本当にすみにくい?」(竹広 良司と共著)、八田・八代編「弱者保護の経済分析」、日本経済新聞社出版局、1995年
- 40 「企業の所有と支配」伊丹敬之他編『日本の企業システム第1巻』有斐閣、1993年
- 41 「取引費用と参入障壁」(共著; 並河永) 西村・三輪編『日本の流通』東京大学出版会、1990年

書評その他

- 1 「企業金融と情報の経済学—メインバンクと株式持ち合いを巡って」『ファイナンシャルレビュー』14号、1989年

- 2 「復古典派の経済学の実証的意識とマクロ経済政策」『経済政策は有効か』政策構想フォーラム編、東洋経済、1985年
- 3 書評「失業の経済学」樋口 美雄著 『経済研究』(一橋大学)、2002年
- 4 「経済に関する素朴な質問」『経済セミナー』、1999年4月
- 5 書評「日本の企業組織 革新的適応のメカニズム」浅沼 万里著、東洋経済、『経済研究』(一橋大学)、1998年
- 6 やさしい経済学「ヒトとポストの経済分析」、1996年、日本経済新聞
- 7 「円高が国内物価に与える影響について」宮沢健一編「価格革命と流通革新」、日本経済新聞社 出版局、1995年
- 8 「製造業における価格形成とマークアップに関する研究」(大日康史と共著)
- 9 国際価格構造研究所、1994年
- 10 「日本的流通の経済学」『経済セミナー』1992 年12月号
- 11 書評『日本市場の競争構造』丸山雅祥著『創文』1992 年
- 12 書評『現代日本の金融分析』堀内・吉野編、季刊理論経済学 1992 年
- 13 「日本的流通と参入」ESP、1992年5月号
- 14 書評『日本の株価地価』『季刊理論経済学』1992 年
- 15 やさしい経済学「企業の所有と支配」日本経済新聞 1991 年
- 16 経済教室「内外価格差と流通システム」日本経済新聞 1991 年
- 17 書評、サロー他『現代経済学』日本経済新聞社 1990 年
- 18 やさしい経済学「プロ野球の経済学」日本経済新聞 1990 年
- 19 やさしい経済学「メインバンクと株式持ち合いについて」日本経済新聞 1989 年
- 20 キーワード・コレクション「経済学」(分担)1989 新曜社
- 21 書評「ケインズ『一般理論』の形成」カーン著『エコノミスト』1988 年
- 22 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『経済学論集』(東京大学)53(3), 1987 年
- 23 書評『不均衡動学の理論』宇澤弘文著『エコノミスト』1987 年
- 24 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『エコノミスト』1987 年
- 25 書評『マクロ経済学と日本経済』黒坂佳央、浜田宏一著『経済学論集』(東京大学)51(1), 1985 年
- 26 やさしい経済学「期待と投機について」日本経済新聞 1985 年
- 27 やさしい経済学「分散的市場について」日本経済新聞 1983 年

氏名： 有賀 健

【研究領域】

労働経済学

【現在の研究テーマ】

- ① 教育制度の効率性、特に中等教育における能力別や専攻別クラス（学校）編成の効果
- ② 新卒者の労働市場
- ③ 企業内訓練と雇用制度

【これまでの研究内容】

- ① 中等教育の専攻別編成の効果について、労働市場におけるミスマッチングや、中等教育制度設計に関する政策決定の政治プロセスを取り入れた国際比較研究を行った。
- ② 日本における高校卒業者の労働市場の変遷を需要要因と供給要因に分解して説明する実証モデルを構築し推定した
- ③ 日本、タイ、フィリピンなどにおけるアンケートや聞き取り調査により得たデータを用い、企業内訓練の決定要因やその効果について分析した

【現在の研究内容】

- ① これまでの成果を動学的な職探しとマッチング過程を組み入れたモデルに拡張した分析を展開し、また比較可能なデータを増やすことで、パネルデータによる実証研究を行う予定
- ② 米国および欧州との比較研究を計画している。また就職予定の高校3年生にインターネットを利用したサーベイを計画しており、それを用いて新卒時の就職がその後のキャリア形成へもたらす影響を分析する予定
- ③ 自動車メーカーの協力を得て訓練と生産性に関するパネルデータを構築すべく、アンケート調査を実施中である。結果を利用した自動車産業における訓練の効果に関するマイクロエコノメトリックスのスタディとしてまとめる計画。

氏名	一方井 誠治	Seiji Ikkatai
生年	1951年	
学歴	1974年	東京大学経済学部卒業
職歴	1975年	環境庁(現環境省)入庁
	1982年	外務省在アメリカ合衆国日本国大使館二等書記官・同一等書記官
	1989年	富山県総務部学術国際課長
	1992年	環境庁地球環境部調査官
	1993年	環境庁企画調整局計画調査室長
	1995年	環境庁企画調整局環境計画課長
	1997年	環境庁水質保全局水質管理課長
	1999年	環境庁地球環境部企画課長
	2001年	環境省大臣官房政策評価広報課長
	2003年	財務省神戸税関長
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
	2008年	京大博士(経済学)取得
所属学会	環境行政学会 環境経済・政策学会	
受託研究	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究(平成17年度～平成21年度環境省委託事業)	
論文	1 「米国における煤煙取引プログラム」(ゴードン・ブレディーとの共著) 季刊環境研究第47号 1984年 2 「海外進出企業の環境保全対策の現状」 季刊環境研究第92号 1993年 3 「環境政策学」(環境庁職員による分担執筆、石坂匡身編著) 中央法規 2000年 4 「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」(石川大輔、大堀秀一との共著) 季刊環境研究第142号 2006年 5 「欧州排出量取引制度が企業に与えた影響-対象企業への聞き取り調査を通じて-」(石川大輔、大堀秀一との共著) 季刊環境研究第144号 2006年 6 「欧州における排出量取引の取組について」、季刊環境研究第146号 2007年 7 「企業の取り組みから見える日本の課題」、世界2007年9月号 岩波書店 2007年	
その他	環境庁企画調整局計画調査室長として、平成6年(1994年)版及び平成7年(1995年)版環境白書を作成	
学会・研究会における報告	1 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日 2 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第6回京都大学CAPS研究会、平成18年1月24日	

- 3 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第11回京都大学CAPS研究会、平成18年5月9日
- 4 「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」、環境経済・政策学会2006年大会、平成18年7月4日
- 5 「国内上場企業における二酸化炭素等削減の現状に関する研究（中間報告）」、第13回京都大学CAPS研究会、平成19年1月23日
- 6 「日本企業における温室効果ガスの削減動機に関する計量分析」、環境経済・政策学会2007年大会、平成19年10月7日
- 7 「環境報告書を用いた温室効果ガスに係る限界削減費用の推定 一負の削減費用領域を考慮した分析」、環境経済・政策学会2008年大会、平成20年9月27日

講演等

- 1 「京都議定書発効の意義と影響」、神戸経済同友会主催、神戸経済同友会環境委員会例会、平成17年9月14日（神戸市）
- 2 「環境問題から見た今後の社会経済」、福山市主催、地球環境セミナー、平成17年11月14日（福山市）
- 3 東京大学主催、「サステナビリティ学国際ワークショップ」、平成18年2月2・3日（東京）、環境問題専門家として参加
- 4 神戸大学主催、「日米貿易が両国の二酸化炭素排出に与える影響に係るシンポジウム」、平成18年2月15日（東京都）、コメンテーター及びパネリストとして参加
- 5 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済-京都議定書の発効を踏まえて-」、京都大学経済研究所主催、「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信～」、平成18年2月18日（京都市）
- 6 「環境問題から見た今後の社会経済」、京都キワニスクラブ主催、京都キワニスクラブ例会、平成18年3月13日（京都市）
- 7 東京大学及びアジア工科大学主催、「サステナビリティ科学共同シンポジウム」、平成18年3月22・23日（バンコク）、環境問題専門家として参加
- 8 中国浦東幹部学院及び立命館大学主催、「循環型経済社会の理論と実践国際シンポジウム」、平成18年5月26・27日（上海）、日本側まとめ担当として参加
- 9 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、KSI第1回学内ワークショップ、平成18年6月12日（京都市）、講演者および総合討論パネリストとして参加
- 10 「環境問題解決に向けての市民参加」、久留米大学経済学部主催、平成18年7月8日（久留米市）パネリストとして参加
- 11 「環境問題化問題から見た今後の社会経済」、日本交通協会主催、平成18年7月11日（東京都）
- 12 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、立命館大学地域・自治体問題研究会、平成18年9月30日（京都市）
- 13 「地球温暖化防止政策の課題：産業部門を中心に」、京都大学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイスの拠点の形成」・CAPS共催「第8回COE公開講座」、平成18年10月24日（京都市）
- 14 「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGO の役割」、世界平和研究所主催、平成18年10月31日（東京都）
- 15 「環境行政をめぐる人々」吹田市主催、平成18年11月1日（吹田市）

- 16 「環境問題: 地域から地球へそして地球から地域へ」、「調和社会と持続可能な発展」、KSI、IR3S、浙江大學、北京大學、立命館大學主催、出席及び報告、平成18年11月17日・18日(北京)
- 17 Sustainable Energy Systems and Environment 2006への出席、及び報告、平成18年11月22日・23日(バンコク)
- 18 「地球温暖化対策と今後の社会経済のありかた-京都議定書目標の達成は可能か-」、岡山経済同友会主催、平成18年11月30日(岡山市)
- 19 「京都議定書目標を日本は達成できるのか」、(財)大学コンソーシアム京都主催、「地球環境問題連続セミナー」、平成18年12月9日(京都市)
- 20 International Symposium on Global Sustainability- Social Systems and Technological Strategies -でまとめ担当として参加、平成19年1月15日・16日(日本)
- 21 German-Japanese Workshop on Economic Instruments for Climate Protectionへの出席、及び報告、平成19年1月30日～2月3日(ベルリン)
- 22 「環境問題をめぐる国内外企業の対応について」、日本関税協会神戸支部主催、平成19年2月20日(神戸市)
- 23 「地球温暖化現象の現状と国民の使命について」、横浜税関、平成19年3月9日(横浜市)
- 24 「排出権取引制度の概要について」、京都府主催、北東アジア・アカデミック・フォーラム、平成19年3月17日(京都市)
- 25 「企業行動から見た温室効果ガス削減対策と持続可能な社会」、KSI主催国際シンポジウム循環経済と持続可能な社会、平成19年5月28日～6月2日(杭州市)
- 26 「人間の安全保障のための地球環境学」第9回京都大学国際シンポジウム2007にコーディネータとして参加、平成19年6月22日～23日(京都市)
- 27 「地球温暖化問題とこれからの社会経済のあり方」、第2回立命館サステイナビリティ学研究センター主催 RCS/IR3Sワークショップ平成19年6月28日(京都市)
- 28 「環境問題に関する全体的なもの」基調講演Ⅰ、地球環境と企業経営シンポジウム、平成19年7月5日(大阪市)
- 29 「環境行政の歴史・現状と課題」タイ国 行政研修、社団法人海外環境協力センター、平成19年9月10日(東京都)
- 30 「チャイナカウンシル環境と健康タスクフォース実務者会議」出席、平成19年10月28日～30日(北京市)
- 31 EU-ETS等に関する企業ヒアリング、及び情報収集、平成19年11月11日～16日(ブリッセル、ワッフル、ロッテルダム)
- 32 「国内外の温室効果ガス排出権取引制度の動向」日本オペレーションズ・リサーチ学会、京都府立大学、平成19年11月17日(京都市)
- 33 「Measures of GHG Reduction and Sustainable Society」KSI/IR3S International Symposium on Global Sustainability- Social Systems and Technological Strategies 、平成19年11月26日～27日(京都市)
- 34 「京都議定書目標達成の見通しとこれからの地球温暖化対策のあり方」京都大学経済研究所主催先端政策分析公開セミナー、平成19年12月5日(京都市)

- 35 「2050年低炭素社会シナリオと中国、インド、日本の役割」に関する専門家会議、コーディネータとして出席、立命館大学主催、平成19年12月20日(京都市)
- 36 「ポスト京都議定書の国際枠組み」日本エネルギー学会バイオ部会 第3回バイオマス科学会議、キャンパスプラザ京都、平成20年1月15日(京都市)
- 37 「地球温暖化について」、神戸組第3回研修会・神戸ダーナの会研修会、浄業寺、平成20年1月28日(神戸市)
- 38 「世界と日本の気候変動対策の現状と課題」、福井県議会自民党研修会、平成20年2月14日(福井市)
- 39 「世界と日本の気候変動対策の現状」、新エネルギーフォーラム、京都大学、平成20年2月21日(京都市)
- 40 日本国際貿易促進協会シンポジウム「中国の持続可能な発展を検証する」、パネリストとして参加、平成20年2月29日(神戸市)

他機関との
連携

京都サステイナビリティ・イニシアティブ;財務担当委員

日立成長神話プロジェクト委員

日中環境協力総合推進事業国内委員

カーボン・オフセットのあり方に関する検討会 検討員

海外環境協力センター カーボン・オフセットフォーラム アドバイザー

教育活動

「環境政策」(京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度前期、平成19年度前期、平成20年度前期)

「環境と経済」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度後期)

「先端経済分析と現代経済:先端経済分析からみた環境問題」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、経済学研究科・経済研究所等の教員との共同講義)

「地球環境:企業と市民社会の対話と協力」(京都大学特別公開講座、平成17年度後期、最終とりまとめ講義にパネリストとして参加)

「先端経済分析と現代経済2:先端政策の解説と施行の実際」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義)

「ケーススタディ国際関係業務」(京都大学公共政策大学院、平成19年度後期)

氏名： 一方井誠治

【研究領域】

環境政策、環境と経済

【現在の研究テーマ】

(1) 地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究 (2) 環境と経済の統合

【これまでの研究内容】

私のこれまでの主たる研究テーマは地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究です。具体的には、我が国企業の温室効果ガス削減にかかる実証分析を、平成17年度から平成19年度にかけて、企業に対するアンケート調査やヒアリングを通じて行ってきました。平成17年度調査では、我が国企業における温室効果ガスの削減行動の実態について基礎的な調査を行い、その結果に基づき、18年度調査では、温室効果ガスの削減動機についての計量分析を試みました。また、環境報告書の分析などにより、企業の限界削減費用の具体的な推計などを行いました。19年度調査では、温室効果ガスの削減にかかる企業の限界削減費用の計算方法に絞ってアンケート調査を行うとともに、18年度調査をさらに改良した限界削減費用の推計を行いました。また、これまでの調査研究をとりまとめる形で、今後の気候変動政策の基本的な方向について提言を行いました。平成20年度調査では、企業における温室効果ガス削減費用モデルの検討を行うとともに、調査対象を広げ、家庭部門における温室効果ガス削減行動メカニズムの分析を行いました。これらの一連の調査研究をもとに、平成20年6月に岩波書店より「低炭素化時代の日本の選択－環境経済政策と企業経営」を出版しました。

【現在の研究内容】

私の現在の主な研究課題は、引き続き、地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究です。平成21年度においては、前年度の研究成果も踏まえ、企業における温室効果ガス削減費用推計モデルの構築と推計を行うとともに、COP15を前によりやく中期目標が策定された日本の状況も踏まえ、企業における温室効果ガス削減方針に関する実態調査を行う予定です。また、前年度の研究成果も踏まえ、家庭部門における温室効果ガスの削減行動に関し、情報普及と政策選考の関係等に焦点を絞ってさらに分析を行い、家庭部門を中心とした政策提言について検討することとしています。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・ 山陽新聞 平成18年12月1日 「環境と経済 橋渡しを」
- ・ 汎交通 平成18年1月号 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済」
- ・ 雑誌「世界」平成19年9月号 「企業の取り組みから見える日本の課題」
- ・ 雑誌「経済セミナー」平成20年6月号 「企業の選択：セクター別アプローチ」

は有効な政策手法であるのか」

- ・ 読売新聞 平成 20 年 7 月 10 日 「低炭素社会のリード役に」
- ・ 時事トップ・コンフィデンシャル 平成 20 年 7 月 29 日 「積極的推進こそ日本の生き残る道 洞爺湖サミットと温暖化対策の今後」
- ・ 日経 B P ネット 平成 21 年 1 月 6 日 「温室効果ガスの削減対応はどこまで？日本の実態と課題」
- ・ 日本経済新聞 平成 21 年 3 月 15 日 「企業行動から見た日本の気候変動政策の課題/長期政策フレームワークを/省庁の壁を超えた政策統合」
- ・ 茨城新聞 平成 21 年 5 月 12 日 「新時代の気候変動政策を」

【大学院以外の教育】

全学共通教育

- ・ 開講年度（平成 17 年度後期）
- ・ 開講科目名：京都大学特別公開講座「地球環境：企業と市民社会の対話と協力」
最終講義にパネリストとして参加

【指導学生・研究員の就職先】

- ・ 岐阜聖徳学園大学助教授（大堀秀一研究員（平成 17 年度～平成 18 年度））
- ・ 財務省財務総合研究所研究官（石川大輔研究員（平成 17 年度～平成 20 年度））
- ・ 名古屋学院大学講師（佐々木健吾研究員（平成 19 年度～平成 20 年度））

氏名	今井 晴雄	Haruo Imai
生年	1949年	
学歴	1972年	京都大学経済学部
	1974年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1978年	スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1979年	Ph.D. Economics (スタンフォード大学)
職歴	1978年-1981年	米国南カリフォルニア大学講師
	1981年-1991年	京都大学経済学研究所助教授
	1991年-現在	京都大学経済学研究所教授
所属学会	日本経済学会	
Books edited and Translated	1 <u>ゲーム理論の新展開</u> 、(2002) 勁草書房, 岡田章と共編 2 <u>組織の経済学</u> (1997) ミルグロム・ロバーツ著、NTT出版、共訳 3 <u>ゲーム理論の応用</u> 、(2005) 勁草書房, 岡田章と共編	
Refereed Publications	1 "Incomplete Insurance and Absolute Risk Aversion"(1981) <u>Economics Letters</u> , v.8, p107-112, with T. Itoh and J. Geanakoplos 2 "CBD Hypothesis and Economies of Agglomeration" (1982) <u>J.E.T.</u> , v. 28, p275-299 3 "Voting, Bargaining, and Factor Income Distribution" (1983) <u>J. of Math. Econ.</u> , v. 11, p211-233 4 "On Harsanyi's Solution" <u>Int. J. of Game Theory</u> , v.12, (1983) 161-179 5 "Individual Monotonicity and Lexicographic Maxmin Solution" <u>Econometrica</u> , (1983) v. 51, p389-401 6 "Bilateral Price-setting in a Bilateral Monopoly Model" (1986) <u>Math. Social Science</u> , v. 12, p279-301 7 "Representative Bargaining Solution for Two-Sided Bargaining Problems" (2000) <u>Mathematical Social Sciences</u> , vol. 39, p349-365, with H. Salonen 8 "On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem," (2005), <u>Japanese Economic Review</u> , 56, 352-362, with Naoki Watanabe	
Non-Refereed Publications	1 "Some Aspects of Application of Game Theory to Economics", (1990) in The Proceedings of the International Conference on Mathematical Economics and its Relevance for Development, J. N. Islam ed. Chittagong University, Chittagong. 2 "Two Sided Bargaining and Toughness of Players" (1992) in The Development of Science for the Improvement of Human Life, F. Casprini & R. Barbucci (eds.), pp. 209-227, University of Siena	

- 3 "On the Possibility of Cross-Ownership in an Incomplete Contract Model," (1994) in Proceedings of the II Kyoto-Siena Symposium vol. 2, Y. Imanishi ed., 121-132, Kyoto University. (w/ C. Yoon)
- 4 "Bargaining under the Pressure of Burning Money," (1996) in The Development of Science for the Improvement of Human Life III: Section Economics, F. Casprini ed., 111-118, University of Siena
- 5 "On the Incentive Consequences of Alternative CDM Baseline Schemes," (2003) in T. Sawa eds. International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change, Springer, 110-126, with J. Akita.
- 6 "Campaign Competition and the Effect of Information Technology," (2003) in Proceedings of PISTA 03, p235-39, with.
- 7 "Coordination Problems in E-Government," (2004) in Proceedings of PISTA 04, p60-66, with Kuninori Nakagawa
- 8 "Advertising Competition with bounded memories on the side of Consumers," (2004) in Proceedings of International Conference on Dynamic Games 2004, (cd-format), with M. Horie
- 9 "Coalitional Effect in a Pure Bargaining Model: An Example with Nonlinear Utilities" (2005) Proceedings of MODSIM2005 (CD-format)
- 10 "Effects of alternative CDM baseline schemes under an imperfectly competitive market structure" (2008) 307-33, with J. Akita and H. Niizawa, in Game Theory and Policy Making in Natural Resources and the Environment, A. Dinar, J. Albiac, and J. Sanchez-Soriano eds., Routledge
- 11 "De Facto Delegation and proposer Rules"(2008) in Neogy, et. al. eds., Mathematical Programming and Game Theory for Decision Making, World Scientific, 327-337, with Katsuhiko Yonezaki
- 12 "CDM domino," (2007) with J. Akita and H. Niizawa, in L. Petrosian and N. Zenkevich eds. Contributions to Game Theory and Management 2007, 177-188.
- 13 "Game Analysis of Kyoto and Post-Kyoto Schemes," (2009) in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H. (Eds.) Global Warming, Engineering solution, pp407-22, Springer Verlag.
- 14 "Emission Market at the End of the Commitment Period," (2009) with R. Ishii, in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H. (Eds.) Global Warming, Engineering solution, pp399-406, Springer Verlag.
- 15 Technology development and project based mechanisms in international climate change policy (2009) with J. Akita and H. Niizawa, In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham (eds) 18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modelling and Simulation. Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, pp. 2192-2198. ISBN: 978-0-9758400-7-8. <http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/imai.pdf>

- 16 "The Impact of Ex-Ante versus Ex-Post CDM Baselines on a Monopoly Firm"(2009) with J. Akita and H. Niizawa. In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham (eds) 18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modelling and Simulation. Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, July 2009, pp. 2178-2184. ISBN: 978-0-9758400-7-8. <http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/akita.pdf>
- 17 "Coexisting Multiple Networks Mediating Multi-Layered Coalition Structure" (2009) with K. Yonezaki, in Proceedings of EMNet International conference on Economics and Management of networks, CD format

Articles in Japanese

- 1 "最近のゲームの理論の展開と応用" (1981)季刊現代経済46, P116-135
- 2 "ゲームの理論と経済学" (1982-1984) 経済セミナー 82年10月号-84年1月号 (小林孝雄と共著)
- 3 "都市化と土地市場" (1983)森口親司,青木昌彦,佐和隆光編「日本経済の構造分析」p375-390 創文社
- 4 "経済学の新しい用語集(チェインストアパラドクス,トリガー戦略,ティットフォータット戦略)" (1986) 経済セミナー 6月号84-68
- 5 "ゲームの理論"(1989)佐和隆光編「キーワードコレクション経済学」p291-332新曜社
- 6 "経済学で考える(ゲームの理論と経済学)" (1991) 経済セミナー 4月号p6-10
- 7 「三者線形費用立地交渉問題」(1995) 経済論叢第155巻第1号 117-131
- 8 "不完全な合理性と情報化"(1997)鬼木、西村、山崎編、情報経済学入門、富士通経営研修所
- 9 「チェインストアパラドクス」(2000) 林編、パラドクス、日本評論社, p146-164
- 10 「戦略的協力ゲームと事前交渉」(2002) 今井・岡田編、ゲーム理論の新展開、勁草書房、241-263.
- 11 [環境経済学への応用:国際環境協定とその設計](2005)今井・岡田編、ゲーム理論の応用、勁草書房、207-40.
- 12 [1970年代後半のスタンフォードとオーマン教授]Eco-Forum, (2006) v. 24, p12-18

Unpublished papers

- 1 "Pre-Negotiation for an International Emission Reduction Game" FEEM Working Paper No. 106. 2002
Date: December 2002, with M. Horie.
- 2 "Private Contracts and Efficiency:An Example," CAEA WP 048, December, 2004, with Harrison Cheng.
- 3 "De Facto Delegation and Proposer Rules" (2007) with K. Yonezaki
- 4 "CDM domino" (2007) with J. Akita and H. Niizawa

氏名：今井晴雄

【研究領域】

ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済理論

【現在の研究テーマ】

- (1) 交渉理論 (2) 協力ゲーム理論と非協力ゲーム理論の結合
- (3) 京都議定書の経済分析

【これまでの研究内容】

ゲーム理論は、利害関係にある合理的個人の行動と、その帰結を研究する理論ですが、非協力ゲームと協力ゲームに大別されます。協力ゲームでは、人々が協力し合う範囲と、協力によって実現できる成果の大きさを基に、社会的に合意できる成果の配分方法を求める理論体系として体系が確立されてきました。私の初期の研究は、政治経済モデルを協力ゲームの手法を主に用いて、所得分配問題を研究するというものでした。これは、私的所有に基づく経済力に対して、投票によって政策を決定できるという政治的な力が加わったときに、市場だけで経済的な分配が決まる場合と比較して、どのような相違が生じるかを調べるというものでした。この協力ゲームのプログラムは、交渉問題を一般化したものと捉えることができますが、その後は、経済学を中心に、結果としての分配のみに商店を当てるのではなく、利害関係にある人々の行動を直接捉えようとする非協力ゲームを用いたアプローチが盛んになりました。これらをふまえて、いろいろな形で交渉問題の分析を、非協力ゲームの手法も用いて分析してきました。初期には、クライースモロディンスキー解と呼ばれる、代表的な2人間の交渉解を多人数の場合に拡張することに成功しています。このほか、相互依存による利益形成が都市生成をもたらすという仮説の下での、最適性を検証するという企ても行っており、都市経済学の草創期の研究として一定の評価を得ています。

【現在の研究内容】

地球温暖化防止を目指した京都議定書では、限られた国が排出削減の義務を負い、残りは負わないという際立った特長を持っています。このように、協力の範囲が限定されながら協力が実現することを、「提携形成」という協力ゲームの概念で捕らえることができるとされます。このような現象をひとつの動機として、提携形成の分析に非協力ゲームアプローチをも用いる分析が盛んになっており、このような観点から提携と呼ばれる概念が意味するさまざまな機能を比較検討する研究を進めている。これまでのところは、純粋交渉問題と呼ばれる問題において、提携が形成されることがもたらしうる諸種の帰結を追及し、プレイヤーである交渉参加者がリスク中立的かどうかによっても異なる、などの結果を得ている。また、同様の動機のもとで、非協力交渉ゲームを用いて、協力ゲームの解を新たに提唱するという枠組みの下での研究を進めている。特に、一部のプレイヤー間に利害の正相関が見られるときに、一種の代表委任型の行動が生じ、そのもとで、これまで知られている解

の変形が生まれることを見出している。このほか、京都議定書に盛り込まれた、主に途上国での投資プロジェクトに基づく排出削減を、排出取引の対象に加えるというメカニズムの設計において発生するさまざまなインセンティブ上の問題を、産業組織的なアプローチも加えて吟味している。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

- ・ 開講年度（前期・後期） 2003 年度 後期
- 開講科目名 経済社会のゲーム分析
- 2003 年前期-2006 年前期
- 英語講義（リレー2 コマ）：“information and society”

経済学部

- ・ 開講年度（前期・後期） 2003 年度 後期-2010 年度後期
- 開講科目名 「ゲーム理論と応用ミクロ」（大学院共通講義）

学部ゼミ

- ・ 開講年度 2003 年度-2010 年度
- ゼミのテーマ ゲーム理論とミクロ経済学

【指導学生・研究員の就職先】

- ・ 主たる指導教員として指導した学生の就職先
マギル大学（カナダ）、立命館大学、広島経済大学、釧路公立大学、愛知淑徳大学

氏名	岩佐 和道	Kazumichi Iwasa
生年	1975年	
学歴	1999年	京都大学農学部 卒業
	2001年	京都大学大学院農学研究科修士課程 修了
	2006年	神戸大学大学院経済学研究科博士前期課程 修了
	2008年	神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程 退学
学位	2001年	農学修士（京都大学）
	2006年	経済学修士（神戸大学）
職歴	2007年－2008年	日本学術振興会特別研究員（DC2）
	2008年－現在	京都大学経済研究所特定助教
所属学会	日本経済学会	
	日本国際経済学会	
論文	1	“Indeterminacy in the free-trade world,” with J. Doi and K. Shimomura, <i>Journal of Difference Equations and Applications</i> , Vol. 13, Issue 2 & 3, pp135–149, 2007
	2	“Software provision, indirect network effects and trade patterns,” with T. Kikuchi, <i>Economics Bulletin</i> , Vol. 6, Issue 24, pp1–9, 2007
	3	“Strategic divisionalization, product differentiation and international competition,” with T. Kikuchi, <i>Journal of the Korean Economy</i> , Vol. 8, Issue 2, pp295–303, 2007
	4	“A family of utility functions which generate Giffen paradox,” with K. Shimomura,『経済学論究』、関西学院大学経済学部研究会、第60巻第3号、pp29–45, 2007
	5	“Cost heterogeneity and strategic divisionalization,” with T. Kikuchi, <i>Kobe University Economic Review</i> , 神戸大学経済学研究科、Vol. 53, pp31–33, 2007
	6	「文化的製品の貿易自由化について」、菊地徹と共著、『経済経営研究』、神戸大学経済経営研究所、第57号、pp149–159, 2007
	7	“Pareto-improving trading clubs without income transfers,” with R. Riezman and K. Shimomura, in Long, N.V., Tawada, M. and Tran-Nam, B. eds, <i>Globalization and Emerging Issues in Trade Theory and Policy</i> , Chapter 10, Bingley, UK: Emerald, pp139–162, 2008
	8	“A dynamic Chamberlin-Heckscher-Ohlin model with endogenous time preference,” with T. Kikuchi and K. Shimomura, <i>International Economy</i> , Vol. 12, pp28–42, 2008
	9	「間接ネットワーク効果と国際貿易」、菊地徹と共著、『国民経済雑誌』、神戸大学経済経営学会、第197巻第3号、pp65–73, 2008
	10	“Giffen behavior independent of the wealth level,” with J. Doi and K. Shimomura, <i>Economic Theory</i> , Vol. 41, Issue 2, pp247–267, 2009
	11	“Indirect network effects and the impact of trade liberalization: A note,” with T. Kikuchi, <i>Journal of International Trade and Economic Development</i> , Vol. 18, Issue 4, pp541–552, 2009
	12	“Interregional trade, industrial location and import infrastructure,” with T. Kikuchi, <i>International Economics and Economic Policy</i> , Vol. 6, Issue 4, pp361–365, 2009

- 13 “A simple model of service trade with time zone differences,” with T. Kikuchi, *International Review of Economics & Finance*, Vol. 19, pp75–80, 2010
- 14 “Competing industrial standards and the impact of trade liberalization,” with T. Kikuchi, *International Economic Journal*, forthcoming
- 15 「時間選好率格差と貿易インバランス」、菊地徹と共著、『国民経済雑誌』、神戸大学経済経営学会、第201巻第3号、pp81–94, 2010

氏名：岩佐 和道

【研究領域】

国際経済学、マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

動学的貿易モデル、間接ネットワーク効果と貿易自由化

【これまでの研究内容】

ノンホモセティックな効用関数を仮定することにより、動学的貿易モデルにおいて、複数均衡と動学経路の不決定性が発生することを示した。その効用関数を分析した結果、直感とは異なる性質を有するギッフェン財が生じることが分かった。またその効用関数の一般化を行った。

間接ネットワーク効果とは、「あるハードウェアを使用する消費者数（ネットワークの規模）とそのハードの使用から得られる効用との間に、ソフトウェアのバリエーション数を通じて間接的に生じる正の相関関係」のことである。貿易自由化による市場規模の拡大が、間接ネットワーク効果を通じて、財の生産と貿易パターンおよび家計の厚生に及ぼす影響について考察を行った。その結果、通常の独占的競争モデルとは異なり、貿易自由化により厚生が悪化する家計が存在することが分かった。

【現在の研究内容】

一般的な生産関数と効用関数のもとで、動学的貿易モデルにおける均衡の存在や安定性に関する分析を行っている。定常状態における超過需要を考察することで、動学的貿易モデルの分析は非常に簡明となり、現在、そのモデルを用いてヘクシャー・オリーソン定理や transfer paradox 等の問題を考察している。

間接ネットワーク効果に関する研究では、静学的な枠組みで一様な消費者選好の分布を仮定してこれまで分析を行ってきたが、分布の一般化や動学的要素を導入した下での分析を進めている。

氏名	上田 淳二	Junji Ueda
生年	1972年	
学歴	1994年 1997年 1998年	東京大学経済学部経済学科 ランカスター大学修士課程(ファイナンス専攻) ロンドン大学(LSE)修士課程(経済学専攻)
学位	1997年 1998年	MSc. Finance(ランカスター大学) MSc. Economics(ロンドン大学)
職歴	1994-1996年 1998-2000年 2000-2002年 2002-2003年 2003-2004年 2004-2005年 2005-2007年 2007-2008年 2008年-	大蔵省証券局証券市場課 大蔵省大臣官房調査企画課(総合政策課) 通商産業省基礎産業局(経済産業省製造産業局)化学課課長補佐 財務省主計局法規課課長補佐 財務省主計局主計企画官補佐(財政分析係) 財務省主計局主計官補佐(農林水産係) 財務省主計局調査課課長補佐 財務省主税局調査課税制調査室長 京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会 日本財政学会	
論文	1「財政の持続可能性に関するシミュレーション分析」(杉浦達也との共著)、フィナンシャル・レビュー第100号、p158-187、2010年 2「財政経済モデルの全体像と構造について」(北浦修敏ほかとの共著)、フィナンシャル・レビュー第100号、p77-157、2010年 3「フォワード型マクロ経済モデルの構造とシミュレーション結果」(石川大輔ほかとの共著)、フィナンシャル・レビュー第100号、p210-254	
ディスカッション・ペーパー	1「医療費及び医療財政の将来推計」(堀内義裕・森田健作との共著)、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2010年3月、No.0907 2「法人税の税収変動要因と構造的な税収調達能力の分析」(石川大輔・筒井忠との共著)、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2010年2月、No.0906 3「財政の持続可能性に関するシミュレーション分析」(杉浦達也との共著)、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2009年10月、No.0905	
受託研究	1 マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の検証(平成20年度財務省委託事業) 2 経済・財政政策の相互関係の定量的分析手法の確立とシミュレーションの実施(平成21年度財務省委託事業) 3 財政経済の将来展望のためのマクロ計量モデルの高度化・拡張(平成22年度財務省委託事業)	
学会・研究会における報告	1「マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析ー2030年度までの日本経済の展望ー」、第22回京都大学CAPS研究会、2008年11月13日	

- 2 「フォワード型短期マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析」、第26回京都大学CAPS研究会、2009年2月19日
- 3 「社会保障給付と費用の長期推計に当たっての論点」、第28回京都大学CAPS研究会、2009年4月16日
- 4 「Japan's Current Fiscal Policy and Strategy for Fiscal Consolidation」、Budgeting: Countering the Crisis and Rebuilding for the Future (Policy Forum of Senior Officials in Budgeting from OECD Countries)、2009年7月1日、ソウル
- 5 「国家財政と医療」、日本医療・病院管理学会例会、2009年9月19日
- 6 「Structural aspects of Japanese budget - volatile elasticity of taxrevenue」「Public Finance Workshop - Fiscal Policy: What Lessons from the Crisis? (Bank of Italy)」、2010年3月27日、ペルー・リマ

講演等

「財政政策の分析 ―日本の財政政策をめぐる議論をどのように理解すれば良いか」、京都大学経済研究所先端政策分析(CAPS)公開セミナー、2009年2月10日、2月17日、2月24日(京都市)

ベトナム財務省財政科学研究所ワークショップ "Infrastructure investment and budget system in Japan"、2009年7月7日

京都大学先端政策公開シンポジウム 「世界金融危機と財政政策」、2009年12月11日(東京都)

他機関との連携等

財務省財務総合政策研究所 コンサルティング・フェロー(2008年9月～)

財務省税制問題研究会 オブザーバー

教育活動

「日本の財政政策」(京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、平成20年度後期、平成21年度前期、平成22年度前期)

「財政政策の経済分析」(京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、平成21年度後期、平成22年度後期)

「日本経済・財政についての計量経済分析」(京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、平成20年度後期)

氏名：上田淳二

【研究領域】

財政の持続可能性分析、財政と経済の相互関係に関する研究

【現在の研究テーマ】

マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の検証に関する調査・研究

【これまでの研究内容】

我が国のマクロ経済及び財政運営上の最大の課題は、少子高齢化が進む一方、先進国中で突出して大きい政府債務を抱えている中で、財政の持続可能性を維持することができるかとの点にあります。こうした課題への対応を考えていくためには、将来に向けた政策の選択肢に応じた将来の経済・財政の姿に関するシミュレーションの実施が必要不可欠です。これまでの研究では、一定の経済運営・政策の諸前提の下で、将来に向けた財政収支・経常収支等の中長期的な展望を示すためのマクロ経済モデルの構築を行ってきました。その際には、現在の我が国の財政・社会保障制度を前提にして、少子高齢化が、社会保障給付や税・社会保険料負担といった給付と負担のあり方にどのような影響を具体的に与えることになるかとの観点からの分析を可能とするものとしています。

【現在の研究内容】

世界的な経済危機への対応のため、当面、財政赤字を大幅に拡大し経済を下支えするための施策がとられることによって、経済・財政運営の将来展望の見通しの諸前提は大きく変化しています。一方で、少子高齢化の進行は、産業構造や雇用形態・家族のあり方の変化をもたらし、それによる社会保障給付や税・社会保険料負担への影響を考慮したシミュレーションを実施することも極めて重要な課題となっています。

これらを踏まえ、現在の日本経済・財政の状況を出発点として、将来に向けた経済・財政の展望について、複数のシナリオに基づく物価・賃金、為替レート、金利の組合せ、さらにそれらの諸前提の下での財政収支・経常収支等の動向についてのシミュレーションを実施し、具体的な政策の選択肢の検討に役立てることを目指しています。

氏名	奥井 亮	OKUI Ryo
生年	1975年	
学歴	1998年	京都大学経済学部
	2000年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	2004年	京都大学大学院経済学研究科博士課程
	2005年	ペンシルベニア大学経済学研究科博士課程
	2005年	イエール大学大学院経済学研究科聴講生
学位	2005年	Ph.D. in Economics, University of Pennsylvania
	2000年	京都大学修士課程（経済学）
職歴	2005-2009年	香港科技大学経済学系助理教授
	2009年-	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
	Econometric Society	
	Institute of Mathematical Statistics	
	Bernoulli Society	
	日本統計学会	
論文 (査読付き)	1	“Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with Long Panel Data,” <i>Econometric Theory</i> に掲載許可, DOI: 10.1017/S0266466609990582
	2	“Instrumental Variable Estimation in the Presence of Many Moment Conditions,” <i>Journal of Econometrics</i> に掲載許可
	3	“Constructing Optimal Instruments by First Stage Prediction Averaging,” (Guido Kuersteiner and Ryo Okui), <i>Econometrica</i> (2010), 78(2):697-718, DOI: 10.3982/ECTA7444
	4	“Shrinkage GMM Estimation in Conditional Moment Restriction Models,” <i>Journal of the Japan Statistical Society</i> (2009), 39(2):239-255
	5	“Olympic Athlete Selection,” (Yoichi Hizen and Ryo Okui), <i>The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy</i> (2009), vol. 9: Iss. 1 (Topics), Article 46, DOI: 10.2202/1935-1682.2257
	6	“Testing Serial Correlation in Fixed Effects Regression Models Based on Asymptotically Unbiased Autocorrelation Estimators,” <i>Mathematics and Computers in Simulation</i> (2009), 79:2897-2909, DOI: 10.1016/j.matcom.2008.08.006
	7	The Optimal Choice of Moments in Dynamic Panel Data Models,” <i>Journal of Econometrics</i> (2009), 151:1-16, DOI: 10.1016/j.jeconom.2009.04.002
	8	“Panel AR(1) Estimators under Misspecification,” <i>Economics Letters</i> (2008), 101(3):210-213, DOI: 10.1016/j.econlet.2008.08.009
	9	“A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimation Problems with Infinite-Dimensional Nuisance Parameters,” (Kohtaro Hitomi, Yoshihiko Nishiyama and Ryo Okui), <i>Econometric Theory</i> (2008), 24:1717-1728, DOI: 10.1017/S0266466608080699
未公刊論文	1	“Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations for Panel Data with Incidental Trends,” 平成22年(2010年)3月
	2	“The Binarized Scoring Rule of Belief Elicitation,” (Tanjim Hossain and Ryo Okui), 平成22年(2010年)3月

- 3 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with Panel Data in The Presence of Individual and Time Effects,” 平成21 年(2009 年)12 月
- 4 “Specification Test for Instrumental Variables Regression with Many Instruments,” (Yoonseok Lee and Ryo Okui), 平成21 年(2009 年)12 月
- 5 “City Size Distribution and Economic Growth: The Case of China,” (Ting Jiang, Ryo Okui and Danyang Xie), 平成20 年(2008 年)12 月
- 6 “Subjective Beliefs and Risky Behavior in Youths,” (Sankar Mukhopadhyay and Ryo Okui), 平成20 年(2008 年)10 月
- 7 “Doubly Robust Instrumental Variables Regression,” (Ryo Okui, Dylan Small, Zhiqiang Tan and James Robins), 平成21 年(2009 年)10 月

受賞歴なら
びに栄誉 University of Pennsylvania

2005年 The Hiram C. Haney Fellowship Award in Economics
2004年 The Maloof Family Dissertation Fellowship in Economics
2002年 The Lawrence Robbins Prize in Economics

京都大学

2000-2001年 旭硝子財団奨学金

研究助成

- 1 2009-2011年 京都大学(若手研究者スタートアップ研究費) “パネルデータを使用して自己共分散と自己相関を推定する方法の開発,”
- 2 2008-2009年 Research Grants Council (HKUST643907) “Analysis of autocovariance with panel data: Persistency versus unobserved heterogeneity,”
- 3 2007-2010年 香港科技大学(RPC06/07.BM04) “Private Signals, Information Processing and the No Trade Theorem - An Experimental Investigation,” with Tanjim Hossain (principal investigator) and Sudipto Dasgupta,
- 4 2005-2007年 香港科技大学(DAG05/06.BM16) “Bootstrap Based Criteria for Choosing the Number of Instruments,”

その他の出
版物

- 1 “納得できるオリンピック選手の選び方,” (奥井亮, 肥前洋一) ゲーム理論+プラス, 経済セミナー増刊, pp. 114-117, 平成19 年(2007 年)6 月発行
- 2 “香港における統計教育,” 日本統計学会会報, No.131, 平成19 年(2007 年)4 月発行
- 3 “香港で教育に携わって感じたこと,” 東アジアへの視点, pp. 65-66, 第17 巻3 号, 平成18 年(2006年)9 月発行

研究発表

平成22年(2010年)

関西計量経済学研究会, 京都, 1 月

平成21年(2009年)

Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, 東京, 8 月; International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2009), 京都, 7 月; 大阪大学, 1 月; 京都大学, 1 月; 関西計量経済学研究会, 神戸, 1 月

平成20年(2008 年)

The Fourth Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2008), Seoul, 韓国, 5 月; 関西計量経済学研究会, 大阪, 2 月

平成19年(2007年)

MODSIM07, Christchurch, New Zealand, 12 月: Hitotsubashi Conference on Econometrics, 11 月; 京都大学, 8 月; 14th Conference on Panel Data, 廈門, 中国, 7 月; Far Eastern Meeting of the Econometric Society, 台北, 台湾, 7 月; 東京大学, 6 月; 横浜国立大学, 6 月; 一橋大学, 6 月; The Third Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2007), 香港, 4 月; 関西計量経済学研究会, 横浜, 2 月; 北海道大学, 1 月; 神戸大学, 1 月

平成18年(2006年)

Conference in honor of Professor Kimio Morimune’s “Kanreki,” 京都, 7 月; Universidad Carlos III de Madrid, 6 月; アジア経済研究所, 6 月; 香港科技大学, 4 月; Hitotsubashi Conference on Econometrics, 1 月

平成17年(2005年)

福岡大学, 12 月; MODSIM05, Melbourne, Australia, 12 月; 神戸大学, 6 月; 12th Conference on Panel Data, Copenhagen, Denmark, 6 月; 京都大学, 6 月; 慶応大学, 6 月; 香港科技大学, 2 月; 高麗大学校, 2 月; Singapore Management University, 2 月; 筑波大学, 2 月; University of Wisconsin-Madison, 2 月; Carleton University, 1 月; University of Michigan, 1 月; University of Western Ontario, 1 月

平成16年(2004年)

University of Pennsylvania, 11 月; Yale University, 10 月; Yale University, 9 月; 京都大学, 7 月; Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Seoul, 韓国, 6 月

教育

授業(香港科技大学)

ECON528, Applied Econometrics (修士課程学生向け), Spring 2009

ECON530, Econometrics (博士課程学生向け), Spring 2008

ECON328, Econometrics for Cross-Section and Panel Data (学部生向け), Spring 2007

ECON399F, Public Economics (学部生向け), Spring 2006

ECON233, Introduction to Econometrics (学部生向け), Fall 2005, Spring 2006, Fall 2006, Fall 2007, Spring 2008, Fall 2008, Spring 2009

ショートレクチャー

“Recent Development in Panel Data Analysis,” 一橋大学, 平成21 年(2009 年)6 月

学会活動

査読者

Econometrica, Econometric Theory, Journal of Econometrics, Econometric Reviews, Journal of Business and Economic Statistics, Economics Bulletin, Journal of Applied Econometrics, Annals of the Institute of Statistical Mathematics, Journal of Time Series Analysis, Research Grants Council of Hong Kong

編集委員

International Econometric Review (旧Eurasian Review of Econometrics), 平成18 年(2006年) より

プログラム委員

2009 International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2009), 京都, 平成21 年(2009 年)7 月8 月

実行委員

The Third Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2007), 香港, 平成19年(2007 年)4 月

氏名： 奥井 亮

【研究領域】

計量経済学

【現在の研究テーマ】

パネルデータを用いた動学分析、操作変数が多い場合の対処法

【これまでの研究内容】

1. 操作変数が多い場合には、推定量の振る舞いに関して通常の漸近理論が適用できず、またバイアスと分散のトレードオフがあることが分かっている。その問題に対処するため、縮小推定法を操作変数法に応用する方法を開発した。また、モデル平均の手法を操作変数法に応用する研究もおこなった。モデル平均の方法は既存の操作変数が多い場合への対処法を包括する形で一般化したものであり、非常に一般的な方法となっている。
2. パネルデータに使用するGMM推定量は操作変数が多くなることがままある。その問題に対処するため、高次漸近展開により推定量の平均二乗誤差を計算し、操作変数の数を選ぶ指標とすることを提唱した。また、モデルによらない動学を分析するためのツールとして、パネルデータを用いた自己共分散の推定法を開発した。

【現在の研究内容】

現在は主にパネルデータを用いた動学分析法を開発している。これまで開発した自己共分散の推定法は、個人効果だけが存在するという限定された状況でしか使えないものであったため、それをもっと一般的な状況でも使用できるような推定量の開発をしている。また、操作変数が多い場合に使用可能な特定化検定の方法も開発している。ほかにも、ミクロ経済学者と共同で、個人の主観的確率を金銭的動機づけに基づいて導出するための方法の開発も行っている。

氏名	小佐野 広	Hiroshi Osano
生年	1955年	
学歴	1978年	京都大学経済学部
	1980年	大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程
	1982年	大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1991年	大阪大学博士(経済学)
職歴	1982年-1984年	滋賀大学経済学部助手
	1984年-1986年	滋賀大学経済学部講師
	1986年-1990年	滋賀大学経済学部助教授
	1987年-1989年	ノースウエスタン大学客員研究員
	1990年	大阪大学教養部助教授併任
	1990年-1994年	大阪大学教養部助教授
	1994年	大阪大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授
	1995年-1996年	京都大学経済研究所助教授併任
	1996年-1997年	京都大学経済研究所助教授
	1997年-現在	京都大学経済研究所教授
	2001年-2002年	オハイオ州立大学客員研究員
所属学会	日本経済学会	
	日本ファイナンス学会	
	アメリカ経済学会	
	アメリカ・ファイナンス学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集 委員	Problems and Perspective in Management, Associate Editor	
著書	1 「銀行, 資本市場, およびコーポレート・ガバナンス」(橘木俊詔氏と共著) Palgrave, New York, 2001.	
	2 『インセンティブ設計の経済学』(伊藤秀史氏と共編) (けい草書房) 2004年	
	3 『コーポレート・ガバナンスの経済学』(日本経済新聞社) 2001年	
	4 『現代の金融と政策』(日本評論社) 2000年(本多佑三氏と共編)	
	5 『コーポレート・ガバナンスと人的資本』(日本経済新聞社) 2005年	
論文	1 "中央銀行に対する最適契約と公債政策,"(内田浩史, 藤木裕氏と共著) The Japanese Economic Review, Vol. 55, pp .372-400, 2004.	

- 2 "日本における生命保険会社の動学的資産分析," (福田祐一氏と共著), *Problems and Perspectives of Management*, pp. 43-58, 2003.
- 3 "M&A時におけるストック・オプションと従業員の企業特殊人的資本," *Journal of Corporate Finance*, Vol. 10, pp. 615-638, 2004.
- 4 "資産動学と企業組織の内生的デザイン," *The Japanese Economic Review*, Vol. 54, pp. 300-323, 2003.
- 5 "貸し手責任と環境汚染," (小林磨美氏と共著) *Journal of Economic Research*, Vol. 8, pp. 169-178, 2003.
- 6 "経営者報酬契約と銀行救済政策," *Journal of Banking and Finance*, Vol. 26, pp. 25-49, 2002.
- 7 "預金保険と銀行規制のもとでの銀行への資本注入,"「銀行, 資本市場, およびコーポレート・ガバナンス」(橋本俊詔氏と共著) Palgrave, New York, 2001に所収
- 8 "プリンシパルの再交渉オファーを持つ複数エージェント・インセンティブ契約の実行," *Review of Economic Design*, Vol. 4, pp. 161-177, 1999.
- 9 "証券デザイン, インサイダー・モニタリング, および金融市場均衡," *European Finance Review*, Vol. 2, pp. 273-302, 1999.
- 10 "各エージェントが再交渉オファーを提示する場合の複数エージェント・インセンティブ契約におけるモラル・ハザードと再交渉," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 37, pp. 207-230, 1998.
- 11 "複数銀行モデルにおける金融危機の際の債務不履行と再交渉," *The Japanese Economic Review*, Vol. 49, pp. 138-157, 1998.
- 12 コーポレート・ガバナンスと雇用契約に関する進化モデル, *Journal of the Japanese International Economies*, Vol. 11, pp. 403-436, 1997.
- 13 "企業買収時における契約破棄と再交渉," *The Japanese Economic Review*, Vol. 47, pp. 346-367, 1996.
- 14 "株式持合いと企業支配," *Journal of Banking and Finance*, Vol. 20, pp. 1047-1068, 1996.
- 15 "私的情報経済における再交渉防止ロテリー均衡," *Journal of Economic Theory*, Vol. 65, pp. 435-467, 1995.
- 16 "メインバンク・システム, 暗黙契約, および後払い賃金システムの信頼性," (芹田敏夫氏と共著)「労働市場と経済パフォーマンス」(橋本敏詔著) Macmillan, London, pp. 312-346, 1994に所収
- 17 "内生的成長モデルにおける基礎研究と応用研究," *大阪大学経済学*, Vol. 42, pp. 144-167, 1992.
- 18 "競合する実物景気変動モデルに関するテスト," (井上徹氏と共著) *International Economic Review*, Vol. 32, pp. 669-688, 1991.
- 19 "コーディネーションの失敗と経済成長," *大阪大学経済学*, Vol. 40, 1991.
- 20 "非対称情報下における動学的労働契約" *Journal of Economic Theory*, Vol. 50, pp. 175-192, 1990.
- 21 暗黙契約と評判, *季刊理論経済学*, Vol. 40, pp. 109-121, 1989.
- 22 日本の労働市場における暗黙契約, (井上徹氏と共著) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 2, pp. 181-198, 1988.
- 23 "年金と終身雇用契約," *季刊理論経済学*, Vol. 38, pp. 107-123, 1987.

- 24 "信用割り当てと暗黙契約理論,"(筒井義朗氏と共著) *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 4, pp. 419-438, 1986.
- 25 "日本の銀行貸出市場における暗黙契約,"(筒井義朗氏と共著) *Journal of Financial and Quantitative Analysis*, Vol. 20, pp. 211-229, 1985.
- 26 「日本の企業経営統治と金融システム」堀内昭義・池尾和人編『金融サービス』(NTT出版) 2004年11月
- 27 「コーポレート・ガバナンスと労働システム」(小林磨美氏と共著)『フィナンシャル・レビュー』Vol. 68、pp. 139-155、2003年
- 28 「日本における銀行モニタリングのガバナンス機能」(内田浩史氏と共著) 寺西重郎・花崎正晴編『コーポレート・ガバナンスの経済分析:変革期の日本と金融危機後の東アジア』(東京大学出版会) 2003年
- 29 「教育の経済理論:スクリーニング、シグナリング、人的資本」伊藤隆敏・西村和雄編『教育の経済学』(日本経済新聞社) 2003年
- 30 「独立行政法人システムの経済理論:メリット・デメリットの論理的整理」(赤井伸郎・水野敬三氏と共著)『フィナンシャル・レビュー』Vol. 67、pp. 151-171、2003年
- 31 「コーポレート・ガバナンスと証券市場」『証券レビュー』、pp. 1-38、2003年7月
- 32 「メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持合」(堀敬一氏と共著)『証券アナリストジャーナル』Vol. 40、No.12、pp. 60-72、2002年
- 33 「コーポレート・ガバナンス変革の雇用関係に与える影響」『日本労働研究雑誌』No.57、pp. 33-54、2002年
- 34 「日本企業の資金調達とガバナンス:規制緩和と持合解消のインパクト」(堀敬一氏と共著)伊藤秀史編『日本企業選択期の変革』(東洋経済新報社) 2002年
- 35 「中央銀行への最適契約」(内田浩史・藤木裕氏と共著)小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』(日本評論社) 2000年
- 36 「日本企業の株式持合いと企業支配」橘木俊詔・松浦克己編『日本の金融:市場と組織』(日本評論社) 1994年
- 37 「日本の金融労働システム:制度的補完性・多様性と進化」伊藤秀史編『日本の企業システム』(東京大学出版会) 1996年
- 38 「公的規制と生命保険会社の資産運用」(福田祐一氏と共著)橘木俊詔・筒井義郎編『日本の資本市場』(日本評論社) 1996年
- 39 「負債契約」『金融辞典』(東洋経済新報社) 1994年
- 40 「日本型雇用慣行は生き残れるか」小泉進・本間正明編『日本型市場の解明』(有斐閣) 1993年
- 41 不確実性下における公益企業の価格形成と設備投資『季刊理論経済学』第35巻、pp. 85-91、1984年
- 42 「暗黙の労働契約制度の構造的安定性」(本間正明氏と共著)『季刊理論経済学』第34巻、pp. 133-146、1983年
- 43 "コーポレート・ガバナンス変革と労働," (小林磨美氏と共著) *Japan Labor Review*, Vol. 2, pp. 58-80, 2004.
- 44 "二重モラルハザードと再交渉," (小林磨美氏と共著), *Research In Economics*, Vol. 59, pp. 345-364, 2005.
- 45 "銀行のモラルハザード下での最適資本注入スキーム," *The Japanese Economic Review*, Vol. 56, pp. 223-247, 2005.

- 46 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編『公共経済学』(東洋経済新報社)2005年
- 47 「日本の企業経営統治と金融システム」(小林磨美氏と共著)池尾和人・堀内昭義編『日本の金融サービス業』(NTT出版)2004年
- 48 "独立行政法人について"(水野敬三・赤井伸郎氏と共著), 大阪大学経済学, Vol. 56, pp. 153-159.
- 49 "証券化,内部モニタリング, 金融市場," in Ruud. A. I. van Frederikslust, James S. Ang and Sudi Sudarsanam (eds.) Corporate Governance and Corporate Finance, Routledge Books, 2007.

氏名：小佐野 広

【研究領域】

コーポレート・ファイナンス、金融契約理論、応用ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】

- (1) コーポレート・ガバナンスの理論・実証分析
- (2) 金融仲介機関の理論・実証分析
- (3) 契約理論の理論分析

【これまでの研究内容】

私のこれまで研究テーマは、「コーポレート・ガバナンス」と「金融仲介機関」に関する理論・実証分析と、エージェンシー・モデルに代表されるような契約理論の理論分析です。コーポレート・ガバナンスに関する最近の私の研究は、(1) 世界的に、最近、とみに増加している経営者や従業員に対するストック・オプションや譲渡制限株式の付与が、企業価値の増加にどのような役割を果たしているかを理論的に解明すること、(2) 取締役会が企業経営者にもたらす経営規律の仕組みを理論的に解明すること、(3) 証券会社・投資銀行・格付け機関・監査法人等の金融関係機関が引き起こす取引先企業の株主との間に引き起こす利害相反問題の解明、です。それらの内容は、Journal of Corporate Finance 等に精緻化した形で、発表されました。また、2005年にはそれらの一連の研究を『コーポレート・ガバナンスと人的資本』という本にまとめました。金融仲介機関に関しては、とくに1990年代広範に日本で行われた不良資産を大量に抱える銀行に対する資本注入の効果や銀行国有化の効果を理論的・数量的に分析し、その内容は、Journal of Banking and Finance 等に発表されました。

【現在の研究内容】

私の現在の主要な研究課題は、M&Aを行う企業の資金調達問題と、証券化に伴う金融機関のガバナンスの理論的・実証的研究、という二つのテーマです。M&Aを行う企業の資金調達手段としては、大きくわけて、負債によるものと株式交換を含む新株発行によるものとがあり、どのような資金調達手段をとるかによって、買収企業の既存株主の利益は大きな影響を受けます。どのような場合に、どのような資金調達手段がとられるかを理論的に明らかにし、実証的にその理論仮説をテストするということが、今日の「大買収」時代や外国企業に対する三角合併の解禁を迎えるにあって、重要なテーマだといえます。証券化に伴う金融機関のガバナンス問題に関しては、今日、サブプライム証券化により欧米の大手金融機関が苦境に陥っていることもあり、社会的にも緊急を要する重大なテーマですが、この方向の研究は理論的・実証的にもほとんど行われておらず、重要な研究課題だといえます。

氏名	梶井 厚志	Atsushi Kajii
生年	1963年	
学歴	1986年 1991年	一橋大学経済学部 ハーバード大学博士課程
学位	1991年	Ph.D. (経済学) (ハーバード大学)
職歴	1991年-1996年 1996年-2002年 2002年-2003年 2003年-現在	ペンシルバニア大学助教授 筑波大学社会工学系 助教授 大阪大学社会経済研究所教授 京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会 エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集 委員	Coeditor, Journal of Mathematical Economics Associate Editor, Japanese Economic Review Associate Editor, Theoretical Economics	
著書	1 「コトバの戦略的思考」ダイヤモンド社(2010年) 2 「故事成語でわかる 経済学のキーワード」中央公論新社(2006年) 3 「戦略頭脳」サンマーク出版(2003年) 4 「戦略的思考の技術:ゲーム理論を実践する」中央公論新社(2002年) 5 「ゲーム理論の新展開」(共著)勁草書房(2002年)115-151 6 「ゼロからスタート! 経済学超入門」(共著)経済セミナー編集部編(2000年) 7 「ミクロ経済学:戦略的アプローチ」(共著)日本評論社(2000年)	
論文	1 "Coextrema Additive Operators" with H. Kojima and T. Ui, Chapter 6 in S. K. Neogy, A. K. Das and R. B. Bapat (eds.), "Modeling, Computation and Optimization", Statistical Science and Interdisciplinary Research - Vol. 6, World Scientific, April 2009. 2 "Sunspot Equilibria in a Production Economy: Do Rational Animal Spirits Cause Overproduction?", The <i>Japanese Economic Review</i> , vol. 60, No. 1, (March 2009), 35-54. 3 "Interim Efficient Allocations under Uncertainty", [with Takashi Ui], <i>Journal of Economic Theory</i> 144 no. 1, (January 2009) 337-353. (available on line 1 July 2008) 4 "Welfare Gains and Losses in Sunspot Equilibria," <i>Japanese Economic Review</i> 58, No.3, (2007), 329-344. 5 "Local Sunspot Equilibria Reconsidered", [with Julio Davila and Piero Gottardi], <i>Economic Theory</i> 31, no. 3, (2007), 401-425. 6 "The Epsilon-Gini-Contamination Multiple Priors Model admits a Linear- Mean- Standard-Deviation Utility Representation," [with Simon Grant], <i>Economics Letters</i> 95, no. 1, (2007), 39-47. 7 "Cominimum Additive Operators", [with Hiroyuki Kojima and Takashi Ui], <i>Journal of Mathematical Economics</i> 43, (February 2007), 218-230.	

- 8 "Risk-Free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Utility Functions and Multiple Beliefs", [with Chiaki Hara], *International Journal of Economic Theory* 2 (June 2006) 135-57.
- 9 "Agreeable Bets with Multiple Priors", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 128 (May 2006), 299-305.
- 10 "Auctions with Options for Re-auction", [with Simon Grant, Flavio Menezes, Matthew Ryan], *the International Journal of Economic Theory* 2 (March 2006) 17-39.
- 11 "Equivalence of the Dempster-Shafer rule and the maximum likelihood rule implies convexity," *Economics Bulletin* , Vol. 4, No. 10 pages 1-6. (September 2005) [with Takashi Ui]
- 12 "Incomplete Information Games with Multiple Priors", *Japanese Economic Review* , (Vol. 56, No. 3, September 2005) pages 332-351 [with Takashi Ui]
- 13 "A note on the regularity of competitive equilibria and asset structures," [with Piero Gottardi] *Journal of Mathematical Economics* (Volume 39, Issue 7, September 2003) Pages 763-776.
- 14 "Corrigendum to "Bargaining and Boldness,"" (with Albert Burgos and Simon Grant) *Games and Economic Behavior* 41, (October 2002) 165-168.
- 15 "Bargaining and Boldness," with Albert Burgos and Simon Grant. *Games and Economic Behavior* 38, (January 2002) 28-51. There is an error. See above.
- 16 "Third down with a yard to go": recursive expected utility and the Dixit-Skeath conundrum," [with Simon Grant and Ben Polak], *Economics Letters* , 73, (December 2001) pp. 275-286.
- 17 "Different Notions of Disappointment Aversion," [with Simon Grant and Ben Polak] *Economics Letters*, 70, (February 2001), 203-208.
- 18 "Decomposable Choice under Uncertainty," with Simon Grant and Ben Polak. *Journal of Economic Theory* , 92, (June 2000), 169-197.
- 19 "Preference for Information and Dynamic Consistency," with Simon Grant and Ben Polak. *Theory and Decision* . Volume 48, issue 3 (May 2000) pages 263-286.
- 20 "Temporal Resolution of Uncertainty and Recursive Non-Expected Utility Models," with Simon Grant and Ben Polak. *Econometrica*, 68, (March 2000), 425-434.
- 21 "The Structure of Sunspot Equilibria: the Role of Multiplicity," with Piero Gottardi. *Review of Economic Studies*, 66 (July 1999), 713-732.
- 22 "Intrinsic Preference for information," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory*, (December 1998), 83, 233-259.
- 23 "AUSI Expected Utility; an Anticipated Utility Theory of Relative Disappointment Aversion," with Simon Grant. *Journal of Economic Behavior and Organization* , 37, (November 1998), 277-290.
- 24 "Payoff Continuity in Incomplete Information Games," with Stephen Morris, *Journal of Economic Theory* 82, (September 1998), 267-276.
- 25 "Constrained Suboptimality in Incomplete Markets: A General Approach and Two Applications," with Alessandro Citanna and Antonio Villanacci. *Economic Theory* 11, (May 1998), 495-522.

- 26 "Sunspots and the Sequential Regularity of Competitive Equilibria," *Journal of Economic Theory* 78, (January 1998), 187-194.
- 27 "The Robustness of Equilibria to Incomplete Information," with Stephen Morris, *Econometrica* 65, (1997), 1283-1309.
- 28 "On the Role of Options in Sunspot Equilibria," *Econometrica* 65, (1997), 977-986.
- 29 "Common p-Belief: the General Case," with Stephen Morris, *Games and Economic Behavior* 18, (1997), 73-82.
- 30 "How to Discard Non-Satiation and Free Disposal with Paper Money." *Journal of Mathematical Economics* 25, (1996), 75-84.
- 31 "A Cardinal Characterization of the Rubinstein-Safra-Thomson Axiomatic Bargaining Theory," with Simon Grant, *Econometrica* 63, (1995), 1241-1249.
- 32 "Anonymity and Optimality of Competitive Equilibria When Markets are Incomplete," *Journal of Economic Theory* 64, (1994), 115-129.
- 33 "On Incentive Compatibility and Constrained Optimality of Incomplete Market Equilibria," *Hitotsubashi Journal of Economics* 34, (1993), 123-135.
- 34 "Many Good Risks: An Interpretation of Multivariate Risk and Risk Aversion without the Independence Axiom," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 338-351.
- 35 "Many Good Choice Axioms: When can Many-Good Lotteries be Treated as Money Lotteries ?," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 313-337.
- 36 "A Generalization of Scarf's Theorem: an α -Core Existence Theorem without Transitivity or Completeness," *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 194-205.
- 37 "Note on Equilibria Without Ordered Preferences in Topological Vector Spaces," *Economics Letters* 27, (1988), 1-4.
- 38 "A General Equilibrium Model With Fuzzy Preferences," *Fuzzy Sets and Systems* 26, (1988), 131-133.

学会・シンポ
ジウム発表

2009年

3月18－19日 Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets (part 1) Ajou University 大韓民国
 1月9日 School of International Trade and Economics (SITE), of University of International Business and Economics (UIBE) (北京・中華人民共和国) "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
 1月7日 School of International Trade and Economics (SITE), of University of International Business and Economics (UIBE) (北京・中華人民共和国) "Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics"
 12月11日 一橋大学経済学研究科 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
 12月1日 シンガポール国立大学経済学部 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
 11月10日 Center for Economic and Policy Research (CEPR), "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

11月9日 ベトナム国立大学ハノイ校経済学部 Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics
 10月24日 法政大学経済学部 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
 9月29日 南京大学経済学部(南京) Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics
 9月28日 復旦大学経済学部(上海) "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
 8月12日 SWET2009(北海道夏季研究集会)(北海道大学) "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
 7月3日 神戸大学経済学部 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
 6月26日 東北大学大学院情報科学研究科 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
 5月13日 European University Institute (フィレンツェ、イタリア) "Sunspot Equilibria in a Production Economy: do rational animal spirits cause overproduction?"
 4月28日 Collegio Carlo Alberto (トリノ、イタリア) "Complete Hypergraphs: Applications to Decision Theory and Game Theory"

2008年

9月15日 日本経済学会秋季大会(近畿大学) 中原賞受賞記念報告 "Sunspot Equilibria in a Production Economy: do rational animal spirits cause overproduction?"
 7月18日 Far East and South Asian Meeting of the Econometric Society 2008 招待講演 "Complete Hypergraphs: Applications to Decision Theory and Game Theory"
 4月12日 延世大学(Yonsei University)ゲーム理論国際ワークショップ "Coextrema Additive Operators"

2007年

8月18日 The 4th General Equilibrium Theory Workshop in Asia (GETA2007) at National University of Singapore "Welfare gains and losses in Sunspot equilibria"
 4月6日 京都大・富山大合同コンファレンス "A refinement of the Myerson Value"
 3月10日 京都大学経済教育シンポジウム「ゲームの理論と経済社会論入門」

2006年

10月21日 日本経済学会招待講演(大阪市立大学) "Welfare gains and losses in sunspot equilibria"
 9月11日 University of Venice, Economic Theory workshop "Welfare distributions in sunspot equilibria"
 7月1日 The third Asian Workshop in General Equilibrium Theory (GETA2006), "Interim Efficient Allocations under Uncertainty."
 3月18日 「応用金融工学(野村証券グループ) 寄附研究部門」シンポジウム2006, 『行動ファイナンスとその可能性: 市場経済実験からの考察』

2005年

11月24日 Mas-Colell教授名誉学位授与記念HEC経済学研究集会(フランス) "Co-minimum Additive Operators"
 9月16日 第11回DCコンファレンス(法政大学) 「サンスポット均衡: 成果と課題」
 8月21日 The World Congress of the Econometric Society "Trade with Heterogeneous Multiple Priors"
 5月24日 COE公開講座「戦略的思考の技術: ゲーム理論入門」(京都大学時計台ホール)
 5月16日 Institute for Mathematical Sciences (IMS) at the National University of Singapore (NUS) "Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

2004年

12月17, 18日 2nd International conference on Economic Theory (京都にて開催) "Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

6月12日 日本経済学会春季大会 "On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

2003年

10月12, 13日 日本経済学会(明治大学)パネルディスカッション「実験経済学」のパネル

2002年

10月12日 ディセントライゼーションカンファレンス(広島大学)「Robust equilibrium to incomplete information: 展望」

2001年

8月14日 World congress of the econometric society (シアトル)にて発表 "On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

1998年

9月11日 第4回 ディセントライゼーションカンファレンス(立命館大学経済学部(草津キャンパス)) "Decomposable Choice under Uncertainty."

6月13日 日本経済学会春季大会特別報告(青山学院大学) "Refinements and Higher Order Beliefs: A Unified Survey "

氏名： 梶井厚志

【研究領域】

ミクロ経済学・ゲーム理論

【現在の研究テーマ】

情報が経済に与える効果の理論的研究

【これまでの研究内容】

私の研究分野を一言で言い表すとすれば、「情報が経済に与える効果の理論的研究」である。これに関して主として以下に述べる3つの観点から理論研究をしてきた。(1) 市場システムの理論分析、とくに一般均衡、特に非完備市場の研究：ここでの問題意識は古典的な価格理論(競争的市場の理論)において、情報の問題から生じる市場の不完全性が、市場の働きにどのような効果をもつのかということである。これに関して、不完備金融市場の非効率性に関する一般的結果を導き、いくつかの専門論文雑誌に発表した。(2) 意思決定理論：期待効用理論やベイズ意思決定理論を批判的に発展させた非期待効用理論の基礎付けについていくつかの貢献をし、新しい意思決定論の枠組みの提示に関していくつかの研究論文を発表している。(3) ゲーム理論：ゲーム理論に関する基礎研究として、情報が完備でないような一般的な戦略的状況(ゲーム)における均衡の特徴づけに関する研究を行ってきた。これに関しては「情報頑健性」という新しい概念の提示、また上記の非期待効用理論をゲームに取り込む理論的枠組みについていくつかの論文を発表した。

【現在の研究内容】

現在は主として上記の(1)と(3)を中心に研究している。

(1)については、効率性のロスの発生を指摘するだけにとどまらず、市場システムのゆがみによってもたらされる厚生格差(所得格差)を具体的に記述する手法の開発に取り組んでいる。すなわち、システムのゆがみは経済全体で見たときには効率性ロスをうみだすが、ある特定のグループの経済主体はかえって利益を得ることは往々にしてある。興味深いのは、そのような利益・不利益がどのような経済主体にどれだけ生じるかであり、それを記述する手法を研究している。またこれに関して、さらに具体的に税制や所得再分配機能を取り込んだ理論モデルを研究し、効率性と分配の問題について考察をしている。

(3)については、通常の期待効用理論に基づくゲーム理論の結果が、期待効用仮説を棄却することによって、どのように修正されなければならないのか、また応用上のインプリケーションを調べている。

氏名	金子浩之	Hiroyuki Kaneko
生年	1969年	
学歴	1992年 2000年	東京大学経済学部経済学科 卒業 インディアナ大学
学位	2000年	インディアナ大学経済学M.A.
職歴	1992年-1994年 1994年-1996年 1996年-1997年 1997年-1999年 1999年-2001年 2001年-2003年 2003年-2005年 2005年-2007年 2007年-2009年 2009年-	経済企画庁 国土庁 経済企画庁調整局財務金融課専門調査員 経済企画庁長官官房秘書課専門調査員 経済企画庁総合計画局副計画官 内閣府国民生活局消費者企画課課長補佐 国土交通省国土計画局総務課課長補佐 内閣府経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐 京都大学経済研究所准教授 内閣府計量分析室企画官
所属学会	American Economic Association	
委託研究	1 2	「高齢者就労の促進に関する研究」(平成20年度内閣府経済社会総合研究所委託事業) 「世帯構造の変化が私的介護に及ぼす影響等に関する研究」(平成19年度内閣府経済社会総合研究所委託事業)
学会・研究会 における報 告	1 2	「高齢者就労を促進する要因について」(京都大学経済研究所第31回CAPS研究会(平成21年6月17日)) 「家族介護と経済社会的要因との関係について」(京都大学経済研究所第21回CAPS研究会(平成20年10月23日))
講演等	1 2 3	「少子高齢化の進行とワークライフバランスの重要性」(大学女性協会京都支部における講演(平成21年5月16日)) 「少子高齢化の要因と望まれる政策的対応」(京都大学経済研究所主催 先端政策分析セミナー「人口減少社会の到来-望まれる政策対応を考える」(平成21年3月25日)における講演) 「地域経済の現状と課題」(京都大学経済研究所主催 先端政策分析研究(CAPS)セミナー「地域経済の現状と地域再生の取組」(平成20年3月4日)における講演)

氏名： 金子浩之

[研究領域]

少子高齢化、社会保障

[現在の研究テーマ]

(1) 家族介護と経済社会的要因の関係 (2) 高齢者就労を促進する要因

[これまでの研究内容]

内閣府（経済企画庁）における政府経済見通し、マクロ計量モデルの業務を通じ、マクロ経済の予測とそのための実証分析を行っていました。特に、マクロ計量モデルによる分析では、年金制度改正、介護保険の導入を反映した中長期的な財政・社会保障の持続可能性に関する分析を行い、その結果は「人口減少下の経済に関する研究会中間報告書」（2000年6月）の作成に活用されています。また、2000～2001年にかけて“The Ad Hoc Working Group on the Fiscal Implications of Ageing”というOECDのプロジェクトにも参加しました。これは、経済成長率等について国際的に整合的な前提条件を設定し、各国の社会保障制度を反映したモデルにより高齢化の財政・社会保障に与える中長期的影響を分析するというもので、私はこのプロジェクトの専門家会合に出席するとともに、財政、社会保障を中心とした長期シミュレーション結果を提供しました。

[現在の研究内容]

現在も引き続き少子高齢化に伴う課題について研究を続けていますが、現在は個票レベルのマイクロデータを用いた分析に重点を置いています。以前に行なっていたマクロ計量モデルによる分析は集計データを用いるものでしたが、例えば年金制度の改革が個々の就労や貯蓄行動に与える影響等については集計データよりマイクロデータを用いた手法の方が適しており、マクロ計量モデルの分析にもその成果を活用しうるなど、社会保障分野の研究を行なう上で両者は補完的な関係にあります。

現在の研究テーマの1つは、「家族介護と経済社会的要因の関係」です。介護を受ける側ができれば家族による介護を希望していること、介護サービスの供給面でも介護を担う人材の不足、財政的制約等の制約にいずれ直面すると予想されることを踏まえると、家族介護に焦点を当て、その需給に大きく影響する要因を探ることは重要と考えています。具体的には、高齢者を対象としたアンケート調査の個票を用いて、1) 世代間の同居、別居の選択に影響する要因、2) 介護形態（家族、訪問、施設）の選択に影響する要因、3) 高齢者が誰に介護をしてもらいたいと考えているかという介護需要、4) 子ども世代による介護供給の決定要因について分析を行っています。

もう1つの研究テーマは、「高齢者就労を促進する要因」です。少子高齢化が進展する中で労働力をいかにして確保していくかに加え、特に、団塊の世代の大量退職期を迎え、有為な人材をどう活用していくかという観点からも高齢者雇用は重要な課題であると考えています。具体的には、アンケート調査を通じて高齢者の就労継続の意向とその実現度合いを把握するとともに、アンケートの個票データを用いて、高齢者の就業継続や失業期間に影響する要因、在職老齢年金等の制度変更が就業選択に及ぼした影響について分析を行っています。

氏名	小松原崇史 Takashi Komatsubara
生年	1977
学歴	2000年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 2007年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学
学位	2008年9月 博士(経済学)慶應義塾大学
職歴	2002年4月--2004年3月 慶應義塾大学経済学部研究助手 2004年4月--2007年3月 慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラム研究員 2007年4月--2008年7月 慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラムポスドクター研究員 2008年8月--2008年9月 京都大学経済研究所研究員(グローバルCOE) 2008年10月--現在 京都大学経済研究所特定助教(グローバルCOE)
所属学会	日本経済学会, IEFS-Japan, 法と経済学会.
著書	1『消費者の時間整合性の問題』, 三菱経済研究所, 2007.
論文	1 "Equilibrium Selection in the Yano Model of Price Leadership," Pacific Economic Review 13, 649--655, 2008. 2 "On Yano's Price Leadership Game," in Takashi Kamihigashi and Laixun Zhao, eds., International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, Springer, 2008, with Makoto Yano. 3 "Law and Economics of M&A Markets," in Makoto Yano, ed., The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008, with Makoto Yano. 4 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences," International Journal of Economic Theory 2, 365--383, 2006, with Makoto Yano.
学会・シンポジウム発表	加納悟追悼出版コンファレンス “企業金融市場の法と経済学”(矢野誠教授との共同報告) 2010年3月30日(火曜日)会場: 一橋大学佐野書院 The 4th Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics “Market Organization under Price Competition” 2009年12月6日(日曜日)会場: ウェスティン都ホテル京都 日本経済学会2009年度秋季大会 “Endogenous Price Leadership” 2009年10月10日(土曜日)会場: 専修大学生田キャンパス

84th Annual Conference, Western Economic Association International
"Endogenous Price Leadership and the Quality of Competition"
2009年7月2日(木曜日)会場:The Sheraton Vancouver Wall Centre, Vancouver

8th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International
"Endogenous Price Leadership"
2009年3月24日(火曜日)会場:龍谷大学深草学舎

International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
"Market Quality and Competition"(矢野誠教授との共同報告)
2009年3月6日(金曜日)会場:Seoul National University

6th International Conference on Economic Theory
"Endogenous Price Leadership"
2008年12月13日(土曜日)会場:ウェスティン都ホテル京都

法と経済学会第4回全国大会
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2006年7月22日(土曜日)会場:政策研究大学院大学

IEFS Japan Annual Meeting 2005
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年12月23日(金曜日)会場:神戸大学経済経営研究所

日本経済学会2005年秋季大会
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月17日(土曜日)会場:中央大学多摩キャンパス

第11回ディセントライゼーション・コンファレンス
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月16日(金曜日)会場:法政大学市ヶ谷キャンパス92年館(大学院棟)

日本経済学会2004年度秋季大会
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年9月25日(土曜日)会場:岡山大学津島キャンパス

日本経済学会2004年度春季大会
"Illiquid Securities and Time-Inconsistent Preferences"
2004年6月12日(土曜日)会場:明治学院大学白金校舎

第10回ディセントライゼーション・コンファレンス
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年6月11日(金曜日)会場:慶應義塾大学三田キャンパス

氏名：小松原崇史

【研究領域】

ミクロ経済学，法と経済学，産業組織論

【現在の研究テーマ】

市場構造の内生的決定

【これまでの研究内容】

これまで、価格競争における先導者の決定の問題、より広くいえば、市場においてだれが価格を形成するのかという問題を扱ってきた。この問題に対しては、既存の市場モデルは、十分な解答を与えているとは言えない。たとえば、完全競争市場のモデルでは、「見えざる手」に導かれて、自然に需給が均衡するように価格が決定され则认为られている。そのため、誰が価格を形成するかは直接的には取り扱われていない。また、通常のバートラン価格競争のモデルは、競争の行き着く先をナッシュ均衡として記述するのみで、どのようにして均衡価格が形成されるかを明らかにするものではない。われわれは、市場において誰が価格を形成するのかという問題を明示的に扱うため、価格競争における先導者が内生的に決まるようなモデルを構築し、この問題に解答を与えてきた。

【現在の研究内容】

われわれが過去に行ってきた研究は、同質財の価格競争においては、技術的に優れている企業が先導者になりやすいという直感的な予想が実現することを、企業間に一定の技術格差が存在するという仮定のもとで示している。現在行っている研究では、過去の研究よりも幅広い技術水準の可能性を考えることによって、市場では、技術的に優れている企業が先導者になるという状況以外にも、技術格差の変化に応じて、いくつかの興味深い状態が出現することを示そうとしている。

氏名	新後閑 禎	Tadashi Shigoka
生年	1963年	
学歴	1985年 1993年	東京大学経済学部 イエール大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D (イエール大学)
職歴	1992年-1993年 1993年-2003年 2003年-	東京大学経済学部助手 京都大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所教授
論文	<p>1 Paolo Mattana, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "A Homoclinic Bifurcation and Global Indeterminacy of Equilibrium in a Two-Sector Endogenous Growth Model", <i>International Journal of Economic Theory</i> 5, pp. 25—47, 2009.</p> <p>2 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", <i>International Journal of Economic Theory</i>, 4, pp. 337-355, 2008.</p> <p>3 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", <i>International Journal of Economic Theory</i> 2, pp. 199-216, 2006.</p> <p>4 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies", <i>Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001</i>, (B. Aulbach, S. Elaydi, and G. Ladas, eds.), pp. 189-198, 2004.</p> <p>5 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", <i>Journal of Economic Theory</i> 96, pp. 97-132, 2001.</p> <p>6 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", <i>The Japanese Economic Review</i> 49, pp. 223-233, 1998.</p> <p>7 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", <i>Japan and the World Economy</i> 9, pp. 261-277, 1997.</p> <p>8 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", <i>Journal of Economic Theory</i>, 64, pp. 531-540, 1994.</p> <p>9 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects", 京都大学数理解析研究所講究録 1391, pp. 135-146, August 2004.</p> <p>10 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", <i>New Researches in Dynamical Systems</i>, 京都大学数理解析研究所講究録 1179, pp. 45-59, December 2000.</p>	

- 11 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 6-21, April 1997.
- 12 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 84-106, April 1997

書評

- 1 新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" 経済研究 49, pp. 91-92, January 1998.

シンポジウム
発表

- 1 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Endogenous Growth Models with International Trade and Chaos with Large Degrees of Freedom", presented at the International Conference on Difference Equations and Applications, held at Kyoto University, Kyoto in July 2006.
- 2 Tadashi Shigoka (with Jess Benhabib and Kazuo Nishimura), "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", presented at the 3rd International Conference on Economic Theory "Social Welfare, Market Equilibrium and Stability" held at Miyako Hotel Tokyo, Tokyo in March 2006.
- 3 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", presented at Intertemporal Equilibria, Aggregations and Sunspots: in Honor of Jean-Michel Grandmont, held at Portuguese Catholic University, Lisbon in October 2005.
- 4 Tadashi Shigoka (with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa), "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference: Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Panthéon-Sorbonne, Paris in June 1999.
- 5 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", presented at the Technical Symposium on "Recent Developments in Growth Economics" at the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, New York, in April 13 1995.
- 6 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model" , presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan in November 1993.

氏名：新後閑禎

【研究領域】 景気循環理論

【現在の研究テーマ】 内生的景気循環理論

【これまでの研究内容】

私は、力学系の分岐理論やマルコフ過程の理論を用いて、内生的景気循環理論の研究を行ってきました。これまで得られた成果は以下の4点に要約できます。

- (1) 連続時間モデルにおけるサンスポット均衡の存在証明を行いました。得られた定理は極めて一般的で、たとえばルーカス・モデルやローマー・モデルといった多部門内生的成長モデルに応用可能です。この研究には、西村和雄先生との共同研究が含まれます。
- (2) 最適成長モデルにおいて、最適解がカオスの振舞いをしめすケースが、これまで知られてきたよりも、広い範囲で存在することを、西村和雄・矢野誠両先生との共著論文で示しました。
- (3) ボールドリン・ルスティチーニ型内生的成長モデルのカオスの振舞いを、解析的および数値的に分析し、ボールドリン・西村和雄・矢野誠諸先生との共著論文にまとめました。
- (4) ホモクリニック分岐に関する定理を応用して、有界成長モデルや内生的成長モデルにおける、均衡の大域的な不決定性の研究を行行い、ベンハビブ・マッターナ・西村和雄諸先生との共著論文にまとめました。

【現在の研究内容】

・ボールドリン・ルスティチーニ型内生的成長モデルに貿易を導入した多国籍モデルに基づいて、動学的一般均衡モデルにおける、大自由度カオスの研究を行っております。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

- ・開講年度（前期・後期）：平成18年度・前期
- ・開講科目名：価格理論入門

氏名	柴田 章久	Akihisa Shibata
生年	1964年	
学歴	1987年	京都大学経済学部卒業
	1989年	大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程修了
学位	1998年	大阪大学博士(経済学)
職歴	1989年-1990年	大阪大学経済学部助手
	1990年-1992年	大阪市立大学経済学部助手
	1992年-1994年	大阪市立大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学経済学部助教授
	1996年-2003年	京都大学経済学研究所助教授
	2003年-現在	京都大学経済学研究所教授
学外委員	2005年-2007年	日本学術会議連携会員
	2006年度-2008年度	公認会計士試験委員
所属学会	日本経済学会	
	行動経済学会	
	Royal Economic Society	
学会活動	2003年－現在	日本経済学会常任理事待遇
学術誌編集委員	2005-2010	Assitant Editor, International Journal of Economic Theory
	2010-現在	Associate Editor. International Journal of Economic Theorv
英語公刊論文	1 Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, <i>Journal of International Money and Finance</i> 10, No. 4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991. 2 Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, <i>Journal of International Economics</i> 33, No. 1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992. 3 Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, <i>Journal of Monetary Economics</i> 30, No. 1, 143-168, with S. Ikeda, 1992. 4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital, <i>Scandinavian Journal of Economics</i> 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993. 5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model, <i>Economics Letters</i> 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994. 6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics, <i>Journal of International Economics</i> 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995. 7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth, <i>Economica</i> 62, 179-194, with K. Mino, 1995.	

- 8 Keeping One Step Ahead of the Joneses: Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth, *Journal of Economic Behavior and Organization* 30, 109-126, with K. Futagami, 1998.
- 9 Capital Mobility in the World Economy: An Alternative Test, *Journal of International Money and Finance* 17, 741-756, with M. Shintani, 1998.
- 10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty, *Journal of Economic Research* 3, 113-137, 1998.
- 11 Foreign Tax Credit and the Current Account, *International Tax and Public Finance* 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999.
- 12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Research in Economics* 53, 381-403, with K. Futagami, 1999.
- 13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Japanese Economic Review* 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.
- 14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model, *Japanese Economic Review* 51, 407-430, with K. Mino, 2000.
- 15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy: Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria, *Journal of Mathematical Economics* 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.
- 16 Government Spending , Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model, *Canadian Journal of Economics* 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.
- 17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital, *Metroeconomica* 53, 434-460, 2002.
- 18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami, *Public Finance* 53, 331-354, 1998/2003.
- 19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags, with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.
- 20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono, *Review of International Economics* 13, 216-236, 2005.
- 21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda, *Journal of International Money and Finance* 24, 1261-1277, 2005.
- 22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, *Review of International Economics* 15, 1-15, 2006.
- 23 Environmental Transfers against Global Warming: A Credit-based Program, with N. Matsueda and K. Futagami, *International Journal of Global Environmental Issues* 6, 47-72, 2006.
- 24 The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogeneous Technology Choice, with S. Kuwahara, *Division of Labour & Transaction Costs* 2, 55-69, 2006.
- 25 International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxation in an Endogenously Growing World Economy, with Y. Iwamoto, *Review of International Economics* 16, 383-299, 2008.
- 26 International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns, with K. Futagami, A. Kaneko and Y. Ono, *Journal of Public Economic Theory* 10, 2008, 743 - 763.

- 27 Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade, with Y. Ono, *Journal of Money, Credit and Banking* 42, 2010, 93-112.
- 28
Dynamic Game Model of Endogenous Growth with Consumption Externalities, with K. Hori, *Journal of Optimization Theory and Applications* 145(1), 2010, 93-107.
- 29
Risk and Uncertainty in Health Investment, with T. Asano, forthcoming in *European Journal of Health Economics*.

日本語公刊論文

- 1 「インフレーション、財政赤字および経常収支」、『大阪大学経済学』、第40巻 第1・2号、1990年.
- 2 「先進5ヶ国における最適な課税・造幣益モデルの検証」、『日本経済研究』、No.21、1991年.
- 3 「公債の中立命題:展望」、『大阪大学経済学』第40巻、第3・4号、1991年.
- 4 「日本における公債の中立命題の検証」、『経済学雑誌』 第93巻、第2号、日高政浩と共著 1992年.
- 5 「補助金政策と対外資産保有」、『経済研究』、第44巻、1993年.
- 6 「内生的経済成長理論」、*Economic Studies Quarterly* 44, 1993.
- 7 「国際資本所得課税」、『フィナンシャル・レビュー』31号、1994年.
- 8 「経済学における微分ゲーム理論の応用について」、『経済学雑誌』第98巻、第3号、竹田之彦と共著、1997年.
- 9 「世代会計と公共投資」、公共投資の長期的・短期的経済効果の研究、1998年3月.
- 10 「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」、フィナンシャル・レビュー、1998年7月.
- 11 「信用制約と経常収支」、岩本康志他編『現代経済学の潮流2005』、東洋経済新報社、2005年7月.
- 12 「グローバリゼーションは産業構造を変えるか」、大竹文雄編『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月.
- 13 「国際環境援助の動学分析」、清野一治・新保一成編『地球環境保護への制度設計』、東京大学出版会、2007年1月.

氏名：柴田章久

【研究領域】

マクロ経済学、国際マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

(1) 金融資産の国際間取引のマクロ的効果 (2) 資本市場の不確実性とマクロ経済学

【これまでの研究内容】

これまでの研究は大きく、(1) 経済成長論と (2) 国際マクロ経済学の二つのテーマに分けることができます。経済成長論の分野においては、公共資本などの社会的インフラストラクチャーが果たす役割に着目した分析を行い、それまでにBarroによって得られていた経済成長率を最大にするような公共投資政策は経済厚生も最大化するという結論を修正する結果を導きました。この研究は、このトピックに関する基本文献の一つになっています。また、資産価格に生じるバブルと経済成長の関係についても研究を行い、バブルの存在は短期的には人々に利益をもたらすかもしれないが、長期的には経済成長率の低下を通じてほとんどの人々に不利益をもたらす可能性が高いことを明らかにしました。国際マクロ経済学の分野においては、ある国の生産性や税制の違いが、他国にどのような影響をもたらすのかといった問題、あるいは、資本市場の不完全性が経常収支の変動に対してどのような含意を持つのかといった問題を分析してきました。

【現在の研究内容】

現在、国際間の金融資産の取引が活発になされています。しかしながら、多くの国際経済学分野の理論研究においては、国際間金融資産取引を考慮しない形で分析がなされてきました。これは、国際経済学のモデルでは、金融資産取引と通常の財の貿易の双方を同時に考慮すると、分析が困難になるという理論的な理由によるのですが、現実のデータを見る限り、国際間の金融資産取引の果たす役割を今後は考慮していかなければなりません。したがって、私は、この数年間、完全に自由な国際間の金融資産取引下で、各国の生産構造・貿易構造がどのように変化していくのかを分析しており、特に、各国の消費者が将来に対する割引率が異なる場合を取り上げ、国際間資本取引が各国の産業構造に及ぼす効果を研究しています。また、金融資産の国際取引は、資本課税政策の有効性などに関しても大きな意味を持っているため、複数の生産部門を持つモデルを用いて、国際資本課税の様々な制度上の違いが、各国の産業構造へどのような効果をもつのかという点についての研究も進行中です。さらに、資本市場の不完全性・不完備性がマクロ経済学的にどのような含意を持つのかに関しても研究を進めています。

氏名	スタハースキー, John Stachurski ジョン	
生年	1969年	
学歴	1993年	Bachelor of Arts, University of Melbourne
	1997年	Masters in Economics, University of Tokyo
	2002年	Ph.D. in Economics, University of Melbourne
学位	2002年	Ph.D. (University of Melbourne)
職歴	1993–1997年	Research assistant and translator, Development Bank of Japan
	2002–2003年	Postdoctoral fellow, Kyoto Institute of Economic Research
	2003–2004年	Postdoctoral fellow, CORE, Université Catholique de Louvain
	2004–2006年	Senior lecturer, Department of Economics, University of Melbourne
	2006–現在	Associate professor, Kyoto Institute of Economic Research
受賞	2002年	Melbourne University Chancellor's Prize for Excellence (PhD. Thesis)
	2007年	IJET Lionel W. McKenzie Prize for contributions to economic theory
学術誌の編集委員等	1	<i>Assistant Editor, International Journal of Economic Theory</i>
	2	<i>Referee for Econometrica, American Economic Review, Journal of Economic Theory, Economic Theory, Journal of Mathematical Economics, International Journal of Economic Theory, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Growth, Journal of Evolutionary Economics</i>
著書	1	<i>Economic Dynamics: Theory and Computation</i> , MIT Press, 2009
論文	1	Stochastic Optimal Growth with Unbounded Shock, <i>Journal of Economic Theory</i> , 106 (1), 40–65, 2002
	2	Economic Dynamical Systems with Multiplicative Noise, <i>Journal of Mathematical Economics</i> , 39 (1–2), 135–152, 2003
	3	Stochastic Growth: Asymptotic Distributions, <i>Economic Theory</i> , 21 (4), 913–919, 2003
	4	Stochastic Growth with Increasing Returns: Stability and Path Dependence, <i>Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics</i> , 7 (2), Article 1, 2003
	5	Discrete Time Models in Economic Theory, <i>CUBO</i> , 6 (1), 187–207 (with K. Nishimura), 2004
	6	Stability of Stochastic Optimal Growth Models: A New Approach, <i>Journal of Economic Theory</i> , 122 (1), 100–118 (with K. Nishimura), 2005
	7	Some Stability Results for Markovian Economic Semigroups, <i>International Journal of Economic Theory</i> , 1 (1), 57–72 (with K. Reffett and L. Mirman), 2005
	8	Poverty Traps, <i>Handbook of Economic Growth</i> , (S. Durlauf and P. Aghion, eds), North-Holland (with C. Azariadis), 2005
	9	Stochastic Optimal Growth with Nonconvexities, <i>Journal of Mathematical Economics</i> , 42 (1), 74–96 (with K. Nishimura and R. Rudnicki), 2006

- 10 Stochastic Optimal Growth when the Discount Rate Vanishes, *Journal of Economic Dynamics and Control*, 31 (4), 1416–1430 (with K. Nishimura), 2007
- 11 Log-Linearization of Stochastic Economic Models, *Journal of Difference Equations and Applications*, 13 (2&3), 217–222, 2007
- 12 Parametric Continuity of Stationary Distributions, *Economic Theory*, 33 (2), 333–348 (with C. Le Van), 2007
- 13 Continuous State Dynamic Programming via Nonexpansive Approximation, *Computational Economics*, 31 (2), 141–160, 2008
- 14 Computing the Distributions of Economic Models via Simulation, *Econometrica*, 76 (2), 443–450 (with Vance Martin), 2008
- 15 Equilibrium Storage with Multiple Commodities, *Journal of Mathematical Economics*, 45, 80–96 (with Kazuo Nishimura), 2009
- 16 On Geometric Ergodicity of the Commodity Pricing Model, *International Journal of Economic Theory*, in Press (with Kazuo Nishimura), 2009
- 17 Endogenous Inequality and Fluctuations in a Two-Country Model, *Journal of Economic Theory*, in press (with Tomoo Kikuchi), 2009

学会・シンポ
ジウム発表
等

- 1 Conference on Irregular Growth, Université Paris 1, Panthéon-Sorbonne, July 2003
- 2 1st International Conference of Economic Theory, Tokyo, March 2004
- 3 13th European Workshop on General Equilibrium Theory, Venice, June 2004
- 4 Economic Growth and Distribution: On the Nature and Causes of the Wealth of Nations, Lucca, June 2004
- 5 Handbook of Economic Growth Conference, New York, December 2004
- 6 Winter Meeting of the Econometric Society, Philadelphia, January 2005
- 7 Instability and Fluctuations in Intertemporal Equilibrium Models, Marseille, June 2005
- 8 12th International Conference on Computing in Economics and Finance, Cyprus, June 2006
- 9 7th International Public Economic Theory Conference, Hanoi, August 2006
- 10 4th International Conference of Economic Theory, Tokyo, February 2007

氏名： スタハースキー ジョン

【研究領域】

動学、計算経済、数理経済、統計

【現在の研究テーマ】

マルコフ過程の安定性、定常均衡の計算

【これまでの研究内容】

1. 経済理論で直面する動的計画問題の多くは高次元で連続的な空間上のモデルであり、この様な問題に反復解法 (value iteration) を用いると、膨大な計算処理が必要です。一方、近年、人工知能の分野において高次元で連続的な空間上の確率的動的計画問題においても適用可能な反復解法についての研究が数多く行われるようになっていきます。これらの新しい手法をマクロ、成長のモデルの動的計画問題に適応しました。
2. 経済モデルの均衡計算のアルゴリズムに関して研究を行ってきました。本研究では、近年提案された均衡計算方法である Look Ahead Estimator の性質を求めました。この計算方法はシミュレーションを基礎とした条件付モンテカルロ法と Rao-Blackwell 化の考えに基づいた新手法であり、高次元システムであっても均衡を求めることが可能になります。経済モデルの定常均衡の計算に有用な手法であることを示しました。

【現在の研究内容】

定常均衡の計算に関する研究を行っています。定常均衡を考えるときにまず直面する問題は、定常均衡が存在するかどうか、もし存在するのであればそれが一意であるかどうか、ということであり、現在はこの問題を検討しています。また、さらに、定常均衡の安定性も検討しています。安定性は定常均衡を計算する際に用いられるシミュレーション・アルゴリズムの効率性と重要な関係があります。特に最近、monotone Markov process の理論を用いて、経済モデルの定常均衡の存在、一意性、安定性の分析を行っています。

氏名	関口 格	Tadashi Sekiguchi
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部
	1997年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1997年	博士(経済学)(東京大学)
職歴	1997年-1999年	日本学術振興会特別研究員
	1999年-2000年	神戸大学経済学部講師
	2000年-2001年	神戸大学大学院経済学研究科講師
	2001年-2002年	神戸大学大学院経済学研究科助教授
	2002年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会 エコノメトリック・ソサエティ ゲーム理論学会 カナダ経済学会	
学会発表	1	“Product Quality, Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2002年6月、大阪大学
	2	「繰り返しゲームの理論－長期的関係の世界」、第14回RAMPシンポジウム、2002年9月、リーガロイヤルホテル京都
	3	“Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学
	4	“Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), International Conference on Game Theory, July 2003, State University of New York at Stony Brook
	5	“Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University
	6	“A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年10月、大阪大学
	7	“A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年11月、東京大学
	8	“The Folk Theorem for Repeated Games with Costly Multi-Period Observation” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年1月、東京都立大学
	9	“On the Negative Result in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,” Kyoto Game Theory Workshop, 2004年3月、京都大学
	10	“The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年4月、同志社大学

- 11 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年7月、慶應義塾大学
- 12 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年9月、小樽商科大学
- 13 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB (Berlin, Germany)
- 14 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年2月、一橋大学
- 15 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Hitotsubashi Game Theory Workshop, 2005年3月、一橋大学
- 16 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Northwestern University.
- 17 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Washington University at St. Louis.
- 18 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, University of Pennsylvania.
- 19 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年4月、大阪府立大学
- 20 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure," November 2005, University of Cambridge.
- 21 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), November 2005, University of Bristol.
- 22 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2006年6月、一橋大学
- 23 "Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability" (joint with Katsunori Ohta), 2006年10月、早稲田大学
- 24 "Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability" (joint with Katsunori Ohta), 2006年11月、筑波大学
- 25 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers," 2006年11月、早稲田大学
- 26 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers," December 2006, Yonsei University
- 27 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," March 2007, Maastricht University
- 28 「観測費用のある繰り返しゲーム」、日本経済学会2007年春季大会、2007年6月、大阪学院大学
- 29 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Society for Economic Dynamics Annual Meeting, June 2007, Prague
- 30 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2007年10月、一橋大学
- 31 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), November 2007, Shanghai Jiao Tong University

- 32 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2007年12月、日本大学
- 33 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2008年2月、小樽商科大学
- 34 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," International Conference on Economic Theory, March 2008, Kyoto
- 35 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Yonsei Microeconomics Conference, April 2008, Yonsei University
- 36 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Workshop on Recent Advances in Repeated Games, July 2008, State University of New York at Stony Brook
- 37 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), European Meeting of the Econometric Society, August 2008, Bocconi University
- 38 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2008年10月、東京大学
- 39 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2008年11月、横浜国立大学
- 40 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 応用マイクロワークショップ、2008年12月、東北大学
- 41 "How to Sustain Cooperation in Organizations," Symposium of Japanese-French Frontiers of Science, January 2009, Hayama
- 42 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), February 2009, Paris School of Economics
- 43 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Annual Conference of the Canadian Economic Association, May 2009, University of Toronto
- 44 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, August 2009, University of Tokyo
- 45 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," The Tokyo Conference on Economics of Institutions and Organizations, August 2009, University of Tokyo
- 46 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), European Meeting of the Econometric Society, August 2009, Barcelona GSE
- 47 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Yonsei Microeconomics Conference, September 2009, Yonsei University
- 48 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2009年11月、岡山大学
- 49 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), December 2009, Shanghai University of Finance and Economics
- 50 "Accuracy Choice in Repeated Games" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2010, Penn State University

論文

- 1 "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring," *Journal of Economic Theory*, 76, 345-361, 1997.
- 2 "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring," *Economics Letters*, 74, 67-70, 2001.

- 3 "Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring" (joint with George Mailath and Steven Matthews), Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.
- 4 "The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma" (joint with George Mailath and Ichiro Obara), Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.
- 5 "Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.
- 6 "Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring," Japanese Economic Review, Vol. 56, No. 3, 317-331, 2005.
- 7 "Reputation and Turnover" (joint with Rafael Rob), RAND Journal of Economics, Vol. 37, No. 2, 341-361, 2006.
- 8 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Journal of Economic Theory, 139, 192-221, 2008.

書評

「契約の経済理論」(伊藤秀史著)『経済セミナー』2003年10月号

その他

- 1 2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula," Kobe University Economic Review, 47, 43-60.
- 2 2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Kobe University Economic Review, 46, 77-90.
- 3 2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、『国民経済雑誌』184巻第5号、61-71頁
- 4 2007年、「協調達成のための正しいお仕置きの方」、『ゲーム理論プラス』経済セミナー増刊、106-109頁
- 5 2010年、「繰り返しゲームにおける私的観測問題」、『経済セミナー』2010年2・3月号、113-122頁

氏名： 関口 格

【研究領域】

ゲーム理論、情報の経済学、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】

- (1) 繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ
- (2) 観測が意思決定の一部になっている繰り返しゲームモデルの分析
- (3) ネットワーク上の協調行動についての動学ゲーム的分析

【これまでの研究内容】

「長期的関係における情報構造と効率性の関係」に関する理論的分析を行ってきた。長期的関係にある経済主体たちが、逸脱的行動に対し適切な罰を関係内部で用意するならば、一度限りの関係では決して実現しない協調的・効率的な結果を達成できることは、繰り返しゲームの理論がうまく示している。私は、このような繰り返しゲームのモデルの中で、各メンバーが過去の行いについて不完全な情報のみを受け取るケースについて研究している。特に、各メンバーが受け取る情報がそのメンバーの私的情報に留まるケース（私的観測モデル）や、費用を払えばメンバーの行動を正確に観測できるケース（観測費用モデル）について分析してきた。これらの研究の成果として、私的観測モデルにおける世界最初の協調可能命題や、観測費用モデルにおける一般的な協調可能命題（フォーク定理）がある。また観測費用モデルについては、観測費用を多く払えば質の高い情報が得られるなど、観測についてきめ細かい意思決定ができるケースに分析を拡張した。更に繰り返しゲーム・動学ゲームモデルの応用研究として、（1）企業顧客関係で、消費者のライバル企業へのスイッチが企業の行動を律する可能性の分析、（2）長期的関係にあるチーム生産（パートナーシップ）において、最も効率的な結果を均衡として達成するシェアリングルールの導出、（3）ネットワーク外部性効果のある耐久消費財市場における企業と消費者の戦略的行動の分析などを行ってきた。

【現在の研究内容】

繰り返しゲームの理論的分析において、フォーク定理あるいは協調可能命題の導出は中心的なテーマであり、私のこれまでの研究内容もこれらのテーマに関するものが多い。だが、フォーク定理の前提を満たさない繰り返しゲームのクラスの中にも、経済学的に重要なものはなお多い。そこで現在はそのようなモデルの理論分析を進め、長期的関係の経済理論としての繰り返しゲームモデルの拡充を目指している。具体的には、（1）長期的関係にあるチーム生産で、仲間の働きぶりについての情報の精度が極めて低いケースについて、セカンドベスト均衡を導出する、（2）社会における人々の繋がりや強弱の違いを明示的に分析に取り入れるため、ネットワーク上の繰り返しゲームモデルを定式化し、とりわけ割引因子が大きくないケースについて分析する、などの研究を行っている。加えて、観測費用モデルの派生モデルとして、各プレーヤーが相手プレーヤーを観測するかしないかを無

費用で選べるモデルを考え、観測しないというオプションが生み出す新たな均衡行動の可能性について分析している。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・ 『経済セミナー』 2003 年 10 月号 (No.585)
- ・ 『ゲーム理論プラス』 (経済セミナー増刊) 2007 年 6 月
- ・ 『経済セミナー』 2010 年 2・3 月号 (No.652)

【指導学生・研究員の就職先】

- ・ 和歌山大学経済学部 (太田勝憲・COE 研究員)
- ・ 財団法人総合研究開発機構 (稲見裕介・指導学生)

氏名	関根 順	Jun Sekine
生年	1964年	
学歴	1988年	東京大学教養学部基礎科学科第一卒業
	1990年	東京大学大学院理学系研究科相関理化学専攻修士課程修了
	1994年	東京大学大学院理学系研究科相関理化学専攻博士課程修了
学位	1994年	東京大学博士(理学)
職歴	1995-1998年	MTBインベストメントテクノロジー研究所研究員
	1999年-2003年	大阪大学大学院基礎工学研究科講師
	2003年-2005年	大阪大学大学院基礎工学研究科助教授
	2005年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年	京都大学経済研究所准教授
	2008年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本金融証券計量工学学会	
著書	1 "金融工学" (仁科一彦、小谷真一、長井英生編、第五章担当、大阪大学出版会; 2003) 2 "数理ファイナンス" (培風館, 2007)	
論文	1 "The Hilbert-Riemannian structure of equivalent Gaussian measures associated with the Fisher information." (Osaka J. Math. 32, 1995, pp. 71-95) 2 "上下限を持つ金利モデル: 時間変更されたBrownian-Path-Independent-Modelを用いた例" (MTEC-Journal 9, 1996) 3 "非完備市場におけるDefault-Yield-Spreadの特徴付け: Mean-Variance-Approach" (MTEC Journal 10, 1997) 4 "Mean-variance-hedging in continuous-time with stochastic-interest-rate." (Stochastics & Stochastics-Reports. 67, 1999, pp. 1-17) 5 "On a robustness of quantile-hedging: complete-market's case." (Asia-Pacific Financial Markets. 6(2) 1999, pp. 195-201) 6 "カオス分解を用いたキャリブレーション"(MTEC10周年記念論文集; 1999) 7 "Forward LIBOR rates models inferred from cap-prices." (Proceedings of the 31st ISCIE Symposium. 63(6), 2000, pp. 397-403) 8 "Information geometry for symmetric-diffusions." (Potential Analysis. 14, 200, pp. 1-30) 9 "Quantile hedging for defaultable securities in an incomplete market." (京大数理解析研究所講究録 vol. 1165, 「経済の数理解析」, 200, pp. 215-232) 10 "On superhedging under delta constraints." (Applied Mathematical Finance. 9, 2002, pp. 103-121) 11 "An approximation for exponential hedging." (Stochastic Analysis and Related Topics in Kyoto, In honour of Kiyosi Itô, ASPM, 4, 2004, pp. 279-299)	

- 12 "Dynamic minimization of worst conditional expectation of shortfall." (Mathematical Finance. 14/4, 2004, pp. 605-618)
- 13 "Asymptotic analyses for an exponential hedging problem."(京大数理解析研究所講究録 vol.139,「経済の数理解析」, 2004, pp. 212-228)
- 14 "Solving long term investment problems with Cox-Ingersoll-Ross interest rates."(joint work with Hiroaki Hata;Advances in Mathematical Economics. 8, 2005, pp. 231-255)
- 15 " On exponential hedging and related quadratic backward stochastic differential equations." (to appear in Applied Mathematics and Optimization, 54/2, 131--158, 2006)
- 16 " On a large deviations control for a linear-quadratic model: the complete dual solution."(Gakuto International Series, Mathematica Sciences and Application, 28, Proceedings of 4th JSIAM-SIMAI meeting, 322--333, 2008)
- 17 "A note on long-term optimal portfolios under drawdown constraints." (Advances in Applied Probability, 38/2, 673--692, 2006)
- 18 "Marginal distribution of some path-dependent stochastic volatility model." (Statistics and Probability Letters, 78, 1846--1850, 2008)
- 19 "A note on the risk-premium process in an equilibrium." (International Journal of Theoretical and Applied Finance, 11/7, 705--716, 2008)
- 20 "Explicit solution to a certain non-ELQG risk-sensitive stochastic control problem." (To appear in Applied Mathematics and Optimization, 2010)

氏名：関根 順

【研究領域】 数理ファイナンス

【現在の研究テーマ】

非標準的設定下での動的ポートフォリオ最適化問題

【これまでの研究内容】

動的ポートフォリオ最適化問題に纏わるいくつかの問題：

- 1) リスク鋭感的指標についての長期間最適化、
- 2) モデルが未知パラメータを含む部分情報化での最適化、
- 3) 非完備市場での指数型ヘッジング、
- 4) コヒーレントリスク尺度を用いた最適ヘッジング、
- 5) 経路依存型確率ボラティリティモデル、
- 6) 均衡価格過程の定めるリスクプレミアム、

などを研究してきた。1)について更に研究の特色を述べる。特に、「リスク追求的」と呼ばれる、問題の可解性が自明でない場合に関心を持って研究は行われた。これは、双対問題を考えることで、大偏差制御問題と呼ばれる新しいタイプの確率制御とも結びつく興味深いものである。更に、ポートフォリオ富過程に低下制約を設けたり、ポートフォリオインシュランスの技術と組み合わせて行うフロー制約付問題も一般的に取り扱った。これらにより、上方チャンス最大化、下方リスク最小化を動的に行うポートフォリオ最適化問題の「より現代的な」定式化・解法が1つ与えられたと解釈できる。これらを「線形・双線形」構造を持つモデルについて完全に解決した論文を、数編に渡って発表している。

【現在の研究内容】

上記項目、特に

- 1) 富過程に経路依存するリスク制約を置いた最適化
 - 2) 観測できない状態変数や未知パラメータを含むモデルを用いた部分情報下での最適化
 - 3) 長時間大偏差制御の一般化
- が関心テーマである。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・別冊・数理科学「微積分の広がり」その魅力と多様な文化に寄稿

2004 年 4 月発刊

「不確定ボラティリティ下でのデリバティブの複製：
数理ファイナンスに現れる非線形偏微分方程式の例」

- ・応用数理 vol.17 (1) (2007)に寄稿

「動的ポートフォリオ最適化に纏わる問題」

- ・数理科学 2008 年 4 月発刊

「粘性解と数理ファイナンス：確率制御の視点から」（貝瀬秀裕氏と共著）

- ・数理科学 2010 年 4 月発刊

「数理ファイナンスに現れる確率過程：確率過程を用いた資産価格過程のモデル化」

【大学院以外の教育】

- ・「社会情報システム特論」2007 年度前期開講

・「経済学と数理ファイナンス」2008—2010 年度前期開講（柴田、西山、原教授等との
合同オムニバス形式）

氏名	照山 博司	Hiroshi Teruyama
生年	1962年	
学歴	1985年 1990年	東京大学経済学部卒業 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学
職歴	1990年-1992年 1992年-2003年 2003年-現在	東京大学社会科学研究所助手 京都大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所教授
客員研究員 等	1991年-1994年 1995年-1997年 2000年-2001年 2001年-2003年	経済企画庁経済研究所客員研究員 ボストン大学経済学部 visiting scholar 経済企画庁経済研究所客員研究員 内閣府経済社会総合研究所客員研究員
所属学会	日本経済学会	
学術誌編集 委員	Japanese Economic Review, Associate Editor	
著書・編書	1 2 3 4	『マクロ経済学・入門』, 有斐閣, 1996, 2001[第2版], 2005[第3版], (福田慎一と共著). 『演習式 マクロ経済学・入門』, 有斐閣, 2009, (福田慎一と共著). 『日本の家計行動のダイナミズムV: 労働市場の高質化と就業行動』, 慶應義塾大学出版会, (樋口美雄・瀬古美喜と共編), 2009. 『日本の家計行動のダイナミズムVI: 経済危機下の家計行動の変容』, 慶應義塾大学出版会, (瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編), 2010.
論文	1 2 3 4 5 6	“Some International Evidence on Inventory Fluctuations,” Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988, (with Shin-ichi Fukuda). 「価格と数量: 日本と米国の100年」, 吉川洋・岡崎哲二編, 『経済理論への歴史的パースペクティブ』, 東京大学出版会, 1990, 121-149, (西村清彦と共著). 「価格の伸縮性と経済の安定性: 日本と米国の100年の歴史の教えるもの」, 『社会科学研究』第42巻第2号, 1990, 175-210, (西村清彦と共著). 「不公平税制: 所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」, 現代経済研究グループ編, 『日本の政治経済システム』(シリーズ現代経済研究1), 日本経済新聞社, 1990, 75-102, (奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著). “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies vol. 5, 1991, 160-188, (with Shin-ichi Fukuda and Hiro Y. Toda). 「日本の貸出市場の実証分析: 均衡信用割当理論を中心として」, 『社会科学研究』, 第42巻第4号, 1991, 183-212, (村瀬英彰と共著).

- 7 「1980年代における金融機関の外国証券投資」,『社会科学研究』,第42巻第6号,1991,127-212,(河合正弘と共著).
- 8 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s,” *Current Politics and Economics of Japan* vol. 2, no. 1, 1992, 5-13, (with Shin-ichi Fukuda).
- 9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」,『社会科学研究』,第44巻第1号,1992,175-210.
- 10 「わが国所得税負担構造:業態間・階層間捕捉率格差」,『経済学論集』,第57巻第4号,1992,25-40,(奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著).
- 11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」,藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編,『日本経済:競争・規制・自由化』,有斐閣,1992,252-264,(福田慎一と共著).
- 12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」,『社会科学研究』,第44巻第1号,1993,200-232.
- 13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』,『経済分析』第131号,経済企画庁経済研究所,1993,(浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著)
- 14 “Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence,” *Hitotsubashi Journal of Economics* vol. 35, no. 1, 1994, 37-57, (with Shin-ichi Fukuda).
- 15 “The Sustainability of Budget Deficits in Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics* vol. 35, no. 2, 1994, 109-119, (with Shin-ichi Fukuda).
- 16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』,『経済分析』第135号,経済企画庁経済研究所,1994,(浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著).
- 17 「みせかけの不平等と真の不平等---重複世代モデルによるシミュレーション分析---」,石川経夫編,『日本の所得と富の分配』,東京大学出版会,1994,279-320,(伊藤隆敏と共著).
- 18 「会社役員の意識と目的」,橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編,『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』,東洋経済新報社,1995,61-79,(伊藤秀史と共著).
- 19 「ホワイトカラーの努力インセンティブ」,橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編,『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』,東洋経済新報社,1995,127-152,(伊藤秀史と共著).
- 20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」,本多祐三編,『日本の景気』,有斐閣,1995,71-92,(福田慎一と共著).
- 21 『製造業における政策金融の誘導効果』,『経済分析』第140号,経済企画庁経済研究所,1995,1-55,(福田慎一・神谷明弘・計聡と共著).
- 22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」,浅子和美・大瀧雅之編,『現代マクロ経済動学』,東京大学出版会,1997,227-279,(戸田裕之と共著).
- 23 “Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System,” in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., *Internal Labour Markets, Incentives and Employment*, Hampshire: Macmillan Press, 1998, 269-299, (with Isao Ohashi).
- 24 . “Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?” in T. Tachibanaki ed., *Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm*, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 57-78, (with Hideshi Itoh).

- 25 “Effort Incentives: Evidence from Japanese Data,” in T. Tachibanaki ed., *Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm*, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 97-125, (with Hideshi Itoh).
 - 26 「VARによる金融政策の分析:展望」,『フィナンシャル・レビュー』, 第59号, 2001, 74-140.
 - 27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」,『日本労働研究雑誌』第499号, 2002, 86-100, (玄田有史と共著).
 - 28 「雇用機会と労働の流出入」, 玄田有史・中田喜文編,『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』, 東洋経済新報社, 2002, 211-247.
 - 29 「労働移動と雇用機会」,『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 38-82.
 - 30 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」,『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 125-189, (太田聡一と共著).
 - 31 「フローデータから見た日本の失業:1980~2000」,『日本労働研究雑誌』第516号, 2003, 24-41, (太田聡一と共著).
 - 32 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」, 西村和雄・福田慎一編,『非線形均衡動学』, 東京大学出版会, 2004, 157-191, (福田慎一と共著).
 - 33 “Aging and Employment in Japan,” in K. Hamada and H. Kato eds., *Ageing and the Labour Market in Japan: Problems and Policies*, Cheltenham: E. Elgar, 2006, 1-23, (with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara).
 - 34 「1990年代以降の失業率上昇の背景ー実証分析の展望ー」,『経済学論集』, 第74巻, 第2号, 2008, 80-102, (太田聡一・玄田有史と共著).
 - 35 「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証:雇用創出・消失の動向と存続・開廃効果への分解」, 樋口美雄編,『労働市場と所得分配』, バブル/デフレ期の日本経済と経済政策第6巻, 慶應義塾大学出版会, 2010, 137-158, (玄田有史と共著).
 - 36 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」,『日本労働研究雑誌』第597号, 2010, 2-5.
 - 37 「仕事の「満足度」と転職」, 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編,『日本の家計行動のダイナミズムVI: 経済危機下の家計行動の変容』, 第6章, 慶應義塾大学出版会, 近刊, (岡本弥と共著)
 - 38 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質——正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」, 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編,『日本の家計行動のダイナミズムVI: 経済危機下の家計行動の変容』, 第11章, 慶應義塾大学出版会, 近刊, (矢野誠と共著)
-
- ディスカッション・ペーパー等

- 1 “A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United Kingdom,” the University of Tokyo, 1988, (with Kiyohiko G. Nishimura).
 - 2 「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析: サーベイ・データによる局面分離を用いて」, 日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006, 1990, (村瀬英彰と共著).
 - 3 “Learning Effects and Spillovers: The Case of A Dynamic Random Access Memories Market,” Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992, (with Yosuke Okada).
 - 4 「賃金・昇進システムと努力インセンティブーホワイト・カラー労働者へのアンケート調査による分析」, 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 9407, 1995, (伊藤秀史と共著).
 - 5 “Apparent Inequality and True Inequality: A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model,” Kyoto University, 1996, (with Takatoshi Ito).
 - 6 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」, 大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 431, 1996, (戸田裕之と共著).

- 7 「雇用機会の創出・喪失と景気循環:「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」, 京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパー no. B-6, 2000, (玄田有史と共著).
 - 8 「雇用機会の創出と喪失の変動: 1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」, 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 0007, 2001, (玄田有史と共著).
 - 9 「雇用機会再配分と労働再配分ー「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」, 内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー no. 31, 2003.
 - 10 「1990年代以降の日本の失業:展望」, 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ no.08-J-4, 2008, (太田聰一・玄田有史と共著).
 - 11 「雇用創出・消失と労働流入出の関係について」, 内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー208, 2009, (玄田有史と共著).
 - 12 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」, 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no.0908, 2010.
- 書評など
- 1 脇田成,『マクロ経済学のパースペクティブ』,『経済セミナー』,10月号 (no.525), 1998, 124.
 - 2 阿部正浩,『日本経済の環境変化と労働市場』,『日本労働研究雑誌』4月号 (no.549), 2006, 84-87.
 - 3 「特集「マクロ計量モデル」へのコメント」,『フィナンシャル・レビュー』第100号, 2010, 255-258.
- その他
- 1 2005年～ The Kyoto Branch of ICAM (Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems), Local steering committee
 - 2 1995年 理論・計量経済学会大会 (学習院大学), プログラム委員
 - 3 2003年 日本経済学会秋季大会 (明治大学), プログラム委員
 - 4 2004年 International conference on Trade, Growth and General Equilibrium (Kyoto Royal Hotel), Organization committee
 - 5 2005年 第3回現代経済政策研究会議 (関西経済連合会), プログラム委員長
 - 6 2006年 International Conference on Difference Equations and Applications (Kyoto University), Local organizing committee
 - 7 2007年 日本経済学会秋季大会 (日本大学), プログラム委員

氏名：照山博司

【研究領域】

マクロ経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】

(1) 景気循環と労働市場の実証分析 (2) 景気循環と家計行動の実証分析

【これまでの研究内容】

景気循環とそれに伴う経済現象について、さまざまな観点から実証的な分析を行ってきました。これまでの研究からいくつかを紹介しましょう。(1)「在庫の生産平準化」の研究は、企業の生産安定化に在庫が果たす役割は、経済が需要面と供給面のいずれから変動するかによって異なることを、国際比較によって確認したものです。(2)「価格の伸縮性と経済の安定性」について、戦前と前後のデータの比較によって、価格が伸縮的であった戦前のほうが、需要ショックに対する産出量調整が速やかであったことを見出しました。(3)「インフレと相対価格のばらつき」に関する研究は、インフレ・デフレが高まると、産業間で相対価格や相対賃金のばらつきが拡大する現象は、石油価格の変動が与える影響が産業によって異なるためにおきることを明らかにしたものです。(4)「景気循環と失業変動に関する時系列分析」では、一時的な景気状態が失業率に非常に長い期間影響を与えることを検証しました。

その他のテーマでも、労働経済学や所得分配などの分野で研究を行ってきました。たとえば、賃金、昇進制度が異なる複数の企業の労働者へのサーベイ調査を利用し、賃金、昇進制度のあり方が、労働者の努力水準にどのように影響するかを調べた研究があります。また、観測される所得や資産の不平等のうち、個人のライフサイクルの過程で自然に生じる所得や資産の増減で説明できる割合はどの程度になるかを、日本の制度的特長を取り入れた数値シミュレーションによって示した研究もあります。

【現在の研究内容】

景気変動とさまざまな経済現象の関係について、現在も関心を持って研究を続けています。最近はとくに、景気変動と（労働供給主体または消費主体としての）家計の行動に関心を持っています。また、これまでの研究は、マクロデータを用いた分析が中心でしたが、近年は日本でもミクロデータの利用可能性が広がったため、ミクロデータを用いた分析にも取り組み始めました。

ここでは、私の現在の研究課題から、「労働市場のフロー分析」について紹介しましょう。これは、就業や失業の変動を、労働者のそれらの状態間の移動というフローの面から捉えて分析するという研究です。失業について言えば、失業者がどれだけ増えたか減ったかのみではなく、どれだけの人々が新たに失業し、どれだけ失業者が就職（ないし非労働力化）したかという、失業状態への出入りという視点から、失業変動を考えるということです。このような失業状態への出入りは、ネットでみた失業者数の変化に比べてはるかに大

きなものです。さらに、マクロ的に観測される雇用増減の背後では、その何倍もの労働者が企業間を移動しています。その数は失業状態への出入りを大きく上回り、失業を経験しなくとも就業先を移り変わる労働者が多数存在することを意味します。

私は、以上のような事実を統計データに基づいて示すとともに、どのような理由と仕組みで大量の労働者が移動し、また、それは景気とどのように関係しているのかを明らかにすることを研究課題としています。これまでは、労働移動に関するデータを整備し、日本の景気循環と労働移動の特徴についての統計的な事実を積み重ねてきました。今後も、そのような作業を続けるとともに、見出された事実を如何に説明できるかに重点を置いた研究を展開したいと考えています。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・ 日本経済新聞・2003年9月9～12・15・17・18日
- ・ 京都新聞・2006年3月31日
- ・ 日本労働研究雑誌・2006年4月号（書評：阿部正浩『日本経済の環境変化と労働市場』）
- ・ 日本労働研究雑誌・2010年4月号（「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」）

【大学院以外の教育】

全学共通教育

- ・ 平成17年度・後期
- ・ マクロ経済学入門

経済学部入門科目

- ・ 平成19年度・後期、平成20年度・後期、平成21年度・後期、平成22年度・後期
- ・ マクロ経済学入門

氏名	中嶋 智之	Tomoyuki Nakajima
生年	1970年	
学歴	1992年	京都大学教育学部卒業
	1994年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1997年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程研究指導認定退学
	1999年	シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程修了
学位	1999年	Ph. D. (シカゴ大学)
職歴	1994年-1997年	日本学術振興会特別研究員 (DC1)
	1999年-2003年	ブラウン大学経済学助教授
	2003年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	Econometric society, American Economic Association	
論文	<ol style="list-style-type: none"> 1 「不確実性下における金融政策とインフレーション」大塚啓次郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社、107-128. 2 "Sunspot fluctuations in asset prices and business cycles in Japan over 1986-1999. " Japanese Economic Review, 54, 253-274, 2003. 3 "Catch-up in turn in a multi-country international trade model with learning-by-doing and invention," Journal of Development Economics, 72, 117-138, 2003. 4 "A business cycle model with variable capacity utilization and demand disturbances, " European Economic Review, 49, 1331-1360, 2005. 5 "Money and prices under uncertainty" (with H. Polemarchakis), Review of Economic Studies, 72, 223-246, 2005. 6 "Monetary policy with sticky prices and segmented markets, " Economic Theory, 27, 163-177, 2006. 7 "Unemployment and indeterminacy," Journal of Economic Theory, 126, 314-327, 2006. 8 "Asset price fluctuations in Japan: 1980-2000.", Japan and the World Economy, 20, 129-153, 2008. 9 "Liquidity trap and optimal monetary policy in open economies.", Journal of the Japanese and International Economies, 22, 1-33, 2008. 10 "Optimal monetary policy with imperfect unemployment insurance," Journal of Economic Dynamics and Control, 34, 365-387. 	

ワーキング
ペーパー

- 1 "Dynamic programming without the boundedness assumption. "
- 2 "Indeterminacy with nonseparable, concave utility."
- 3 "Decline in the capital-output ratios and the Great Depression."
- 4 "Monetary equilibria in continuous time." (with H.Polemarchakis)
- 5 "Collateral constraint and news-driven cycles." (with Keiichiro Kobayashi and Masaru Inaba)
- 6 "Optimal monetary policy when asset markets are incomplete" (with R. Anton Braun)
- 7 "How large is the intertemporal elasticity of substitution?" (with R. Anton Braun)
- 8 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks" (with Piero Gottardi and Atsushi Kajii)
- 9 "Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets" (with Piero Gottardi and Atsushi Kajii)
- 10 "Global liquidity trap" (with Ippei Fujiwara, Nao Sudo and Yuki Teranishi)

書評など

- 1 "Interest and prices, by M. Woodford." Economic Journal, 115, F134-F136, 2005.

氏名： 中嶋智之

【研究領域】

マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

金融市場の不完全性や情報の不完全性のマクロ経済への影響の分析

【これまでの研究内容】

私のこれまでの研究テーマは、経済成長、景気循環、資産価格の変動、競争均衡の不決定性です。経済成長に関しては、多国間の国際貿易モデルを用いて、発展途上国が先進国にcatch-upする過程の研究を行いました。資産価格の変動に関しては、日本の1980年から2000年に見られた地価の変動を、生産性成長率に関するadaptive learningを仮定することで説明できることを示しました。競争均衡の不決定性に関しては、標準的な経済成長モデルに失業保険の不完全性を導入すると、不決定性が生じることを示しました。更に、貨幣経済における競争均衡の不決定性についても、リスク中立測度によって、特徴付けられることを示しました。景気循環については、いくつかの状況において、望ましい金融政策について議論を行ってきました。例をあげると、資産市場に参加しないような個人がいる場合や、国際経済において流動性の罠に陥る国が生じた場合などにおいて、金融政策の効果について分析を行いました。

【現在の研究内容】

現在の研究テーマは二つあります。まず、金融市場が完備でない場合における景気循環と望ましいマクロ経済政策についてです。例えば、現在金融政策の分析に幅広く使われている価格粘性のある一般均衡モデルを考えましょう。その様なモデルにおいて、もし価格粘性のみが経済の歪みであるならば、金融政策の第一義的な目標はインフレ率をほぼゼロに保つことであるとの結論が得られています。ここに金融市場の不完備性により、失業に関するリスクを完全には除去できないという仮定を加えると、市場が完備な場合と比較して、望ましい金融政策の政策が大きく変わる可能性があります。第二の研究テーマは、人々の期待の変動が景気循環にもたらす影響です。ここでも、注目するのは金融市場の不完全性です。例えば、そのような不完全性により、借入には担保が必要となるケースを考えましょう。ここで、人々が将来の経済状態について楽観的な期待を持ったとします。そのような期待は担保として用いられる資産、例えば土地などの価格の上昇をもたらすでしょう。そのような資産価格の上昇は、借入制約を緩めることで経済活動を刺激する効果を持ちます。逆に、悲観的な期待は資産価格の低下を通じて、経済に負の影響をもたらすでしょう。以上が、現在取り組んでいる研究課題です。

氏名	西村 和雄	Kazuo Nishimura
生年	1946年	
学歴	1970年 1972年 1976年	東京大学農学部農業経済学科卒業 東京大学大学院農学系研究科修士課程農業経済学専攻修了 米国ロチェスター大学経済学部大学院博士課程修了
学位	1977年	Ph.D.(ロチェスター大学)
職歴	1976年 1977年 1978年 1987年-2010年 2006年4月 -2010年3月 2010年4月 -	ダルハウジー大学経済学部助教授 東京都立大学経済学部講師 東京都立大学経済学部助教授 京都大学経済研究所教授 京都大学経済研究所長 京都大学経済研究所特認教授
客員研究員 等	1979年 9月 - 1980年 8月 1980年 9月 - 1981年 8月 1983年 9月 - 1985年 8月 1990年 2月 - 5月 1996年 5月 1997年 5月 2000年 9月 - 2001年8月 2000年 9月 - 2001年8月	ニューヨーク州立大学経済学部客員助教授 南カリフォルニア大学経済学部客員助教授 同上 客員准教授 オーストラリア国立大学経済学部客員研究員 コーネル大学客員研究員 ウィーン大学客員研究員 パリ大学客員教授 マルセイユ大学客員教授
過去に論文を 発表した研究分野	経済成長・一般均衡理論・国際経済学・人口成長論・ゲーム理論・カオス理論	
過去の授業 担当科目	経済原論・ミクロ経済学・マクロ経済学・国際経済学・数理経済学・経済発展論・統計学・経済数学・数理計画法・エンジニアの為の経済理論(南カリフォルニア大学工学部)	
受賞	1974年 1975年 2005年	Norman M.Kaplan 賞 (ロチェスター大学経済学部大学院の2年次までの成績による) Peter Conivear 賞 (ロチェスター大学経済学部大学院のセカンドイヤー論文による) 日本数学会第1回出版賞『分数ができない大学生』
所属学会・機 関等	Econometric Society 1994年- 2000年 1992年-	Council Member the Econometric Society Fellow of the Econometric Society

1988年-2000年	Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Standing Committee Member
1994年-1995年	The World Congress in Tokyo, Local Organizing Committee Member
1999年度	Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員
1997年度	Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員
1993年度	Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員
1989年度	Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員長
1987年度	Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員
日本経済学会(理論計量経済学会)	
2000年-2001年	日本経済学会 会長
1999年-2000年	日本経済学会 副会長
1998年-2000年	学会機関誌 The Japanese Economic Review編集長
1994年-1998年	理論計量経済学会常任理事
1989年-1992年	理論計量経済学会常任理事
1987年-1989年	理論計量経済学会理事
日本経済学教育協会(経済学検定試験実施)	
2001年-	会長
国際教育学会	
2006年-	会長
東京経済研究センター	
1988年-1992年	TCER理事(研究会担当)
1981年-1983年	TCER理事(研究会担当)

学術誌編集
委員

- 1 *International Journal of Economic Theory*, Basil Blackwell, Managing Editor, 2004-
- 2 *The Japanese Economic Review*, Basil Blackwell, Co-Editor 1995-1997, Editor in Chef 1998-2000
- 3 *Economic Studies Quarterly*, Japan Association of Economics and Econometrics, Co-Editor 1992-1995
- 4 *Chaos, Solitons and Fractals*, Pergamon Press, Member of Editorial Board since 1990
- 5 *International Journal of Dynamical Systems and Differential Equations*, Nova Science Publishers, Member of Editorial Board, 2006-
- 6 *Advances in Dynamical Systems and Applications*, Research India Publications, Member of Editorial Board since 2006
- 7 *Journal of Difference Equations and Applications*, Gordon and Breach Publishers, Member of Editorial Board since 1997
- 8 *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics*, MIT Press, Member of Editorial Board since 1995
- 9 *Economic Theory*, Member of Editorial Board, 1990-2000
- 10 *Journal of Macroeconomics*, Member of Editorial Board, 2003-
- 11 *Pacific Economic Review*, Member of Editorial Board, 2003-

- 12 *Review of International Economics* , Basil Blackwell, Member of Editorial Board since 1997
- 13 *Advances of Mathematical Economics* , Springer-Verlag, Member of Editorial Board since 1998
- 14 *Mathematical Social Sciences* , North-Holland, Member of Editorial Board, 1993-1997
- 15 *Ricerche Economiche* , Academic Press, Member of Editorial Board, 1991-1997
- 16 *Journal of Economic Surveys* , Basil Blackwell, Member of Advisory Board, 1990-1995
- 17 *Journal of Population Economics* , Springer-Verlag, Member of Editorial Board, 1995-2001
- 18 *Seoul Journal of Economics* , Member of Editorial Board since 1996
Journal of Economic Development, Chung Ang University, Member of Editorial Board since 1997

代表を務めたプロジェクト

- 1 21世紀COEプログラム『先端経済分析のインターフェイス拠点の形成』:リーダー
文科省の21世紀COEプログラムに認められ、2003年より、その中の複雑系経済学 グループのリーダー、2006年より全体の拠点リーダーを務める。
- 2 州立カリフォルニア大学複雑系研究所(ICAM)京都支所:代表
ICAMはサンタフェ研究所のDavid Pines教授によって、カリフォルニア州立大学機構に2002年7月に創設された複雑系研究所。2005年7月から、京都大学経済研究所は、大学院理学研究所物理学第一教室と共に、ICAMの京都支部として活動する。ICAM京都支部の代表は、経済研究所西村和雄(教授)と理学研究科八尾誠(教授)が務める。
- 3 COE『複雑系としての非線形経済システム:理論と応用』:代表
文部省の卓越した研究拠点形成(センター・オブ・エクセレンス、COE)プロジェクトに認められ、1997年より複雑系経済学の研究を行う。共同研究プロジェクト全体の代表を務める。
- 4 21世紀人材育成フォーラム:代表
通産省の委託で、人材育成、教育へのヴィジョンを探る共同研究プロジェクトの代表を務める。
- 5 グローバル市場競争時代における教育、人材、育成のあり方研究委員会:座長
地球産業文化研究所の依頼で、21世紀の教育のヴィジョンを探る研究会を定期的に開いて、その座長を務める。

著書

- 1 『マクロ経済動学』(共著)岩波書店、2007年9月
- 2 『満員御礼！経済学なんでもお悩み相談所』日本経済新聞社、2006年2月
- 3 『まんがDE入門経済数学』日本評論社、2003年9月
- 4 『経済学思考が身につく100の法則』ダイヤモンド社、2003年5月
- 5 『世界一かんたんな経済学入門』講談社、2002年10月
- 6 『大学生の学力を診断する』(共著) 岩波新書、2001年
- 7 『複雑系を超えて』筑摩書房、1999年
- 8 『Q&A 一分間の経済学』日本経済新聞社、1998年
- 9 『現代経済学入門:ミクロ経済学』岩波書店、1996年
- 10 『ミクロ経済学入門(第2版)』岩波書店、1995年
- 11 『ミクロ経済学』東洋経済新報社、1990年
- 12 『入門経済学ゼミナール』実務教育出版、1990年
- 13 『三日間の経済学』(対談) JICC出版、1990年
- 14 『マンガ DE 入門経済学』日本評論社、1990年

- 15 『ミクロ経済学入門』岩波書店、1986年
 - 16 『経済数学早わかり』日本評論社、1982年
 - 17 『経済数学入門』（共著）有斐閣、1980年
- 編著
- 1 『経済心理学のすすめ』（子安増生・西村和雄編）有斐閣、2007年12月
 - 2 『Handbook on Optimal Growth: 1 Discrete Time』（共著）Springer、2006年
 - 3 『非線形均衡動学－不決定性と複雑性』（福田慎一氏と共同編集）、東京大学出版会、2004年
 - 4 『教育改革の経済学』日本経済新聞社、2003年7月
 - 5 『学力の土台』勁草書房、2003年2月
 - 6 『「本当の生きる力」を与える教育とは』日本経済新聞社、2001年
 - 7 『Optimization and Chaos』（共著）Springer、2000年
 - 8 『複雑系経済学とその周辺』サイエンス社、2000年
 - 9 『分数ができない大学生』東洋経済新報社、1999年
 - 10 『早わかり経済学入門』東洋経済新報社、1997年
 - 11 『学問のすすめ：経済学』筑摩書房、1996年
 - 12 『情報社会の経済理論』（共編）富士通ブックス、1996年
 - 13 『応用ミクロ経済学』（伊藤元重氏と共同編集）東京大学出版会、1989年
- 翻訳
- 1 『アメリカの教育改革』（京都大学学術出版会、2004年）
 - 2 「教育問題を優先するアメリカ」（『算数ができない大学生』東洋経済新報社、2001年）
 - 3 「少人数クラスと教師の質の向上」アメリカ教育省（『「本当の生きる力」を与える教育とは』日本経済新聞社、2001年）
 - 4 「21世紀のアメリカの教育のための実施要求」アメリカ教育省（『ゆとりを奪った「ゆとり教育」』日本経済新聞社、2001年）
 - 5 「危機に立つ国家」アメリカ教育省（『学力低下が国を滅ぼす』日本経済新聞社、2001年）
 - 6 Walras' Economics by Michio Morishima, Cambridge University Press, 1977（『ワルラスの経済学』1983年、東洋経済新報社）
- 単行本と特集号の編集（英文誌）
- 1 *Special Issue on Nonlinear Macroeconomic Dynamics*, (with Makoto Yano), *International Journal of Economic Theory*, Blackwell, 2008
 - 2 *Special Issue on Instability and Fluctuations in Intertemporal Equilibrium Model*, (with Cuong Le Van, Tapan Mitra and Alain Venditti), *Journal of Mathematical Economics*, Springer, 2007
 - 3 *The Symposium Issue in Honor of Mukul Majumdar*, (with Charalambos D. Aliprantis, Tapan Mitra and Roy Radner), *Economic Theory*, Springer, 2006
 - 4 *Special Issue on International Equilibria, Aggregation and Sunspots in Honor of Jean Michel Grandmont*, (with Makoto Yano), *International Journal of Economic Theory*, Blackwell, 2006
 - 5 *Symposium on Trade and Growth*, (with Makoto Yano), *The Japanese Economic Review*, Blackwell, 2006
 - 6 *Special Issue on Discrete-Time Dynamics in Economics*, (with Makoto Yano), *Journal of Difference Equations and Applications* 10, No.5, Taylor & Francis, 2004
 - 7 *Symposium on Intertemporal Equilibrium Theory: Indeterminacy, Bifurcations and Stability*, (with Tapan Mitra) *Journal of Economic Theory*, Academic Press, 2001

- 8 *Optimization and Chaos*, (edited with Mukul Mujumdar and Tapan Mitra), Springer, 2000
- 9 *Symposium on Intertemporal Equilibrium Theory and Nonlinear Dynamics*, (with Harutaka Takahashi), The Japanese Economic Review 50, No.4, Blackwell, 1999
- 1 “A homoclinic bifurcation and global indeterminacy of equilibrium in a two-sector endogenous growth model,” (with Paolo Mattana and Tadashi Shigoka), International Journal of Economic Theory, Forthcoming
- 2 “Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization,” (with Jess Benhabib and Tadashi Shigoka), International Journal of Economic Theory, Forthcoming
- 3 “Equilibrium Storage with Multiple Commodities,” (with John Stachurski), Journal of Control and Optimization, Forthcoming
- 4 “Specific Factor Models and Dynamics in International Trade,” (with Yunfang Hu and Koji Shimomura), Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy (ed. by Sugata Marjit and Eden Yu, Elsevier), Forthcoming
- 5 “Global Externalities, Endogenous Growth and Sunspot Fluctuations,” (with Harutaka Takahashi and Alain Venditti), Proceedings of the 11th International Conference on Difference Equations and Applications, Mathematical Society Japan, Forthcoming
- 6 “Optimal growth and competitive equilibrium business cycles under decreasing returns in two-country models,” (with Alain Venditti and Makoto Yano), Review of International Economics, Forthcoming
- 7 “Characterization of Equilibrium Paths in a Two-Sector Economy with CES Production Functions and Sector-Specific Externalities,” (with Miki Matsuo, Tomoya Sakagami, and Alain Venditti), International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura (ed. by Kamihigashi and Laixun Zhao, Springer), Forthcoming
- 8 “Time preference and two-country trade”, (with Been-Lon Chen and Koji Shimomura) International Journal of Economic Theory, Vol. 4, pp. 29-52, 2008
- 9 “Equilibrium dynamics in discrete-time endogenous growth models with social constant returns”, (with Kazuo Mino, Koji Shimomura and Ping Wang), Economic Theory, Vol. 34, pp. 1-23, 2008
- 10 “Instability and fluctuations in intertemporal equilibrium models: introduction to the special issue”, (with Cuong Le Van, Tapan Mitra and Alain Venditti), Journal of Mathematical Economics, Vol. 43(3-4), pp. 231-235, 2007
- 11 “A two-country dynamic model of international trade and endogenous growth: Multiple balanced growth paths and stability”, (with Junko Doi and Koji Shimomura), Journal of Mathematical Economics, Vol. 43(3-4), pp. 390-419, 2007
- 12 “Indeterminacy in discrete-time infinite- horizon models with non-linear utility and endogenous labor”, (with Alain Venditti), Journal of Mathematical Economics, Vol. 43(3-4), pp. 446-476, 2007
- 13 “School Choice and the Intergenerational Poverty Trap”, (with Lakshmi K. Raut), Review of Development Economics, Vol. 11(2), pp. 412-420, 2007
- 14 “Stochastic Optimal Policies when the Discount Rate Vanishes”, (with John Stachurski), Journal of Economic Dynamic and Control, Vol. 31(4), pp. 1416-1430, 2007

- 15 "Stochastic Growth with Nonconvexities: The Optimal Case", (with John Stachurski and Ryszard Rudnicki), *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 42(1), pp. 74-96, 2006
- 16 "Endogenous Fluctuations in Two-Sector Models: Role of Preferences", (with Harutaka Takahashi and Alain Venditti), *Journal of Optimization Theory and Applications*, Vol. 128, No. 2, pp. 309-331, 2006
- 17 "Dynamic Three-Factor Models of International Trade", (with Yunfang Hu and Koji Shimomura), *Asia-Pacific Journal of Accounting and economics*, Vol. 13, No.2, pp. 73-85, 2006
- 18 "Sunspots and Hopf bifurcations in continuous time endogenous growth models", (with Tadashi Shigoka), *International Journal of Economic Theory*, Vol. 2, pp. 199-216, 2006
- 19 "Endogenous fluctuations in two-country models", (with Alain Venditti and Makoto Yano), *The Japanese Economic Review*, Vol. 57, pp. 516-532, 2006
- 20 "Duality with Sector-Specific Externalities Under Social Constant Returns", (with Koji Shimomura and Ping Wang), *The Japanese Economic Review*, Vol. 57, pp. 467-475, 2006
- 21 "Parents' Educational Background, Subjects "Good-At" in Schools affect Income: an Empirical Study", (with Junichi Hirata, Junko Urasaka and Tadashi Yagi), *The Japanese Economic Review*, Vol. 57, pp. 533-546, 2006
- 22 "Symposium on Trade and Growth: Introduction", (with Makoto Yano), *Japanese Economic Review*, Vol. 57, pp. 455-456, 2006
- 23 "Detection of Thinking in Human by Magnetoencephalography", (with Mitsuo Tonoike and Yoshikazu Tobinaga), *World Congress of Medical Physics and Biomedical Engineering 2006*, IFMBE Proceedings Vol. 14, pp. 2617-2621, 2006
- 24 "Intertemporally Dependent Preferences and Optimal Dynamic Behavior", (with Tapan Mitra), *International Journal of Economic Theory*, Vol. 2, pp. 77-104, 2006
- 25 "Foreword to the Symposium in Honor of Mukul Majumdar", (with Charalambos D. Aliprantis, Tapan Mitra and Roy Radner), *Economic Theory*, Vol. 29, pp. 249-250, 2006
- 26 "Indeterminacy in a Dynamic Two-country Model", (with Koji Shimomura), *Economic Theory*, Vol. 29, pp. 307-324, 2006
- 27 "Indeterminacy in Continuous-Time Two-Sector Models: An Exposition", (with Alain Venditti), *Keio Economic Studies* 42 (1-2), pp. 73-81, 2005
- 28 "Production Externalities and Local Dynamics in Discrete-time Multi-sector Growth Models with General Production Technologies", (with Koji Shimomura and Ping Wang), *International Journal of Economic Theory*, Vol. 1, pp. 299-312, 2005
- 29 "Capital Accumulation Games with a Non-Concave Production Function", (with Engelbert J. Dockner), *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol. 57, pp. 408-420, 2005
- 30 "Stability of Stochastic Optimal Growth Models: a New Approach", (with John Stachurski), *Journal of Economic Theory*, Vol. 22, pp. 100-118, 2005
- 31 "Intertemporal Complementarity and Optimality: A Study of a Two-Dimensional Dynamical System", (with Tapan Mitra), *International Economic Review*, Vol. 46, No.1, pp. 93-131, 2005

- 32 "Asymmetric factor substitutability and indeterminacy", (with Alain Venditti), *Journal of Economics*, Vol. 83, No.2, pp. 125-150, 2004
- 33 "Indeterminacy and the role of factor substitutability", (with Alain Venditti), *Macroeconomic Dynamics*, Vol. 8, pp. 436-465, 2004
- 34 "Capital depreciation, factor substitutability and indeterminacy", (with Alain Venditti), *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol. 10, No.13-15, pp. 1153-1169, 2004
- 35 "Working and Training: A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development", (with Tadashi Yagi and Makoto Yano), *The Japanese Economic Review*, Vol. 55, No.2, pp. 119-140, 2004
- 36 "Discrete Time in Economics: an Introduction", (with Makoto Yano), *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol.10, No. 5, pp. 449-451, 2004
- 37 "Strategic Growth", (with Engelbert Dockner), *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol. 10, No. 5, pp. 515-527, 2004
- 38 "Optimal Topological Chaos in dynamic Economies", (with Tadashi Shigoka and Makoto Yano), *Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001*, pp. 189-198, 2004, CRC press, London
- 39 "Discrete Time Models in Economic Theory", (with John Stachurski), *Cubo a Mathematics Journal*, Vol. 6, pp. 187-207, 2004
- 40 "Studying Mathematics and University Education, Labor Income and Career Promotion Empirical Analysis on the "Survey on the Effects of Education at Departments of Economics in Japanese Universities on Career Formation" (with Junichi Hirata, Junko Urasaka, Tadashi Yagi), *Social System Studies*, The Institute of Social System Ritsumeikan University, 2003, No.7, pp. 1-24
- 41 "Working on the brain and rationality in economic behavior", (with Yoshikazu Tobinaga), *The Proceeding of the IJCNN 2003* (The 2003 International Joint Conference on Neural Networks by the International Neural Network Society and the IEEE Neural Networks Society), 2604-2608, 2003
- 42 "Trade and Indeterminacy in a Dynamic General Equilibrium Model", (with Koji Shimomura), *Journal of Economic Theory* 105, 244-259, 2002
- 43 "Indeterminacy and Cycles in Two-Sector Discrete-Time Models", (with Jess Benhabib and Alain Venditti), *Economic Theory* 20, 217-235, 2002
- 44 "Intersectoral Externalities and Indeterminacy", (with Alain Venditti), *Journal of Economic Theory* 105, 140-157, 2002
- 45 "Indeterminacy in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model", (with Koji Shimomura), *Journal of Economic Dynamics and Control* 27, 271-281, 2002
- 46 "Characterization of Equilibrium Strategies in a Class of Difference Games", (with Engelbert Dockner), *Journal of Difference Equations and Applications* 7, 915-926, 2002
- 47 "Capital Depreciation, Indeterminacy and Cycles in Two-Sector Economies", (with Alain Venditti), *Economic Theory, Dynamics, and Markets*, ed. by T. Negishi, R. V. Ramachandran, and K. Mino, 189-197, 2001

- 48 "Equilibrium Growth and Nonlinear Dynamics in Continuous Time Models", *The Japanese Economic Review* 52, 1-19, 2001
- 49 "Discounting and Long-Run Behavior: Global Bifurcation Analysis of a Family of Dynamical Systems", (with Tapan Mitra), *Journal of Economic Theory* 96, 256-93, 2001
- 50 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", (with Michele Boldrin, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano), *Journal of Economic Theory* 96, 97-132, 2001
- 51 "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", *New Researches in Dynamical Systems*, Institute of Mathematical Analysis, Lecture Note Series 1179, 2000
- 52 "Indeterminacy Under Constant Returns to Scale in Multisector Economies", (with Jess Benhabib and Qinglai Meng), *Econometrica* 68, 1541-48, 2000
- 53 "Dynamical Systems Arising from Infinite Time Horizon Optimization Models", (with Alain Venditti), *Journal of Difference Equations and Applications* 6, 753-73, 2000
- 54 "Indeterminacy Arising in Multisector Economies", (with Jess Benhabib), *The Japanese Economic Review* 50, 485-506, 1999
- 55 "Non-linear Dynamics in the Infinite Time Horizon Model", (with Gerhard Sorger), *Journal of Economic Surveys* 13, 619-652, 1999
- 56 "Chaotic Equilibria in a Small Open, Overlapping-Generations Economy with Child-Parent Externality", (with Koji Shimomura), *Review of International Economics* 7, 484-492, 1999
- 57 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming", (with Makoto Yano), *Mathematics and Computers in Simulation* 48, 487-496, 1999
- 58 "Transboundary Pollution in a Dynamic Game Model", (with Engelbert Dockner), *The Japanese Economic Review* 50, 443-456, 1999
- 59 "Nonlinear Dynamics in the Cournot Model without Full Information", (with Daniel Léonard), *Annals of Operations Research* 89, 165-173, 1999
- 60 "Markov Perfect Equilibria for a Class of Capital Accumulation Games," (with Engelbert Dockner and Manfred Plank), *Annals of Operations Research* 89, 215-230, 1999
- 61 "Chaotic Solutions in Infinite-time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics," (with Makoto Yano), *Advances in Mathematical Economics* 1, 115-126, 1999
- 62 "Indeterminacy and Sunspots with Constant Returns," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory* 81, 58-96, 1998
- 63 "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates," (with T. Shigoka and M. Yano), *The Japanese Economic Review* 49, 223-233, 1998
- 64 "The Role of Capital Depreciation in Multi-sectoral Models," (with G. Baierl and M. Yano), *Journal of Economic Behavior and Organization* 33, 467-479, 1998
- 65 "Endogenous Growth, Trade and Specialization under Variable Returns to Scale: The Case of a Small Open Economy," (with N.V. Long and K. Shimomura), *Dynamics, Economic Growth and International Trade*, ed. by B. Jensen and K. Wong, Michigan University Press, 1997
- 66 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," (with M. Yano), *Proceedings on the International Congress on Modeling and Simulation*, ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modeling and Simulation Society of Australia, 1997

- 67 "Optimal Cycles and Chaos: A Survey," (with Gerhard Sorger), *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics* 1, 11-28, 1996
- 68 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," (with Makoto Yano), *Journal of Economic Theory* 66, 306-333, 1996
- 69 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," (with M. Yano), *Chaos, Solitons and Fractals* 7, 1191-1953, 1996
- 70 "External Debt Cycles," (with Michihiro Ohyama), *Journal of Structural Change and Economic Dynamics* 6, 215-236, 1995
- 71 "Non-linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example" (with Makoto Yano) *Econometrica* 63, 981-1001, 1995
- 72 "Non-linearity and Business Cycles in a Two Sector Equilibrium Model: An Example with Cobb-Douglas Production Functions," (with Makoto Yano), *Nonlinear and Convex Analysis in Economic Theory*, ed. by T. Maruyama and W. Takahashi, 231-245, Springer-Verlag, Berlin, 1995
- 73 "Sustainable Plans of Social Security with Endogenous Fertility," (with Junsen Zhang), *Oxford Economic Papers* 47, 182-194, 1995
- 74 "Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles," (with Makoto Yano), *Journal of Economic Behavior and Organizations*, 27, 165-181, 1995
- 75 "Social Capital as Public Goods and Oscillatory Behaviour," (with Makoto Yano) *Ricerche Economiche* 48, pp. 185-193, 1994
- 76 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," (with Gerhard Sorger and Makoto Yano), *Economic Theory* 4, pp. 705-717, 1994
- 77 "Optimal Chaos, Nonlinearity and Feasibility Conditions," (with Makoto Yano) *Economic Theory* 4, pp. 689-704, 1994
- 78 "Optimal Chaos When Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly," (with Makoto Yano), *Researches in Nonlinear Analysis and Mathematical Economics*, Lecture Note Series, Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993
- 79 "The Old-age Security Hypothesis Revisited," (with Junsen Zhang), *Journal of Development Economics* 41, pp. 191-202, 1993
- 80 "Interlinkage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies," (with Makoto Yano), *Economic Theory* vol. 3, pp. 151-168, 1993
- 81 "Endogenous Real Business Cycles and International Specialization," with Makoto Yano, in *Theory, Policy and Dynamics in International Trade*, ed. by W.Ethier, E.Helpman and P.Neary, Cambridge University Press, 1993
- 82 "Endogenous Fertility and Growth," (with Jess Benhabib) in *General Equilibrium, Growth and Trade II*, ed. by M.Boldrin, R.Becker, R.Jones and W.Thomson, Academic Press, 1993
- 83 "Self-generated Fertility Waves", (with Vijit Kunapongkul), *The Development of Science for the Improvement of Human Life*, ed. by F. Casprini and R. Barbucchi, pp. 201-207, Siena University Press, 1993
- 84 "Factor Intensity and Hopf Bifurcations," (with Harutaka Takahashi) *Optimal Control Theory and Economic Analysis* 4, ed. by G.Feichtinger, pp. 135-149, North-Holland, 1992
- 85 "Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics," (with Makoto Yano) *Chaos, Solitons and Fractals* vol. 2, pp. 95-102, 1992

- 86 "Pay-As-You-Go Public Pensions with Endogenous Fertility," (with Junsen Zhang), *Journal of Public Economics* vol. 48, pp.239-258, 1992
- 87 "Economic Growth and Fertility Rate Cycles," (with Vijit Kunapongkul) *Chaos, Solitons and Fractals* vol. 1, pp. 475-484, 1991
- 88 "Factor Price Equalization" in *Trade, Policy and International Adjustments*, ed. by Takayama, Ohta and Ohyama, pp. 275-284, Academic Press, 1990
- 89 "Optimal Growth Theory and Dynamical Systems," in *The Study of Dynamical Systems*, ed. by Nobuo Aoki, World Scientific, pp. 225-232, 1989
- 90 "Stochastic Equilibrium Fluctuations," (with Jess Benhabib) *International Economic Review*, vol. 30, No.1, pp. 85-102, 1989
- 91 "Endogenous Fluctuations in the Barro-Becker Theory of Fertility," (with Jess Benhabib) in *Demographic Change and Economic Development*, ed. by Alois Wening and K.Zimmerman, pp. 29-41, Springer-Verlag, 1989
- 92 "On Endogenous Cycles in Discrete Time Optimal Growth Models," (with Jess Benhabib) in *Optimal Control and Economic Analysis III*, ed. by G.Feichtinger, North Holland, pp. 3-10, 1988
- 93 "On the Aggregated Growth Models with Non-Concave Production Function," (with Takahiro Miyao) *Optimal Control and Economics Analysis III*, ed., by G.Feichtinger, North Holland, pp. 303-310, 1988
- 94 "The Dynamics of Efficient Intertemporal Allocations with Many Agents, Recursive Preferences and Production," (with Jess Benhabib and Saqib Jafray), *Journal of Economic Theory*, vol. 44 pp. 301-320, 1988
- 95 "Global Equilibrium Dynamics with Stationary Recursive Preferences," (with Jess Benhabib and Mukul Majumdar), *Journal of Economic Behavior and Organizations*, vol. 8, pp. 429-452, 1987
- 96 "Competitive Equilibrium Cycles," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol. 35, pp. 284-306, 1985
- 97 "Cyclical Input Demand and Adjustment Cost Theory of Investment," (with Jess Benhabib) *Non-linear Models of Fluctuating Growth*, ed. by Goodwin, Kruger and Vercelli, Springer-Verlag, 1984
- 98 "Impatience and Accumulation," (with Michael Magill), *Journal of Mathematical Analysis and Application*, vol. 98, pp. 270-281, 1984
- 99 "A Path of Optimal Economic Development," (with Jess Benhabib) *Keio Economic Review*, vol. XX, No.1, 1984
- 100 "Optimal Development Strategies in a Labor-Surplus economy with Scale Effects," (with Takahiro Miyao), *Environments and Planning A*, Vol. 15, pp. 1151-1159, 1983
- 101 "A Complete Characterization of Optimal Growth Paths in an Aggregated Model with a Non-Concave Production Function," (with Davis Dechert), *Journal of Economic Theory*, vol. 31, pp. 332-354, 1983
- 102 "Stability of Equilibrium in Dynamic Models of Capital Theory," (with Jess Benhabib) *International Economic Review*, vol. 22, No.2, pp. 275-293, 1981
- 103 "The Exclusion of Boundary Equilibria," *International Economics Review*, vol. 22, No.2, No.,243, 1981

- 104 "Existence of Nash Equilibrium in n-Person Games without Quasi-Concavity," (with James Friedman), *International Economic Review*, vol. 22, No.3, pp. 637-648, 1981
- 105 "Kuhn's Intensity Hypothesis Revisited, " *Review of Economic Studies*, vol. XLIII, pp. 351-354, 1981
- 106 "On the Shape of the Single-Country and World Commodity-Substitution and Factor-Substitution Surfaces Under Conditions of Joint Production," (with Murray Kemp et.al.), *Journal of International Economics*, vol. 10, pp. 395-404, 1980
- 107 "The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol.21, pp. 421-444, 1979
- 108 "On the Uniqueness of Steady States in an Economy with Heterogeneous Capital Goods," (with Jess Benhabib), *International Economic Review*, vol.20, No.1, pp. 59-82, 1979
- 109 "On the Uniqueness Theorems by Arrow and Hahn," *Journal of Economic Theory*, vol.21, No.2, pp. 348-352, 1979
- 110 "A Further Remark on the Number of Equilibria of an Economy," *International Economic Review*, vol.19, No.3, pp. 679-685, 1978
- 111 "On the Existence Proofs of General Equilibria," *The Economic Studies Quarterly*, vol.29, No.3, pp. 276-281, 1978

論文集に再
録された論
文

PRODUCTION SETS, ed. by M. Kemp, Academic Press, 1982

"On the Shape of the Single-Country and World Commodity-Substitution and Factor-Substitution Under Conditions of Joint Production," (with Murray Kemp et.al.), *Journal of International Economics*, vol. 10, pp. 395-404, 1980

INTERNATIONAL LIBRARY OF CRITICAL WRITINGS IN ECONOMICS 10, GROWTH THEORY, ed. by Robert Becker and Edwin Burmeister, Edgar Elgar, 1991

"Competitive Equilibrium Cycles," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol. 35, pp. 284-306, 1985

"A Complete Characterization of Optimal Growth Paths in an Aggregated Model with a Non-Concave Production Function," (with D. Dechert), *Journal of Economic Theory*, vol. 31, pp. 332-354, 1983

"Stability of Equilibrium in Dynamic Models of Capital Theory," (with J. Benhabib), *International Economic Review*, vol. 22, No.2, pp. 275-293, 1981

"The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol. 21, pp. 421-444, December 1979

CYCLES AND CHAOS IN ECONOMIC EQUILIBRIUM, ed. by Jess Benhabib, Princeton University Press, 1992

"The Hopf Bifurcation and the Existence and Stability of Closed Orbits in Multisector Models of Optimal Economic Growth", (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory* 21, pp. 41-44, 1979

"Stochastic Equilibrium Oscillation", (with J. Benhabib), *International Economic Review* 30, pp. 85-101, 1985

INTERNATIONAL LIBRARY OF CRITICAL WRITINGS IN ECONOMICS 28,
NONLINEAR DYNAMICS, ed. by Marc Jarsulic, Edgar Elgar, 1993

"Competitive Equilibrium Cycles," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol. 35, pp. 284-306, 1985

"The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol. 21, pp. 421-444, December 1979

OPTIMIZATION AND CHAOS, ed. by Mukul Majumdar, Tapan Mitra and Kazuo Nishimura, Springer, 2000

"Nonlinear Dynamics and Optimal Chaos in Growth: A Constructive Exposition", (with M. Yano), revised version of the paper published in *Econometrica* 63, 1995

"Optimal Chaos, Nonlinearity and Feasibility Conditions," (with M. Yano), *Economic Theory* 4, pp. 689-704, 1994

"Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," (with G. Sorger and M. Yano), *Economic Theory* 4, 1994

"On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," (with M. Yano), *Journal of Economic Theory* 69, 1996

書評等

- 1 「心にのこる1冊:カオスはこうして発見された」(ラルフ・エイブラハム、ヨシスケ・ウエダ編(稲垣耕作、赤松則男訳))、2005年8月、『科学』、岩波書店
- 2 「カオスはこうして発見された」(ラルフ・エイブラハム、ヨシスケ・ウエダ編(稲垣耕作、赤松則男訳))、2005年2月18日、『数学通信』、第9巻第4号、日本数学会
- 3 ①「人口減少経済」の新しい公式ー「縮む世界」の発想とシステム」(松谷明彦著、日本経済新聞社)、②「デフレはなぜ怖いのか」(原田泰著、文芸春秋)、③「経済学史24の謎」(根岸隆著、有斐閣)、(「エコノミスト22人が選んだ2004年の経済書」)『週刊エコノミスト』2004年12月28日・2005年1月4日迎春合併号
- 4 「子供の行動は大人社会を反映している」、2004年10月、『Diamond Harvard Business Review October 2004』、ダイヤモンド社
- 5 「むかし<都立高校>があった」(奥武則著、平凡社)、(「Book Review 本話題の本」)『週刊エコノミスト』2004年4月27日
- 6 「エコノミスト 南の貧困と闘う」(ウィリアム・イースタリー著、東洋経済新報社)、(「エコノミストが選ぶ03年経済書:正しいインセンティブが途上国の経済運営を変える」)『週刊エコノミスト』2003年12月16日
- 7 「数学で身につける柔らかな思考力」(ロブ・イースタウェイ/ジェレミー・ウィンダム著、水谷淳訳、ダイヤモンド社)『週刊エコノミスト』2003年7月22日
- 8 「進化と経済学」(ジェフリー・M・ホジソン著、日本経済新聞社)2003年5月25日
- 9 「マネーゲームの予言者たち」(トマス・ルース、日本経済新聞社)2001年3月

- 10 「『経済学』の正しい使用法」(ロバート・バロー著、日本経済新聞社)『ていくおふ』1997年11月
- 11 「複雑なあまりに複雑な」(逢沢明著・現代書館)『ていくおふ』1997年6月
- 12 「複雑系」(ミッチェル・ワールドロップ著・新潮社)『ていくおふ』1996年11月
- 13 「経済財戦国日本—デフレ脱却への新行革論」(宮尾尊弘著・東洋経済新報社)『ていくおふ』1996年5月
- 14 「理論の創造と創造の理論」(唐木田健一著・朝倉書店)『エコノミスト』1995年8月
- 15 「ランチタイムの経済学」(ランズバーク著・ダイヤモンド社)『北海道新聞』1995年5月
- 16 「入門ミクロ経済学」(ヴァリアン著・勁草書房)『経済セミナー』1993年2月
- 17 「数理経済学の基礎」(山崎昭著・創文社)『季刊理論経済学』1987年6月
- 18 「凸解析」(渡部隆一著・培風館)『経済セミナー』1986年12月
- 19 「ミクロ経済分析」(ヴァリアン著・勁草書房)『エコノミスト』1986年7月

氏名：西村和雄

【研究領域】 数理経済学、複雑系経済学

【現在の研究テーマ】 （１）非線形経済動学 （２）行動経済学 （３）教育経済学

【これまでの研究内容】

多くの要素が集団でネットワークを形成し、個々の要素間のフィードバックを通じて、相互に関連し合いながら運動する非線形動学システムは、物理、生物、社会、経済現象を通じて普遍的に存在します。そのようなシステムにおいては、一般に、自己組織化、分岐による構造変化、新たな創発、階層化パターンの形成など共通する構造が認められており、よく知られているカタストロフィーやカオスと呼ばれる構造もそれらに含まれます。

私のこれまでの研究は、特に、1979年のJournal of Economic Theory (IJET)のJess Benhabibとの共同論文で、連続時間モデルでは、資本財が2種類存在するなら、循環過程が内生的に発生し得ることを示しました。1983年と1985年のJETの論文では、Davis DechertやJess Benhabibと離散時間モデルで、資本蓄積過程が単調であったり、循環するため十分条件を明らかにしました。また、Econometricaの1985年と2000年の矢野誠やJess Benhabibとの論文で最適解がエルゴード・カオスとなる条件、また、期待を付加したときに均衡が無限に出現する条件を導出しております。

【現在の研究内容】

現在の研究も、無限期間最適モデルにおいて、モデルの非線形を明示的に活用することにより、経済の変動過程をより統一的に説明することにあります。中でも、異なる資本財が複数あるときの最適経路の分析、異なる主体が多数いるときの、相互に干渉し合うモデル下の均衡経路の分析を非線形動学を用いて行うことです。

前者は、高次元での最適動学経済を分析することになり、従来の分析方法は使えません。高次元で、単調性や循環に対応する特徴を定義し、最適経路の性質を求めてゆきます。後者は、多数主体のそれぞれが最適化を行おうとするのですが、外部効果を通じて、互いに影響し合う場合の研究で、シミュレーションを用います。多数の主体の反発、調和などの特徴付けも行います。

また、アンケート調査により、人の思考のあり方を分析し、脳磁計を用いた測定結果と合わせて、決断や行動の違いを説明します。それを教育に応用し、効果的な学習方法や授業形態、そして、優れた教科書の作成を行います。更に、アジア諸国への進出企業のヒアリングを通じて、労働者の生産性を比較します。それを通じて、教育投資が生産性上昇に与える効果を測ります。

【受け入れた研究員の就職先】

土居潤子 （非常勤研究員 2002 年度） 関西大学助教授

近藤豊将 （COE ポスドク 2003 と 2004 年度） 広島大学経済学部助手

氏名	西山 慶彦	Yoshihiko Nishiyama
生年	1965年	
学歴	1982年-1986年 1986年-1989年 1989年-1992年 1992年-1994年 1994年-2000年	京都大学経済学部 京都大学大学院経済学研究科修士課程 京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程 ロンドン経済大学 (London School of Economics and Political Sciences) 修士課程 ロンドン経済大学 (London School of Economics and Political Sciences) 博士課程
学位	2000年	Ph.D. (ロンドン経済大学)
職歴	1996年-2001年 2001年-2002年 2002年-2005年 2005年-現在	名古屋大学情報文化学部講師 名古屋大学大学院環境学研究科助教授 京都大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会 日本統計学会 Econometric Society	
学術誌編集委員	1 日本統計学会和文誌 編集委員 2002年- 2 Journal of the Japanese Statistical Society 編集委員 2002年- 3 Asia-Pacific Financial Markets 編集委員 2006年-	
論文	1 Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama (1992) "Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition," JJIE, Vol. 6, No. 4, 440-471. 2 Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama (1995) "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan," JJIE, Vol. 9, No. 2, 105-129. 3 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2000) "Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives," Econometrica, Vol. 68, No. 4, 931-979. 4 Nishiyama Y. and P.M. Robinson (2001) "Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models," in Nonlinear Statistical Modeling, ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240. 5 Nishiyama Y. (2001) "Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives," In Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001, 1267-1272. 6 Konishi Y. and Y. Nishiyama (2002) "Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry," Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society, p. 597-602. 7 Nishiyama Y. (2003) "Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages," Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003, 1392-1397.	

- 8 Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki (2003) “Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function,” in Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion (AIC).
- 9 小西葉子、西山慶彦、安道知寛、川崎能典(2004) 「生産関数のノンパラメトリック統計解析」応用統計学 33巻、2号、157-180頁
- 10 Nishiyama Y. (2004) “Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,” Mathematics and Computers in Simulation, 64, 53-61.
- 11 Nishiyama Y. (2004) “Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages,” Forthcoming in Mathematics and Computers in Simulation.
- 12 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2005) “The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives,” Vol. 73, No. 3, 903-948, Econometrica.
- 13 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2005) “A Paradox of Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters,” Proceedings of MODSIM05, p. 821-827.
- 14 Nishiyama Y. , Q. F. Liu and N. Sueishi (2005) “Semiparametric Estimators for Conditional Moment Restrictions Containing Nonparametric Functions: Comparison of GMM and Empirical Likelihood Procedures” Proceedings of MODSIM05, p. 926-932.
- 15 Liu Q. F. and Y. Nishiyama (2005) “Empirical Likelihood Estimation of Continuous- Time Models with Conditional Moment Restrictions,” Proceedings of MODSIM05, p. 886-892.
- 16 Sueishi, N. and Y. Nishiyama (2005) “Estimation of L’evy Processes in Mathematical Finance: A Comparative Study,” Proceedings of MODSIM05, p. 953-959.
- 18 Jeong, K. and Y. Nishiyama (2007) “Nonparametric Granger Causality Test,” Journal of Korean Data and Information Science Society, Vol. 18, No. 1, pp. 195-210.
- 19 Ichimura, H. Y. Konishi and Y. Nishiyama "Measuring of Firm Specific Productivities: Evidence from Japanese Plant Level Panel Data ” Proceedings of MODSIM07, p.1075-1081
- 20 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2007) “Does k-th moment exist?” Proceedings of MODSIM07, p.908-913.
- 21 Nagai, K., Y. Nishiyama and K. Hitomi (2007) “A Sequential Unit Root Test,” Proceedings of MODSIM07, p.3031-3036.
- 22 Nishiyama, Y., S. Osada, and Y. Sato (2008) “OLS estimation and the t test revisited in rank-size rule regression”, Journal of Regional Science, Vol. 48, No.4, 691-715.
- 23 Hoshikawa, T., T.Kanatani, K. Nagai, and Y. Nishiyama (2008) “Nonparametric Methods of Estimating Integrated multivariate Volatilities”, Econometric Reviews, Vol.27, 1-3, 112-138.
- 24 Hitomi, K., Q.F. Liu, Y. Nishiyama and N. Sueishi (2008) “Efficient Estimation Methods for Grouped Data with Local Moments,” Journal of the Japanese Statistical Society, 38, 1, 2008, 131-143.
- 25 Hitomi K., Y. Nishiyama and R. Okui (2008) “A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters”, Econometric Theory, 24, 1717-1728

事典

- 1 金融工学事典(2004) 「時系列解析」項目 今野浩、刈屋武昭、木島正明編 朝倉書店
- 2 数理科学事典 第2版 「セミパラメトリック計量経済学」項目 広中 平祐他編 丸善出版社 近刊
- 3 経済学用語辞典 第2版 計量経済学項目 佐和隆光編 日本経済新聞社 近刊

氏名： 西山 慶彦

【研究領域】計量経済学

【現在の研究テーマ】

(1) セミ・ノンパラメトリックモデルの推定・検定の漸近理論 (2) 時系列モデルの逐次検定法 (3) 多変量金融データの解析手法 (4) ミクロパネルデータを用いた生産性の計測

【これまでの研究内容】

セミパラメトリック推定量の漸近的特性を調べる分析を行ってきた。特に、Averaged Derivative推定量の分布、およびそのブートストラップ分布の高次漸近理論に関する研究を行い、それを用いて検定のための最適なバンド幅選択の問題を議論した。また、ブートストラップによるMSEの推定を行い、それに基づいて推定の意味で最適なバンド幅選択とカーネルオーダー選択の手法を提案した。

ある種のセミパラメトリック推定問題では、ノンパラメトリックな部分が既知であっても、その推定量をプラグインする方が既知の関数を代入するよりもパラメトリックパートの推定量の分散が小さくなることがある。この逆説的な状況がどのような時に生ずるかを調べている。

多変量の高頻度金融データを用いたボラティリティのノンパラメトリック推定法の比較を行った。高頻度データでは、通常複数の証券価格が同時に観測されることはないため、工夫が必要である。そこでは、interpolationによる推定や、Fourier変換による推定量よりもrealized volatilityタイプの推定量のバイアスの方が小さいことを示した。

ジャンプのあるLevy過程は、密度関数の明示的形が知られていないが、特性関数はわかっている。そのため、経験尤度法を用いてそのパラメータを推定することを提案し、シミュレーションによってGMMタイプの推定量よりもバイアスが小さいことを示した。

【現在の研究内容】

単位根検定においては、通常はDickey-Fullerタイプの検定が標準的であるが、逐次的にデータが得られるような状況では、逐次解析による検定が可能である。そこで、ARパラメータの推定量のみでなく、停止時間を用いることによって検出力の高い検定を提案する。

金融データのボラティリティのノンパラメトリックな推定において、local timeを用いた推定と標準的なカーネル推定とをうまく組み合わせることによって、それらよりも効率の高い推定が可能であることが知られている。これを高頻度多変量データの場合に拡張する研究を行っている。

バブル崩壊後、日本の生産性は下がっていると指摘されることが多いが、それを製造業に関して事業所レベルのミクロパネルデータを用いて検証する実証分析を行っている。推

定法についても、新たなものを開発中である。また、サービス産業の生産性を計測する研究にも着手している。

ほとんどの計量経済理論・統計理論は正則条件として一定次数のモーメントの存在を仮定する。しかし、それを実証的に調べる方法は提案されていない。ノンパラメトリックにこの仮説を検定する方法を提案する研究を行っている。

氏名	原 千秋	Chiaki Hara
生年	1964年	
学歴	1987年	一橋大学経済学部
	1989年	一橋大学大学院経済学研究科修士課程
	1993年	ハーバード大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D (経済学) (ハーバード大学)
職歴	1993年-1994年	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師
	1994年-1995年	ルーヴアン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究員
	1995年-1998年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	1998年-1999年	神戸大学経済経営研究所助教授
	1999年-2002年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	2002年-2003年	一橋大学経済研究所助教授
	2004年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	数理経済学研究センター	
	Society for Advancement of Economic Theory	
著書	1	"Solution Manual to Mas-Colell, Whinston, and Green's 'Microeconomic Theory'" Oxford University Press, 1997. Steve TadelisおよびIlya Segalとの共著
	2	『入門ミクロ経済学』ダイヤモンド社, 2005年. 武隈慎一編著. 金子浩一・丹野忠晋・小川浩・山重慎二との共著
	3	『経済学用語辞典』日本経済新聞社, 2006年. 佐和隆光監修. ミクロ経済学の用語の一部を担当
公刊もしくは採 択済み論文	1	"Commission-revenue maximization in a general equilibrium model of asset creation," <u>Journal of Economic Theory</u> , vol. 65, No. 1 (February 1995), pp. 258-298.
	2	"Welfare analysis of the coordinating role of a redundant security," <u>Economics Letters</u> , vol. 56, no. 3 (November, 1997), pp. 299-303.
	3	「証券市場の効率性概念の相互関係」『経済経営研究』(神戸大学経済経営研究所刊) 第49号(1999年) pp. 243-261.
	4	"Transaction costs and a redundant security: Divergence of individual and social relevance," <u>Journal of Mathematical Economics</u> , vol. 30, no. 4 (May 2000), pp. 497-530.
	5	"The anonymous core of an exchange economy," <u>Journal of Mathematical Economics</u> , vol. 38, no. 4 (September 2002), pp. 91-116.
	6	"Unlinked allocations in an exchange economy with one good and one bad" 『数理解析研究所講究録』(京都大学数理解析研究所刊) 第1337号(2003年8月) pp. 70-80.
	7	「非対称情報下での社債発行の理論: 不完備証券市場における線型合理的期待均衡の情報量について」『郵貯資金研究』(郵貯資金研究協会刊) 第12巻(2003年9月) pp. 1-31.
	8	"Existence of equilibria in economies with bads," <u>Econometrica</u> , vol. 73, no. 2 (March 2005), pp. 647-658.
	9	"Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption," <u>Journal of Mathematical Economics</u> , vol. 41, no. 4-5 (August 2005), pp. 545-556.
	10	"Risk-free Bond prices in incomplete markets with recursive multiple-prior utilities", October 2005. 梶井厚志との共著. <u>International Journal of Economic Theory</u> , vol. 2, no. 2 (June 2006), pp. 135-157.

- 11 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model", Japanese Economic Review, vol. 57, no. 3 (September 2006), pp. 377-405. (邦訳は, 岩本・太田・二神・松井編『現代経済学の潮流 2006』(東洋経済新報社刊)の第4章(91-134ページ)として所収.)
 - 12 "An equilibrium existence theorem for atomless economies without the monotonicity assumption," Economics Bulletin, vol. 4 (2006), no. 34, pp. 1-5.
 - 13 「望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析」『先物取引研究』(日本商品先物振興協会刊)第10巻1-14号(2006年12月)119-131ページ.
 - 14 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620 (2006年5月) James Huang および Christoph Kuzmicsとの共著. Journal of Economic Theory, vol.137 (2007) pp. 652-672.
 - 15 "Core convergence in economies with bads," Advances in Mathematical Economics, vol. 11 (2008) pp. 45-76.
 - 16 "Continuity and egalitarianism in the evaluation of infinite utility streams," 篠塚 友一, 鈴木 興太郎 および Yongsheng Xuとの共著, Social Choice and Welfare, vol. 31 (2008) pp. 179-191.
 - 17 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor," Journal of Mathematical Economics, vol. 44 (2008) pp. 1321-1331.
 - 18 「資産市場の国際化と投資家の資産選択行動」 Annual Report of the Murata Science Foundation, no. 22 (2008) pp. 44-52.
 - 19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model," Mathematics and Financial Economics 採択済み
- ディスカッション
ペーパー
- 1 "Existence of equilibria in nonconvex economies without ordered preferences", Bonn Workshop Discussion Paper Series A-352, University of Bonn, October 1991.
 - 2 "Marginal rates of substitution for uninsurable risks with constrained-efficient asset structures", CORE Discussion Paper Series 9529, Universite Catholique de Louvain, May 1995.
 - 3 "Existence of equilibria and core convergence in economies with bads", Cambridge Working Papers in Economics 0413, Faculty of Economics and Politics, University of Cambridge, February 2004.
 - 4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620 (2006年5月) James Huang およびChristoph Kuzmicsとの共著.
 - 5 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 621 (2006年5月) James HuangおよびChristoph Kuzmicsとの共著.
 - 6 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function," manuscript, 京都大学経済研究所(2006年8月). (An earlier version was circulated as the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 322, 一橋大学経済研究所 (2007年3月)).
 - 7 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 636 (2007年7月).
 - 8 "Effects of background risks on cautiousness with an application to a portfolio choice problem," the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 368, 一橋大学経済研究所 (2008年3月)
- 書評
- 1 Stephen F. LeRoy and Jan Werner, *Principles of Financial Economics*, Cambridge University Press, Book Notes of Economic Journal (October, 2002).
 - 2 William Thompson, *A Guide for the Young Economist*, MIT Press 『経済研究』第56巻3号 (2005年7月) pp. 281-283.
- 学会発表
(2002年度以降)
- 1 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" European Workshop on General Equilibrium Theory (ギリシア・アテネ) にて2002年5月.
 - 2 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" Conference of Association of Public Economic Theory (フランス・パリ) にて2002年7月.
 - 3 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" 数理経済学研究センター研究集会(京都)にて2002年12月.

- 4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" 日本経済学会春季大会招待セッション(大分)にて2003年6月.
- 5 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" Conference of Association for Promotion of Economic Theory(ギリシア・ロードス島)にて2003年7月.
- 6 "Bargaining set and anonymous core in an exchange economy without the monotonicity assumption" European Workshop on General Equilibrium Theory(イタリア・ベネチア)にて2004年6月.
- 7 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations" The Third International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory(東京)にて2004年12月.
- 8 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" at the Conference of the Society for Advancement of Economic Theory(スペイン・ビゴ)にて2005年6月.
- 9 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" World Congress of the Econometric Society(連合王国・ロンドン)にて2005年8月.
- 10 "Heterogeneity in financial markets" 日本経済学会秋季大会招待講演(東京)にて2005年9月.
- 11 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" NSF Mathematical Economics Conference(アメリカ・バークレー)にて2005年10月.
- 12 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model" HEC Economic Workshop(フランス・ジョウイ・アン・ジョサス)にて2005年11月.
- 13 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model" 慶応大学21世紀COE Symposium on Market Quality(東京)にて2005年12月.
- 14 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules" The Third Asia Workshop on General Equilibrium Theory(台湾・台北)にて2006年6月.
- 15 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules" The Public Economic Theory Conference(ベトナム・ハノイ)にて2006年7月.
- 16 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function" 数理経済学研究センター研究集会(京都)にて2006年12月.
- 17 "Efficient risk-sharing rules in the cases of identical risk attitudes and of multiple goods" The SAET Conference(ギリシア・コス島)にて2007年6月.
- 18 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Fourth Asia Workshop on General Equilibrium Theory National University of Singapore(シンガポール)にて2007年8月.
- 19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Workshop by the Research Center of Mathematical Economics, 慶應義塾大学(東京)にて2007年10月.
- 20 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Workshop on Risk: Individual and Collective Decision Making(フランス・パリ)にて2007年12月.
- 21 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Ajou-KAIST-POSTECH International Conference in Finance and Mathematics, 浦項工科大学(大韓民国・浦項)にて2008年1月.
- 22 "Aggregation of state-dependent utilities" The Conference of the Ninth Association of Public Economic Theory 漢陽大学校(大韓民国・ソウル)にて2008年7月.
- 23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations" The Fifth Asia Workshop on General Equilibrium Theory 廈門大学(中華人民共和国・廈門)にて2008年8月.
- 24 "Aggregation of state-dependent utilities" The Summer Workshop on Economic Theory 北海道大学(札幌)にて2008年8月.
- 25 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The International Symposium on Choice Rationality and Intergenerational Equity 早稲田大学(東京)にて2008年9月.
- 26 "Aggregation of state-dependent utilities" The Workshop on "Finance and Related Mathematical and Statistical Issues" 京都リサーチパーク(京都)にて2008年9月.
- 27 「経済理論における確率解析」『伊藤清先生文化勲章受賞記念講演会』京都大学数理解析研究所にて2008年12月.

学術誌査読	1	Advances in Mathematical Economics
	2	Asia-Pacific Financial Markets
	3	Computational Economics
	4	Econometrica
	5	Economic Journal
	6	Economic Theory
	7	Economica
	8	Economics Letters
	9	Games and Economic Behavior
	10	Geneva Risk and Insurance Review (Geneva Papers on Risk and Insurance)
	11	Hitotsubashi Journal of Economics
	12	International Journal of Economic Theory
	13	Japanese Economic Review
	14	Journal of Economic Theory
	15	Journal of Mathematical Economics
	16	Journal of Money, Credit, and Banking
	17	Management Science
	18	Mathematical Finance
	19	Mathematical Social Sciences
	20	Physica D
	21	Research in Economics
	22	Review of Economic Studies
	23	Review of Finance
学会誌編集等	1	Special Issue of the Conferences at Berkeley, New Haven, Tokyo, and Zurich, <i>Journal of Mathematical Economics</i> vol. 42, no. 4-5 (August 2006) のGuest Editor (John Geanakoplos, Chris Shannon, and Thorsten Hensとの共同編集)
	2	Mathematical Reviews誌のReviewer
外部試験委員	1	Jong-Gu Kang (エセックス大学(イギリス))の博士論文外部審査委員(2002)
研究助成金交付団体審査	1	Social Sciences and Humanities Research Council of Canada
	2	Economic and Social Research Council of the United Kingdom
	3	British Academy
研究助成金	1	Economic Theory of Financial Innovation, Economic and Social Research Council of the United Kingdom, £13,838, February 1998
	2	『動学的経済モデルにおける効率的な証券市場について』全国銀行学術研究振興財団より90万円(1998年12月)梶井厚志との共同研究
	3	『非対称情報下での社債発行の理論』郵貯資金研究協会より96万円(1999年11月)大橋和彦との共同研究
	4	『望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析』日本商品先物振興協会より57万円(1999年12月)
	5	『不完備な金融市場における代表的個人のリスク許容度』日本経済研究奨励財団より50万円(2004年3月)
	6	『資産市場の国際化と投資家の資産選択行動』村田学術振興財団より60万円(2005年7月)
	7	『利子率期間構造のミクロ経済学的基礎』石井記念証券研究振興財団57万5千円(2005年11月)

- 8 『世代間問題の経済分析』科学研究費補助金(特別推進研究)(研究代表者:高山憲之, 原は研究分担者)(2006-2010年)初年度分担金:450万円
- 9 『効率的リスク配分の研究』稲盛財団より100万円(2007年4月)
- 10 『大規模ポートフォリオにおける集中リスク管理手法の開発』科学研究費補助金(基盤研究(B))(研究代表者:木島正明, 原は研究分担者)(2007年4月)分担金:40万円
- 11 『ゲーム理論のフロンティア:理論と応用』科学研究費補助金(基盤研究(S))(研究代表者:岡田章, 原は研究分担者)(2008年6月) 分担金計:370万円

氏名： 原 千秋

【研究領域】

ミクロ経済学・一般均衡理論・ファイナンス

【現在の研究テーマ】

多様な投資家より成る経済の資産価格の理論・不完備な資産市場の分析・世代間衡平性に関する厚生経済学

【これまでの研究内容】

大学院生の頃から一貫して一般均衡理論を研究してきた。その研究内容は多岐にわたるが、特に、金融市場の分析に一般均衡理論的手法を応用して、市場均衡における証券価格やリスク配分の特徴や、金融派生商品の導入の可否を明らかにすることに力を注いできた。1993年に提出した博士論文では、先物取引所が複数種類の先物契約を導入するとき、仲介手数料収入の総額を最大にする契約の組み合わせの特徴を分析した。一般に、仲介料収入を増やすには、投資家が直面する価格リスクなどを効果的にヘッジできるように先物契約の取引要綱を定めることが重要であると考えられている。しかしながら、博士論文とその後**Journal of Economic Theory** 誌に公開された論文では、リスクをヘッジするためには、投資家が、複数種類の先物契約を自らのポートフォリオに組み込むことが必要となるように、個々の先物契約の本来のヘッジ機能をあえて弱めることが仲介料の増収につながることを、数学的に厳密に示した。

【現在の研究内容】

リスクや時間選好率に関して多様な特性を持つ投資家からなる経済の市場均衡における証券価格やリスク配分の分析を推し進めている。特に、昨年**Journal of Economic Theory** 誌に公開された、James HuangとChristoph Kuzmicsとの共同論文では、リスク許容度の多様性が、代表的個人の相対的リスク回避度を、経済全体の総消費量の減少関数にせしめる傾向にあることを示した。この結果は、なぜ、ブラック・ショールズのオプション価格付け公式が与える理論値が、実際に市場で成立する価格を下回ることが多いかを説明するものとして興味深い。また、一昨年**Japanese Economic Review**誌に掲載された論文においては、この結果をファイナンスで多用される連続時間モデルに応用することで、リスク許容度の多様性が短期安全利子率のボラティリティを上げ、さらに、消費の期待成長率の個人間格差を広げる傾向を持つことを示した。最近ではこれらの分析的手法を、時間選好率が異なる投資家より成る経済に適用して、イクイティ・プレミアムや短期安全利子率のボラティリティを分析している。さらには、証券市場がより完備になるに伴い、どのようにイクイティ・プレミアムが変化するかについて、**Supermodularity**のテクニックを用いて考察している。

氏名	丸山達也	MARUYAMA Tatsuya
生年	1967年	
学歴	1991年	東京大学経済学部
学位		
職歴	1992年	経済企画庁長官官房秘書課
	1992-1993年	経済企画庁経済研究所主任研究官付
	1993-1996年	国土庁計画・調整局計画課
	1996年	国土庁計画・調整局計画課主査
	1996-1998年	経済企画庁調整局国際経済第一課専門調査員
	1998年	内閣官房内閣安全保障室
	1998-2000年	内閣官房内閣安全保障・危機管理室
	2000-2001年	経済企画庁経済研究所研究官
	2001年	内閣府経済社会総合研究所情報研究交流部研究交流官付
	2001-2002年	内閣府経済社会総合研究所情報研究交流部研究交流官補佐
	2002-2004年	内閣府国民生活局消費者調整課課長補佐
	2004-2006年	内閣府国民生活局消費者企画課課長補佐
	2006-2007年	内閣府大臣官房企画調整課課長補佐
	2007-2008年	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐(政策評価担当)
	2008-2009年	内閣府大臣官房総務課総括課長補佐
	2009年-	京都大学経済研究所准教授
ディスカッション・ペーパー	1	行本雅、丸山達也、村上佳世、林健太「消費者の信念と情報開示」（京都大学経済研究所 DP No.1006）
	2	村上佳世、丸山達也、林健太、行本雅「消費者の知識と信念の更新」（DP No.1007）
受託研究	1	規制評価に関する経済学的分析に関する研究(平成22年3月 内閣府受託研究)
学会・研究会における報告	1	公共政策学会関西支部例会(2009/11/7) 「事故米穀の不正規流通問題について」
	2	CAPS研究会(2010/6/23) 消費者参加型の政策形成と評価(ディスカッサント)
	3	日本評価学会春季第7回全国大会(2010/6/19) 地方独立行政法人の課題と現状
	4	日本評価学会春季第7回全国大会(2010/6/19) 日本の評価システム: 2000~2010 各報告へのコメント
講演等	1	神戸学院大学法学部 公共政策学講演会(2009/12/17) 「内閣府の業務について ～政策評価等の観点から見た考察～」
	2	京都大学経済研究所先端政策分析公開セミナー「政策評価の現状と課題について」(2010/2/20) コーディネーター

氏名： 丸山達也

【研究領域】

公共政策学、政策評価、規制の経済学、マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

ニューパブリックマネジメント、独立行政法人評価、規制影響評価、食品ラベルに関する消費者便益評価、広報効果評価

【これまでの研究内容】

- ・規制評価に関する経済学的分析に関する研究(平成22年3月 内閣府受託研究)
- ・行本雅、丸山達也、村上佳世、林健太「消費者の信念と情報開示」(京都大学経済研究所 DP No. 1006)
- ・村上佳世、丸山達也、林健太、行本雅「消費者の知識と信念の更新」(DP No. 1007)

氏名	溝端 佐登史	Satoshi Mizobata
生年	1955年	
学歴	1979年	大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科卒業
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1987年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
学位	1997年	京都大学経済学博士
職歴	1987年-1990年	岐阜経済大学経済学部専任講師
	1990年-1991年	岐阜経済大学経済学部助教授
	1991年-2002年	京都大学経済研究所助教授
	2002年-現在	京都大学経済研究所教授
	2006年-現在	京都大学経済研究所副所長
所属学会	日本比較経営学会(常任理事) 比較経済体制学会(事務局長, 幹事) The Japanese Society for Slavic and East European Studies (JSSEES: 日本スラブ東欧学会, 理事) 日本国際経済学会(幹事) 経済理論学会 ロシア・東欧学会(副代表理事, 理事, 編集委員会委員長) British Association for Slavonic and East European Studies (BASEES: 英国スラブ・東欧学会) アメリカAAASS(アメリカスラヴ研究促進学会) 進化経済学会 European Association for Comparative Economics (executive committee) 比較経済体制研究会	
学術誌編集委員	1	“The Journal of Comparative Economic Studies”(Managing editor, 2005-現在)
	2	ロシア・東欧学会『ロシア・東欧研究』(副委員長 2003-2006, 委員長 2006-2009)
単著	1	『ロシア経済・経営システム研究-ソ連邦・ロシア企業・産業分析』法律文化社, 1996年2月。
編著	1	『経済システムの転換-20世紀社会主義の実験』(木原正雄, 溝端佐登史, 大西広編) 世界思想社, 1993年 7月。
	2	『再生に転じるロシア』(田中雄三, 溝端佐登史, 大西広編) つむぎ出版, 1993年11月。
	3	『ロシア・東欧経済-体制転換期の構図』(小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編) 世界思想社, 1994年 9月。
	4	『ロシア経済』(小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編) 世界思想社, 1998年 5月。
	5	『情報総覧現代のロシア』(編集委員, 「民営化」項目を担当) 大空社, 1998年5月。
	6	『ロシアのエリート-国家社会主義から資本主義へ』(David Lane and Cameron Ross, The Transition from Communism to Capitalism, Macmillan, 1999翻訳・解説) 窓社, 2001年3月。
	7	『市場経済移行論』(溝端佐登史・吉井昌彦編) 世界思想社, 2002年3月。
	8	『グローバリゼーションの進展と日ロ交流』国際社会経済研究所, 2003年3月。

- 9 『ロシアのビッグビジネス』(Ia. パツペと共著) 文理閣, 2003年10月。
- 10 "Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe " (八木紀一郎, 溝端佐登史編) 京都大学出版会, 2008年3月。
- 11 "Varieties of Capitalism and Transformation" (溝端佐登史編) 文理閣, 京都大学21世紀COEプログラム, 2008年3月。
- 1 「公社経営をめぐる資本と労働」重森暁編『日本公企業の再生』法律文化社, 1986年 4月。
- 2 「進展する対外経済改革」「バルト三国の民族問題の経済的背景」大崎平八郎編『ペレストロイカの経済最前線』毎日新聞社, 1990年 7月。
- 3 「現代ソ連における経済改革と対外経済政策」杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』京都大学経済研究所, 1991年 2月。
- 4 「さまよえる現代社会主義を考える」林堅太郎, 大西広, 佐中忠司編『新編・現代の経済社会』昭和堂, 1991年 3月。
- 5 「転換する20世紀社会主義-ソ連・東欧経済の激変」杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1991年10月。
- 6 「社会主義経済の破綻とシステム転換」羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』世界思想社, 1992年 9月。
- 7 「ロシアの経済改革の現実」ほか大崎平八郎編『混迷のロシア経済最前線』新評論, 1993年 6月。
- 8 「第7章 ソ連社会主義のシステム転換とポスト・コメコン体制の模索」杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文館, 1993年 7月。
- 9 「ロシアにおける民営化」田中雄三編『脱社会主義経済の現状』リベルタ出版, 1994年 3月。
- 10 「モスクワ経済改革の指令塔」ほか大崎平八郎編『体制転換のロシア』新評論, 1995年 5月。
- 11 「ロシア・東欧の迷路と進路—後から来た資本主義の試み」杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1996年 5月。
- 12 Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, A.G.Porshnev, G.L.Azoev and I.V.Alyoshina eds., "Modernization of Economy and Management Reforming", Moscow, 1996.
- 13 「市場移行諸国」羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社, 1999年8月。
- 14 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」小山洋司編『東欧経済』世界思想社, 1999年9月。
- 15 「ロシアにおける民営化と企業経営」林昭・門脇延行・酒井正三郎編『体制転換と企業経営』ミネルヴァ書房, 2001年5月。
- 16 "Lecciones de la transformacion rusa en la era El'tsin" Jose M. March y Antonio Sanchez eds., La Transicion Economica: Resultados y Perspectivas, Univerrsitat de Valencia, junio 2001. (スペイン語「エリツィン時代の体制転換の教訓」『経済転換』バレンシア大学)
- 17 "Bank sector restructuring" David Lane ed., Russian Banking: Evolution, Problems and Prospects, Edward Elgar, 2002.
- 18 Полицейская деятельность и институциональные проблемы в Японии: сравнение Японии и России, Институт Социальноэкономических проблем народонаселения РАН, Экономическая деятельность работников милиции, с.166-182, часть 2, 2003. (ロシア語「日本における警察活動と制度問題」『警察職員の経済活動』ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所)
- 19 「国有企業の民営化と企業統治」大津定美・吉井昌彦編『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房, 61-83, 2004年11月。
- 20 「社会主義の実験と企業経営」『外国経営史の基礎知識』経営史学会編, 有斐閣, 2005年2月。
- 21 「第Ⅰ部第6章 コーポレート・ロシア」「第Ⅱ部序章 体制転換論の研究」「第Ⅱ部第1章 体制転換の動態と転換理論の系譜」「第Ⅱ部第5章 制度・国家・信頼から見た体制転換論」「第Ⅲ部第3章 ロシアの体制転換論」「あとがき」上原一慶編『躍動する中国と回復するロシア』高菅出版, 2005年5月。

- 22 「経済体制」に関連する用語『経済学用語辞典』日本経済新聞社, 2006年5月。
- 23 「ロシアにおける企業社会の変貌」「現代企業社会の行方」『会社と社会』日本比較経営学会編, 文理閣, 2006年12月。
- 24 「ロシア経済・企業にとってのWTO加盟とその影響」『WTO加盟がロシアの経済システムに与える影響』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS研究所), 2007年3月。
- 25 Transforming Russian Society and Enterprises, The Perspective of Contemporary Corporations and Society: Divergent Markets and Society, The Japan Association for Comparative Studies of Management ed., Business and Society: New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007.
- 26 「体制転換と国家社会主義の遺産」、「国家社会主義の経済的基盤と経済主体」デービッド・レーン著『国家社会主義の興亡』明石書店, 2007年7月。
- 27 "The Consequences of the Transformation on the Third World", The Transformation of State Socialism: System Change, Capitalism or Something Else?, Edited by David Lane, Palgrave-Macmillan, 2007.
- 28 "Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia", State and Society in Post-Socialist Economies, Edited by John Pickles, Palgrave-Macmillan, 2008.
- 29 「ロシアにおける大資本の変容と経営戦略」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所) 第1章, 1-28, 2008年3月。
- 30 「極東ザバイカル地域開発をめぐる経済的課題」『ロシアとアジア太平洋』(環日本海経済研究所) II, 117-140, 2008年3月。
- 31 「グローバル経済危機とロシア経済」『ロシアの流通部門の実態に関する調査』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所) 第2章, 53-84, 2009年3月。
- 32 「ロシア東部のガス資源開発と北東アジア諸国」『ロシアのガス分野の上流部門の変化に伴う日ロ協力の可能性についての調査』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所) 第3部, 83-111, 2010年3月。

論文等

- 1 「戦後ソ連の工業化と企業組織—工作機械工業部門を中心にして—」『経済論叢』(京都大学経済学会) 第132巻第1・2号, 1983年7-8月。
- 2 「ソ連における生産の社会化と企業形態—万能型企业と中小企業—」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会) 創刊号, 1983年9月。
- 3 「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会) 第3号, 1984年9月。
- 4 「『不足』の解消・整合性をめざすソ連経済」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室) No. 630, 1984年11月。
- 5 「現代ソ連における中小企業の機能」『社会主義経済学会会報』(社会主義経済学会) 第22号, 1985年1月。
- 6 「ハンガリーの西側諸国との経済関係」(翻訳・論評)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会) 第5号, 1985年9月。
- 7 「現代ソ連における中小企業の機能」『経済論叢』(京都大学経済学会) 第136巻第5・6号, 1985年11・12月。
- 8 「戦前ソ連邦における工作機械工業の確立過程」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会) 第7号, 1986年9月。
- 9 「ソ連経済活性化の動き」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室) No. 654, 1986年11月。
- 10 「ソ連における『合併企業』に関する決定」(水田明男と共著)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会) 第8号, 1987年4月。
- 11 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経営学会研究年報』(社会主義経営学会) 第13号, 1987年4月。
- 12 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会) 第10号, 1988年4月。
- 13 「現代社会主義経済における経済統合の展開—『コメコン諸国の2000年までの科学技術進歩総合プログラム』をめぐって—」(ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員Dr. K.Nyiri との共著)『岐阜経済大学論集』第23巻第1号, 1989年6月。
- 14 「米ソ生産力比較—工作機械のケース—」(森野勝好との共著)『国際経済』第40号, 1989年10月。

- 15 「社会主義経済における株式会社—資本主義経済との対比で—」(I)『岐阜経済大学論集』第23巻第2号, 1989年 8月, (II)『岐阜経済大学論集』第23巻第3号, 1989年12月。
- 16 「ソ連における合弁企業—合弁企業法の改正と問題点—」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第13号, 1989年12月。
- 17 「バルト三国の経済事情」『経済』, 1990年2月。
- 18 「ソ連における所有制の変革—所有法をめぐって—」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室)No. 694, 1990年 3月。
- 19 「社会主義における株式化—ソ連における株式の発行・株式会社化—」『社会主義経営学会研究年報』(社会主義経営学会)第15号, 1990年10月。
- 20 「ソ連における株式会社と民営化」(上)(下)『経済』, 1990年10・11月。
- 21 「ソ連における所有形態・企業形態の改革—株式化を通して—」『社会主義経済学会会報』(社会主義経済学会)第28号, 1991年 3月。
- 22 「ソ連経済における民営化の現状と課題—ロシア共和国民営化法を中心に」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会)No. 713, 1991年10月。
- 23 「ソ連経済における民営化—民営化による社会主義経済システムの転換を考える—」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第17号, 1991年11月。
- 24 「社会主義経済の崩壊と転換を考える—旧ソ連の市場経済化・民営化を手掛かりに」『日本の科学者』Vol. 27, No. 3, 1992年 3月。
- 25 「ソ連・東欧経済における市場経済化」『世界経済評論』(世界経済研究協会)Vol. 36, No. 3, 1992年 3月。
- 26 「旧ソ連における民営化と経済主体—民営化による経営者の形成可能性—」『社会科学研究年報』(龍谷大学社会科学研究所)第22号, 1992年 3月。
- 27 「ロシア連邦の経済改革の行方—カオスの行方」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会)No. 722, 1992年 7月。
- 28 「旧ソ連における民営化—ロシア連邦の民営化政策を中心に—」『社会主義経営学会年報』(社会主義経営学会)第17号, 1992年11月。
- 29 Privatization in Socialistic Enterprises: Privatization and Economic institutions in the Former Soviet Union, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 363, November 1992.
- 30 「ロシアの体制転換—混迷の経済危機とその軟着陸の可能性」『税経新報』(上), (中), (下), 1993年 10~12月。
- 31 「ロシアはどうなる?」『経済科学通信—入門者のための経済学』(基礎経済科学研究所)No. 75, 1994年 3月。
- 32 「『比較経済体制研究』発行によせて」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)創刊号, 1994年 5月。
- 33 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア東欧学会)1993年版第22号, 1994年 6月。
- 34 「経済政策の変遷とロシアの再生可能性」『ユーラシア研究』(ユーラシア研究所・白石書店)第4号, 1994年 7月。
- 35 「ロシアの労働市場と失業問題—市場経済化に伴う失業形成のメカニズムについて—」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9402, 1994年 9月。
- 36 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換—体制転換に伴う新しい国家の形成」『世界経済評論』(世界経済研究協会) Vol. 38, No. 10, 1994年10月。
- 37 「ロシアの体制転換—市場経済化政策の変容と転換コスト—」『経済と社会』(創風社)創刊号, 1994年 10月。
- 38 「ロシアの経済政策と市場化の現状」『比較経済体制学会会報』(比較経済体制学会)第33号, 1995年 11月。
- 39 Formation of Financial capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 429, December 1995.
- 40 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」『比較経営学会研究年報』(比較経営学会)第20号, 1996年 3月。

- 41 「ロシアの体制転換における企業と市場—経済主体・行動・動機の惰性と転換—」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9602, 1996年4月。
- 42 「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究」『1996年英国スラブ東欧学会』『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第3号, 1996年5月。
- 43 Transforming Enterprises in Russia: Inertia and Changes in Governance Structure, Behaviour and Motivation of Economic Agents, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 444, September 1996.
- 44 「ロシア移行過程研究に関する一考察」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』1997年3月号, Vol. 778, 1997年3月。
- 45 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア・東欧学会)1996年版第25号, 31-47, 1997年4月。
- 46 「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」『経済』第21号, 95-109, 1997年6月。
- 47 「ロシアの市場移行と工業の変化」『歴史と地理』山川出版社, No. 509, 10-15, 1998年1月。
- 48 「ロシア・中東欧の市場移行度」『世界経済評論』Vol. 42, No. 2, 43-52, 1998年2月。
- 49 Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 480, 1-43, March 1998.
- 50 「移行期ロシアにおける企業行動および企業間関係の変化に関する実証研究」『スラブ・ユーラシアの変動—自存と共存の条件—(北海道大学)』, 345-349, 1998年3月。
- 51 「欧州における移行経済論の一断面」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第5号, 144-148, 1998年5月。
- 52 「ロシアにおける資本市場と金融再編-金融・産業グループと銀行の変容」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第793号, 1-23, 1998年6月。
- 53 「移行経済と世界経済-ロシア・中東欧の市場移行政策と移行度から」『国際経済』(国際経済学会編)第49号, 49-74, 1998年7月。
- 54 「ロシア金融危機と経済政策の動向」『経済科学通信』第89号, 14-51, 1999年3月。
- 55 「ロシアにおける産業政策と資本再編」『比較経済体制学会会報』(比較経済体制学会)第36号, 14-24, 1999年3月。
- 56 Russia's Financial Crisis and Banking Sector Reorganization, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 494, 1-38, March 1999.
- 57 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第6号, 38-58, 1999年5月。
- 58 「東欧革命10年とグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第6号, 100-104, 1999年5月。
- 59 「ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動」『立命館経済学』第48巻第3号, 1999年8月。
- 60 「ロシアの市場移行: 移行10年の教訓と展望」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア・東欧学会)1999年版第28号, 2000年4月。
- 61 「ロシアにおける会社は誰のものか?」『ユーラシア研究』第22号, 2000年5月。
- 62 「体制転換期における企業経営の変化-ロシアにおける企業調査にもとづいて」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0001, 2000年5月。
- 63 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業—ロシアの経験にもとづいて」『比較経営学会誌』(比較経営学会)第25号, 13-32, 2001年2月。
- 64 「通貨・金融危機後のロシアにおける金融再編と経済政策」『立命館大学人文科学研究所紀要』No. 76, 57-96, 2001年3月。
- 65 “Lessons from the Russian Transformation in the Yeltsin era”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 523, 1-23, March 2001.
- 66 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis” Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 524, 1-36, March 2001.

- 67 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第8号, 17-35, 2001年5月。
- 68 『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究』(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著) 京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0203, 2002年5月。
- 69 「ロシア市場の独自性とグローバル化」『ユーラシア研究』第26号, 2002年5月。
- 70 「体制転換からみたソ連社会主義」『比較経済体制研究』第9号, 2002年5月。
- 71 “Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 549, 1-29, August 2002.
- 72 「ロシアの市場移行における国家の失敗」『関西大学商学論集』第47巻, 第2・3号, 2002年8月。
- 73 “Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 558, 1-16, November 2002.
- 74 「ロシア企業における所有・支配とコーポレートガバナンス」『ロシアにおける企業制度改革の現状』(日本国際問題研究所), 2003年3月。
- 75 「ロシアにおける企業形態と国家」『ロシアにおける企業制度改革の現状』(日本国際問題研究所), 2003年3月。
- 76 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会『比較経営学会誌』第27号, 2003年3月。
- 77 「エストニアの市場経済移行」(ロシア語)『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究(中間報告書Ⅱ)』(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著) 京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0304, 2003年7月。
- 78 「グローバリゼーションのなかのロシア」『ユーラシア研究』第31号, 2003年11月。
- 79 Развитие и стабильность в северо-восточной азии, Свободная мысль-XXI, №12, стр.29-41, 2003. (ロシア語, 邦訳:「北東アジアにおける開発と安定」『スヴァボドナヤ・ムィスリ21』, 29-41, 2003, ロシア語雑誌)
- 80 «Корпоративная Россия: Рыночные институты и изменения общества в России», (in Russian) mimeo, February 2004. “Corporate Russia: Market Institutions and Changes of Society in Russia”.
- 81 「グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業—ユコス事件の開発に及ぼす影響—」『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター)第7号, 133-157, 2004年3月。
- 82 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン—地域変容と市場経済移行の経済政策にたいする教訓—」日本学術会議経済政策研究連絡委員会『経済政策とアカウンタビリティ』, 2004年3月。
- 83 「ロシア企業におけるコーポレート・ガバナンス」(日本語・英語)『ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス』(日本総合研究所), 2004年3月。
- 84 「統計から見たラトヴィア経済とロシア人マイノリティ問題」『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究(中間報告書Ⅲ)』(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著) 京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0404, 2004年9月。
- 85 「ロシアにおける経済格差」『ロシア・東欧研究』(ロシア・東欧学会)第32号, 3-18, 2004年9月。
- 86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論」『経済研究』(大阪府立大学)第50巻, 第1号, 49-68, 2004年12月。
- 87 「ロシアの市場経済移行とBRICs」『外務省BRICs研究会報告書』, 1-21, 2005年3月。
- 88 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 603, March 2005. (in English)
- 89 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Document de travail 05-2, CEMI (EHES), Mai 2005, France. (in English)
- 90 “Evolution of Russian Corporate Governance”, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 1, No. 1, August 2005. (in English)
- 91 「ロシア・東欧における市場経済移行の教訓」『経済理論』(経済理論学会)第42巻, 第3号, 2005年10月。

- 92 「ロシアのコーポレート・ガバナンスと社会的責任経営」『海外投融資(JOI)』(海外投融資情報財団), 2005年11月号。
- 93 “The Impact of EU Integration on Corporate Governance reforms in Russia”, Kyoto University (The 21st Century COE Program), The Wider Europe: Institutions and Transformation, November, 2005. (in English)
- 94 「ロシアにおける資本形成と再編—資本はどこから来て、どこへ行くのか?」『彦根論叢』(滋賀大学) 第359巻, 2006年2月。
- 95 「ロシアのM&Aの制度的枠組みと現状」『ロシアにおけるM&Aの実態』(ロシア東欧貿易会), 2006年3月。
- 96 「林業分野におけるM&Aの事例」『ロシアにおけるM&Aの実態』(ロシア東欧貿易会), 2006年3月。
- 97 「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」(橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著)京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0705, 2007年7月。
- 98 Softness and hardness of the institutions in Russian Local Self-government, In Adrian Campbell, Satoshi Mizobata, Kazuho Yokogawa, Elena Denezhkina, “Institutional Transition and Local Self-Government in Russia”, Discussion Paper KIER, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, No.640, October 2007. (in English)
- 99 「ロシアにおける制度の移行と地方自治」(エイドリアン・キャンベル, 横川和穂と共著)『比較経済体制研究』第14号, 2008年2月。
- 100 Последствия российской трансформации в третьем мире: тройной аспект, Мир России, №1, 2008,c.3-19. (ロシア語)「第3世界におけるロシア体制転換の結果」『ミール』2008年第1号。
- 101 「バーザヴィ・エレメント社の事業多角化の動態」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所)第2章, 29-58, 2008年3月。
- 102 「EU加盟後のエストニア経済」『EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会の形成(中間報告書II)』(橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著)京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパーNo.0806, 45-67, 2008年6月。
- 103 「現代ロシア企業の構造と行動にかんする実証研究—2004—2006年聞き取り調査をもとに—」『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター)第16号, 77-110, 2008年12月。
- 104 Reconsideration of the Political Economy of Market Transformation: On the Basis of Incentives and Labour, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol.4, pp.5-8, 2008.(in English)
- 105 「グローバル経済危機とロシア自動車市場」(小西豊と共著)『ロシアNIS調査月報』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所)1月号, 25-36, 2009年。
- 106 「ロシアにおける金融・経済危機と市場構造」『公民論集』(大阪教育大学公民学会)第17号, 43-71, 2008年。
- 107 Financial Crisis in Russia, EACES Asian Workshop in Kyoto, proceeding, February 2009, KIER, Kyoto University.
- 108 「グローバル経済危機とロシア経済—流通業における変動をとおして—」(坂口泉と共著)『ロシアの流通部門の実態に関する調査』第2章, 53-84, 2009年3月。
- 109 The Japanese Economic System under the Global Crisis: Change and Continuity, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.680, 1-28, September 2009. (in English)
- 110 The Economic Crisis in Russia: Fragility and Robustness of Globalisation, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.688, 1-33, November 2009. (in English)
- 111 「成長と危機のなかのロシア企業社会—新興市場と比較企業研究—」『比較企業研究』(日本比較経営学会)第34号, 20-41, 2010年。

書評等

- 1 『中国対外経済開放政策に関する研究交流訪中団資料集』杉本昭七, 上原一慶共編(京都大学経済研究所), 1989年5月。
- 2 翻訳「社会主義経済の改革における新しい経験と新しい展望」(ジョセフ・パエストカ著)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第14号, 1990年5月。
- 3 『市場体制化途上のロシア経済』社会科学研究所年報別冊シリーズ第4号(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会), 1993年7月。
- 4 『旧東ドイツ地域の市場経済化・民営化の現状』社会科学研究所年報別冊シリーズ第5号(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会), 1994年11月。

- 5 書評「体制転換の経済学」盛田常夫著『行財政研究』第25号, 61-62, 1995年7月。
- 6 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1996年版), Vol. 17, March 1997.
- 7 書評「ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法体制の動態」小山洋司著『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第4号, 1997年6月。
- 8 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1997年版), Vol. 18, March 1998.
- 9 書評「市場経済移行政策と経済発展—現状と課題—」中央大学経済研究所編『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第798号, 32-38, 1998年11月。
- 10 Japanese Association's Conferences on Russian and East European Studies and Comparative Economics, Newsletter of EACES (European Association for Comparative Economic Studies) No. 16, 7-9, December 1998.
- 11 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1998年版), Vol. 19, March 1999.
- 12 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1999年版), Vol. 20, March 2000.
- 13 「チェチェン紛争とロシアの世論」『経済科学通信』第92号, 7-9, 2000年4月。
- 14 「脱社会主義諸国における体制転換の段階・ベクトル・型」(A. I. Buzgalin著, 翻訳・解説)『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第7号, 6-18, 2000年5月。
- 15 書評「ルーマニアの市場経済移行」吉井昌彦著『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第822号, 2000年12月。
- 16 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2000年版), Vol. 21, March 2001.
- 17 書評Niels Erik Rosenfeldt; Bent Jensen; & Erik Kulavig (eds.), Mechanisms of Power in the Soviet Union, Basingstoke, Hampshire: Macmillan & New York: St. Martin's Press, Europe-Asia Studies, Vol. 53. No. 5, 769-797, July 2001.
- 18 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2001年版), Vol. 22, March 2002.
- 19 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2002年版), Vol. 23, March 2003.
- 20 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2003年版), Vol. 24, March 2004.
- 21 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2004年版), Vol. 25, March 2005.
- 22 書評「アメリカの企業社会」夏目啓二『比較経営学会誌』第29号, 2005年3月。
- 23 翻訳「ロシアにおける改革の社会的結果」R.ルィフキナ『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター)第9号, 2005年3月。
- 24 「比較経営学における学界動向」『比較経営学会30年の歩み』(日本比較経営学会), 2005年5月。
- 25 「ロシアの現状」PREX NOW, No. 149, November 2005.
- 26 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2005年版), Vol. 26, March 2006.
- 27 「繁栄するモスクワとWTO加盟」『ロシアNIS経済速報』2006年12月15日号, No. 1383
- 28 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2006年版), Vol. 27, March 2007.
- 29 書評「市場経済移行期のロシア企業—ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代」加藤志津子著『明治大学社会科学研究所紀要』第45巻第2号, 2007年3月。
- 30 国際会議「ロシア極東とアジア太平洋諸国の経済協力」に参加して—北東アジア圏での共感の形成に果す役割—『SPFニューズレター』2007FY, Vol. 1, No. 72, June 2007.

- 31 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2007年版), Vol. 28, March 2008.
- 32 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2008年版), Vol. 29, March 2009.
- 33 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2009年版), Vol. 30, March 2010.

学会等口頭報告

- 1 「現代ソ連における中小企業の機能」社会主義経済学会第24回全国大会共通論題報告, 大阪市立大学, 1984年 6月。
- 2 「現代ソ連経済における企業経営の改革」社会主義経営学会第13回全国大会共通論題報告, 同志社大学, 1988年 3月。
- 3 「米・ソ生産力比較-工作機械のケース」(森野勝好との共同報告)国際経済学会第47回全国大会, 同志社大学, 1988年10月。
- 4 「社会主義経済と株式会社-ソ連における株式発行を中心にして」社会主義経営学会第11回西日本部会, 関西大学, 1989年12月。
- 5 「社会主義経済における株式化-ソ連における株式の発行・株式会社化-」社会主義経営学会第15回全国大会報告, 東北大学, 1990年 3月
- 6 「ソ連における所有形態・企業形態の改革-株式化を通して-」社会主義経済学会第30回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1990年 5月。
- 7 「ソ連における合併企業」国際経済学会中部支部定例研究会, 名古屋市立大学, 1990年6月。
- 8 “Opening the Economy under Perestroika: Joint Ventures in the Soviet Union”, Gifu College of Economics, Ogaki, 11 August 1990.
- 9 「ソ連における民営化・脱国家化」龍谷大学社会科学研究所, 1991年 9月。
- 10 「ソ連・東欧経済における市場経済化」国際経済研究会, 日本福祉大学, 1991年10月。
- 11 「ロシア連邦の経済改革の行方-カオスの行方」関西ソビエト研究会, 立命館大学, 1992年 2月。
- 12 「旧ソ連における民営化-ロシア連邦の民営化政策を中心に」社会主義経営学会第17回全国大会共通論題報告, 滋賀大学, 1992年 3月。
- 13 “Privatization in Socialist Enterprises: Privatization and Economic Institutes in the Former Soviet Union” The 1st International Federation of Scholarly Association of Management (IFSAM) Conference, Tokyo, 7-9 September 1992.
- 14 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」ソ連・東欧学会第22回全国大会共通論題報告, 関西外国語大学, 1993年10月。
- 15 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換-体制転換に伴う新しい国家の形成」国際経済研究会, 関西大学, 1993年10月。
- 16 「ロシアの体制転換と民営化」早稲田大学比較法研究所, 1993年10月。
- 17 『『変わるロシア, 変わらぬロシア-ロシアにおける体制転換』経済政策の変遷とロシアの再生可能性』ユーラシア研究所全国シンポジウム, 立命館大学, 1994年 1月。
- 18 「ロシア体制転換の現局面-ロシア経済現地調査結果を通して」社会主義経営学会西日本部会, 関西大学, 1994年11月。
- 19 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」比較経営学会第20回全国大会共通論題報告, 関西大学, 1995年 3月。
- 20 「ロシアの経済政策と市場化の現状」比較経済体制学会第35回全国大会共通論題報告, 日本大学, 1995年 6月。
- 21 “Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model”, Seminar on FINANCIAL-INDUSTRIAL GROUPS of Centre for Russian and East European Studies(CREES), The University of Birmingham, 29 November 1995.
- 22 “System Change in Hungary: Report of the Fieldwork in April 14-29” CREES, The University of Birmingham, 7 May 1996.

- 23 “Characteristics of Capitalism in Russia: Power Analysis of Decision-making in the Enterprise”, Annual Conference of CREES, The University of Birmingham, Cumberland Lodge, 21-23 June 1996.
- 24 「ロシア大統領選挙と経済状況」比較経済体制研究会第15回年次大会, 関西大学, 1996年 8月。
- 25 “Formation of Financial Capital in Russia”, Conference of International Federation of East Asian Management Associations, (Report by paper) Moscow, 5 September 1996.
- 26 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」ロシア・東欧学会第25回全国大会共通論題, 新潟大学, 1996年10月。
- 27 “The Present Situation of the Russian System Transition”, The Faculty of Seoul National University, 16 October 1996.
- 28 “Marketisation and Capital Formation in Russia”, paper presented in the Russian Economy Conference by Kyodotsusin, February 1997.
- 29 「ロシアの市場移行と移行研究の現状」比較経済体制研究会, 立命館大学, 1997年 5月。
- 30 「システム転換における国際関係」比較経済体制学会第37回全国大会共通論題討論者, 旭川大学, 1997年6月。
- 31 “What Kind of Capitalism in Transition Economies?”比較経済体制研究会第16回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1997年 8月。
- 32 「移行経済と世界経済」国際経済学会第56回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1997年10月。
- 33 「ロシアにおける資本形成と金融再編-金融・産業グループの構造分析」ユーラシア研究所, 日ソ会館(東京), 1998年2月。
- 34 “Financial Relations in Financial-Industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan”, Annual Conference of British Association for Slavonic and East European Studies, Fitzwilliam College, The university of Cambridge, U.K., April 1998.
- 35 「移行経済の変容とロシア資本市場研究」比較経済体制研究会, 立命館大学, 1998年 5月。
- 36 「ロシアにおける産業政策と資本再編」比較経済体制学会第38回全国大会共通論題報告, 北陸大学, 1998年6月。
- 37 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」比較経済体制研究会第17回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1998年 9月。
- 38 「ロシアの体制移行とその外的環境」ロシア・東欧学会第27回全国大会共通論題討論者, 慶応義塾大学, 1998年9月。
- 39 「ロシアの金融危機と経済政策の動向」比較経済体制研究会, 関西大学, 1998年 12月。
- 40 「ロシアの市場移行はまぼろしか? -金融危機と政策転換・金融再編」新世界経済研究会, 立命館大学, 1999年3月。
- 41 「ロシア金融危機と非通貨取引経済」ユーラシア研究所, 日ソ会館(東京), 1999年4月。
- 42 「東欧革命10年とグローバリゼーション」比較経済体制研究会・現代社会主義研究会(立命館大学), 立命館大学, 1999年4月。
- 43 “Market Transition in Eastern Europe 10 Years on”, VALDESフォーラム, 東京工業大学, 1999年6月。
- 44 「市場移行とグローバリゼーション」比較経済体制学会, 討論者, 横浜国立大学, 1999年6月。
- 45 「ロシアの市場移行: 移行10年の教訓と展望」ロシア・東欧学会第28回大会共通論題報告, 鈴鹿国際大学, 1999年9月25-26日。
- 46 International Academic Conference “The World Crisis of Capitalism and the Post-Soviet States”, 主催: 科学アカデミー, 「民主主義・社会主義研究者連合」, 雑誌“Alternativ”, モスクワ大学(Russia), 1999年10月30日-11月 1日。
- 47 モスクワ大学経済学部政治経済学講座国際理論セミナー「21世紀へのロシアにおける社会経済システム」, モスクワ大学(Russia), 1999年11月 2-3日。
- 48 モスクワ大学講義 “Some Basic Features of the Russian Transformation”モスクワ大学政治経済学講座移行理論講義, モスクワ大学(Russia), 1999年11月11日。

- 49 “The Russian Transformation in the Yeltsin Era”, International Political-economic Seminar, Hosei Univ., 2000年2月21日。
- 50 「金融危機後のロシアの経済状況」JETRO, 2000年3月。
- 51 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業-ロシアの経験を基礎に」比較経営学会第25回大会統一論題報告, 阪南大学, 2000年5月13-14日。
- 52 「国家社会主義・体制転換とエリート」比較経済体制研究会, 立命館大学, 2000年6月24日。
- 53 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」比較経済体制研究会第19回年次大会共通論題報告, 岐阜大学, 2000年8月9日。
- 54 「金融危機後のロシアにおける金融機関と経済政策」比較経済体制研究会, 京都大学, 2000年12月。
- 55 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”, Cambridge International Conference 2001, The University of Cambridge, 2001年4月。
- 56 “Comparative Analysis of Russian and Japanese Financial Sector”, New Economic School, Moscow, Russia, 2001年4月。
- 57 “Comparison of Enterprises' Groups between Russia and Japan”, Institute of Economy, Moscow, Russia, 2001年4月。
- 58 モスクワ大学経済学部国際会議“Lessons from the Russian Transformation and the Transition Research in Japan”, The Moscow State University, Russia, 2001年4月。
- 59 「市場移行10年のロシア政治・経済再編状況」比較経済体制研究会, 京都大学, 2001年6月23日。
- 60 「体制転換からみたソ連社会主義」比較経済体制研究会第20回年次大会共通論題報告, 関西大学, 2001年8月2日。
- 61 「ロシア・東欧経済の動向」長崎大学招待講演, 2001年11月1日。
- 62 「バルト諸国の市場経済化と多民族社会」比較経営学会西日本部会, 立命館大学人文科学研究所共同研究会, 立命館大学, 2001年11月24日。
- 63 「ロシア企業研究と体制転換論の動向」東京大学社会科学研究所研究会, 東京大学, 2001年12月11日。
- 64 「ロシア・東欧の体制転換の行方」京都大学経済研究所講演会, 京都・国際交流会館, 2002年2月13日。
- 65 “Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia”, The International Conference “Evolution/Transition” Evolutionary Perspectives on Transition Economies, Kyoto University, Kyoto and Osaka, 27-30 March 2002.
- 66 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会第27回大会統一論題報告, 法政大学, 2002年5月24-25日。
- 67 “Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, The International Conference “Comprehensive research on the history and the present situation of the Russian residents in Estonia and Latvia”, The University of Tartu, Estonia, 12 September 2002.
- 68 “Globalisation in Russia and the Japan-Russia Economic Relation”, Globalization Forum Moscow 2002, The Gorbachev Foundation, Moscow, Russia 25 November 2002.
- 69 「ロシア経済の現状とコーポレートガバナンス」経済産業省・産業研究所「東アジア地域等の地域統合に関する研究委員会」(第7回), 経済産業省, 2003年1月21日。
- 70 「グローバリゼーションのなかのロシア--2003年および2033年問題の展望から--」ユーラシア研究所2003年度総合シンポジウム「どうする日露関係」中央大学駿河台記念館, 2003年4月5日。
- 71 「プーチン政権と日ロ関係」日ロ会議, モスクワ国立国際関係大学 (Russia), 2003年4月10-11日。
- 72 「ロシアのグローバリゼーションと市場の制度研究」比較経済体制研究会, 関西大学, 2003年5月10日。
- 73 「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題」島根県立大学第22回北東アジア研究会, 2003年5月30日。
- 74 「ロシアにおける経済格差」ロシア・東欧学会第32回大会共通論題報告, 京都産業大学, 2003年10月4日。

- 75 「コーポレート・ロシア--ロシア企業社会の市場移行に関する多角的分析とその市場経済移行論における含意--」『市場移行と社会変動』経済理論学会第51回大会, 武蔵大学, 2003年10月18日。
- 76 “Russian Economic Developments 2003: Civilian and Military Dimensions” Discussant, Conference of the American Association for the Advancement of Slavic Studies, Toronto, Canada, November 23, 2003.
- 77 「ロシア・中央アジアの市場経済化と経済回復」財務省・財務総合政策研究所, 財務省, 2003年12月17日。
- 78 「ロシアにおける制度改革の行方」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2003年12月20日。
- 79 “Russian-Speaking Minorities in the Baltic Countries, A Survey on Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, 2004 Winter International Symposium, “Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries: Histories Revived or Improvised?”, Hokkaido University, Japan, January 28 2004.
- 80 「ロシアにおけるコーポレート・ガバナンス」日露共同シンポジウム「ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス」内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所, 2004年3月23日。
- 81 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン」日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム「経済政策とアカウンタビリティ: アクションプランの提言ー経済政策の新たなフロンティアを求めて」千葉商科大学, 2004年3月28日。
- 82 「ロシア移行経済論のフロンティア」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 関西大学, 2004年3月29日。
- 83 “Contemporary Theoretical Lessons of Transition Economics”, International symposium “Economic Theory”, Moscow State University, 11 June 2004. (ロシア語)
- 84 「ロシアにおける政治経済学の動態と体制転換論」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2004年7月10日。
- 85 「ロシア経済の実態とEUの拡大」岸和田健老大学(岸和田), 2004年8月24日。
- 86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任」比較経済体制研究会第23回年次大会, 関西大学, 2004年9月。
- 87 「ロシア経済とロシア経済社会学の射程」島根県立大学第32回北東アジア研究会, 島根県立大学, 2004年11月1日。
- 88 「市場経済への移行:The Russian Way」外務省BRICs研究会, 外務省, 2004年12月3日。
- 89 「市場経済化と民主主義」名古屋大学法整備支援研究会, 名古屋大学, 2005年1月22日。
- 90 「ロシアを巡る経済連携」日露共同シンポジウム, コメント, 内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所, 2005年3月30日。
- 91 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Séminaire du CEMI (EHESS) et du GERME (Paris 7) (France), 21 avril 2005.
- 92 「比較経営学のニューフロンティア」日本比較経営学会国際シンポジウム, コメント, 龍谷大学, 2005年5月13日。
- 93 「フランスにおける市場移行論の動向とEU東方拡大」京都大学21世紀 COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2005年5月28日。
- 94 “Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia”, VII ICCEES World Congress, Berlin, Humboldt University, 25-30 July 2005.
- 95 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 25-26 August 2005. (アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議)
- 96 “The Impact of EU Integration on Corporate Reforms in Russia”, The International Conference “The Wider Europe: Institutions and Transformation”, Kyoto University Institute of Economic Research and Graduate School of Economics, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 24-26 November 2005.
- 97 “Enlargement, Europeanization and Transition: A Comment to Enlarged EU: Current Issues”, International Workshop “Enlarged EU: Current Issues”, Kyoto University Graduate School of Law, The 21st Century COE Programme, EU Institute Japan Kansai, 4 February 2006.

- 98 「市場経済移行論のフロンティア:ロシア・東欧における体制転換の教訓を考える」京都大学21世紀COEプログラム公開シンポジウム「やさしい先端経済分析—先端理論による経済システムの解剖」, 京都大学, 2006年3月1日。
- 99 「ロシアのビジネス」関西ロシア語通訳協会, 大阪, 2006年3月13日。
- 100 “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and China, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 17-18 March 2006.
- 101 「ロシアの市場経済化の現状と課題:企業の多国籍化を考える」日本国際経済学会関西支部研究会, 大阪産業大学梅田サテライト教室, 2006年5月13日。
- 102 “Corporate governance in Russia”, 2nd International Conference on Business, Management and Economics, Yasar University, Cesme, Izmir, Turkey, 17 June 2006.
- 103 「現代ロシア経済と企業」ロシア語通訳協会, 東京, 2006年6月24日。
- 104 “The Consequences of the Transformation on the Third World”, The Transformation of State Socialism, international conference in CRASSH the Univ. of Cambridge, UK, 8-9 September 2006.
- 105 “Comments on Concluding Remarks”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 21 September 2006. (アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議)
- 106 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia for Russia”, Khabarovsk State Economics and Law Academy, Russia, 22 September 2006.
- 107 “Dual Aspects of the Russian Corporate Reforms”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE seminar, Kyoto University, 4 November 2006.
- 108 “Japanese Research on Transition Economies and Russia”, Higher School of Economics, Moscow Russia, 28 November 2006.
- 109 「中東欧地域の現状と今後」中東欧中小企業振興セミナー公開セミナー, Pia NPO, 2006年12月5日。
- 110 「ロシア経済はバブルか?」比較経済体制研究会, 京都大学, 2006年12月25日。
- 111 「ロシアにおける国家と企業の関係とWTO加盟が及ぼす影響」日本経済団体連合会, 2007年2月9日。
- 112 “Transformation and the Regional Economy”, The International Seminar on “Regional Changes in the Transitional Economy, Russia”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 23-24 February 2007.
- 113 “Comments on Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries”, The International Academic Conference on Economic Cooperation of the Russian Far East and Asia-Pacific Countries, Institute of Economic Research, the Russian Far East, Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 27-28 February 2007.
- 114 「ロシア経済における国家化再考:ガスプロム経営分析をとおして」比較経済体制研究会第25回年次大会, 島根県立大学, 2007年3月5日。
- 115 “Enterprises Research in Russia and China”, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, in the Shanghai Centre in the Graduate School of Economics, Kyoto University, KIER Kyoto University, 15 March 2007.
- 116 “The Consequences of the Russian Transformation on the Third World”, VIII International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, April 3-5 2007.
- 117 「第3世界と体制転換」比較経済体制研究会, 京都大学, 2007年4月20日。
- 118 “Europeanization in Estonia and the Russian Economic Transformation”, 経済研究所研究会「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究2007年度第1回研究会」, 京都大学, 2007年7月29日。
- 119 エストニアの体制転換とEU・ロシア関係, EUIJ関西, 神戸, 2007年9月14日。

- 120 “Prospects on Economic Policy after the Elections in Russia”, The 2nd Japan-Russian Business Forum “Investment and Trade Opportunities of Russia and Japan”, Osaka, 26 September 2007.
- 121 「国家化するロシアとグローバリゼーション・EU統合」比較経済体制研究会第26回年次大会, 共通論題「拡大EUの比較政治経済学」, 関西大学, 2007年9月28日。
- 122 “Varieties of Capitalism and Transformation”, The International Seminar of “Varieties of Capitalism and Transformation” The 21st Century COE programme, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, 8 February 2008.
- 123 「ロシアにおける大手資本の変容と事業戦略」経済研究所研究会, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年4月26日。
- 124 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition: A Comparison of Russia and Japan”, マクロ経済・経済システム研究, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年6月28日、京都大学。
- 125 「EU加盟後のエストニア経済」マクロ経済・経済システム研究会, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年7月12日。
- 126 「ワークショップ、現代の株式会社と株式会社論に寄せて」日本比較経営学会第33回全国大会, 札幌大学, 2008年7月6日。
- 127 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition: A Comparison of Russia and Japan”, 欧州比較経済学会 (European Association for Comparative Economic Studies) 10th Bi-annual Conference, ロシア高等経済大学, モスクワ, ロシア, 2008年8月30日。
- 128 「世界経済危機と市場経済移行・ロシア経済」比較経済体制研究会, 京都大学, 2008年12月25日。
- 129 “Comparison of South-East European Economies and Japan: Lessons for Transformation”, JICA programme lecture in Macedonia, マケドニア, スコピエ, 2009年2月10-11日。
- 130 “Financial Crisis in Russia”, 欧州比較経済学会 (European Association for Comparative Economic Studies) Asian Workshop in Kyoto, 京都大学, 2009年2月27日。
- 131 「ロシア経済の行方と日ロ貿易の展望」北東アジアアカデミックフォーラム, 京都, 2009年3月2日。
- 132 “Divergent and convergent paths of Corporate Social Responsibility: A Comparison of Russia and Japan”, X International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, April 7-9 2009.
- 133 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究」日本比較経営学会, 共通論題報告「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の課題」, 沖縄国際大学, 2009年5月24日。
- 134 “Russian Economic Crisis and Corporate Russia”, International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC, 京都大学, 2009年5月31日。
- 135 “The Japanese Economic System under the Global Crisis: Change and Continuity”, International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC, 京都大学, 2009年9月26日。
- 136 “Russian Economic Crisis in a Comparative View”, International Workshop on Global Shock Wave: The Asian Pacific Discussion, 一橋大学, 2009年10月3日。
- 137 “The Economic Crisis in Russia: Fragility and Robustness of Globalization” Invited, Beijing Forum, Beijing University, 2009年11月7日。
- 138 「CSR in Russia」国際交流セミナー/ロシア研究センター研究プロジェクト「ロシアにおける市場環境と政財間関係に関する総合的研究」(2008～2009 年度)総括ワークショップ, 一橋大学私学会館アルカディア市ヶ谷, 2010年1月30日。
- 139 「ロシアにおける企業の社会的責任－制度論からの検討」マクロ経済学・経済システム研究会・比較経済体制研究会, 京都大学, 2010年2月19日。
- 140 “CSR in Russia”, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010, Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月4日。
- 141 “Eurasia in the Global Economic Crisis: Two Steps Forwards and One Step Back?”, Invited, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010, Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月5日。
- 142 “Russian Corporate Governance”, Seminar in Seoul National University, ソウル大学, 2010年3月6日。
- 143 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」比較経済体制学会第50回全国大会, 大阪市立大学, 2010年6月6日。

溝端佐登史

【研究領域】

比較経済システム論、ロシア・東欧・EU 経済論、制度経済学、国際経済学

【現在の研究テーマ】

- (1)市場経済移行と制度設計 (2)移行企業のコーポレートガバナンスと人的資本形成
- (3)市場移行諸国発の多国籍企業研究

【これまでの研究内容】

私の研究テーマは、主にロシア・東欧といった市場経済移行諸国を対象とした、経済システム転換における市場経済移行政策、制度形成、企業構造とコーポレートガバナンス、経済主体の市場経済への適合行動に関する実証研究です。ロシア・東欧では、システム転換に伴って、自由化・民営化が行われ、企業の所有・経営・管理に関する公式の制度・ルール、取引様式は市場経済の制度に大きく取り替えられました。私の研究は、ロシア企業を実証研究することにより、企業の所有・管理にはインサイダー所有化、経営者への集中化といった独自性が見られるだけでなく、非公式制度が作動し、それが市場移行に伴うショックを吸収していること、移行諸国間で多様な制度選択が行われることを明らかにしました。また、市場移行諸国への世界経済危機の実証研究にもたずさわって、移行経済の世界経済に対する感度の強さを実証しています。一連の研究は、国内外で、書物、論文、国際学会報告・講演の形で公表しており、とくにコーポレートガバナンスに関する研究は日本の移行期ロシアにおける企業研究の標準的な引用文献になり、市場経済移行理論の精緻化と経済制度研究に貢献しています。この研究テーマに関連して、現地調査を定期的に行っています。

【現在の研究内容】

私の現在の主な研究課題は、ステークホルダーから見た市場移行期の企業研究です。これはロシア・東欧で独自に制度が選択される（制度がローカル化する）際に働く、関係者の利害と動機を究明するものです。私の関心は以下の点にあります。第 1 は、企業間のネットワーク、企業集団が何を基盤に形成されるのかという問題です。第 2 は、企業内での人的資本形成の問題です。第 3 は、企業の社会的責任に注目して、企業が社会にどのような役割を果たすようになっているのかをロシア・東欧において実証しています。さらに、近年、世界経済危機の移行経済への影響と移行諸国発の多国籍企業の実証研究にも取り組んでいます。国内の経済制度がいかに国際的に結び付けられているのかを検討しています。こうした方向での移行経済研究は世界的にもまだ十分に行われておらず、比較経済システム論、比較経営学において、経済・企業システムとその制度を国際比較するための新しい方法・視座を提起する最先端の研究課題になっております。この研究課題に関連して、日米ロ中など多様な諸国の経済学者と国際共同研究を行っています。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

2004年 前期 体制転換の経済学

経済学部

2003 年 前期・後期 計画経済論 A、計画経済論 B

2005 年 後期 市場経済移行論

2006 年 後期 比較経済システム論

2007年 後期 市場経済移行論

2008年 後期 比較経済システム論

2009 年 後期 市場経済移行論

学部ゼミ

2002 年 EU の東方拡大と経済システムの多様性

2003 年 グローバリゼーションと市場経済移行

2004 年 EU 東方拡大の政治経済学

2005 年 ヨーロッパ拡大後社会の政治経済学

2006 年 欧州東方拡大と市場経済移行

2007年 市場経済移行の経済学

2008年 EU 経済統合論

2009 年 市場移行経済の成長と危機

【指導学生・研究員の就職先】

三井住友銀行、三菱総研、Ernst & Young、NTT 西日本、一橋大学、岐阜大学、関西大学、
日本国際問題研究所等

氏名	三野和雄	Kazuo Mino
生年	1949年	
学歴	1973年	関西学院大学経済学部
	1975年	神戸大学大学院経済学研究科修士課程
	1984年	ブラウン大学大学院経済学博士課程
学位	1989年	神戸大学経済学博士
	1984年	Ph.D. in Economics (ブラウン大学)
	1975年	神戸大学経済学修士
職歴	1977年	広島大学経済学部助手
	1978年	広島大学経済学部講師
	1984年	広島大学経済学部助教授
	1991年	東北大学経済学部教授
	1996年	神戸大学経済学部教授
	1998年	神戸大学大学院経済学研究科教授
	2004年	大阪大学大学院経済学研究科教授
	2009年	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	American Economic Association	
	Econometric Society	
	International Economics and Finance Society Japan	
編著書	1 「マクロ経済学の基礎」(安井修二、浜田文雅、鴨池治、井川一宏と共著)、有斐閣、1989年 2 「マクロ経済動学研究」(単著)、広島大学経済学研究双書、1989年 3 「ミクロ経済学の基礎」(浜田文雅、石井安憲、前多康夫、千田亮吉、瀬古美喜と共著)、有斐閣、1993年 4 Global Integration and Competition (佐藤隆三、Rama Ramachandran と共編著)、Kluwer Academic Publishers 1997年 5 Market, Dynamics and Economic Theory: Essays in Honor of Ryuzo Sato, (根岸隆、Rama Ramachandran と共編著) Kluwer Academic Publishers 2002 年	
論文	1 「成長過程と均衡条件」、六甲台論集第23巻2号、1976 年7月 2 「寡占経済の均衡成長」、六甲台論集第23巻4号、1977 年1 月 3 「循環的成長について:ハロッド的接近」、広島大学経済論叢第1巻1号、1977 年7月 4 「価格・利潤率・均衡成長」、広島大学経済論叢第1巻2・3号、1977 年10月 5 「不完全市場と貨幣:展望」(北岡孝義と共著)、広島大学経済論叢第2巻1号、1978年2 月	

- 6 「Wage-Price Spiral の長期分析」, 季刊理論経済学第29巻1号, 1978 年8 月
- 7 「ケインズ体系の準均衡についての覚書」, 広島大学経済論叢第3巻1号、1979 年7 月
- 8 ”The Wage-Price Frontier and the Consumption Possibility Frontier in a Monopolistic Economy”、広島大学経済論叢第3巻2 号, 1979 年8 月
- 9 「期待形成、価格調整と動学体系の安定性」, 広島大学経済論叢第3巻4号、1980 年2月
- 10 “On the Homogeneity of Value Function of Optimal Control Problems”, Economics Letters Vol.11, No.1, 1983 年2 月
- 11 「市場構造と所得分配」, 広島大学年報経済学第5巻、1984 年2 月
- 12 「経済システムの最適制御と時間整合性問題I」, 広島大学経済論叢第8巻2号, 1985年10 月
- 13 「経済システムの最適制御と時間整合性問題II」, 広島大学経済論叢第9巻1号, 1986年3 月
- 14 ”A Note on Dynamic Duality”, 広島大学経済論叢第9巻2 号, 1986 年7 月
- 15 “Optimality, Credibility, and Time Consistency: Alternative Solutions for Dynamic Policy Games”、広島大学経済論叢第10巻2 号、1986 年10 月
- 16 “A Model of Investment with External Adjustment Costs”, Economic Studies Quarterly (季刊理論経済学) 第38巻1号, 1987 年3 月
- 17 “Stabilization Effect of Endogenous Money Supply in a Descriptive Neoclassical Growth Model”, Journal of Macroeconomics Vol.10, No.1, 1987 年2 月
- 18 ”The Long-Run Effects of Income Taxation under Endogenous Technical Progress”, Economics Letters Vol.27, No.3, 1988 年9 月
- 19 “Implications of Endogenous Money Supply Rules in Dynamic Models with Perfect Foresight”, Journal of Macroeconomics Vol.11, No.2, 1989 年5 月
- 20 “Income Taxation and Endogenous Growth”, Economics Letters vol.29, No.2, 1989 年 11 月
- 21 “Nonlinear Strategy in a Duopolistic Game with Sticky Price” (筒井俊一と共著), Journal of Economic Theory Vol.52, No.1, 1990 年10月
- 22 “Reputational Constraint and Signalling Effects in a Monetary Policy Game” (筒井俊一と共著)、Oxford Economic Papers Vol. 42, No.4、1990 年11 月
- 23 「マクロ経済動学: 展望と課題」, 広島大学経済論叢第15巻2 号, 1991 年9 月
- 24 “Threshold Externalities and Cyclical Growth in a Stylized Model of Capital Accumulation”(二神孝一と共著)、Economics Letters Vol.41, No.2, 1993 年7 月
- 25 “Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth”(柴田章久と共著) Economica Vol.62, No.246, 1995 年10 月
- 26 “Public Capital and Patterns of Growth in the Presence of Threshold Externalities”(二神孝一と共著), Journal of Economics 1995 年5 月
- 27 “Analysis of a Two-Sector Model of Endogenous Growth with Capital Income Taxation”, International Economic Review Vol.37, No.1, 1996 年4 月 3
- 28 “International Technological Spillovers and Capital Mobility in a Two-Country Model of Economic Growth” in Competition, Coordination, and Equity: Perspectives on the Japanese Economy edited by R.Sato, H. Hori, and R.Ramachandran, Kluwer Academic Publishers, 1997 年

- 29 「経済成長と構造的失業」国民経済雑誌175 巻1号、1998 年1月
- 30 “Long-Run Effects of Monetary Expansion in a Two-Sector Model of Endogenous Growth”,
Journal of Macroeconomics Vol.19, No.4, 1998 年11 月
- 31 “Technological Gap and Economic Growth under Increasing Returns”, in Global Integration and
Competition edited by, Ryuzo Sato, Rama Ramachandran and Kazuo Mino, Kluwer Academic
Publishers, 1999 年
- 32 “Non-separable Utility Function and Indeterminacy of Equilibrium in a Model with Human
Capital”, Economics Letters, Vol.67, N0.3, 311-317, 1999 年3 月
- 33 「経済成長モデルにおける収束速度」、国民経済雑誌2000 年2 月
- 34 “Indeterminacy in Two-Sector Models of Endogenous Growth with Leisure”、経済の数理解析
(数理科学講究録1165)、2000 年8 月
- 35 “Optimal Taxation in Dynamic Economies under Increasing Returns”、Japan and the World
Economy 13, 235-253., 2001 年8 月
- 36 “Indeterminacy and Endogenous Growth with Social Constant Returns”, Journal of Economic
Theory 97, 203-222., 2001 年8 月
- 37 「インフレーション・成長・収束速度」、国民経済雑誌、2001 年12 月
- 38 “Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Economy”
(柴田章久と共著)、Japanese Economic Review, Vol. 51, No. 3, 407-430, 2001 年
- 39 “Monetary Expansion and Converging Speed in a Growing Economy”、Economic Theory,
Dynamics and Markets (所収)、2002 年10 月
- 40 “Inflation, Transaction Costs and Indeterminacy in Monetary Economies with Endogenous
Growth”(板谷淳一と共著) Economica 70, 1-20. 2003 年8 月
- 41 「マクロ経済動学と均衡の不決定性」、国民経済雑誌、2003 年12 月
- 42 “Interest-Rate Rule and Multiple Equilibria with Endogenous Growth” (with Jun-ichi Itaya),
Economics Bulletin, Vol.5, No.1, 1-8. 2004 年2 月 4
- 43 “Weitzman’s Rule with Market Distortions”, Japan and the World Economy, Vol. 16, No.3, 307-
329, 2004 年8 月
- 44 「経済成長モデルにおける不決定性」、西村和雄・福田慎一編、非線形均衡動学: 不決定性と
複雑性、東京大学出版会、2004 年9 月
- 45 “Human Capital Formation and Patterns of Growth with Multiple Equilibria”, in Human Capital,
Trade and Public Policy in Rapidly Growing Economies, edited by M.Boldrin, Been-Lon Chen,
and P. Wang, 2004 年10 月
- 46 “Schooling, Working Experiences, and Human Capital Formation” (Yunfang Hu と共著),
Economics Bulletin, Vol.15, No3, 1-8, 2005 年1 月
- 47 “Occupational Choice and Dynamic Indeterminacy”(下村耕嗣、Ping Wang と共著), Review of
Economic Dynamics 8, No.1. 138-153, 2005 年1 月
- 48 “Technological Spillovers and Patterns of Growth with Sector-Sepecific R&D” (土居潤子と共
著), Journal of Macroeconomics, Vol. 27, 557-578, 2005 年12 月
- 49 “Voracity vs. Scale Effect in a Growing Economy without Secure Property Rights”, Economics
Letters 2006.
- 50 “Preference, Technology and the Growth Effect of Money Supply” (板谷淳一と共著),
Macroeconomic Dynamics 11, 589-612, 2007.
- 51 “Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium” (with Seiya Fujisaki),
Economics Bulletin 2007.

- 52 「経済成長とインフレーション:消費の外部性が存在する場合」国民経済雑誌(マクロ経済動学特集号) 2008
- 53 「財政政策と資本蓄積:消費の外部性が存在する場合」広島大学経済論叢2008
- 54 "Preference Structure and Volatility in a Financially Integrated World", in International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, edited by Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 323-341, 2008
- 55 "Tax Incidence in Dynamic Economies with Externalities and Endogenous Labor Supply"(with Daisuke Amano and Jun-ichi Itaya), in International Trade and Economic Growth: Essays in Memory of Koji Shimomura, edited by Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 361-382, 2008.
- 56 "Growth and Bubbles with Consumption Externalities", Japanese Economic Review 59, 33-53, 2008.
- 57 "Equilibrium Dynamics in Discrete-Time Endogenous Growth Models with Social Constant Returns " (with Kazuo Nishimura, Koji Shimomura and Ping Wang), Economic Theory 34, 1-23, 2008.
- 58 "A Variety Expansion Model of Growth with External Habit Formation" (with Junko Doi), Journal of Economic Dynamics and Control 32, 3055-3083, 2008
- 59 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Multiple Capital Goods, (with Seiya Fujisaki), Economics Bulletin Vol. 29, No.3, 1649-1657, 2009
- 60 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Maintenance Expenditures" (with Seiya Fujisaki), Economics Bulletin, Vol.30, No.1, 808-816 2010

未公刊論文

- 1 "Indeterminacy in a Two-Sector Models of Endogenous Growth with Variable Labor Supply", 2002 年7 月
- 2 "Financial Integration and Fluctuations", 2002 年11 月
- 3 "On Time Consistency in a Stackeverk Differential Games", 2003 年1 月
- 4 "Fiscal Policy and Growth Dynamics with Home Production", (Yunfang Hu と共著), 2004 年9 月
- 5 "Consumption Externalities and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Economy", 2005 年4月
- 6 "Fiscal Policy with Home Production in a Small-Open Economy" (Yunfang Hu と共著)2006 年4月
- 7 "Endogenous Political Instability" (with Ryo Arawatari), 2007
- 8 "Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium" (with Seiya Fujisaki), 2007.
- 9 "A Dynamic Model of Conflict and Coordination" (Wolfgang Eggert、板谷淳一と共著), 2008 年7 月
- 10 "Consumption Externalities and Equilibrium Dynamics with Heterogenous Agents"(with Yasuhiro Nakamoto), 2008.
- 11 "A Dynamic Model of Conflict and Coordination (revised version)" (with Wolfgang Eggerd and Jun-ichi Itaya) 2008
- 12 "Wealth Distribution, and Macroeconomic Stability" (with Yasuhiro Nakamoto) 2008.
- 13 "Income Taxation, Interest-Rate Control and Macroeconomic Stability with Balanced Budget" (with Seiya Fujisaki) 2008

	<p>14 "Financial Integration and Aggregate Stability" (with Yunfang Hu), 2009</p> <p>15 "Trade Structure and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Country Model" (with Yunfang Hu), 2009</p> <p>16 "Consumption Externalities and Wealth Distribution in a Neoclassical Growth Model" (with Yasuhiro Nakamoto). 2009</p> <p>17 Internal vs. External Habit Formation in a Growing Economy with Overlapping Generations" (with Masako Ikefuji). 2009</p>
翻訳	<p>1 佐藤隆三著「技術変化と経済不変性の理論」(濃野隆之、筒井俊一と共訳), 勁草書房, 1984年[Ryuzo Sato, Technical Change and Invariance, Academic Press 1982年の全訳],</p> <p>2 H. ヴァリアン著「ミクロ経済分析」(佐藤隆三と共訳), 勁草書房, 1986年[Hal Varian, Microeconomic Analysis (2nd edition), Norton の全訳]</p> <p>3 W. ボウモル, A. ブラインダー著「マクロエコノミクス入門」(佐藤隆三監訳、川島康夫との共訳), H.B.J. 出版, 1993年[W.Baumol and A.Blinder, Macroeconomics (5th Edition), Harcourt Brace Javanovich, の翻訳]</p> <p>4 H. ヴァリアン著「入門ミクロ経済学」(佐藤隆三監訳、酒井泰弘、大住栄治、松下正弘他との共訳), 勁草書房, 1991年、2000年[Hal Varian, Intermediate Microeconomics: A Modern Approach, 第2版および第5版(W.W. Norton) の全訳]</p>
書評・解説・コメント	<p>1 「バロー・グロスマン・モデルについて」(北岡孝義と共著)、広島大学経済学論叢、第2巻4号、1978年1月</p> <p>2 吉川洋著「マクロ経済学研究」東京大学出版会(書評)、季刊理論経済学、1987年12月</p> <p>3 小野善康著「貨幣経済の動学理論」東京大学出版会(書評)、季刊理論経済学、1991年12月</p> <p>4 福田慎一著「価格変動のマクロ経済学」東京大学出版会(書評)、東京大学経済学論集、1996年9月</p> <p>5 「経済成長論争」、国民経済雑誌別冊:経済学・経営学学習のために、1997年10月</p> <p>6 Comments on "Innovation and Agglomeration: Two Parables Suggested by City-size Distributions" by Paul Krugman, Japan and the World Economy 7, 395-397, 1995年</p> <p>7 「不決定性とサンスポット」、数理科学(サイエンス社)、1994年4月</p> <p>8 「動態経済学」、国民経済雑誌別冊:経済学・経営学学習のために、2002年</p>
学会活動、 学術誌編集	<p>ニューヨーク大学日米経済経営研究センター・リサーチ・アソシエイト(1992年より)</p> <p>日本経済学会理事(1998-2001年)、同常任理事(2001-2004年)</p> <p>Journal of Macroeconomics, Editorial Board Member (1998年より)</p> <p>Research Monograph in Japan-US Business and Economics (Springer), Editorial Board Member (2002年より)</p> <p>Japanese Economic Review, Co-editor (2004年より)</p>
教育経験	<p>学部</p> <p>経済学入門: 東北大学、神戸大学</p> <p>マクロ経済学(初級): 神戸大学、大阪大学</p> <p>マクロ経済学(中級): 神戸大学、大阪大学、ジョージア大学</p> <p>ミクロ経済学(中級): 東北大学、神戸大学</p> <p>経済成長論: 広島大学、東北大学</p> <p>経済数学: 広島大学、東北大学、神戸大学</p> <p>最適化問題入門: 広島大学、東北大学、大阪大学</p> <p>マクロ経済動学: 広島大学、神戸大学</p> <p>大学院</p> <p>マクロ経済学(コア科目): 神戸大学、大阪大学、京都大学、ジョージア大学</p> <p>ミクロ経済学(コア科目): 神戸大学</p> <p>マクロ経済理論: 広島大学、神戸大学、東北大学、大阪大学、京都大学、関西学院大学(非常勤)</p>

経済成長論：広島大学、東北大学、大阪大学

動学的最適化：広島大学、東北大学、神戸大学

日本経済論：ニューヨーク大学

大学院での集中講義

経済成長論：名古屋大学、北海道大学、九州大学、神戸商科大学

マクロ経済理論：神戸大学、筑波大学、兵庫県立大学

学術誌レフェ
リー

Australian Economic Papers, Canadian Journal of Economics, Economic Bulletin, Economic Inquiry, Economic Journal, Econometrica, Economic Theory, European Economic Review, Japanese Economic Review, Japan and the World Economy, Journal of Economic Theory, Journal of Economics, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Growth, Journal of Macroeconomics, Journal of Money, Credit, and Banking, Journal of Public Economic Theory, International Economic Review, International Journal of Economic Theory, Macroeconomic Dynamics, Metroeconomica, Scandinavian Journal of Economics, Review of International Economics, Southern Economic Journal, Osaka City University Economic Review, 経済研究(一橋大学)、国民経済雑誌(神戸大学)

氏名： 三野和雄

【研究領域】 マクロ経済理論

【現在の研究テーマ】

経済成長を中心とするマクロ経済動学、財政・金融政策、国際経済問題へのマクロ動学の応用

【これまでの研究内容】

- (1) 財政・金融政策の安定化効果： 政策ルールと政府の財源調達方法の違いがもたらす安定化効果の差について、主として貨幣経済の動学モデルを用いて分析をした。
- (2) マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性問題： 合理的期待均衡が不決定になる条件について、貨幣動学モデルと実物経済の成長モデルを用いて、種々の設定のもとで検討をした。
- (3) 家計の異質性と資産分配： 異質な家計が存在するマクロ動学モデルを用いて、資産の長期的分配のパターンを分析した。
- (4) 動学ゲームの応用： 主として微分ゲームの方法を用いて、経済政策の時間整合性問題、寡占市場の動学分析、最適所得課税等の問題を研究した。

【現在の研究内容】

- (1) マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性問題： 開放経済モデルや異質家計が存在するモデルにおける均衡の不決定性問題の研究を続けている。
- (2) 家計の異質性と政策効果： 異質な家計が存在する経済における財政・金融政策の効果について、特に政策の分配効果に注目をして検討している。
- (3) 開放経済の成長モデル： 開放経済の成長モデルについて、特にintratemporal な取引とintertemporal な取引の関係に注目をして研究を行っている。
- (4) 内生的選好形成： 消費の外部性、習慣形成、内生的時間選好、非相似型選好などに関する従来の研究を参考にしながら、経済成長過程における選好の内生的な変化を分析する道を探っている。

氏名	森 知也	Tomoya Mori
生年	1967年	
学歴	1986-1990年 1990-1993年 1991-1996年	岐阜大学工学部 岐阜大学大学院工学研究科修士課程建設工学専攻 ペンシルバニア大学地域科学科博士課程
学位	1996年	Ph.D. (ペンシルバニア大学)
職歴	1996年-2007年 2007年-2009年 2009年-現在	京都大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所准教授 京都大学経済研究所教授
所属学会	国際地域科学学会 応用地域学会 日本経済学会	
受賞	2004年	応用地域学会第一回坂下賞受賞
招待講演	1 2008 年Brookings-Wharton Conference on Urban Affairs, “On the new empirical regularities among industrial location behavior, industrial diversities and population sizes of cities in Japan”, Jury’s Hotel Washington, D.C. 2 1999 年日本経済学会春季大会特別報告, “Increasing returns in transportation and the emergence of regularity in the spatial structure of an economy”, 香川大学.	
学会報告	1 A probabilistic modeling approach to the detection of industrial agglomerations, 応用地域学会大会, 鳥取文化会館, 2007 2 On the empirical identification of industrial agglomerations, 1) 52nd Annual North American Meetings of Regional Science Association International, Las Vegas, USA, November10-12, 2005. 2) 応用地域学会大会, 明海大学, 2005. 3 Number, size, and spatial coordination of industrial agglomerations, Euroconference on Integration and Technological Change: Challenges for European Regions, Paris, June 11-13, 2004. 4 Industrial-location and city size regularities across economic regions, Luso-Japanese Workshop in Geographical Economics, Lisbon, June 4-5, 2004. 5 論題: Relative Entropy Index for Industrial Localization 1) The North American Meeting of Regional Science Association International, Philadelphia, USA, November 20-22, 2003. 2) 応用地域学会大会, 埼玉大学, 2003年12月4-5日	
シンポジウム 報告	論題: 自己組織化する空間経済: 産業集積と都市形成の視点から 京都大学21世紀COE公開シンポジウム「やさしい先端経済分析」, 京都市国際交流会館, 2004年3月6日	

- 1 “A Reconsideration of the NAS Rule from An Industrial Agglomeration Perspective,” Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 175-214, August, 2009 (with T.E. Smith).
- 2 “Monocentric Versus Polycentric Models in Urban Economics,” The New Palgrave Dictionary of Economics 2nd ed., Durlauf, S.N., Blume, L.E. (eds.), Palgrave Macmillan. The New Palgrave Dictionary of Economics Online, Palgrave Macmillan. http://www.dictionaryofeconomics.com/article?id=pde2008_M000368. DOI: 10.1057/9780230226203.1132, May, 2008.
- 3 “The Number-Average Size Rule: A New Empirical Relationship between Industrial Location and City Size,” Journal of Regional Science 48(1), 165-211, February, 2008 (with K.Nishikimi and T.E. Smith).
- 4 “A Divergence Statistic for Industrial Localization,” Review of Economics and Statistics 87(4), 635-651, November, 2005 (with K.Nishikimi and T.E. Smith).
- 5 “Frontiers of the New Economic Geography,” Papers in Regional Science 84(3), 377-405, August, 2005 (with M.Fujita).
- 6 “Transport Development and the Evolution of Economic Geography,” Portuguese Economic Journal 4(2), 129-156, August, 2005 (with M.Fujita).
- 7 “Skills, Agglomeration, and Segmentation,” European Economic Review 49(1), 201-225, January, 2005 (with A.Turrini).
- 8 “Spatial Distribution of Economic Activities in Japan and China” in Henderson, J.V., Thisse, J.-F. (eds.), Handbook of Urban and Regional Economics, vol.4, North-Holland, 2911-2977, July, 2004 (with M.Fujita, J.V. Henderson, Y.Kanemoto).
- 9 “Economies of Transport Density and Industrial Agglomeration,” Regional Science and Urban Economics 32(2), 167-200, March, 2002 (with K.Nishikimi).
- 10 “On the Evolution of Hierarchical Urban Systems,” European Economic Review 43(2), 209-251, February, 1999 (with M.Fujita and P.Krugman).
- 11 “On the Dynamics of Frontier Economies: Endogenous Growth or the Self-Organization of a Dissipative System?,” Annals of Regional Science 32(1), 39-62, February, 1998 (with M.Fujita).
- 12 “Bulk Economies in Transportation, Formation of Transport Nodes, and Geographic Concentration of Industrial Activities,” in Ohno, K., Hamaguchi, N. (eds.), Development Strategy From Regional Perspectives, 45-88, 1998 (with K.Nishikimi).
- 13 “Transport Development and the Location of Industrial Activities,” in Localization des activites economiques: efficacite versus equite, Commission 2 of the Treizieme congres des economistes belges de langue francaise, Charleroi, CIFOP, 1998.
- 14 “A Mechanism of City Formation by Agglomeration Economies and Hub-Effect: An Application of Transport Project to the Industrial Location Policy,” Ajia Keizai 39(8), 54-65, 1998.
- 15 “A Modeling of Megalopolis Formation: the Maturing of City Systems, Journal of Urban Economics 42(1), 133-157, July, 1997.
- 16 “Structural Stability and Evolution of Urban Systems, Regional Science and Urban Economics 27(4-5), 399-442, August, 1997 (with M.Fujita).
- 17 “The Role of Ports in the Making of Major Cities: Self-Organization and Hub-Effect, Journal of Development Economics 49(1), 93-120, April, 1996 (with M.Fujita).

- 1 “An Industrial Agglomeration Approach to Central Place and City Size Regularities,” Discussion Paper No.687, Institute of Economic Research, Kyoto University, 2009 (with T.E. Smith).
- 2 “A Probabilistic Modeling Approach to the Detection of Industrial Agglomerations,” Discussion Paper No.682, Institute of Economic Research, Kyoto University, 2009 (with T.E. Smith).

- 3 “A Flying Geese Model of Economic Development and Integration: Evolution of International Economy a la East Asia,” Discussion Paper No.493, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1999 (with M.Fujita).
- 4 Why Are Most Great Cities Port Cities?: Transport Nodes and Spatial Economic Development,”Working Paper No.175, Graduate Program in Regional Science, University of Pennsylvania, 1995 (with M.Fujita).

氏名：森 知也

【研究領域】空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】経済集積の空間分布における秩序形成に関する理論・実証分析

【これまでの研究内容】

戦後の世界的な都市化の傾向を背景として、1980年代より人口および産業の集積形成の背後にあるミクロ基礎の構築が都市・地域経済学の主要なトピックのひとつとなり、「集積の経済学」として認知されるようになった。その後1990年代における「新しい経済地理学」の理論的発展をきっかけに、都市・地域経済学のサブトピックであった「集積の経済学」は、国の枠を超えて、国際地域も含む異なる地域レベルを統一的に分析する理論枠組としての空間経済学、特に、「集積」を分析の基本として扱う意味で「“新しい”空間経済学」へと発展し、日米欧の都市・地域・国際経済学の若手研究者を中心とした空間経済学の大潮流となり今日に至っている。私は「新しい経済地理学」の構築当初からこの分野に深くかかわっており、中でも、都市の位置、人口規模、立地産業の間に見られる秩序の創発に関する論文群は、この分野の基本文献とされている。私が関わった「新しい経済地理学」に関する最も重要な貢献は、一般均衡の枠組の中で一般的な立地空間における集積の空間パターンの理論分析を原理的に可能にしたことである。これは、従来の「集積の経済学」において行われてきた抽象度（あるいは集計度）の高い立地空間における集積形成のミクロ基礎の開発が、より現実的な立地空間における人口・産業集積の規模・空間分布に関して明確な理論的示唆を与えるものではなかったことに対して飛躍的な進展であった。私の一連の研究業績を評価され、2004年には、日本の都市・地域および空間経済学者が所属する応用地域学会より、40歳未満の若手研究者に与えられる第一回坂下賞を受賞している。

【現在の研究内容】

理論構築が大きく先行した「新しい空間経済学」は、現在その実証分析枠組の開発およびそれに基づいた実証的基礎の蓄積が求められている。これを受けて、現在私が取り組んでいるのは、個々の経済集積の検出を地図上で行い、それを元に集積群全体の空間パターンの認識を行うための実証分析枠組の構築し、実際の経済集積パターンに関する実証的基礎事実を蓄積することである。とりわけ地図上での集積の特定は、集積の経済学において、最も根本的な問題でありながら、これまで体系的な手法は提案されておらず、このことが理論モデルにおける集積の定義と実証研究で用いられる定義の間の乖離の元となり、さらにはインプリケーションの誤解に繋がることしばしば議論されてきた。情報／統計理論に基づいた体系的な集積検出および空間パターン認識の方法を開発することは、現在の空間経済学において最も重要な研究課題の一つである。

氏名	八代 尚光	Naomitsu Yashiro
生年	1973年	
学歴	1996年 1998年 2007年	上智大学経済学部卒 東京大学大学院経済学研究科修士課程 ボストン大学経済学部博士課程
学位	1998年	東京大学修士（経済学）
職歴	1998年 2001年 2005年 2006年-現在 2008年	通商産業省(現経済産業省) 基礎産業局総務課 経済産業省貿易経済協力局 通商金融・経済強力課 企画係長 経済産業省経済産業政策局 調査課 課長補佐 (独)経済産業研究所 コンサルティング・フェロー 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 准教授
論文	1 "How Do Chinese Industries benefit from Knowledge Spillover?" (with B.Ito, Z.Xu, X.Chen and R.Wakasugi) RIETI ディスカッション・ペーパー (近刊) 2 "Do All Exporters benefit from Export Boom? Evidence from Japan" KIER Discussion Paper 3 "Export Characteristics, Information Gathering and Learning-from-Exporting -Direct Evidence from Japanese SMEs" Unpublished Manuscript	

氏名：八代 尚光

【研究領域】

国際経済学、産業組織論

【現在の研究テーマ】

輸出活動とイノベーション

中国企業・産業の国際化と発展

【これまでの研究内容】

日本と中国の企業レベルのデータを活用し、輸出、直接投資等の企業活動の国際化や研究開発投資、外資企業からの波及効果が企業の生産性やイノベーションにどのように寄与しているのかを検証した。

人材育成とイノベーションに関する公開シンポジウム(09年1月)および企業の国際化とイノベーションに関する公開シンポジウム(10年2月)を独立行政法人 経済産業研究所と共同主催した。また、経済産業研究所と中国国務院発展研究中心との合同ワークショップ(東京(09年5月)及び北京(10年3月))に於いて中国企業のイノベーションと知識スピルオーバーに関する共同研究をプレゼンした。

【現在の研究内容】

企業の国際化がイノベーションを喚起する仕組みについて解明を進める。

とりわけ、世界最大の直接投資受け入れ国である中国の地場企業の国際化とイノベーションについて、既存研究の概観と新しい視点に基づく分析を行う。具体的には、外資企業からの様々な波及効果が中国企業の国際化や、国際化を通じたイノベーションとどのような関係にあるのかを解明する。

氏名	矢野誠	Makoto Yano
生年	1952年	
学歴	1977年 1982年	東京大学経済学部経済学科 卒業 ロチェスター大学経済学部大学院博士課程 修了
学位	1980年 1981年	ロチェスター大学経済学M.A. ロチェスター大学経済学Ph.D.
職歴	1982年-1985年 1985年-1986年 1986年-1994年 1994年-1996年 1996年-2007年 2007年- 2010年-	コーネル大学経済学部助教授 ラトガース大学経済学部助教授 横浜国立大学経済学部助教授 横浜国立大学経済学部教授 慶應義塾大学経済学部教授 京都大学経済研究所教授 京都大学経済研究所所長
その他		
所属学会	1 日本経済学会、 2 Exective Council, IEFS Japan	
学術誌 編集委員	1 Managing Editor, International Journal of Economic Theory, 2005- 2 Reviewer,Mathematical Review, 1995- 3 Member of Editorial Board, Annals of Mathematical Economics, 1998- 4 法と経済学研究、代表編集委員、2003－2006	
著書 単著	1 ミクロ経済学の基礎、平成13年、岩波書店 2 ミクロ経済学の応用、平成13年、岩波書店 3 「質の時代」のシステム改革、平成17年、岩波書店	
編著	1 法と経済学－市場の質と日本経済－、平成19年、東京大学出版会 2 The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.	
共著	1 マクロ経済動学、平成19年、岩波書店、(共著者:西村和雄)	

- 1 "Turnpike Theory: Some Corrections," *Econometrica* 48-7 , 1839-1840, November, 1980 (with L. McKenzie).
- 2 "A Note on the Existence of an Optimal Capital Accumulation in the Continuous Time Horizon," *Journal of Economic Theory* 27-2, 421-429, August, 1982.
- 3 "Welfare Aspects of the Transfer Problem," *Journal of International Economics* 15, 277-289, 1983.
- 4 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, I: A Neighborhood Turnpike Theorem," *International Economic Review* 25-3, 695-717, October, 1983.
- 5 "The Primal Route to the Turnpike and Asymptotic Stability," *Journal of Mathematical Economics* 13 , 225-234, 1984.
- 6 "The Turnpike of Dynamic General Equilibrium Paths and Its Insensitivity to Initial Conditions," *Journal of Mathematical Economics* 13, 235-254, 1984.
- 7 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, II: An Asymptotic Turnpike Theorem," *International Economic Review* 26-3 . 661-669. October. 1985.
- 8 "Forward Exchange, Futures Trading and Spot Price Variability: A General Equilibrium Approach," *Econometrica* 55-6, 1433-1450, November, 1987 (with P. Weller).
- 9 "Voluntary Export Restraints and Expectations: An Analysis of Export Quotas in Oligopolistic Markets," *International Economic Review* 30-4, 707-723, November, 1989.
- 10 "Comparative Statics in Dynamic Stochastic Models: Differential Analysis of a Stochastic Modified Golden Rule State in a Banach Space," *Journal of Mathematical Economics* 18, 169-185, 1989.
- 11 "A Local Theory of Cooperative Games," *International Journal of Game Theory* 19, 301-324, 1990.
- 12 "Von Neumann Facets and the Dynamic Stability of Perfect Foresight Equilibrium Paths in Neo-Classical Trade Models," *Journal of Economics* 51-1, 27-69, 1990.
- 13 "Teoria del Equilibrio con Sendas Convertentes," *Cuadernos Economicos* 46-3, 27-59, 1990.
- 14 "International Transfers: Strategic Losses and the Blocking of Mutually Advantageous Transfers," *International Economic Review* 32-2, 371-382, May, 1991.
- 15 "Temporary Transfers in a Simple Dynamic General Equilibrium Model," *Journal of Economic Theory* 54-2 , August, 372-388, 1991.
- 16 "Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics," *Chaos, Solitons and Fractals* 2, 95-102, 1992 (with K. Nishimura).
- 17 "An Introduction to the Theory of Hedging and Speculation in Futures Markets," *The Theory of Futures Markets*, P. Weller, ed., Blackwell, Oxford., 15-35, 1992 (with P. Weller).
- 18 "Interlikage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies," *Economic Theory* 3, , 151-168, 1993 (with K. Nishimura).
- 19 "Endogenous Real Business Cycles and International Specialization," *Theory, Policy and Dynamics in International Trade: in Honor of Ronald W. Jones*, W. Ethier, E. Helpman, and P. Nearv. eds.. Cambridge University Press. 213-236. 1993 (with K. Nishimura).
- 20 "International Transfers in Dynamic Economies," *General Equilibrium, Growth and Trade, II: in Honor of Lionel W. McKenzie*, M. Boldrin, B. Becker, R. Jones and W. Thomson, eds., Academic Press, 555-582, 1993.
- 21 "Optimal Chaos when Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly," *Research in Non-Linear Analysis and Mathematical Economics*, Lecture Note Series, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993 (with K. Nishimura).
- 22 "Optimal Chaos, Non-Linearity and Feasibility Conditions," *Economic Theory* 4, 689-704, 1994 (with K. Nishimura).
- 23 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," *Economic Theory* 4 , 705-717, 1994 (with K. Nishimura and G. Sorger).
- 24 "Social Capital as Public Goods and Business Cycles," *Ricerche Economiche* 18 , 185-193, 1994 (with K. Nishimura).
- 25 "Pecuniary Externalities of Futures Trading and Constrained Suboptimality," *Financial Economics* 1-1 , 67-87, December, 1994.

- 26 "Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles," *Journal of Economic Behavior and Organization* 27, 165-181, 1995 (with K. Nishimura).
- 27 "Non-Linearity and Business Cycles in a Two-Sector Equilibrium Model: An Example with Cobb-Douglas Production Functions," *Non-Linear Analysis in Mathematics and Economic Theory*, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., 1995, Springer-Verlag (with K. Nishimura).
- 28 "Non-Linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example," *Econometrica* 63-4, 981-1001, July, 1995 (with K. Nishimura).
- 29 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," *Journal of Economic Theory* 69-2, 306-333, May, 1996 (with K. Nishimura).
- 30 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," *Chaos, Solitons and Fractals* 7-11, 1941-1953, 1997 (with K. Nishimura).
- 31 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming" *Proceeding on the International Congress on Modelling and Simulation*, ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modelling and Simulation Society, 1997.
- 32 "On the Dual Stability of a von Neumann Facet and the Inefficacy of Temporary Fiscal Policy," *Econometrica* 66-2, 427-452, March, 1998.
- 33 "Interior Topological Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates," *Japanese Economic Review* 49-3, 223-233, September, 1998 (with K. Nishimura and T. Shigoka).
- 34 "The Role of Capital Depreciation in Multi-Sector Models," *Journal of Economic Behavior and Organization* 33, 467-479, 1998 (with G. Baierl and K. Nishimura).
- 35 "Chaotic Solutions in Infinite-Time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics," *Advances in Mathematical Economics* 1, 115-126, 1999 (with K. Nishimura).
- 36 "Aid, Non-Traded Goods and the Transfer Paradox in Small Countries," *American Economic Review* 89-3 (June), 431-449, 1999 (with J. Nugent).
- 37 "Stability and Turnpike Theorems in Dynamic Competitive Equilibrium," *Japanese Economic Review*, 50-4, 398-421, 1999.
- 38 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," *Mathematics and Computers in Simulation* 48, 487-496, 1999 (with K. Nishimura).
- 39 "Trade Imbalance and Domestic Market Competition Policy," *International Economic Review*, 42-3, 929-950, 2001.
- 40 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models," *Journal of Economic Theory* 96, 97-132, 2001 (with M. Boldrin, K. Nishimura, and T. Shigoka).
- 41 "Trade, Vertical Production Chain, and Competition Policy," *Review of International Economics* 11-2, 237-252, 2003 (with F. Dei).
- 42 "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies," *Proceedings of Sixth International Conference on Difference Equations*, Augsburg, Germany 2001, 189-198, 2004 (with K. Nishimura and T. Shigoka).
- 43 "Working and Training: A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development," *Japanese Economic Review* 55-2, 119-140, 2004 (with K. Nishimura and T. Yagi).
- 44 "Discrete-Time in Economics: An Introduction," *Journal of Difference Equations and Applications* 10-5, 449-451, 2004 (with K. Nishimura).
- 45 "Short-Run Trade Surplus Creation," *Journal of Difference Equations and Applications* 10-5, 453-461, 2004.
- 46 "Optimal Competition Policy in a Model of Vertical Production Chain," S. Katayama and H. Ursprung, eds., *International Economic Policies in a Globalized World*, Springer, Berlin, 163-176, 2004.
- 47 "Coexistence of Large Firms and Less Efficient Small Firms under Price Competition with Free Entry," *International Journal of Economic Theory* 1, 167-188, 2005.
- 48 "Welfare Losses From Non-Tariff Barriers: The Japanese Beef Quota Case," *Japanese Economic Review* 56, 457-468, 2005 (with Rika Takahashi and Hideo Mizuno).
- 49 "The Bertrand Equilibrium in a Price Competition Game," *Advances in Mathematical Economics* 8, 449-465, 2006.
- 50 "Network Externalities, Discrete Demand Shifts, and Sub-Marginal-Cost Pricing," *Canadian Journal of Economics* (with Fumio Dei).
- 51 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting," *Japanese Economic Review* (with Takakazu Honryo).
- 52 "A Price Competition Game under Free Entry," *Economic Theory*.

- 53 "International Game of Domestic Competition Policies," *Journal of Economics of Kwansai Gakuin University*, 2006 (with Fumio Dei).
- 54 "Network Externalities, Lexicographic Demand Shifts, and Marginal Cost Dumping," *Keio Economic Studies*, 2006 (with Fumio Dei).
- 55 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences," *International Journal of Economic Theory* (with Takashi Komatsubara).
- 56 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting," *Japanese Economic Review*, 57-4, 476-482, 2006 (with Takakazu Honryo).
- 57 "Introduction," *Grantmount Special Issue, International Journal of Economic Theory*, 2, 171-173, 2006 (with K. Nishimura).
- 58 "Competition Policy or Tariff Policy: Which is More Effective?" *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics*, 13-2, 163-170, 2006 (with R. Takahashi and J. Kenzaki).
- 59 "Endogenous fluctuations in two-country models," *The Japanese Economic Review*, 57-4, 516-532, 2006 (with K. Nishimura and A. Venditti).
- 60 "Necessity of a transversal condition in a firm's intertemporal optimization," *Journal of Difference Equations and Applications*, 13-1, 2, 99-106, 2007.
- 61 "Law and economics of M&A markets," in M. Yano, ed., *The Japanese Market - A Market Quality Perspective*. Keio University Press, 2008 (with T. Komatsubara).
- 62 "Economic Analysis of Market Quality," in M. Yano, ed., *The Japanese Market - A Market Quality Perspective*, Keio University Press, 2008.
- 63 "Altruism as a Motive for Intergenerational Transfers," *International Journal of Economic Theory*, 4-1, 2008 (with H. Fuiiu).
- 64 "Competition policy as a substitute for tariff policy," in Sugata Marjit and Eden Yu, eds., *Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy*, Elsevier, 2008 (with R. Takahashi and J. Kenzaki).
- 65 "On Yano's Price Leadership Game," *International Trade and Economic Dynamics- In Memory of Koji Shimomura, Takashi Kamihigashi and Lex Zhao*, eds., Academic Press, 2008.
- 66 "Competitive Fairness and the Concept of a Fair Price under Delaware Law on M&A," *International Journal of Economic Theory* 4, 2008.
- 67 "Introduction to the special issue in honor of Takashi Negishi," *International Journal of Economic Theory* 4, 2008.
- 68 "On Professor Takashi Negishi's contributions to economic theory," *International Journal of Economic Theory* 4, 2008. (with J.-M. Grandmont and K. Nishimura).
- 69 "On Yano's price leadership game," *International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura*, ed. by T. Kamihigashi and L. Zhao, Springer, 513-523, 2008 (with T. Komatsubara).
- 70 "The Foundation of Market Quality Economics," *The Japanese Economic Review* 60-1, 1-32, 2009.

論文(日本語)

- 1 「経済援助におけるトランスファー・パラドックス」,『応用ミクロ経済学』,伊藤・西村編,東京大学出版会,1989,173-192.
- 2 「アメリカの金融制度と日本の企業金融の国際化ー情報公開制度とアンダーライティング制度の分析」,『自由化・国際化時代の企業金融の変貌ーメインバンクの機能と変生』,日本経済研究センター,1991,1-44.
- 3 「証券市場の制度と規制ー情報開示と内部情報取引の分析」,『日本経済:競争・規制・自由化』,藪下・国府田・秋山編,有斐閣,1992,111-125.
- 4 動学的一般均衡理論の展開:安定性とカオス」,『現代の経済学』,岩井・伊藤編,東京大学出版会,1994.
- 5 「景気変動における偶然と必然:競争的市場経済モデルとカオスの経済循環」,『数理科学』,1994(西村和雄との共著).
- 6 「企業金融と資本形成:日米比較への理論的アプローチ」,『企業と経済』,若杉・倉沢・浅子編,日本評論社,1995.
- 7 「一般均衡モデルにおける財政政策の一時性と恒久性について」,『現代経済学の潮流1998』,大槻・小川・神谷・西村編,東洋経済新報社,1998.
- 8 「市場競争と競争法」,『市場競争と市場価格』,倉沢編著,日本評論社,2005.
- 9 「M&A市場とその質」,成城大学経済学部紀要,2006.

- 10 「市場と市場競争のルール」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.
 - 11 「競争法」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.
 - 12 「優越的地位の濫用の禁止」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会(村上政博と共著), 2007.
 - 13 「M&A法」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.
 - 14 「付論:基礎概念の解説」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会(小松原崇との共著), 2007.
 - 15 「サブプライム金融危機——「市場の質理論」から見た原因と対策[第1回]」, 『経済セミナー』, 2009 2・3月合併号
- その他
- 1 「カオスの経済学」, 経済教室, 日本経済新聞, 1992年11月18日(西村 和雄と共著)
 - 2 「経済成長とカオス」, 経済セミナー, 1993年4月-1994年3月(西村 和雄と共著)
 - 3 「証券市場の公正化急げ」, 経済教室, 日本経済新聞, 1993年5月27日
 - 4 「カオス」, 経営学大辞典, 中央経済社
 - 5 「金融危機脱却の視点」, 経済教室, 日本経済新聞, 2008年10月30日
 - 6 ダイヤモンド・オン・ライン <http://diamond.jp/series/tsujihiro/10048/>
 - 7 「金融危機再発防止と市場の『高質化』」吉野直行共著, 経済教室, 日本経済新聞, 2009年3月4日
- 学会報告
- 1 2009.3.6-7, International Conference of Economic Research Institutes in East Asia Paper “Market Quality and Competition” (with Takashi Komatsubara)
 - 2 2009.3.14, 国際ワークショップ
Historical Analysis of Market Order and Institutions in China: Market Order in China Reconsidered
報告 Market Quality
- シンポジウム・その他
- 1 2008.5.15-16, 日本経済学会2008年度春季大会
会長講演 “The foundation of market quality economics”
 - 2 2008.11.22, 同志社大学経済学部創立60周年シンポジウム
講演「市場の質と日本経済」
 - 3 2008.11.27, 中京大学経済研究所セミナー
報告「The Foundation of Market Quality Economics」
 - 4 2008.12.4, 第1回 慶應義塾大学・京都大学連携記念シンポジウム
講演 経済学における学際研究
 - 5 2009.2.16, シンポジウム【サブプライム・ローン問題と金融市場の高質化】
基調講演「金融市場の高質化とは」

氏名：矢野 誠

〔研究領域〕 理論経済学、公共経済学

〔現在の研究テーマ〕 市場理論、経済動学、国際経済、数理経済学、法と経済学

〔これまでの研究内容〕

1980年代以降、盛んになった多人数の消費者を持つ動学的均衡理論の研究を他に先駆けて行った研究者の一人である。この分野では、一連の論文を通じて、通常の最適計画モデルとは異なり、動学的均衡経路が初期条件に依存する定常状態に収束することを示した。さらに、定常状態の初期条件への依存度は長期利率の低下とともに低まることを示した。財政政策を通じた消費者間の初期資源の純粋移転は経済の動学的経路にはほとんど影響しないという結論を証明することで、フリードマンの恒常所得仮説のもとでの予想を厳密な一般均衡モデルではじめて証明した。また、1960年代以来、多くの国際経済学者によって検討された「多人数のトランスファー・パラドックス」をはじめて完全な形で解いたことでも知られる。1990年代には、複雑系、非線形動学の分野で西村和雄との共同研究を手がけ、動学的均衡経路に観察可能なカオスが発生する可能性を他に先駆けて証明した。その他、研究分野は広範に及び、「国際貿易」「公共経済学」「マクロ経済学」「規制の経済学」「ゲーム理論」といって幅広い分野の理論的業績を上げている。

〔現在の研究内容〕

本年度は、これまでに引き続いて、「市場の質」の経済学の構築に向けて研究を進めた。

特に、2008年夏に起きた世界金融危機に関して、「市場の質」という観点から新たな分析を行った。この分析を通じ、日米の金融政策の誤り、金利裁定理論の過信、証券格付の誤り、などが互いに連動して、CDS市場の数量バブルを形成したことを明らかにした。CDS市場でのバブルの形成は金融市場における市場の質の低下に起因しているともみることができ、このバブルの崩壊が金融危機の直接の原因となったと考えられる。価格が無制限に上昇する通常のパブル（価格バブル）と比べ、今回のバブルは取引数量が無制限に上昇したことに特徴がある。価格情報と比べると、数量情報の把握は非常に困難であり、そのためバブルの存在の確認が遅れ、極めて大きな金融危機につながったと考えられる。

「市場の質」は、厳密に言うと、資源配分の効率性と取引過程や価格形成の公正性という二つの概念を総合する指標と定義することができる。効率性に関しては、すでに多くの研究がなされているが、取引過程の公正性に関する既存研究は存在せず、正確な定義も与えられていなかった。本年の研究では、この概念の正確な定式化が行われた。一般に、公正性とは、多くの人に妥当として受け入れられたルールや法律が遵守されてい

る状態をさすものであると定義される。このような定義のもとでは、「多くの人に受け入れられた」とは、どのようなことなのかという問題が残される。実は、この問題は公正性という概念とルールや法律という基準の間に、帰納法的な関係が存在することから発生している。この事実を指摘するとともに、帰納法的関係を確定するための終点条件を与える基礎的な市場と本源的ルールを設定し、その終点条件から逆向きに現実の市場における公正性が定義されなければならないことを明らかにした。

氏名	横田 正文	Masafumi YOKOTA
生年	1965年	
学歴	1987年	東京大学法学部卒業
職歴	1987年	建設省(現国土交通省)入省(住宅局建築指導課)
	1989年	建設省建設経済局建設業課(併)建設市場アクセス推進室
	1991年	OECD環境局都市課
	1993年	建設省河川局水政課
	1995年	建設省住宅局建築指導課
	1996年	千葉県企画部企画課主幹
	1997年	千葉県企業庁地域整備部幕張新都心整備課長
	1999年	千葉県企画部企画課長
	2001年	国土交通省総合政策局政策課
	2002年	国土交通省都市・地域整備局市街整備課
	2003年	人事院短期在外研究員
	2004年	国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課
		国土交通省総合政策局建設業課建設市場アクセス推進室長
		国土交通省総合政策局建設業課建設業構造改善対策官
	2005年	和歌山県警察本部警務部長
	2007年	国土交通省総合政策局建設市場整備課労働資材対策官
	2008年	京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター教授
所属学会	日本都市学会、日本建築学会、土木学会、人文地理学会	
受託研究	都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査(平成21年度国土交通省委託事業) 土地権利情報の一覧的な開示のあり方に関する調査(平成21年度国土交通省委託事業) 都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査(平成20年度国土交通省委託事業)	
著作	1 「過剰供給構造における建設業の再生」、銀行法務21別冊事業再生シリーズ『建設会社経営の再生と実務』、(株)経済法令研究会、2005年10月 2 「建設業の新分野進出支援策」、月刊建設オピニオン2005年3月号、(株)建設公論社、2005年3月 3 「公共事業関係長期計画のあり方の見直しに関する基本的考え方」、国土交通けいざい2002年7月号、(財)経済調査会、2002年7月 4 「国際海上貨物の動向と千葉県の物流の円滑化」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同調査研究報告書『21世紀の千葉ーアジア太平洋ネットワークの形成ー』第2章第1節、2000年3月 5 「幕張新都心の国際化・情報化の現状と課題」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同調査研究報告書『21世紀の千葉ーアジア太平洋ネットワークの形成ー』第1章第1節2.、1999年3月 6 「アセアン諸国に進出している千葉県企業の概要」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同調査研究報告書『21世紀の千葉ーアジア太平洋ネットワークの形成ー』第1章第2節2.、1999年3月	
論文	1 「まちづくり活動への参加意識及びその促進方策に関する考察ー鳥取県倉吉市白壁土蔵群を例としてー」、日本都市学会、2010年4月1日受理・今後日本都市学会年報に掲載予定(坪田建明、林健太と共著)	

学会・シンポジウム発表

- 1 「観光資源の持続性の確保に関する考察－群馬県安中市碓氷峠鉄道文化むらを例として－」、2009年人文地理学会大会、愛知県名古屋、2009年11月8日
- 2 「まちづくり活動への参加意識及びその促進方策に関する考察－鳥取県倉吉市白壁土蔵群を例として－」、日本都市学会第56回大会、愛知県名古屋、2009年10月24日

学会・研究会における報告

- 1 「都市再生・地域再生における住民等の行動促進要因－鳥取県倉吉市白壁土蔵群、群馬県安中市碓氷峠鉄道文化むらを例として」、第32回京都大学CAPS研究会、2009年6月24日
- 2 「産業施設や歴史的街並みを活用した都市の再活性化方策について」、第23回京都大学CAPS研究会、2008年11月27日

講演等

- 1 「住民等のまちづくりへの参加・協力意識及びその促進要因」、京都大学経済研究所公開セミナー「都市再生・地域再生の現状と課題」、京都府京都市、2010年3月26日
- 2 「産業施設や歴史的街並みの活用に当たっての課題」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」、京都府京都市、2009年2月21日
- 3 「最近の建設労働・資材を巡る諸問題について」、社団法人日本建設業経営協会労働資材部会、東京都中央区、2008年2月14日
- 4 「建設労働・資材をめぐる最近の状況について」、日本トンネル専門工事業協会新春セミナー、東京都港区、2008年1月29日
- 5 「建設労働・資材をめぐる最近の情勢について」、社団法人全国中小建設業協会労務資材対策委員会、東京都中央区、2007年11月16日
- 6 「建設労働をめぐる最近の状況について」、社団法人全国建設業協会全国労働問題連絡協議会、東京都中央区、2007年11月1日
- 7 「建設労働をめぐる最近の状況について」、職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会富士教育訓練センター「朝霧フォーラム2007」、静岡県富士宮市、2007年10月
- 8 「最近の建設業をめぐる情勢について」、大阪府中小建設業協会第11回大阪府中小建設業振興大会、大阪府大阪市、2005年3月18日
- 9 「建設業をめぐる現状と課題」、建設産業経理研究所フォーラム2005神戸『会計制度の展望と建設業経営の課題』、兵庫県神戸市、2005年3月
- 10 「千葉県の発展の歴史、現状と課題、将来展望」、千葉大学シンポジウム「21世紀の千葉を考える」、千葉県千葉市、2000年7月
- 11 「国際海上貨物の動向と千葉県の物流の円滑化」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同シンポジウム『21世紀の千葉－アジア太平洋ネットワークの形成』におけるパネルディスカッション『アジア太平洋の情報・ロジスティック拠点化戦略』、千葉県千葉市、2000年1月
- 12 「幕張新都心の情報化の現状と課題」、インターネットと地域振興&地域プロバイダー全国会議@幕張におけるパネルディスカッション『地域情報化とコミュニティづくり－情報地域社会の担い手は誰か』、千葉県千葉市、1997年4月25日

他機関との連携

- 1 (社)建設産業専門団体連合会に2009年度設置された建設技能労働者の確保・育成・地位向上委員会にオブザーバーとして参加
- 2 京町家証券化事業研究会にオブザーバーとして参加

報道等

- 1 京都新聞が、京都大学経済研究所主催の公開セミナー「都市再生・地域再生の現状と課題」(横田が中心となって企画、第4回講演等を担当)を告知報道。2010年2月23日、3月8日・12日
- 2 毎日新聞が、京都大学経済研究所主催の公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」(横田が中心となって企画、基調講演・コーディネーター等を担当)を予告掲載。2009年2月14日
- 3 京都新聞が、京都大学経済研究所主催の公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」(横田が中心となって企画、基調講演・コーディネーター等を担当)を告知報道。2009年2月8日
- 4 法律文化(LEC東京リーガルマインド)が、特集行政監視・政策評価で、地方自治体における政策評価と広報について、横田のインタビュー、写真を掲載。2000年9月号

教育活動

- 1 「国土交通政策」京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院(2010年度前期、2009年度前期、2008年度後期)
- 2 「ケーススタディ都市再生」京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院(2009年度後期)
- 3 「建設産業」京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院(2008年度後期)

氏名： 横田正文

【研究領域】

都市再生・地域再生、建設産業

【現在の研究テーマ】

- ①都市再生・地域再生における住民等の参加・協力意識及び行動促進方策
- ②建設技能労働者の賃金構造

【これまでの研究内容】

①地方においては、中心市街地における居住人口の減少、商業等の経済活動の停滞等により、中心市街地の空洞化が進行し、都市機能が衰退しており、都市・地域の活性化が求められているところです。一方、財政的制約や景気の低迷により行政や民間事業者に過度に依存することは期待できず、住民によるまちづくりへの積極的な貢献が求められています。特に、かつて中心街の商業等が存在することで維持されてきた良好なまちなみ景観やまちづくり活動は、都市・地域の住民にとって公共財とも言えるものであり、適切な負担が求められています。

そこで、具体的な事例を取り上げ、まちなみ景観の保全及び規制の必要性に対する意識や、まちづくり活動にボランティアとして参加することに対する考え方やその促進方策などに関し、アンケート調査結果について分析を行ってきました。

②かつて建設産業は全就業者数の約1割を占めており、我が国の主要産業の一つとして、また、雇用の受け皿としての機能を果たしていましたが、昨今の建設投資の減少に伴い、建設業就業者数はピーク時の685万人（1997年）から517万人（2009年）に、2010年3月時点では489万人と約3割減少しています。一方、建設産業の生産現場における労働条件は、他産業と比較して低賃金・長時間労働と厳しいものとなっており、新規入職者も減少し、高齢化が進行していることから、人材の確保・育成が喫緊の課題となっています。

建設技能労働者はその多くが小規模な専門工事業者に属しており、賃金センサスでもその実態は必ずしも明らかになっていないことから、（社）建設産業専門団体連合会等の協力を得て、その賃金構造を明らかにすべく実態調査を行いました。

【現在の研究内容】

①複数事例の調査結果について比較を行い、都市・地域の住民等のまちづくり活動等に対する意識や活動参加の促進要因を明らかにし、効果的な対応方策について検討を行っています。

②職階、資格、年齢、学歴、作業内容・能力水準、所属企業の規模・業績・下請次数等といった属性が建設技能労働者の賃金に与える影響について分析を行っています。

氏名	若杉隆平	Ryuhei Wakasugi
生年	1947年	
学歴	1971年	東京大学経済学部経済学科 卒業
	1979年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程 修了
	1988年	東京大学経済学博士
学位	1979年	イエール大学M.A.
	1988年	東京大学経済学博士
職歴	1971年-1986年	通商産業省勤務
	1986年-1989年	信州大学経済学部助教授
	1989年	信州大学経済学部教授
	1989年-1992年	通商産業省勤務（産業政策局国際企画課長、立地公害局環境政策課長）
	1992年-2002年	横浜国立大学経済学部教授
	2002年-2004年	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
	1998年-2000年	横浜国立大学経済学部長
	2000年-2003年	横浜国立大学副学長
	2003年-2004年	横浜国立大学学長特別補佐
	2004年-2007年	慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科教授
	2007年-	京都大学経済研究所教授
その他	2006年－	独立行政法人経済産業研究所研究主幹
	2007年－2010年	慶應義塾大学客員教授
所属学会	日本経済学会、日本国際経済学会、アメリカ経済学会、法と経済学会、	
学術誌編集委員	1	Research Policy, Advisory Editor,
	2	The International Economy, 編集長・編集委員
著書		
単著	1	『現代の国際貿易－ミクロデータ分析－』岩波書店 2007年
	2	『国際経済学』岩波書店 2009年
論文	1	“Offshoring and Japanese Firms” (with Tomiura, Eiichi and Ito, Banri), Ashok Bardhan, Dwight Jaffee, and Cynthia Kroll (eds.), The Oxford Handbook of Offshoring and Global Employment, Oxford University Press, forthcoming.
	2	“Does Firm Boundary Matter?: The Effect of Offshoring on Productivity of Japanese Firms” (with Ito, Banri and Tomiura, Eiichi), Robert M. Stern (ed.), Quantitative Analysis of Newly Evolving Patterns of International Trade: Fragmentation; Offshoring of Activities; and Vertical Intra-Industry Trade. World Scientific. forthcoming.
	3	“Offshore outsourcing decision and capital intensity: Firm-level relationship,” (with Eiichi Tomiura and Banri Ito), Economic Inquiry, accepted.
	4	“Productivity Premia of Offshoring Firms in East Asia: Evidence from Japanese Firms,” (with Banri, Ito and Eiichi Tomiura), Millennial Asia 1(1), Jan-June 2010.

- 5 “Offshoring by Japanese Firms: A Comparison of Destinations,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), *Harvard Asia Quarterly*, 12(1), 14-19, 2009.
 - 6 “The Effects of Regulation on Japan’s Pharmaceutical Research and Development,” (with Harue Wakasugi), *The Japanese Economy*, Vol. 35, No. 4, 107-132, 2009.
 - 7 “Why was Japan’s trade hit so much harder?” in *The Great Trade Collapse: Causes, Consequences and Prospects* (ed. Richard Baldwin), A VoxEU.org Publication, November 2009.
 - 8 “The Effects of Stronger Intellectual Property Rights on Technology Transfer: Evidence from Japanese Firm-level Data,” (with Banri Ito), *Journal of Technology Transfer*, 34(2), 145-158, 2009.
 - 9 “Offshoring and Trade in East Asia: A Statistical Analysis,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), *Asian Economic Papers*, 7(3), 101-124, 2008.
 - 10 “FDI, Offshore Sourcing and Firm Heterogeneity: Perspectives of New Empirical Challenges,” *The International Economy*, 12, 17-27, 2008.
 - 11 “Intra-firm Technology Transfer and R&D in Foreign Affiliates: Substitute or Complements? Evidence from Japanese Multinational Firms,” (with Rene Belderbos and Banri Ito), *Journal of Japanese and International Economies*, 22(3), 310-319, 2008.
 - 12 “What Factors Determine the Mode of Overseas R&D by Multinationals? Empirical Evidence,” (with Banri Ito), *Research Policy*, 36(8), 1275-1287, 2007
 - 13 “Vertical Intra-industry Trade and Economic Integration in East Asia,” *Asian Economic Papers*, Vol. 6, No.1, 26-39, 2007
- その他
- 1 「グローバル市場と企業のイノベーション」 *世界経済評論* 54(3), 2010年5月
 - 2 「国際経済ショックと日本の貿易」 (飯田智之との共著) 『国際調査室報』 N0.3, 4-16, 2009年11月
 - 3 “The Internationalization of Japanese Firms: New Findings Based on Firm-level Data,” *RIETI Highlight*, Vol. 26, Special Edition, 14-19, RIETI, October, 2009.
 - 4 「WTOの監視機能強めよ」 『経済教室』 日本経済新聞社、2009年1月27日
 - 5 「国際化する日本企業の実像」 経済産業研究所, *RIETI Highlight*, 18-21, 2008 FALL/WINTER, 2008年12月
 - 6 「新々貿易理論と統計データ」 『世界経済評論』 No. 633, 2008年5月
 - 7 “The crisis is an opportunity to push multilateral trade liberalization” in *What world leaders should do halt the spread of protectionism* (ed. Richard Baldwin and Simon J. Evenett), 51-53, VoxEU. Org Publication, 2008.
 - 8 「知的財産権の保護と貿易ルール」 『世界経済評論』 No. 623, 2007年7月
 - 9 「イノベーションの実現と制度的諸課題」 『三田評論』 No. 1102, 2007年6月
- 学会報告
- 1 “Internationalization of Firms: Similarity and Disparity between China and Japan,” invited lecture at DRC-RIETI Workshop, Beijing, March 19, 2010.
 - 2 “Firm Heterogeneity and Different Modes of Internationalization: Evidence from Japanese Firms,” 2010 American Economic Association Annual Meeting, Atlanta, January 3, 2010.
 - 3 “Firm Heterogeneity and Different Modes of Internationalization,” The 4th Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics, Kyoto, December 5, 2009
 - 4 “Inward and Outward FDI and Industrial Policy of Japan,” Conference at Development Research Center, Chinese Council of State, Beijing, June 19, 2009.
 - 5 “The Internationalization of Japanese Firms: New Findings Based on Firm-Level Data,” Seminar at China Center for Economic Research, Peking University, Beijing, June 18, 2009.
 - 6 “Global Recession and Trade Linkage between China and Japan,” DRC-RIETI Workshop on The Growth of Chinese Industries in the Global Economy, Tokyo, May 22, 2009
 - 7 “Export versus FDI with Firm Heterogeneity: New Statistical Evidences,” Third Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics – International Economic Issues- and IEFS Japan Annual Meeting 2009, Kyoto, April 3-4, 2009

- 8 “Firms with Productivity Heterogeneity and Choice of Internationalization Modes: Statistical Evidence from Japanese Firm-Level Data,” CEPR-RIETI International Workshop on Internationalization of firms and trade: a comparison between Japan and Europe, Tokyo, March
 - 9 “International Trade under Global Depression,” EU-Japan Centre for Industrial Cooperation, Seminar on “Impact of Financial Crisis on Trade and Investment”, Tokyo, February 25, 2009
 - 10 “Offshoring and Trade in East Asia: Statistical Evidences,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), Regional Integration, Financial Stability and Competitiveness: Perspectives from Europe and East Asia, CEPR-RIETI Joint Workshop, London, March 28, 2008
 - 11 “Dissecting Offshore Outsourcing and R&D: A Survey of Japanese Manufacturing Firms,” Asian Economic Panel, Tokyo, December 7, 2007
 - 12 “Offshore outsourcing and Firm Heterogeneity: An Evidence of New International Trade” 第2回小島清賞研究奨励賞受賞者記念講演、日本国際経済学会第66回全国大会、早稲田大学、2007年10月
- シンポジウム・その他
- 1 「国際化・イノベーションと中小企業－企業の異質性からのアプローチ」 京都大学経済研究所・経済産業研究所シンポジウム基調講演、2010年2月15日
 - 2 “Firm Heterogeneity and Different Modes of Internationalization,” 慶應義塾大学経済学部公共経済セミナー・GCOE・経済学会、2009年10月2日
 - 3 「国際経済ショックと国際企業の課題」 経済産業研究所政策シンポジウム基調講演、経済産業研究所、2009年7月16日
 - 4 “Premia of Offshoring: Evidence from Japanese Manufacturing Firms,” National Taipei University招待講演, Taiwan, December 22-23, 2008
 - 5 「国際貿易と企業の異質性：Premia of the Happy Few」 2008年度日本応用経済学会秋季大会招待講演、金沢大学、2008年11月22日
 - 6 「知的財産と東アジアルネサンス」 京都大学経済研究所・独立行政法人経済産業研究所共催国際シンポジウム・講演 2008年1月

氏名： 若杉隆平

【研究領域】

国際経済学、イノベーションの経済分析

【現在の研究テーマ】

- (1) 国際貿易のマイクロデータ分析：国際貿易における企業のOffshoringとContractibilityを決定する諸要因を理論的に明らかにし、マイクロデータを用いて実証面から検証する。
- (2) 国際貿易と企業組織に関する分析：企業のアウトソーシング・Taskの海外シフトが市場制度によって異なる経済的メカニズムを実証研究によって明らかにする。

【これまでの研究内容】

グローバルなR&Dと技術移転に関する理論的実証的研究を行ってきた。理論分析では、North-South間の技術移転モデルを構築し、発展途上国における知的財産権保護が技術移転を促進する効果を有することを明らかにした。また、実証分析では、経済産業省『企業活動基本調査』『海外事業活動調査』の個票データを用い、日本企業の研究開発の国際展開に関して、企業特殊的要素、市場特殊的要素が生産サイト・研究所での研究開発のいずれに対しても促進的であること、研究所の設置によるR&Dに対しては一層促進的であること、知的財産権の強化が日本の多国籍企業の本社と子会社の間での技術移転を促進すること、海外子会社における研究開発と本社からの技術移転には補完性が見られることなどを明らかにした。上記の研究成果は、国際的専門学術誌*Journal of Japanese and International Economies*, *Journal of Technology Transfer*, *Research Policy*, *Asian Economic Papers*, *Millennial Asia*, *Economic Inquiry* に掲載（掲載決定を含む）されている。

【現在の研究内容】

国際貿易を特徴づける生産工程のフラグメンテーションとアウトソーシングに伴う経済現象が企業異質性(Heterogeneity)と市場制度によってどのような影響を受けるかを理論面、実証面から明らかにすることによって、国際的に顕著な進展が見られるこの分野の研究をさらに発展させる。具体的には、①「多国籍企業の海外子会社による生産(フラグメンテーション)」と「輸出」の選択に対して、市場の異質性、企業異質性がどのような影響を与えるか②「多国籍企業の海外子会社における生産・中間財の企業内国際取引」(intra-firm transaction)と「海外市場での調達・海外への生産(サービスの生産を含む)委託」(arm's length transaction)との選択に対して、市場の異質性、産業特性、企業異質性がどのような影響を与えるか、③ R&D における国内集中と海外展開とが企業異質性によってどのように影響されるか④ 契約条件の明示性を高める市場条件が、海外調達における「企業内取引」と「市場取引」の選択・R&D の海外展開に対してどのような影響を与えるか、を理論面・実証面から明らかにするとともに、⑤ 企業の多面的な国際展開(財の生産、サービスの生産、R&D の展開)を踏まえて、企業境界を明らかにする。